

(様式1)

令和7年度 事業別執行計画 対象事業一覧

総合企画部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	中山間地域対策課	人口減少対策総合交付金	人口減少対策	1,000,000
2	中山間地域対策課	中山間地域交流促進事業 委託料	人口減少対策	9,933
3	中山間地域対策課	集落活動センター推進事業費補助金	人口減少対策	129,203
4	移住促進課	移住促進事業費	人口減少対策	354,794
5	交通運輸政策課	高知龍馬空港新ターミナルビル整備事業費	—	501,975
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 総合企画部

作成日: 令和8年3月31日

事業名	人口減少対策総合交付金		所管課	中山間地域対策課	担当者(内線)	埴田、吉本 ( 2287 )
種別	人口減少対策	当初予算額	1,000,000千円	補正後予算額		
<b>事業概要・目的</b> ・本交付金は、持続可能な人口構造への転換を図ることを目的に、県と市町村が連携して取り組むため、市町村が地域の実情に応じて実施する人口減少対策を支援するために創設。 ・交付金は、全ての市町村に配分する「Ⅰ基本配分型」と、県の掲げる目標(若者(34歳以下)の増加、出生数の増加)の達成につながる取り組みに加算する「Ⅱ連携加算型(手挙げ)」の2つのメニューで構成。 ・交付金事業の目標達成に向けて、今年度から、市町村の取り組みをフォローアップする体制を強化。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・4月上旬 地域産業振興監向け交付金説明会 ・4月上旬 令和7年度事業の交付決定 ・4月中旬 市町村交付金担当者説明会 ・4月中旬 県庁内の関係部副部長及び関係課向け交付金説明会		・4月3日 地域産業振興監向け交付金説明会 ・4月上旬 令和7年度事業の交付決定 ・4月14日 市町村交付金担当者説明会 ・4月17日 県庁内の関係部副部長及び関係課向け交付金説明会		・基本配分型 交付決定: 34市町村 ・連携加算型 交付決定: 34市町村	
5月	・4月下旬～5月下旬 市町村長訪問(連携加算型の活用やフォローアップに関する意見交換) ・5月下旬～7月上旬 市町村ブロック情報交換会(地域本部単位で実施)		・4月23日～7月15日 市町村長訪問(人口減少対策総合交付金事業のフォローアップや中山間対策についての意見交換) ・5月26日～7月3日 市町村ブロック情報交換会(地域本部単位で実施)			
6月	・6月上旬 第1回地域産業振興監会議 ・6月上旬 第1回審査会(以降、議会閉会中を除き、案件に応じて毎月開催予定)		・6月3日 第1回地域産業振興監会議 ・6月12日 連携加算型事業計画第1回審査会(室戸市)			
7月	・7月中旬 県の理事(人口減少・中山間担当)と地域産業振興監との個別協議による交付金事業の進捗状況確認(以降、定期開催)		・8月6日、13日 理事(人口減少・中山間担当)と地域産業振興監の個別協議 ・8月7日 連携加算型事業計画第2回審査会(安芸市、奈半利町) ・9月16日 連携加算型事業計画第3回審査会(四万十市、馬路村)		・基本配分型 交付決定: 34市町村 ・連携加算型 交付決定: 34市町村	
8月						
9月	・9月下旬～10月中旬 有識者等によるフォローアップミーティング					
10月	・10月上旬 第2回地域産業振興監会議 ・10月下旬 第1回中山間総合対策本部会議		・10月14日 第2回地域産業振興監会議 ・10月23日 第1回中山間総合対策本部会議 ・11月6日 有識者による交付金事業のフォローアップ(フォローアップミーティング) [参加: 6市町]		・基本配分型 交付決定: 34市町村 ・連携加算型 交付決定: 34市町村	
11月	・11月上旬 令和8年度当初予算提出		・11月19日～12月15日 市町村ブロック情報交換会(地域本部単位で実施) ・12月5日～23日 交付金の執行状況調査 ・12月22日～24日 理事(人口減少・中山間担当)と地域産業振興監の個別協議			
12月	・12月中旬 交付金の執行状況調査		・12月24日 連携加算型事業計画第4回審査会(四万十町)			
1月	・1月中旬 第2回中山間総合対策本部会議		・1月16日 第2回中山間総合対策本部会議 ・2月13日 連携加算型事業計画第5回審査会(高知市他4市町) ・2月16日 連携加算型事業計画第6回審査会(安芸市他5市町村)			
2月					・基本配分型 交付決定: 34市町村 ・連携加算型 交付決定: 34市町村	
3月	・3月中旬 令和8年度事業の申請開始		・3月24日 令和8年度事業の申請開始			
年度末	(求める具体的な成果) ・交付金事業の実効性を高めるため、フォローアップの仕組みを構築し、市町村への伴走支援を強化		(達成状況) ・交付金を活用して、全ての市町村で人口減少対策が本格的に展開 ・市町村ブロック情報交換会やフォローアップミーティングなど、交付金事業の実行性を高めるための伴走支援の仕組みを構築		(要因分析、課題等) ・市町村においては、今年度から本格的に取り組みが開始した事業も多く、成果が出るまでには一定の期間が必要 ・令和8年度以降も、市町村に対する伴走支援を強化することで、事業の実行性を高めていくことが必要	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 総合企画部

作成日: 令和8年3月31日

事業名	中山間地域交流促進事業 委託料		所管課	中山間地域対策課		担当者(内線)	嶋崎、西岡 ( 2553 )	
種別	人口減少対策	当初予算額	9,933千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
・田舎ならではの体験プログラムの組成等により、中山間地域と田舎に関心のある方々をつなげる仕組みを作り、中山間地域の強み(高知の田舎「SUPER LOCAL」)を体感していただきながら、集落活動に参加することで、県内各地域において「にぎやかな過疎」を創出する。 また、集落活動への参加を契機に、関係性を継続することで、関係人口の増加、さらには移住・定住へつなげる。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・4月 契約準備 ・4月中旬～ 随時 集落活動センターへヒアリングを行い、募集プログラムを作成		・包括協定企業への周知(4/24) ・飛騨市「ヒダスケ!」視察(4/27)			・プログラムの実施希望:28センター、49件(9月末時点)		
5月	・5月上旬 契約		・5/9 (株)Time Link Creation と契約 ・事業愛称「いこうち!」決定(5/28)					
6月	・6月上旬 HP開設準備、チラシ作成 ・6月下旬 プレスリリース		・プレスリリース(6/25) ・プログラム募集サイトオープン・募集開始(「高知家で暮らす。」内)(6/27) ・チラシ配布(6/28～高知暮らしフェア・県アンテナショップ・小学校等)					
7月	・7月1日 HPでの募集開始 SNS・Web広告開始 ・7月下旬 初回プログラム開催以降随時 次回以降の開催プログラムを掲載、SNS・Web広告等による情報発信		・集落活動センター等に向けたマニュアル説明会(7/3) ・SNS・デジタル広告配信開始(7/4～) ・プログラム開始(7/13～) ・県広報誌「さんSUN高知」8月号掲載(7/15～配布) ・8月以降の開催のプログラムを掲載(7/15～以降随時) ・PR動画撮影開始(7/19～) ・集落活動センター連絡協議会総会・シンポジウムでの周知(7/22 219人参加)			◆実績(9月末時点) ・プログラム申込者数50人(うち県外11人) <25プログラム掲載済> ・プログラム参加者数29人(うち県外4人) <9プログラム> ・プログラム実施予定数 49件 ・開催内容:広場草刈り、河川草刈り、舞茸栽培等 ・開催結果:参加者アンケートは全て「満足」の回答。地域団体からも好評。		
8月	・8月 次月以降の開催のプログラムを掲載(以降随時)		・集落活動センター等に向けた月次運用状況の共有(8/1～) ・榊雨風太陽主催の関係人口オンラインセミナーでの事例発表(8/25) ・開催レポート7件取材(8/30～)			◆課題 ・主な広報であるデジタル広告に加え、さらに情報発信を強化する必要 ・移住ポータルサイト内で情報発信しているため、移住を前提としていない関係人口には敬遠される懸念 ・参加者とのスムーズな連絡体制を確立する仕組み作りが必要 ・参画の輪を広げるためには、地域団体やNPOなど受け皿となる団体を広げていくとともに、市町村の関係人口創出に向けた意識の向上を図る必要		
9月	・9月中旬 プロモーション動画公開 ・9月下旬 令和8年度当初予算の検討		・県広報番組「おはよう高知」9/7放送 第1弾動画配信(9/19～アンテナショップ、SNS等)					
10月	・10月 令和8年度活用希望調査		・開催レポートのサイト掲載(10/15～)					
11月	・11月上旬 令和8年度当初予算提出							
12月			・仁淀川地域集落活動センター情報交換会での事例発表(12/11) ・参画団体拡充に向けた、地域団体へのヒアリング開始					
1月	・1月 令和8年度プログラム開催に係るヒアリング開始		・オンラインフェス開催(1/26、参加者22名) ・令和8年度プログラム募集開始(1/23～)			◆実績(3月末見込) ・プログラム参加者数120人(うち県外29人) <49プログラム掲載> ・プログラム実施数 36件 ・マッチング率 77% ・開催結果:参加者アンケートでの満足度は高評価(平均4.7点/5点満点)。団体からも好評。		
2月								
3月	・3月上旬 令和8年度プログラム募集開始		・れいほく地域集落活動センター連絡協議会総会での事例発表(3/19)					
年度末	(求める具体的な成果) ・プログラム実施数:50件 ・参加者数:200人 ※大学連携事業を含む		(達成状況) ・プログラム実施数:71件 ・参加者数:269人 ※大学連携事業を含む			(要因分析、課題等) ・参加者の獲得 魅力あるプログラム情報の発信に加え、SNS広告の強化が必要 ・プログラムの拡充 多様な受入団体が参画し、プログラムの魅力を高めながら、各地域で賑やかさを創出する取組が必要 ・関係人口の機運醸成 新しい施策である「関係人口」について、県内における理解と意識を高めることが必要		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 総合企画部

作成日: 令和8年3月31日

事業名	集落活動センター推進事業費補助金	所管課	中山間地域対策課	担当者(内線)	増田、西岡 ( 2551 )
種別	人口減少対策	当初予算額	129,203千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>・中山間地域の持続的な発展を目指すため、平成24年度から「集落活動センター」を中心とした集落の維持・再生の仕組みづくりに取り組んでいる。「支え合いの活動」から、「経済的な活動」まで様々な活動を行っているセンターに対して支援する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・4月上旬 交付決定 ・以降随時 交付申請受付	・4月上旬 交付決定			
5月	・5月～12月 推進アドバイザーを活用した新規立ち上げに関する市町村へのアプローチ			・4月1日 集落活動センター精華立ち上げ(69ヶ所目) ・5月17日 集落活動センターレッツ郷立ち上げ(70ヶ所目)	
6月	・6月 第1回地域産業振興監会議での進捗状況の確認	・6月3日 第1回地域産業振興監会議の実施による進捗状況の確認			
7月	・7月以降 地域本部毎に進捗状況の確認・フォローを毎月実施	・7月9日 推進アドバイザーを活用した市町村へのアプローチ(田野町)			
8月	・7月 県の理事(人口減少・中山間担当)と地域産業振興監との個別協議による交付金事業の進捗状況確認(以降、定期開催)	・8月6日、13日 県の理事(人口減少・中山間担当)と地域産業振興監との個別協議による事業の進捗状況確認			
9月	・9月下旬 令和8年度当初予算の検討	・8月13日 推進アドバイザーを活用した市町村へのアプローチ(佐川町) ・8月29日 推進アドバイザーを活用した市町村へのアプローチ(日高村) ・9月4日 令和8年度当初予算市町村要望調査発出			
10月	・10月 第2回地域産業振興監会議での進捗状況の確認	・10月14日 第2回振興監会議における進捗状況の確認			
11月	・10月下旬 第1回中山間総合対策本部会議	・10月23日 第1回中山間総合対策本部会議			
12月	・11月上旬 令和8年度当初予算提出	・11月初旬 令和8年度当初予算提出			
1月	・1月中旬 第2回中山間総合対策本部会議	・12月22日～25日 理事と振興監との個別協議における進捗状況の確認			
2月		・1月16日 第2回中山間総合対策本部会議			
3月	・3月中旬 令和8年度当初予算分申請開始	・3月中旬 令和8年度当初予算分申請受付開始		・3月31日 集落活動センターあそう立ち上げ(71ヶ所目)	
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>集落活動センター立ち上げ6か所(累計74か所)</li> <li>令和7年度は24市町村で補助金活用予定(ステップアップ12件、整備事業11件、人材導入18件、チャレンジ枠2件、本格実施枠8件)</li> </ul>	<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>集落活動センター立ち上げ3か所(累計71か所)</li> <li>18市町村で補助金活用(ステップアップ7件、整備事業10件、人材導入18件、本格実施枠9件)</li> </ul>		<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>目標である74か所には届かなかった。原因としては、立ち上げに向けた住民協議が想定よりも進まなかったことなどが挙げられる。</li> <li>今後立ち上げが見込まれる候補地が少ないため、地域本部と連携した新規掘り起こしが必要。</li> </ul>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 総合企画部

作成日: 令和8年3月31日

事業名	移住促進事業費		所管課	移住促進課	担当者(内線)	中澤 ( 2262 )
種別	人口減少対策	当初予算額	354,794千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>「県外からのUターン者やIターン者、特に若者や女性の増加による地域と経済の活性化」を実現するため、令和7年度は、デジタルマーケティングの手法を活用した情報発信のさらなる強化により、本県への移住機運の醸成及び行動の喚起につなげるとともに、県内の若者の転出抑制に向けた定住支援の強化に取り組む。また、大阪・関西万博を通じたPRの機会を最大限に活用していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報発信のさらなる強化による移住関心層の獲得</li> <li>・きめ細かな相談体制のさらなる充実</li> <li>・中山間地域における取組の強化</li> <li>・転出抑制に向けた定住支援の強化</li> </ul>						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>※Uターンサポートセンター(以下「センター」)の取組も合わせて記載</li> <li>・大阪相談窓口の体制強化(2名→3名、4日)</li> <li>・地域移住サポーター委嘱式の実施(4月)</li> <li>・市町村担当者情報交換会の実施(5月)</li> <li>・就職転職フェア(東京・大阪)の開催(6月)</li> <li>・高知暮らしフェア(東京・大阪)の開催(6月)</li> </ul>	<b>【移住イベント・相談会】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・6/7、11/30(東京):就職・転職フェア</li> <li>・6/8、11/29(大阪):就職・転職フェア</li> <li>・6/28、1/17(大阪):高知暮らしフェア</li> <li>・6/29、12/14(東京):高知暮らしフェア</li> <li>・7~8、12~2月(オンライン)就職・転職フェア</li> <li>・5月~2月高知のしごと・くらし相談会(東京6回、大阪7回、オンライン8回)</li> <li>・10/18(大阪)農林漁業フェア</li> </ul>		<b>【移住イベント・相談会】</b> Uターンサポートセンター主催・出展のイベント参加者数2,181人(前年同月比99%) ※R8.2月末時点		
5月	<b>【通年】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタルマーケティングを活用した広告配信(78回)</li> <li>・県の関連サイトとのデータ連携・分析</li> <li>・大阪出張相談会(毎月第4土・日曜日)</li> <li>・就職転職フェア(オンライン)の開催(7~8月)</li> <li>・関西あんでなショップでのイベント実施</li> <li>・ゆる県民倶楽部プロモーション(Instagramフォローキャンペーン(東京・大阪)、オンラインイベント等)の実施</li> <li>・移住・定住・Uターンプロモーションの実施(5月~)</li> <li>・市町村訪問、オンライン課長会の実施</li> <li>・二地域居住の推進</li> <li>・市町村出張相談会の実施(東京・大阪、18回)</li> </ul>	<b>【高知家ゆる県民倶楽部プロモーション】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・8月、10月(東京・大阪)Instagramフォローキャンペーン(3回)</li> <li>・9/21オンラインイベント(アンバサダー紹介等)</li> <li>・10月、2月(大阪・東京・高知)アンバサダーイベント(3回)</li> </ul>		<b>【高知家ゆる県民倶楽部プロモーション】</b> ・高知家ゆる県民倶楽部Instagramフォロワー数2,717人※R8.2月末時点		
6月		<b>【市町村連携】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・4月、10月オンライン市町村担当課長会</li> <li>・5月、11月市町村担当者情報交換会</li> <li>・4月地域移住サポーター委嘱式(2町)</li> <li>・7~3月市町村訪問(34市町村×2回)</li> <li>・9/28(黒潮町)、11/30(大豊町)、2/8(馬路村)県域での移住者交流会(3回)</li> <li>・各広域担当者会への参加</li> <li>・11/17(香美市)ふるさとワーキングホリデー参加者交流会</li> <li>・2/7(大阪)よさこいファンミーティング</li> </ul>		<b>【市町村連携】</b> ・県域での移住者交流会参加者数74人(3回)		
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住支援ネットワークと連携した県域での移住者交流会の開催(9月)</li> <li>・ふるさと回帰フェア東京への参加(9月)</li> </ul>	<b>【市町村連携】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・4月、10月オンライン市町村担当課長会</li> <li>・5月、11月市町村担当者情報交換会</li> <li>・4月地域移住サポーター委嘱式(2町)</li> <li>・7~3月市町村訪問(34市町村×2回)</li> <li>・9/28(黒潮町)、11/30(大豊町)、2/8(馬路村)県域での移住者交流会(3回)</li> <li>・各広域担当者会への参加</li> <li>・11/17(香美市)ふるさとワーキングホリデー参加者交流会</li> <li>・2/7(大阪)よさこいファンミーティング</li> </ul>		<b>【市町村連携】</b> ・県域での移住者交流会参加者数74人(3回)		
8月		<b>【市町村連携】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・4月、10月オンライン市町村担当課長会</li> <li>・5月、11月市町村担当者情報交換会</li> <li>・4月地域移住サポーター委嘱式(2町)</li> <li>・7~3月市町村訪問(34市町村×2回)</li> <li>・9/28(黒潮町)、11/30(大豊町)、2/8(馬路村)県域での移住者交流会(3回)</li> <li>・各広域担当者会への参加</li> <li>・11/17(香美市)ふるさとワーキングホリデー参加者交流会</li> <li>・2/7(大阪)よさこいファンミーティング</li> </ul>		<b>【市町村連携】</b> ・県域での移住者交流会参加者数74人(3回)		
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・四国暮らしフェア東京の開催(10月)</li> <li>・中国四国フェア大阪の開催(10月)</li> <li>・農林漁業新規就業フェア大阪の開催(10月)</li> <li>・市町村担当者情報交換会の実施(11月)</li> <li>・ふるさとワーキングホリデー参加者交流会の開催(11月)</li> <li>・移住支援ネットワークと連携した県域での移住者交流会の開催(11月)</li> <li>・JOINフェア東京への参加(11月)</li> <li>・就職転職フェア(東京・大阪)での開催(11月)</li> <li>・移住後の状況に関する調査の実施(12月)</li> <li>・高知暮らしフェア(東京)の開催(12月)</li> </ul>	<b>【Uターン促進プロモーション】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・5月ひろめ市場でのUターンPR</li> <li>・8月高知龍馬空港、羽田空港でのUターンPR</li> <li>・8~9月お盆時期の帰省客に向けた位置情報を活用したSNS広告</li> <li>・12~1月年末年始の帰省客に向けた位置情報を活用したSNS広告</li> <li>・12~1月高知龍馬空港、羽田空港、帯屋町ビジョンでのUターンPR</li> </ul>		<b>【その他】</b> ・移住ポータルサイトの県外ユーザー数183,682人(前年同月比101%)※R8.2月末時点 ・10月~2月国モデル事業「二地域居住先導的プロジェクト実装事業」モニタープログラム(25名参加(大川村10名、須崎市6名、本山町3名、馬路村6名))		
10月		<b>【その他】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・4~3月デジタルマーケティングを活用した広告配信(78回)</li> <li>・4~2月国モデル事業「二地域居住先導的プロジェクト実装事業」の実施(4市町村+センター参照)</li> <li>・1~3月移住後の定着状況に関する調査</li> </ul>		<b>【その他】</b> ・移住ポータルサイトの県外ユーザー数183,682人(前年同月比101%)※R8.2月末時点 ・10月~2月国モデル事業「二地域居住先導的プロジェクト実装事業」モニタープログラム(25名参加(大川村10名、須崎市6名、本山町3名、馬路村6名))		
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知暮らしフェア(大阪)の開催(1月)</li> <li>・移住支援ネットワークと連携した県域での移住者交流会の開催(2月)</li> <li>・ゆる県民倶楽部アンバサダーが企画するイベント(東京・大阪・高知)の開催(3回)</li> </ul>	<b>【その他】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・4~3月デジタルマーケティングを活用した広告配信(78回)</li> <li>・4~2月国モデル事業「二地域居住先導的プロジェクト実装事業」の実施(4市町村+センター参照)</li> <li>・1~3月移住後の定着状況に関する調査</li> </ul>		<b>【その他】</b> ・移住ポータルサイトの県外ユーザー数183,682人(前年同月比101%)※R8.2月末時点 ・10月~2月国モデル事業「二地域居住先導的プロジェクト実装事業」モニタープログラム(25名参加(大川村10名、須崎市6名、本山町3名、馬路村6名))		
12月		<b>【その他】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・4~3月デジタルマーケティングを活用した広告配信(78回)</li> <li>・4~2月国モデル事業「二地域居住先導的プロジェクト実装事業」の実施(4市町村+センター参照)</li> <li>・1~3月移住後の定着状況に関する調査</li> </ul>		<b>【その他】</b> ・移住ポータルサイトの県外ユーザー数183,682人(前年同月比101%)※R8.2月末時点 ・10月~2月国モデル事業「二地域居住先導的プロジェクト実装事業」モニタープログラム(25名参加(大川村10名、須崎市6名、本山町3名、馬路村6名))		
1月	<b>【通年】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家対策チームと連携した移住者向けの住宅確保の促進</li> <li>・高知市と連携した二段階移住の促進</li> <li>・移住関連データの分析等</li> </ul>	<b>【その他】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・4~3月デジタルマーケティングを活用した広告配信(78回)</li> <li>・4~2月国モデル事業「二地域居住先導的プロジェクト実装事業」の実施(4市町村+センター参照)</li> <li>・1~3月移住後の定着状況に関する調査</li> </ul>		<b>【その他】</b> ・移住ポータルサイトの県外ユーザー数183,682人(前年同月比101%)※R8.2月末時点 ・10月~2月国モデル事業「二地域居住先導的プロジェクト実装事業」モニタープログラム(25名参加(大川村10名、須崎市6名、本山町3名、馬路村6名))		
2月		<b>【その他】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・4~3月デジタルマーケティングを活用した広告配信(78回)</li> <li>・4~2月国モデル事業「二地域居住先導的プロジェクト実装事業」の実施(4市町村+センター参照)</li> <li>・1~3月移住後の定着状況に関する調査</li> </ul>		<b>【その他】</b> ・移住ポータルサイトの県外ユーザー数183,682人(前年同月比101%)※R8.2月末時点 ・10月~2月国モデル事業「二地域居住先導的プロジェクト実装事業」モニタープログラム(25名参加(大川村10名、須崎市6名、本山町3名、馬路村6名))		
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R8センター事業計画の策定(3月)</li> </ul>	<b>【その他】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・4~3月デジタルマーケティングを活用した広告配信(78回)</li> <li>・4~2月国モデル事業「二地域居住先導的プロジェクト実装事業」の実施(4市町村+センター参照)</li> <li>・1~3月移住後の定着状況に関する調査</li> </ul>		<b>【その他】</b> ・移住ポータルサイトの県外ユーザー数183,682人(前年同月比101%)※R8.2月末時点 ・10月~2月国モデル事業「二地域居住先導的プロジェクト実装事業」モニタープログラム(25名参加(大川村10名、須崎市6名、本山町3名、馬路村6名))		
年度末	(求める具体的な成果) <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規相談者数(5,190人)</li> <li>・移住者数(2,700人)</li> <li>・移住後3年目の県内定着率(88%)</li> </ul>	(達成状況※R8.2月末時点) <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規相談者数(6,098人)</li> <li>・移住者数(2,072人)</li> <li>・移住後3年目の県内定着率(集計中)</li> </ul>		(要因分析、課題等) <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域間競争が激化するなか、情報発信のさらなる強化が必要</li> <li>・特にUターンの決め手となる「仕事」に着目した取組が必要</li> </ul>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 総合企画部

作成日: 令和8年3月31日

事業名	高知龍馬空港新ターミナルビル整備事業費	所管課	交通運輸政策課	担当者(内線)	岡本 ( 9341 )
種別	経済	当初予算額	501,975千円	補正後予算額	466,796千円
事業概要・目的					
本県へのインバウンド観光客の誘致拡大を目指して、国際定期便が受け入れ可能な新ターミナルビルを整備する。					
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	実施設計	準備工事	実施設計	準備工事	
5月					
6月					
7月	工事監理委託	本体工事 入札・仮契約 空港特殊設備(旅客搭乗橋・ベルトコンベアなど) 既存ターミナルビルエスカレーター工事ほか(高知龍馬空港施設整備事業費補助金)	本体工事 入札・仮契約 空港特殊設備(旅客搭乗橋・ベルトコンベアなど) 既存ターミナルビルエスカレーター工事ほか(高知龍馬空港施設整備事業費補助金)		
8月					
9月					
10月	工事監理委託	本体工事 入札・仮契約 空港特殊設備(旅客搭乗橋・ベルトコンベアなど) 既存ターミナルビルエスカレーター工事ほか(高知龍馬空港施設整備事業費補助金)	本体工事 入札・仮契約 空港特殊設備(旅客搭乗橋・ベルトコンベアなど) 既存ターミナルビルエスカレーター工事ほか(高知龍馬空港施設整備事業費補助金)		
11月					
12月					
1月	工事監理委託	本体工事 入札・仮契約 空港特殊設備(旅客搭乗橋・ベルトコンベアなど) 既存ターミナルビルエスカレーター工事ほか(高知龍馬空港施設整備事業費補助金)	本体工事 入札・仮契約 空港特殊設備(旅客搭乗橋・ベルトコンベアなど) 既存ターミナルビルエスカレーター工事ほか(高知龍馬空港施設整備事業費補助金)		
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) R8年秋の一部供用開始及びR9年春の全面供用開始に向けた整備工事の推進	(達成状況) ○工程が一部変更となっているものの、全体工程に影響はなく、計画通りに進んでいる。 ○本体工事において、想定外の追加工事が必要となり、当初R8秋としていた新ターミナルビルの一部供用開始をR9.1月末に見直した。	(要因分析、課題等) ○旅客搭乗橋の調達や昇降機設備工事などで入札不調があったものの、本年度は契約すべき工事は全て契約し、着手している。 ○施工体制の見直しによる作業日数の確保や既存ターミナルビル改修工事の早期発注などの対策を実施し、施設の全面共用開始は当初計画どおりR9.4月を目指す。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和7年度 事業別執行計画 対象事業一覧

総務部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	市町村振興課	「れんけいこうち広域都市圏」の取り組みの推進	—	14,348
2	デジタル政策課 行政管理課 管財課	県庁ワークスタイル変革プロジェクト	—	115,793
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 総務部

作成日: 令和8年3月31日

事業名	「れんけいこうち広域都市圏」の取り組みの推進		所管課	市町村振興課		担当者(内線)	上野 ( 2080 )	
種別	-		当初予算額	14,348千円	補正後予算額	9,602千円		
事業概要・目的								
高知市を中心とし、県内全市町村で形成する「れんけいこうち広域都市圏」の取組を着実に推進し、もって県勢浮揚につなげていくため、国の連携中枢都市圏推進要綱に基づく連携中枢都市圏の圏域外となり、特別交付税措置がなされない市町村に対して、れんけいこうち広域都市圏ビジョンに位置付けられた事業の実施に要する経費に対して支援を行う。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	4/11 4/21~25	県と高知市の事業担当者協議 高知市と連携市町村の事業担当者会議(県内3ブロック(県同席)) ※オンライン・ハイブリッド開催	連携事業実施	4/11 4/21~25	県と高知市の事業担当者協議 高知市と連携市町村の事業担当者会議(県内3ブロック(県同席)) ※オンライン・ハイブリッド開催			
5月	5月中下旬	事業進捗状況調査(1回目)		5/26	事業進捗状況調査(1回目)			
6月								
7月	7/22	推進会議(首長協議会)		7/22	推進会議(首長協議会)			
8月	8/8	ビジョン推進懇談会(第1回)		8/8	ビジョン推進懇談会(第1回)			
	8月中旬 8月下旬	事業進捗状況調査(2回目) 事業調整チーム会議		8/26	事業調整チーム会議			
9月	9月下旬	R8交付金事業費調査(1回目)		9/4 9/18 9/24	事業進捗状況調査(2回目) R8交付金事業費調査(1回目) 提案事業に関する協議(高知市・事業担当課・市町村振興課)			
	10月上旬	県と高知市の事業担当者協議		10/2	県と高知市の事業担当者協議			
10月	10月中旬	高知市と連携市町村の事業担当者会議(県同席)		10/14~20	高知市と連携市町村の事業担当者会議(県内3ブロック(県同席)) ※オンライン開催			
11月	11月中旬	事業進捗状況調査(3回目)		10/31	事業進捗状況調査(3回目) R7事業執行見込み調査			
	12月上旬	R7事業執行見込み調査 R8交付金事業費調査(2回目)		12/3	R8交付金事業費調査(2回目)			
12月								
1月	1月上旬	事業調整チーム会議	1月上旬 1/30	事業調整チーム会議 ↑R7年度は開催なし 事業進捗状況調査(4回目)	・ビジョン推進懇談会について 圏域形成から8年経過し、圏域全体での情報共有や個別事業の推進ノウハウが一定身に付いてきたこと等を踏まえ、R7年度からは年度間で1回の開催を基本とし、次期ビジョンの策定年度等は臨機応変に開催回数を変更する方針となった。 ※R8,9年度は次期ビジョン準備等のため開催予定 ・事業調整チーム会議 ビジョン推進懇談会を開催しないことに伴い、2回目の事業調整チーム会議も開催しない。 ※R8,9年度は次期ビジョン準備等のため開催予定			
	2月	2月上旬 2月中旬	ビジョン推進懇談会(第2回) 事業進捗状況調査(4回目) R7交付金申請	2月上旬		ビジョン推進懇談会(第2回) ↑R7年度は開催なし		
3月	3月上旬	R7交付金交付決定	3/9 3/25	R7交付金申請 R7交付決定				
年度末	(求める具体的な成果) ・各連携事業がKPI達成に向けて、PDCAサイクルに沿った実効的な取組がなされていること。 ・特別交付税措置がない市町村に対し、れんけいこうち広域都市圏ビジョンに位置付けられた事業実施に要する経費に対して、支援を行うこと。			(達成状況) ・高知市及び県内各市町村と連携し、首長協議会や事業担当者会の協議等を実施しながら、事業を進めることができた。 ・特別交付税措置がない市町村に対し交付金を支出する財政支援を行うことで、れんけいこうちの取組の推進を図ることができた。			(要因分析、課題等) ・定期的に事業進捗状況調査を行い、市町村の事業実施状況を把握するとともに、場合によっては県事業との連携等も行いながら、事業の推進を図ることができた。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	県庁ワークスタイル変革プロジェクト		所管課	デジタル政策課・行政管理課・管財課		担当者(内線)	野村 ( 9161 )	
種別	事業概要・目的		当初予算額	115,793千円		補正後予算額		
<p>職場環境の改善(庁内スマートオフィス化)                      効率的かつ多様な働き方の実現のために庁内のスマートオフィス化を進める。</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	(産業振興推進部、水産振興部) 公用スマートフォンの運用71台(スマートオフィス事業) (総合企画部、観光振興スポーツ部) 調査・現状把握 (総務部) 現状把握			(産業振興推進部、水産振興部) 既存PBX・FMC回線の調整 (総合企画部、観光振興スポーツ部) 調査・現状把握 (総務部) 現状把握				
5月	(産業振興推進部、水産振興部) 追加台数120台 (総合企画部、観光振興スポーツ部) 調査・現状把握 (総務部) 現状把握			(産業振興推進部、水産振興部) 調査・現状把握 (総合企画部、観光振興スポーツ部) 調査・現状把握 (総務部) 調査・現状把握				
6月	(産業振興推進部、水産振興部) 調査・現状把握 (総合企画部、観光振興スポーツ部) 調査・現状把握 (総務部) 調査・現状把握			(産業振興推進部、水産振興部) 調査・現状把握 (総合企画部、観光振興スポーツ部) 調査・現状把握 (総務部) 調査・現状把握				
7月	(産業振興推進部、水産振興部) 試用開始(スマートオフィス環境) (総合企画部、観光振興スポーツ部) 調査・現状把握 (総務部) 調査・現状把握			(産業振興推進部、水産振興部) 試用開始(スマートオフィス環境) (総合企画部、観光振興スポーツ部) 調査・現状把握 (総務部) 調査・現状把握				
8月	(産業振興推進部、水産振興部) 試用開始(スマートオフィス環境) (総合企画部、観光振興スポーツ部) 調査・現状把握 (総務部) 調査・現状把握			(産業振興推進部、水産振興部) 試用開始(スマートオフィス環境) (総合企画部、観光振興スポーツ部) 調査・現状把握 (総務部) 調査・現状把握				
9月	(産業振興推進部、水産振興部) 試用開始(スマートオフィス環境) (総合企画部、観光振興スポーツ部) 調査・現状把握 (総務部) 調査・現状把握			(産業振興推進部、水産振興部) 試用開始(スマートオフィス環境) (総合企画部、観光振興スポーツ部) 調査・現状把握 (総務部) 調査・現状把握				
10月	(産業振興推進部、水産振興部) 試用開始(スマートオフィス環境) (総合企画部、観光振興スポーツ部) 調査・現状把握 (総務部) 調査・現状把握			(産業振興推進部、水産振興部) 試用開始(スマートオフィス環境) (総合企画部、観光振興スポーツ部) 調査・現状把握 (総務部) 調査・現状把握				
11月	(産業振興推進部、水産振興部) 試用開始(スマートオフィス環境) (総合企画部、観光振興スポーツ部) 調査・現状把握 (総務部) 調査・現状把握			(産業振興推進部、水産振興部) 試用開始(スマートオフィス環境) (総合企画部、観光振興スポーツ部) 調査・現状把握 (総務部) 調査・現状把握				
12月	(産業振興推進部、水産振興部) 試用開始(スマートオフィス環境) (総合企画部、観光振興スポーツ部) 調査・現状把握 (総務部) 調査・現状把握			(産業振興推進部、水産振興部) 試用開始(スマートオフィス環境) (総合企画部、観光振興スポーツ部) 調査・現状把握 (総務部) 調査・現状把握				
1月	(産業振興推進部、水産振興部) 試用開始(スマートオフィス環境) (総合企画部、観光振興スポーツ部) 調査・現状把握 (総務部) 調査・現状把握			(産業振興推進部、水産振興部) 試用開始(スマートオフィス環境) (総合企画部、観光振興スポーツ部) 調査・現状把握 (総務部) 調査・現状把握				
2月	(産業振興推進部、水産振興部) 試用開始(スマートオフィス環境) (総合企画部、観光振興スポーツ部) 調査・現状把握 (総務部) 調査・現状把握			(産業振興推進部、水産振興部) 試用開始(スマートオフィス環境) (総合企画部、観光振興スポーツ部) 調査・現状把握 (総務部) 調査・現状把握				
3月	(産業振興推進部、水産振興部) 試用開始(スマートオフィス環境) (総合企画部、観光振興スポーツ部) 調査・現状把握 (総務部) 調査・現状把握			(産業振興推進部、水産振興部) 試用開始(スマートオフィス環境) (総合企画部、観光振興スポーツ部) 調査・現状把握 (総務部) 調査・現状把握				
年度末	(求める具体的な成果) ・場所や紙にとらわれない働き方の推進 ・産業振興推進部(2課)、水産振興部(4課)のスマートオフィス化 ・R8以降スマートオフィス化のレイアウト図、導入仕様等一覧、及び実施仕様書案等の作成(総合企画部(2課)、総務部(1課)、観光振興スポーツ部(3課)) ・来年度予定部局の仕器入替等の予算化			(達成状況) ・産業振興推進部(2課) 仕器等整備委託契約締結(7月1日)、文書整理・搬出等、(8月実施)、スマートオフィス環境の運用開始(9月8日) ※執行額28,129,650円(消費税込) 公用スマホの利用については、予定どおり実施。 ・水産振興部(4課) 仕器等整備委託契約締結(8月8日)、文書整理・搬出等、(8月実施)、スマートオフィス環境の運用開始(11月25日) ※執行額36,162,918円(消費税込) 公用スマホの利用については、予定どおり実施。 ・総合企画部(2課)、観光振興スポーツ部(3課)、総務部(1課) 設計業務については、予定どおり実施。			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

## 令和7年度 事業別執行計画 対象事業一覧

危機管理部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	危機管理・防災課	総合防災情報システム改修委託業務	地震対策	18,865
2	南海トラフ地震対策課	被害想定調査等委託業務	地震対策	88,803
3	南海トラフ地震対策課	避難生活支援体制整備事業 (補助金+備品購入)	地震対策	120,000
4	南海トラフ地震対策課	物資配送計画改定等委託業務	地震対策	16,412
5	南海トラフ地震対策課	中山間地域事前復興まちづくり計画策定指 針作成委託業務	地震対策	14,575
6	消防政策課	消防広域化推進事業	人口減少対策	29,007
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 危機管理部

作成日: 令和8年3月31日

事業名	総合防災情報システム改修委託業務		所管課	危機管理・防災課		担当者(内線)	窪添 ( 2877 )		
種別	地震対策		当初予算額	18,865千円		補正後予算額			
事業概要・目的									
<p>国の新総合防災情報システム (SOBO-WEB)に接続している高知県総合防災情報システムを一部改修し、データ連携の項目を追加することで情報共有の内容の充実を図る。</p> <p>また、気象庁が令和8年出水期から防災気象情報を見直すことに伴い、気象警報等の名称変更を行うことから、高知県総合防災情報システムを一部改修し、気象庁の発表する気象警報等に合わせることで、県民への正確な防災情報の提供を図る。</p>									
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	[4月] 高知県防災情報システム保守契約			[4月] 高知県防災情報システム保守契約					
5月	[4~5月] 避難所データと避難所IDの照合作業	[5月] 気象庁に新たな電文フォーマットの確認作業		[5月] 気象庁に新たな電文フォーマットの確認作業					
6月	[6月] 避難所データと避難所IDの照会(市町村)		[6月] 設計書・仕様書の作成		[4~5月] 避難所データと避難所IDの照合作業				
7月	[7月] 契約事務								
8月	[8月] 避難所データに避難所IDの入力作業			[8月~9月] 避難所データの修正(市町村)		[8月20日] 気象庁による改正内容の説明会			
9月	[9月] 内閣府総合防災情報システムと避難所IDのデータ疎通試験					[9月] 設計書・仕様書の作成			
10月	[10月] 運用開始			[10月] 避難所データに避難所IDの入力作業					
11月				[11月] 内閣府総合防災情報システムと避難所IDのデータ疎通試験		[11月6日] 契約事務			
12月									
1月	[1月] 防災気象情報の見直しに伴う仮ホームページ及び職員参集の条件項目のチェック			[1月23日] 運用開始		[1月] 防災気象情報の見直しに伴う仮ホームページ及び職員参集の条件項目のチェック			
2月									
3月	[3月] 完成検査					[3月19日] 完成検査			
年度末	(求める具体的な成果) ・高知県総合防災情報システムと新総合防災情報システム (SOBO-WEB)との接続強化による情報共有の迅速化 ・令和8年出水期から運用される防災気象情報への対応による県民への正確な気象情報の伝達。			(達成状況) ・高知県総合防災情報システムに避難所IDを付与が完了し、SOBO-WEBとの連携強化により、国や自治体のほか、自衛隊や災害派遣医療チームが共通IDを使うことで、避難所特定が容易となり、効果的な救助や支援につながる。 ・防災気象情報の見直しに伴い、新たな気象警報等の名称に改修することで、県民の方に正確な防災気象情報の伝達可能となった。			(要因分析、課題等) ・新たな防災気象情報について、気象庁による広報に加えて、ホームページ「こうち防災情報」においても、周知を実施する必要がある。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局： 危機管理部

作成日： 令和8年3月31日

事業名	被害想定調査等委託業務		所管課	南海トラフ地震対策課		担当者(内線)	梅原 ( 2099 )	
種別	地震対策	当初予算額	88,803千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>国では、南海トラフ地震防災対策推進基本計画(平成26年3月)の策定から10年が経過することから、最新の知見を踏まえた広域的な被害想定の見直しを行い令和7年3月に公表した。これを踏まえて、高知県の地域の実情に応じた詳細な被害想定の見直しを行う。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	■第1回検討委員会(令和7年2月)の意見や国の新たな被害想定を発表を踏まえた情報収集・分析		■第1回検討委員会(令和7年2月)の意見や国の新たな被害想定を発表を踏まえた情報収集・分析					
5月	■第2回検討委員会(5月15日)地震動等予測と津波浸水予測の検討状況等報告		■第2回検討委員会(5月15日)地震動等予測と津波浸水予測の検討状況等報告					
6月								
7月								
8月	■第3回検討委員会地震動等予測と津波浸水予測の結果等報告		■第3回検討委員会(8月20日)地震動等予測の検討結果、津波浸水予測の検討状況、被害想定予測手法等報告					
9月	■震度分布及び津波浸水予測の公表 ■津波災害警戒区域の変更(HP公表)							
10月	■第4回検討委員会被害想定(人的、物的、ライフライン被害等)及び被害シナリオ等の検討状況報告		■第4回検討委員会(10月29日) L2地震動等予測及び津波浸水予測 L2地震による液状化及び土砂災害の検討結果等報告					
11月			■震度分布及び津波浸水予測の公表(10月29日)			国土地理院の標高成果の改定を地形図に反映するため、震度分布及び津波浸水予測の公表時期を第4回検討委員会後とした。また、これに伴い津波災害警戒区域の変更については、1月下旬とした。		
12月			■第5回検討委員会(12月26日) L1地震動・津波浸水予測、L1地震による液状化及び土砂災害等の検討結果報告					
1月	■第5回検討委員会被害想定(被害額等)及び被害シナリオ等の検討状況報告		■第6回検討委員会(1月28日) L2半割れ(時間差)、L2地震動・津波浸水予測の被害想定等の検討結果報告					
2月			■津波災害警戒区域の変更(1月28日 HP公表)					
3月	■第6回検討委員会被害想定結果及び被害シナリオ等報告		■第7回検討委員会(3月24日)被害想定結果及び被害シナリオ等報告					
	■被害想定等の公表		■被害想定等の公表(3月24日)					
年度末	(求める具体的な成果) ●被害想定等の公表 震度分布及び津波浸水予測(8月末) 被害想定及び被害シナリオ(3月末)		(達成状況) ●被害想定等の公表 震度分布及び津波浸水予測(10月29日) 被害想定及び被害シナリオ(3月24日)			(要因分析、課題等) ●被害様相や津波アニメーションCG等、一部の報告書とりまとめ業務が次年度への繰越となった。令和8年度の早期に公表できるように、とりまとめを行う。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局： 危機管理部

作成日： 令和8年3月31日

事業名	避難生活支援体制整備事業（補助金＋備品購入）		所管課	南海トラフ地震対策課	担当者（内線）	井上（ 2090 ）
種別	地震対策	当初予算額	120,000千円（令和6年度2月補正予算額）		補正後予算額	
事業概要・目的						
<p>南海トラフ地震等の災害発生時に、避難者がストレスの少ない避難生活を送ることができるよう、新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型）を活用して、県内に自走可能なトイレカー及びキッチンカーの整備を行う。</p> <p>具体的には、5箇所の総合防災対策推進地域本部（以下「地域本部」という。）にトイレカーを配備するとともに、民間事業者のトイレカー及びキッチンカーの整備を促すため、補助金を交付する。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考（課題及び成果等）	
4月	<b>地域本部への配備</b> ■補助金交付要綱の公示	<b>民間事業者への整備</b> ■補助金交付要綱の公示	<b>地域本部への配備</b> ■補助金交付要綱の公示	<b>民間事業者への整備</b> ■補助金交付要綱の公示		
5月	■物品購入審査会の開催	■補助金審査要領の施行 ■補助金審査	■物品購入審査会の開催	■補助金審査要領の施行 ■補助金審査		
6月	■入札公告（特定調達契約） ・トイレカー5台	■採択事業者への補助金交付決定 ・トイレカー 5台 ・キッチンカー1台	■入札公告（特定調達契約） ・トイレカー5台	■採択事業者への補助金交付決定 ・トイレカー 7台 ・キッチンカー3台		
7月	■物品購入契約締結		■物品購入契約締結			
8月						
9月						
10月						
11月	■ラッピングデザイン案の提出（受注者→県）		■ラッピングデザイン案の提出（受注者→県）		（成果） ・民間配備トイレカー1台納車（12月）	
12月	■ラッピングデザインの決定（県→受注者）		■ラッピングデザインの決定（県→受注者）			
1月					（成果） ・民間配備トイレカー5台納車（1月～3月） ・民間配備キッチンカー3台納車（3月）	
2月					（課題） ・県配備トイレカー5台及び民間配備トイレカー1台について、車両の需要逼迫により、納車が間に合わず、事故繰越となった。（2月）	
3月	■納車 ■トイレカー及びキッチンカーの配備	■補助事業の実績報告	■納車 ■トイレカー及びキッチンカーの配備	■補助事業の実績報告		
年度末	（求める具体的な成果） ●県配備：トイレカー 5台 ●民間整備：トイレカー 5台 キッチンカー 1台		（達成状況） ●民間整備：トイレカー 6台 キッチンカー 3台		（要因分析、課題等） 本交付金を活用した全国的なトイレカー、キッチンカーの需要増に伴い、適合車両の供給が追いつかない事態が発生したことにより、一部車両が事故繰越となった。次年度以降は、早期契約等により、年度内納車を旨す。	

※備考（課題及び成果等）は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局： 危機管理部

作成日： 令和8年3月31日

事業名	物資配送計画改定等委託業務		所管課	南海トラフ地震対策課	担当者(内線)	井上 ( 2090 )
種別	地震対策	当初予算額	16,412千円	補正後予算額	13,565千円	
事業概要・目的						
<p>南海トラフ地震が発災した際、被災者へ支援物資を届けるための物資の受入れ、仕分、保管、配送を行う広域拠点の代替拠点を、高知県物資配送計画(基本方針)(令和3年6月改訂。以下「物資配送計画」という。)に位置付け、円滑に物資の受入れ及び配送を行えるよう、関係者と調整の上で改定するとともに、各代替拠点の物資受入配送マニュアル(以下「代替拠点マニュアル」という。)を策定する。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	■入札公告		■入札公告			
5月	■委託契約締結		■委託契約締結			
6月	■物資配送計画の改定案の素案の作成 ■代替拠点マニュアルの策定案のひな形の作成 ■関係者説明会		■物資配送計画の改定案の素案の作成 ■代替拠点マニュアルの策定案のひな形の作成 ■関係者説明会			
7月					■代替拠点(6拠点)ごとの個別協議の実施・搬入出車両待機道路の検討	
8月	■代替拠点マニュアル1拠点の策定案の素案の作成		■代替拠点マニュアル1拠点の策定案の素案の作成			
9月			■搬入出車両待機場所(あけぼの街道)の確保【中央東土木事務所、道路課】 ■代替拠点施設の道路啓開計画への拠点登録			
10月			■各代替拠点と協定内容における協議		各代替拠点となる物流事業所には、独自ルール等があり、そのルール等を拠点運営する職員が把握する必要があることが判明した。 物流事業所は、非常用発電等の整備が進んでおらず、ポータブルバッテリーを拠点に持ち込む等の必要があるといった課題が明らかになった。	
11月	■代替拠点マニュアル5拠点の策定案の素案の作成		■代替拠点マニュアル5拠点の策定案の素案の作成			
12月	■物資配送計画の改定案の作成		■物資配送計画の改定案の作成 ■搬入出車両待機場所(幡多地域)の確保【宿毛市土木事務所、中村河川国道事務所】			
1月	■代替拠点マニュアル6拠点の策定案の作成		■代替拠点マニュアル6拠点の策定案の作成		全箇所のマニュアル確定に伴い、車両待機場所の承諾を書面でやりとりすることで、より効率的な災害対応が可能である。 3社5営業所(支店)との協定締結式を令和8年3月27日に実施後、正式な活用が可能となる。	
2月	■物資配送計画の改定案及び代替拠点マニュアルの策定案について、関係者と協議		■物資配送計画の改定案及び代替拠点マニュアルの策定案について、関係者と協議			
3月	■物資配送計画の改定及び代替拠点マニュアルの策定 ■各代替拠点と協定の締結 ■改定後の物資配送計画を市町村へ共有		■物資配送計画の改定及び代替拠点マニュアルの策定 ■各代替拠点と協定の締結 ■改定後の物資配送計画を市町村へ共有			
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	
	●高知県物資配送計画(基本方針)の改定 ●6拠点の代替拠点物資受入配送マニュアルの策定		●全ての拠点マニュアルの策定・物資配送計画(基本方針)の改定完了 ●搬入出車両待機場所の確保完了 ●代替拠点5施設の協定内容確定 ●代替拠点事業所と協定締結式の実施		●来年度から、この協定等に基づいて、事業所を含めた訓練を実施していくことで新たな課題を発見し、対応していく。 ●代替拠点を設定できなかった県立春野総合運動公園について、次年度、代替拠点となる物流事業所を確保していく。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局： 危機管理部

作成日： 令和8年3月31日

事業名	中山間地域事前復興まちづくり計画策定指針作成委託業務		所管課	南海トラフ地震対策課		担当者(内線)	梅原 ( 2099 )	
種別	地震対策		当初予算額	14,575千円	補正後予算額	13,217千円		
事業概要・目的								
<p>令和6年能登半島地震では、過疎化が進む半島部という事情から、倒壊家屋の処理やインフラの復旧に時間を要しており、復興の遅れが懸念されている。高知県の中山間地域においても、南海トラフ地震発生時に同様の事態が想定される。このため、中山間地域における大規模災害からの復興事例を参考に、市町村が事前復興まちづくり計画を策定する際の参考となる指針を作成する。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	■委託業務発注		■委託業務発注(4/25入札) 契約 R7.5.7 履行期間 R7.5.8~R8.3.31					
5月	■検討会委員の調整		■検討会委員の調整					
6月	(通年) ■高知県の中山間地域の実情と課題分析 ■中山間被災地での被災状況及び復興取組事例の収集・分析		(通年) ■高知県の中山間地域の実情と課題分析 ■中山間被災地での被災状況及び復興取組事例の収集・分析					
7月	■指針骨子(案)の検討		■指針骨子(案)の検討					
8月	■第1回検討会 高知県中山間地域の課題及び被災地の復興取組事例の分析結果報告 指針骨子(案)の作成		■第1回検討会(8月18日) 高知県中山間地域の課題及び被災地の復興取組事例の収集結果報告					
9月	■指針(素案)の検討		■指針(素案)の検討 全国被災地ヒアリング調査実施					
10月								
11月	■第2回検討会 指針(素案)の作成		■第2回検討会(11月20日) 大規模災害の復興事例、事前復興まちづくり計画の考え方についてのとりまとめ結果報告					
12月	■市町村の意見照会		■市町村の意見照会					
	■市町村意見集約		■市町村意見集約					
1月	■指針(案)の検討		■指針(案)の検討					
2月	■第3回検討会 指針(案)の作成		■第3回検討会(2月17日) 計画策定の進め方についてのとりまとめ結果報告 指針(案)の作成					
3月	■指針公表		■市町村の意見照会					
	■指針公表		■市町村意見集約					
	■指針公表(3月17日)		■指針公表(3月17日)					
年度末	(求める具体的な成果) ●中山間地域事前復興まちづくり計画策定指針の作成及び公表(3月末)		(達成状況) ●中山間地域事前復興まちづくり計画策定指針の作成及び公表(3月17日)			(要因分析、課題等) ●市町村が計画を策定する際に参考としていただく「指針」が完成した。今後は、市町村の計画策定が円滑に進むよう、指針の説明会や技術的・財政的な支援を県が行っていく。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 危機管理部

作成日: 令和8年3月31日

事業名	消防広域化推進事業		所管課	消防政策課		担当者(内線)	小笠原 ( 2878 )
種別	人口減少対策	当初予算額	29,007千円	補正後予算額	30,015千円		
事業概要・目的							
今後人口減少が進行する中であっても、必要な県内消防力(特に現場要員)の確保を図ることを目的として、消防広域化により、県内全市町村の常備消防組織及び県が行う消防活動のうちの現場機能を担う組織を一元化する。 全市町村長、全消防長、有識者で構成する「高知県消防広域化基本計画あり方検討会」を開催した上で同計画を令和7年度中に策定し、県・市町村議会における「高知県消防広域化推進協議会」の設立の議決を目指す。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	【4月下旬】 第1回検討会の開催		【4月28日】 第1回検討会の開催				
5月	【5月下旬】 第1回専門部会の開催		【5月28日～6月4日】 第1回専門部会の開催				
6月							
7月	【7～8月】 第2回専門部会の開催		【7月28日～8月7日】 第2回専門部会の開催			【7月8日】 第1回 ワーキング グループ の開催	
8月						【8月22日】 第2回 ワーキング グループ の開催	
9月						【9月17日】 第3、4回 ワーキング グループ の開催	
10月	【10月】 第3回専門部会の開催		【10月16日、10月24日】 第3回専門部会の開催			【10月1日】 全消防本部 との協議	
11月	【11月】 第2回検討会の開催		【11月14日】 第2回検討会の開催			【11月21日】 第5回 ワーキング グループ の開催	
12月	【12月】 第4回専門部会の開催		【12月24日、12月25日】 第4回専門部会の開催				
1月	【1月】 第3回検討会の開催 基本計画案の決定 基本計画案のパブリックコメント実施		【1月7日】 第3回検討会の開催 基本計画案の決定 【1月9日～2月2日】 基本計画案のパブリックコメント実施			○1月7日に開催した第3回検討会において、今後の進め方と目標年次の見直しを行った。	
2月	【2月】 知事・市町村会議の開催 基本計画の決定		【2月20日】 基本計画の決定			○具体的には、令和7年度末を目指していた法定協議会の設置に先立ち、任意の協議会として「高知県消防広域化に関する実務協議会」を設置し、実施計画案を作成することとした。	
3月	【3月】 県・市町村議会における 「高知県消防広域化推進協議会」の 設立の議決		【3月末】 市町村・県による「高知県消防広域化 に関する実務協議会」の設置準備完了				
年度末	(求める具体的な成果) ○高知県消防広域化基本計画の策定 ○「高知県消防広域化推進協議会」設立の議決		(達成状況) ○高知県消防広域化基本計画の策定 ○「高知県消防広域化に関する実務協議会」の設置準備完了			(要因分析、課題等) ○課題 消防本部の統合に向けた議会議決及び統合の時期等に関する市町村間の合意形成	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和7年度 事業別執行計画 対象事業一覧

健康政策部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	保健政策課	生活習慣病予防に向けたポピュレーションアプローチの強化	健康	72,202
2	保健政策課	血管病重症化予防対策の推進 (循環器病対策)	健康	25,518
3	医療政策課	看護職員の確保対策の推進	健康	25,135
4	在宅療養推進課	東部地域多機能支援施設の整備	健康	184,289
5	在宅療養推進課	在宅医療の推進 (オンライン診療の推進)	健康	27,094
6	在宅療養推進課	訪問看護サービスの充実	健康	88,825
7	薬務衛生課	動物愛護の推進(動物愛護センターの整備)	—	290,878
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

# 第5期日本一の健康長寿県構想Ver. 2 令和7年度 PDCAシート【年間計画】

当初予算額	72,202千円
作成課・担当	保健政策課 廣見・谷脇・川島

柱 I	具体的な施策名	生活習慣病予防に向けたポピュレーションアプローチの強化					【構想冊子p.17】
KPI	指標	基準値	R6年度実績	R7年度到達目標	現状値	評価	4年後(R9)目標
	1日1回以上健康パスポートアプリを利用している人数(月平均人数)	14,757人 (R6年1月)	16,559人	18,000人	19,073人 (R8.2)	A	20,000人
	健康パスポートアプリダウンロード件数(男性)	15,322件 (R6年1月)	21,585件	24,800件	25,316件 (R8.2)	S	27,100件
	健康パスポートアプリ事業所アカウント取得企業数	23事業所 (R6年1月)	128事業所	220事業所	284事業所 (R8.2)	S	440事業所
	日常生活における歩数	20～64歳(R4) 男性6,210歩 女性5,960歩	20～59歳 代替指標 (県民世論調査: 1日の平均歩数8,000 歩未満の者の割合) (R6)男性:77.3% 女性:85.0%	20～64歳 男性8,000歩 女性8,000歩	20～59歳 代替指標 (県民世論調査: 1日の平均歩数8,000 歩未満の者の割合) (R7)男性:81.0% 女性:86.1%	男性:D 女性:D (R7年12月)	20～64歳 男性8,000歩 女性8,000歩
		65歳以上(R4) 男性4,894歩 女性4,229歩	60歳以上 代替指標 (県民世論調査: 1日の平均歩数6,000 歩未満の者の割合) (R6)男性:71.9% 女性:77.5%	65歳以上 男性6,000歩 女性6,000歩	60歳以上 代替指標 (県民世論調査: 1日の平均歩数6,000 歩未満の者の割合) (R7)男性:75.8% 女性:77.5%	男性:D 女性:D (R7年12月)	65歳以上 男性6,000歩 女性6,000歩
BMI25以上の県民の割合(40～69歳)	男性:39.5% 女性:19.1% (R4)	代替指標 (40.69歳BMI25以上の割合:市町村国保 特定健診結果) (R5)男性:38.9%、女 性23.7%	男性:37.3%未満 女性:18.1%未満	男性:38.8% 女性:23.6% ※市町村国保特定 健診結果(R7.10)	男性:B 女性:C ※R7到達目標 と代替指標との 比較	男性:35%未満 女性:17%未満	
目指す姿	県民の健康意識が向上し、よりよい生活習慣が定着することで、健康寿命の延伸に寄与する						
現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・壮年期(40～64歳)男性の死亡率は全国平均より高く、死因別死亡割合は血管病が約1/4を占める</li> <li>・血管病の発症・重症化の要因の1つが高血糖。血糖値の上昇には、①20歳から10kg以上の体重増加、②運動習慣が無いこと、③喫煙が関連</li> <li>・男性の平均歩数、BMI(平均値)が全国ワースト1位(H28国民健康・栄養調査)</li> </ul>						
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・肥満・適正体重維持の重要性について、さらなる県民への啓発</li> <li>・働きざかり世代に届きやすいよう職場で取り組める健康づくりプログラムを官民協働で提供するなど、事業所が主体的に健康づくりに取り組める環境づくり</li> <li>・事業所等が県民の健康づくりに寄与するサービスや機会を提供できる仕組みの強化</li> </ul>						

## 令和7年度の具体的な進め方【P】

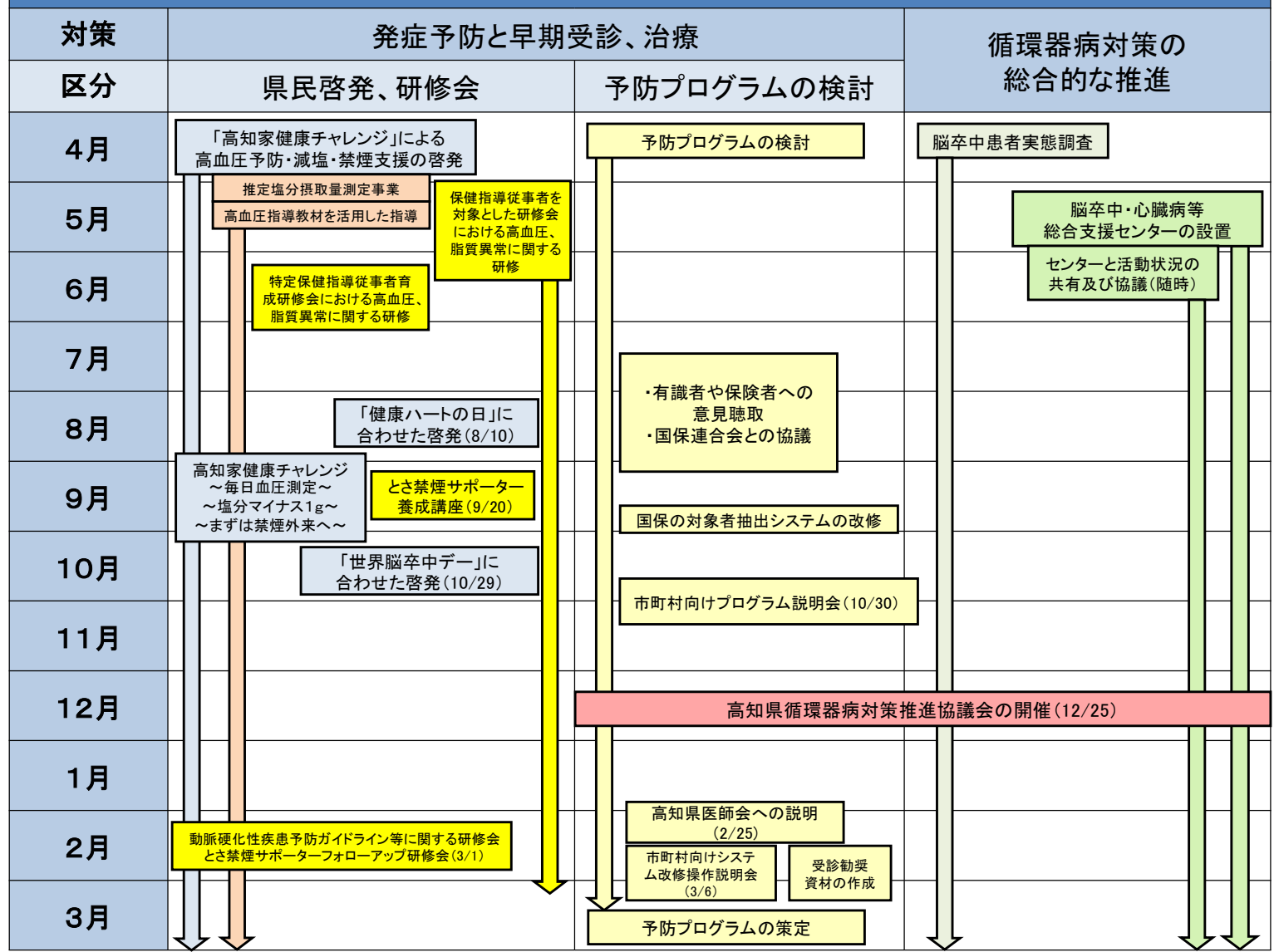
対策	働きざかり世代に届きやすいよう「職域」と関係機関が連携し、事業所が主体的に健康づくりに取り組める環境づくりを推進			
区分	健康パスポートアプリを活用した県民の健康づくり	民間企業や保険者等と連携した「高知家健康チャレンジ」による県民への啓発	「地域」と「職域」が連携して進める「健康づくり県民運動」のさらなる推進	COPD対策の推進
4月	包括協定企業等への連携協力依頼			
5月	・SNS・WEB等による広報周知の実施 ・事業所版導入・運用フォロー ・市町村版運用フォロー	事業アドバイザーとのミーティング(適宜)	委託事業のプロポーザル審査委員会開催→委託契約締結	
6月	・コンタクトセンターによる利用者からの問い合わせ一元管理 【実施時期】通年	市町村及び量販店等と連携した啓発について調整	第1回生活習慣病対策部会(R7.6.5開催)	チラシを用いて周知啓発(随時)
7月			第2回生活習慣病対策部会(R7.7.31開催)	
8月				
9月	イベントの定期的な開催 年間4回(内容調整中)	「高知家健康チャレンジ」集中キャンペーン(9～11月) ・野菜摂取キャンペーン:9～10月 ・朝食摂取キャンペーン:11月	イベント告知等 運動した運営	健康づくりひとくちメモによる周知(随時)
10月	・高知家健康チャレンジ コラボイベント (9月1日～9月30日)		具体的な取組実施 ・ウォーキングイベント (個人10月、グループ:10～11月) ・レコ活(12月) ・事業所対抗イベント(1月) ※賞品費用等にクラウドファンディングを活用予定 ・クラウドファンディングと運動した取組の周知啓発	高知城ライトアップ(11/19～11/21)
11月	・四国対抗ウォーキングイベント (11月1日～11月15日)	健康意識に関するアンケート調査		保健政策課のホームページで啓発(11月17日公開)
12月	・ウォーキングイベント (1月6日～1月16日) ・レコ活イベント (1月27日～2月2日)	アプリデザイン確定		
1月			【事業評価】参加群・非参加群の県職員の健診データを比較	
2月		糖尿病発症・重症化予防施策 評価会議(2月17日)		
3月	アプリデザインの公開3/9(見やすさ、分かりやすさの向上)		第3回生活習慣病対策部会(書面開催)	

# 第5期日本一の健康長寿県構想Ver. 2 令和7年度 PDCAシート【年間計画】

当初予算額	25,518千円(補正後20,135千円)
作成課・担当	保健政策課 明神(2305)

柱 I	具体的な施策名	血管病重症化予防対策の推進(循環器病対策)					
	指標	基準値	R6年度実績	R7年度到達目標	現状値	評価	4年後(R9)目標
KPI	脳血管疾患の年齢調整死亡率(10万人あたり)	(R3)男性105.59 女性55.26	(R5)男性96.95 女性58.81	全国平均値以下 (参考R6全国) 男性87.69 女性51.16	(R6)男性102.94 女性53.47	男性:B 女性:B	全国平均値以下
	虚血性心疾患の年齢調整死亡率(10万人あたり)	(R3)男性82.45 女性29.56	(R5)男性83.82 女性33.97	全国平均値以下 (参考R6全国) 男性70.53 女性27.00	(R6)男性75.00 女性28.56	男性:B 女性:B	全国平均値以下
	20歳以上の喫煙率	(R4)男性27.0% 女性6.4%	—	男性23.5% 女性5.7%	—	—	男性20%以下 女性5%以下
	【代替指標】40-74歳喫煙率 市町村国保特定健診結果(FKACデータ)	(R4)男性22.1% 女性5.5%	(R5)男性22.6% 女性5.8%	男性19.3% 女性4.9%	(R6)男性22.7% 女性6.1%	男性:B 女性:C	—
	降圧剤の服用者で収縮期血圧140mmHg以上の人の割合	(R2)男性35.7% 女性34.2%	(R5)男性33.1% 女性31.5%	男性32.9% 女性31.0%	(R6)男性31.5% 女性31.2%	男性:A 女性:B	男女とも30%未満
目指す姿	循環器病対策を総合的に推進し、県民の健康寿命の延伸を図る						
現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>循環器病の年齢調整死亡率は減少傾向であるが、依然として全国平均より高い</li> <li>壮年期の死因別死亡割合の第2位が心疾患(R6:男性11.0%、女性8.7%)</li> <li>脳卒中の発症者(初発)のうち、高血圧症、糖尿病、脂質異常症を有しながらも未治療の者の割合:約2割(高知県脳卒中患者実態調査)</li> </ul>						
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>循環器病の重症化リスクのある医療機関未受診者、治療中断者を医療につなぎ、重症化を予防するための仕組みづくりが必要</li> <li>地域の循環器病に関する情報提供等の中心的な役割を担う機関の設置が必要</li> </ul>						

## 令和7年度の具体的な進め方【P】



# 第5期日本一の健康長寿県構想Ver. 2 令和7年度 PDCAシート【年間計画】

当初予算額	25,135千円
作成課・担当	医療政策課 久保田

柱Ⅱ	具体的な施策名	看護職員の確保対策の推進						【構想冊子p.38】
	指標	基準値	R6年度実績	R7年度到達目標	現状値	評価	4年後(R9)目標	
KPI	【第1階層】県内看護師等学校養成所卒業者の県内就職率【産】 (※大学及び県外出身者・医療機関奨学生が多い養成所を除く)	78.7%(R4)	78.1%(R6)	80%	-	-	85%以上	
	【第1階層】看護師等養成奨学金貸付者の指定医療機関等就職率	92.1%(R4)	81.8%(R6)	100%	-	-	95%以上	
	【第1階層】職場環境改善等に取り組む医療機関数【産】	46病院(R4)	64病院(R6)	80病院	74病院(R7.12)	A	90病院以上	
	【第2階層】看護職員離職率	9.7%(R3)	9.2%(R5)	10%以下	-	-	10%以下維持	
	【第2階層】新人看護職員離職率	9.8%(R3)	8.3%(R5)	7.5%以下	-	-	7.5%以下維持	
目指す姿	官民協働の取り組みにより、看護職員の確保と地域偏在の緩和がなされている							
現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内の看護職員数：14,841人(衛生行政報告例、R6年12月)※必要需要数15,676人(R7)</li> <li>県内看護師養成所卒業者の県内就職率：68.3%(R5)→78.1%(R6)、奨学金貸与者の9割以上が指定医療機関に就職</li> <li>看護職員の離職率：9.2%(R6)</li> </ul>							
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>需給推計(R1年度)で求められた看護師等の必要需要数(15,676人)の確保が必要</li> <li>働きやすい職場環境整備や処遇改善の取組が必要</li> <li>看護師の雇用が困難な医療機関があり、有料人材紹介会社を利用している医療機関では、人材確保の経費負担が大きい</li> </ul>							

## 令和7年度の具体的な進め方【P】

対策	①看護職員の確保	②定着促進・離職防止	③人材確保に係る支援
区分	<ul style="list-style-type: none"> <li>●看護学生の確保</li> <li>○県内就職の促進(バスツアー含む)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●勤務環境改善・離職防止</li> <li>○再就業の促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●看護職員応援システム</li> <li>○東部地域におけるサテライト教室</li> </ul>
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●高等学校での進路説明(~7/31)</li> <li>○看護教務担当者との調整(バスツアー)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○●ナースセンター強化事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・離職者の把握と復職支援</li> <li>・応援システムの普及</li> <li>○9市町村課長会</li> </ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>看護フェア(看護協会共催)(5/17)</li> <li>○入卒状況調査(5/16〆切)</li> <li>○教務主任会開催(5/13)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○市町村訪問(5/2、7、30)</li> <li>○病院、診療所訪問調整中</li> <li>○安芸高校進学説明会(5/2)</li> </ul>
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学生インターンシップ事業開始 36病院受入可</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●○看護管理者研修開始 6/18~11/21</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市町村訪問(6/6)</li> <li>○室戸高校進学説明会(6/10)</li> </ul>
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○就職ガイドリーフレット配布(7/8)</li> <li>○奨学金貸付者のフォローアップ①</li> <li>●ふれあい看護体験</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○潜在看護職員復職研修(7/3、4)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○9市町村課長会 (市町村訪問したため中止)</li> </ul>
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ふれあい看護体験</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高知の看護を考える会①</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●8/25 施設見学 (3人参加安芸方面)</li> </ul>
9月		<ul style="list-style-type: none"> <li>○再就業相談会(9/6)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○東部教室の設備整備、備品等購入予算計上検討</li> <li>●9/2、24施設見学(高幡5人・幡多3人)</li> </ul>
10月		<ul style="list-style-type: none"> <li>○潜在看護職員復職研修(10/30、31)</li> </ul>	
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○就職フェア打ち合わせ</li> </ul>		
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○就職フェアオンライン事前説明会</li> </ul>		
1月		<ul style="list-style-type: none"> <li>○潜在看護職員復職研修(1/29、30)</li> </ul>	
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○看護学生県内病院見学バスツアー</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○再就業相談会(2/7)</li> </ul>	
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○看護学生合同発表会(3/11)</li> <li>○就職フェア(3/14)かるぼーと</li> <li>○奨学金貸付者のフォローアップ②</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高知の看護を考える会②</li> </ul>	

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 健康政策部

作成日: 令和8年3月31日

事業名	東部地域多機能支援施設の整備		所管課	在宅療養推進課		担当者(内線)	鎌倉 ( 2395 )
種別	当初予算額		184,289千円	補正後予算額		-	
事業概要・目的							
訪問看護や訪問歯科診療の充実、在宅医療人材の育成確保などを通じて、東部地域において在宅サービス提供が促進されるよう、各事業所を支援する拠点として「東部地域多機能支援施設」を整備							
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)
	改修工事	設置管理条例等	入居団体調整				
4月	土地・建物 賃借契約	維持管理 経費の 精査		(改修工事) 4月～7月 設計書の作成(建築課)			
5月	設計書の 作成 (建築課)			(設置管理条例等) 4月～ 維持管理経費の精査、負担割合の 整理、条例案作成、法務文書課との 協議			
6月	施行伺	負担割合 の整理					
	技術審査						
7月	入札手続 (総合評価 方式)	設置管理 条例案の 作成 ・ R8当初 予算案の 作成	入居予定 団体との 調整 (事業内 容等)	(改修工事) 7月 技術審査会の実施 7月～8月 入札手続 9月 契約締結(土地・建物賃借契約、改修 工事等)、工事着手			
8月				(設置管理条例等) 4月～ 維持管理経費の精査、負担割合の整 理、条例案の作成、法務文書課との 協議			
9月	契約締結						
10月	改修 工事	R8当初予 算要求 及び 条例議案 の上げ に向けた 協議	R8当初予 算要求	(改修工事) 10月 住民説明会 10月以降 工事関係者定例協議(毎月)			
11月				(設置管理条例等) 10月以降 条例議案等について、関係各課と 協議			
12月				(入居団体調整) 10月以降 入居団体と事業内容等について調整 10月以降 R8当初予算要求			
1月				(改修工事) 毎月 工事関係者定例協議			
2月	(設置管理条例等) 2月 設置管理条例等議案を2月議会に 上程						
3月	(入居団体調整) 2月 R8当初予算要求						
年度末	(求める具体的な成果) R8年9月開設に向けた改修工事及び予算・ 条例議案上程に向けた進捗管理			(達成状況) ・設計書の作成が予定より大幅に遅れたものの、 工期の見直し等により、当初予定していた工事完 了時期に間に合う見込み ・施設開設時期については、入居団体等との調整 の結果、R9.4月を予定			(要因分析、課題等)

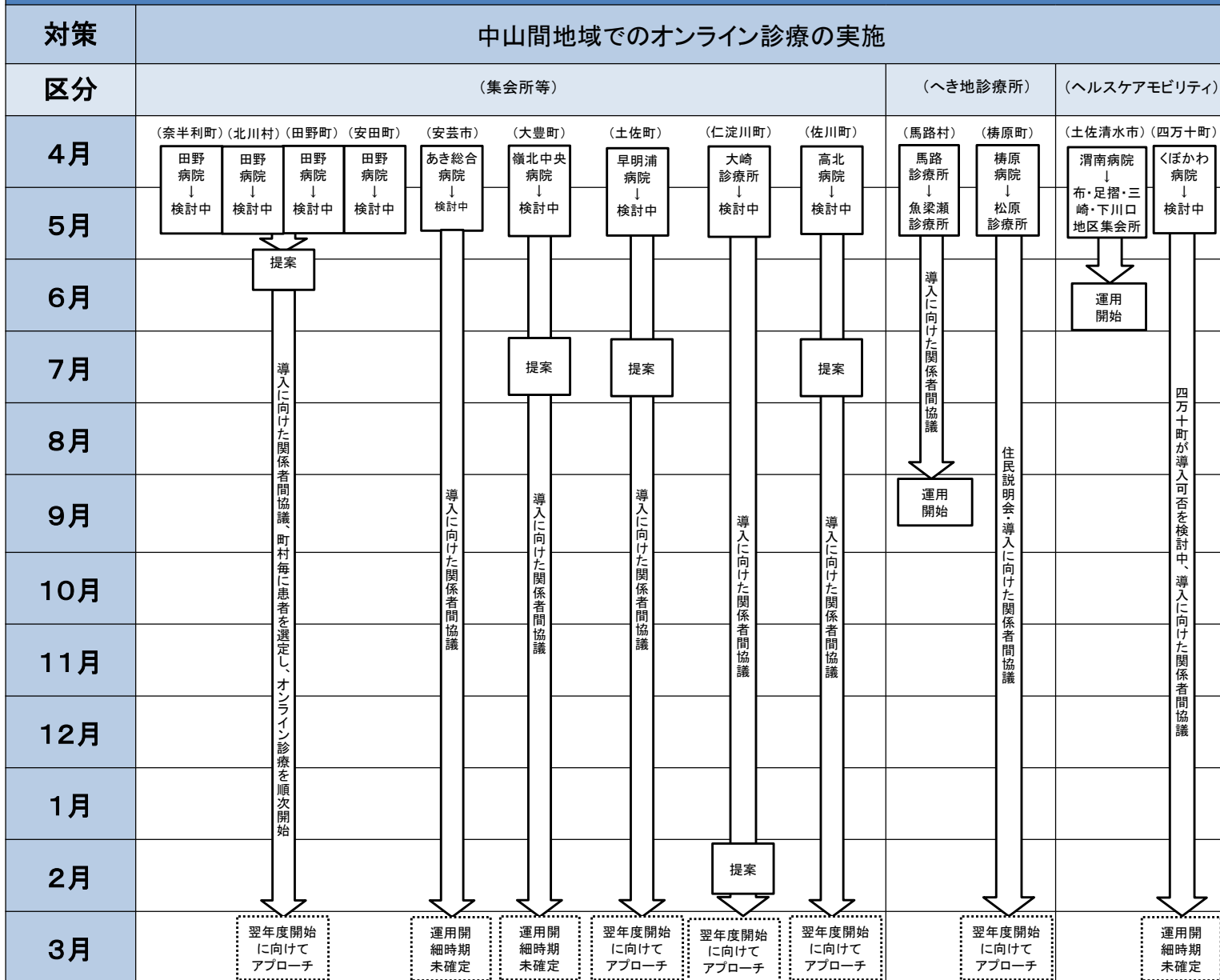
※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

# 第5期日本一の健康長寿県構想Ver. 2 令和7年度 PDCAシート【年間計画】

当初予算額	27,094千円(補正後18,041千円)
作成課・担当	在宅療養推進課 田内(内2392)

柱Ⅱ	具体的な施策名	在宅医療の推進(オンライン診療の推進)					
KPI	指標	基準値	R6年度実績	R7年度到達目標	現状値	評価	4年後(R9)目標
	へき地等の集会施設及び診療所の活用を含めたオンライン診療体制が構築されている市町村数【未】【中】【産】	7市町村(R5.9)	10市町村	23市町村	13市町村(R8.2)	D	34市町村
	在宅患者訪問診療料の算定件数	66,045件(R4)	64,601件(R5)	69,600件	-	-	72,000件
	オンライン診療の年間実施件数	222件(R5.4-9)	744件	2,400件	-	-	4,000件
目指す姿	どの市町村においても在宅医療やオンライン診療を選択できる環境が整備されている。						
現状	○オンライン診療の状況 届出医療機関：67カ所 実施医療機関：17カ所(R5.4-R5.9,国保・後期高齢者のみ)						
課題	○オンライン診療の普及には、医療機関へのオンライン診療の理解促進及び機器の整備支援が必要						

## 令和7年度の具体的な進め方【P】



# 第5期日本一の健康長寿県構想Ver. 2 令和7年度 PDCAシート【年間計画】

当初予算額	88,825千円(補正後81,012千円)
作成課・担当	在宅療養推進課 土居、鎌倉(9848)

柱Ⅱ	具体的な施策名	訪問看護サービスの充実					
KPI	指標	基準値	R6年度実績	R7年度到達目標	現状値	評価	4年後(R9)目標
	要介護3～5の訪問看護サービス利用者数(介護保険)	1,068人/月(R4)	1,168人/月	1,219人/月	1,190人/月(R7.9)	B	1,320人/月
	訪問看護師の従事者数(中山間地域等訪問看護師育成講座受講者数)【中】	470人(157人)(R4)	544人(192人)	495人	- (196人)	-	622人
目指す姿	重度の要介護者や傷病者等であっても住み慣れた地域で訪問看護サービスを受けられるようにする						
現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>訪問看護ステーションは109箇所(R7.4月)まで増加、約7割が高知市・南国市に集中</li> <li>小規模のステーション(常勤4人未満)が過半数を占める一方、機能強化型訪問看護管理療養費加算の取得は6箇所にとどまる(R7.4月)</li> <li>訪問看護師従事者数はR4:470人(人口10万人当たり69.6人で全国62.9人と同等)</li> <li>医療的ケア児への対応が可能な訪問看護ステーションは55箇所(R7.4月)</li> </ul>						
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>85歳以上人口割合のピークを迎える2040年を見据え、新卒者を含めた訪問看護師の更なる確保が必要</li> <li>専門的な技術が必要とされる、医療的ケア児や難病患者に対応できる訪問看護師の人材育成・確保が必要</li> </ul>						

## 令和7年度の具体的な進め方【P】

対策	実態調査	訪問看護総合支援センター 東部サテライト	遠距離訪問支援	多職種連携看護師の育成	
4月	調査票作成 (訪看推進協議会意見照会)				
5月	入札手続、業務委託契約				
6月	調査票発出、回答回収、 集計作業				
7月	<b>速報値報告</b>		R7補助金の第1四半期 実績を基に年間所要額 見込みを確認	地域包括ケア推進委員会1 ※以下「委員会」 (年間取組計画)	
8月	分析・対応策検討	調査の結果を踏まえ、 必要な機能の実装に 向けて訪問看護連絡 協議会と協議	(不足が見込まれる場合) 補正予算を要求	委員会2 (進捗確認)	
9月	調査結果を踏まえ、 サマレビュー、推進会議 で必要な施策を議論			各支部事例 検討会の開催 9月 幡多 10月 土佐山田, 本山,南国 11月 高知市, 吾川,佐川 須崎,窪川 2月 室戸,安芸	
10月	必要な予算を R8当初予算要求	必要な予算を R8当初予算要求	需要に対応できる 予算要求の方法を検討		委員会3 (中間評価)
11月					委員会4 (地域課題整理)
12月					
1月					
2月	<b>確定値報告</b>			委員会5 (事例検討会 各地区報告)	
3月					

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 健康政策部

作成日: 令和8年3月31日

事業名	動物愛護の推進(動物愛護センターの整備)		所管課	業務衛生課		担当者(内線)	高野 ( 2425 )	
種別		当初予算額	290,878千円	補正後予算額	209,878千円			
事業概要・目的								
人と動物との調和の取れた共生社会の実現に向けて、人と動物のつながりが優しい心を育み、人と人とのつながりにも結びついていくよう、あたたかな高知県を目指します。そのために、動物に係る多様な主体と連携・協働しながら、動物愛護精神の高揚や動物の適正飼養の普及啓発及び動物由来感染症、災害時の動物に係る危機管理対策等の動物行政を総合的に推進できる拠点を設置します。(高知市と共同して実施する。)								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・用地造成設計(令和6年度繰越事業)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・こうち動物愛護センター新築工事実施設計委託業務契約締結(6/12)</li> <li>・用地造成設計完了(6/30)</li> </ul>					
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和7年度は用地造成工事・建築実施設計の実施</li> <li>・高知市と建築工事等にかかる負担割合の協定書締結(随時)</li> </ul>							
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建築実施設計委託の契約(随意契約)</li> </ul>							
7月	・用地造成工事の入札・契約		<ul style="list-style-type: none"> <li>・動物愛護センター用地造成工事契約締結(7/30)</li> </ul>					
8月								
9月								
10月								
11月								
12月								
1月								
2月								
3月			<ul style="list-style-type: none"> <li>・用地造成工事完成(3/17)</li> <li>・建築実施設計完成(3/20)</li> </ul>					
年度末	<ul style="list-style-type: none"> <li>(求める具体的な成果)</li> <li>・用地造成設計書完成</li> <li>・用地造成工事完成</li> <li>・建築実施設計完成</li> <li>・令和8年度予算に建築工事等の予算計上</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>(達成状況)</li> <li>・用地造成設計書完成</li> <li>・用地造成工事完成</li> <li>・建築実施設計完成</li> <li>・令和8年度予算(2月議会議決承認)建築工事等</li> </ul>			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和7年度 事業別執行計画 対象事業一覧

子ども・福祉政策部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	地域福祉政策課	あったかふれあいセンターの整備と機能強化 (あったかふれあいセンター事業費)	健康	432,083
2	地域福祉政策課	市町村の包括的な支援体制の整備と支え合いの地域づくり (支え合いの地域づくり事業費)	健康	410,749
3	長寿社会課	中山間地域等における様々な介護ニーズへの柔軟な対応 (地域包括ケア推進事業費)	健康	103,870
4	長寿社会課	福祉・介護人材の確保と介護現場の生産性の向上 (福祉・介護人材確保事業費)	健康	555,669
5	障害福祉課	障害の特性等に応じた切れ目のないサービス提供体制の整備 (・障害者自立支援事業費(障害福祉サービス等確保支援事業費補助金、強度行動障害支援者養成研修事務費) ・相談支援事業費 ・地域生活支援事業費(地域生活支援事業委託料))	健康	111,097
6	障害保健支援課	障害の特性等に応じて安心して働ける体制の整備(農林水福連携) (障害者生産活動支援事業費(農福連携推進事業))	健康	9,455
7	子育て支援課	出会いの機会の創出 (出会い支援事業費)	人口減少対策	115,279
8	子育て支援課	理想の出生数をかなえる施策の推進/住民参加型の子育てしやすい地域づくり (・地域子育て推進事業費 ・母子保健推進事業費)	人口減少対策	255,023
9	子ども家庭課	ヤングケアラーへの支援の充実 (ヤングケアラー支援体制強化事業費)	健康	11,915
10	人権・男女共同参画課	「共働き・共育て」の県民運動と意識改革の推進 (男女共同参画推進費)	人口減少対策	9,900
11	人権・男女共同参画課	女性活躍推進事業費	人口減少対策	89,118

# 第5期日本一の健康長寿県構想Ver. 2 令和7年度 PDCAシート【年間計画】

当初予算額	432,083千円(2月補正後424,771千円)
作成課・担当	地域福祉政策課・弘松

柱Ⅳ 具体的な施策名 あったかふれあいセンターの整備と機能強化

KPI	指 標	基 準 値	R6年度実績	R7年度到達目標	現 状 値 (R8年3月末現在見込み)	達成度	4年後(R9)目標
KPI	地域の居場所としての参加人数(あったかふれあいセンター機能のうち、集い+交わる+学ぶの参加者実人数)【中】	15,130人(R4)	18,121人	18,260人	20,186人	S	20,000人
	あったかふれあいセンター「相談」延べ利用件数増(※は相談件数のカウント見直し後の基準値及びそれに伴う目標値)	5,898件(R4) ※2,207件(R5)	2,844件	6,948件 ※2,343件	2,620件	S	8,000件 ※2,480件
目指す姿	つながり、支え合う「高知型地域共生社会」の拠点としてあったかふれあいセンターが、高齢者だけでなく、子どもや障害のある方、ひきこもりの方など幅広い世代に多用途で活用されている						
現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>あったかふれあいセンターの設置数 31市町村55拠点243サテライト(R7.4.1時点)</li> <li>集落活動センターと連携しているあったかふれあいセンター22拠点</li> <li>利用者数は伸長しているものの、高齢者の利用が全体の半数以上を占めている。(R6実績:「集い」利用者の59.7%が高齢者)</li> </ul>						
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>あったかふれあいセンターの活性化に向けて、幅広い世代を対象としたイベントの企画や先進的な取り組み事例の共有、職員同士が圏域を超えて交流できる機会の提供が必要</li> <li>地域の支え合いの体制強化に向けて、集落活動センター等の地域にある社会資源との連携が必要</li> <li>あったかふれあいセンター職員の支援スキル向上や職員の人員確保及び定着支援が必要</li> </ul>						

## 令和7年度の具体的な進め方【P】

対策	幅広い世代に利用される拠点としての活動	地域の支え合いの体制強化	支え合いの担い手確保						
区分	運営全般の点検・後方支援	集落活動センター等の地域にある社会資源との連携	複雑化・複合化した課題に対応できる職員の育成	職員の処遇改善	認知度向上・人材確保に向けた広報活動				
4月	第1回福祉保健所地域支援室連絡会(4/25)	集活センターとの連携実態について 集活センターとの連携について市町村単位で協議	取組方針共有及び協力要請						
5月	市町村福祉・介護保険担当者連絡会(5/23)		あったかふれあいセンター主催の運営協議会や研修・講座等への 外部研修リストを活用した あったかふれあいセンター職員の多様な研修への参加 専門職派遣調整(随時)					あったかふれあいセンター広報動画を活用した広報活動等 (市町村デジタルサイネージ、ふくし就職フェアのイベント等での活用)	
6月	市町村ヒアリング(アンケート調査による状況把握) ※必要に応じて現場を訪問する場合あり			新任スタッフ研修(6月予定)					
7月				コーディネーター研修(8月予定)					
8月				テーマ別研修①(9月予定)					
9月	圏域を超えた職員の交流会			テーマ別研修②(11月予定)					
10月	現地訪問(随時)			スタッフフォローアップ研修(12月予定)					
11月									
12月									
1月									
2月	第2回福祉保健所地域支援室連絡会								
3月	あったかふれあいセンター推進連絡会 参加:市町村、各拠点職員など 実践発表等による取組の横展開、次年度の県取組方針の共有								

補助上限額見直しの検討  
※県人事委員会勧告を参考

# 第5期日本一の健康長寿県構想Ver. 2 令和7年度 PDCAシート【年間計画】

当初予算額	410,749千円
作成課・担当	地域福祉政策課・横山・大石・濱田

## 柱Ⅳ 具体的な施策名 「高知型地域共生社会」の実現に向けた市町村の包括的な支援体制の整備と支え合いの地域づくり

KPI	指標	基準値	R6年度実績	R7年度到達目標	現状値 (R8年3月末現在見込み)	R8年3月末時点の達成度	4年後 (R9)目標
	市町村の包括的な支援体制の整備数	24市町村 (R5)	27市町村	30市町村	26市町村	B	34市町村
	多機関協働による支援につながったケース件数	96件 (R6)	96件	135件	130件	B	165件
	コミュニティソーシャルワーカー (CSW) 養成数	78名 (R5)	105名	130名	117名	B	200名
	高知家地域共生社会推進宣言企業・団体数	56 (R5)	69	80	96	S	100

**目指す姿** 複合課題への対応力が向上するとともに、地域のつながりや支え合いの力が高まり、孤独を感じる人が減っている

**現状**

- これまでの縦割りの制度サービスでは解決が難しい複合課題への対応として、多機関協働型の包括的な支援体制の整備を行政主体の「たて糸」として、つながりを実感できる地域づくりを地域主体の「よこ糸」として取り組みを推進
- 令和8年3月末時点では、「高知家地域共生社会推進宣言」に46の民生委員児童委員協議会と96の民間企業等が参画しており、オール高知で「高知型地域共生社会」に取り組む機運が高まっている
- 個別支援と地域支援を一体的に行うCSWを養成し、地域課題の解決に向けた地域づくりを推進

**課題**

- 全市町村での包括的支援体制の整備に向けた伴走支援の強化
- 人と人とのつながりの再生に向けた支援ネットワークづくり、居場所や社会参加の場の創出
- 県民の理解促進と参画意識の醸成に向けたさらなる広報・啓発
- CSWの養成拡大(市町村社会福祉協議会職員以外)、地域偏在の解消

## 令和7年度の具体的な進め方【P】

対策	多機関協働型の包括的な支援体制づくり(たて糸)	「つながり」を実感できる地域づくり(よこ糸)			
		人と人とのつながりの再生に向けたネットワークづくり	地域資源を活用した居場所や社会参加の場の拡大	県民の理解促進と参画意識の醸成	
4月	地域共生社会推進アドバイザーの派遣(通年) 市町村の進捗状況に応じた個別支援(通年)	ソーシャルワークの網の目構築プロジェクト			
5月		市町村長訪問(5~8月)	庁内勉強会	各分野におけるよこ糸の取り組みの推進(通年)	
6月		重層事業導入研修(8月)	実施段階別意見交換会(8~9月)		「高知家地域共生社会推進宣言企業・団体の募集(通年)」 「高知家地域共生社会研修」の実施(通年) 「(気)いてつなぐ高知家地域共生社会研修」の実施(通年)
7月					
8月		福祉施設等の職員など、市町村社協職員以外の専門職に研修受講を働きかける	「9/17」プラットフォーム会員、地域団体、住民などの多様な主体が連携するきっかけとして、事例共有会を開催		
9月					
10月		「高知家地域共生社会講座」動画の公開【再掲】	高知家地域共生社会推進宣言企業等の地域活動の事例紹介		
11月					
12月		高知家地域共生社会推進宣言企業等の地域活動の事例紹介	高知家地域共生社会講座「動画の公開【再掲】」		
1月					
2月		高知家地域共生社会推進宣言企業等の地域活動の事例紹介	高知家地域共生社会講座「動画の公開【再掲】」		
3月					
3月	高知家地域共生社会推進宣言企業等の地域活動の事例紹介	高知家地域共生社会講座「動画の公開【再掲】」			

# 第5期日本一の健康長寿県構想Ver. 2 令和7年度 PDCAシート【年間計画】

予算額	103,870千円(2月補正後85,726千円)
作成課・担当	長寿社会課 森岡・宮田・前田

## 柱Ⅱ 具体的な施策名 中山間地域等における様々な介護ニーズへの柔軟な対応

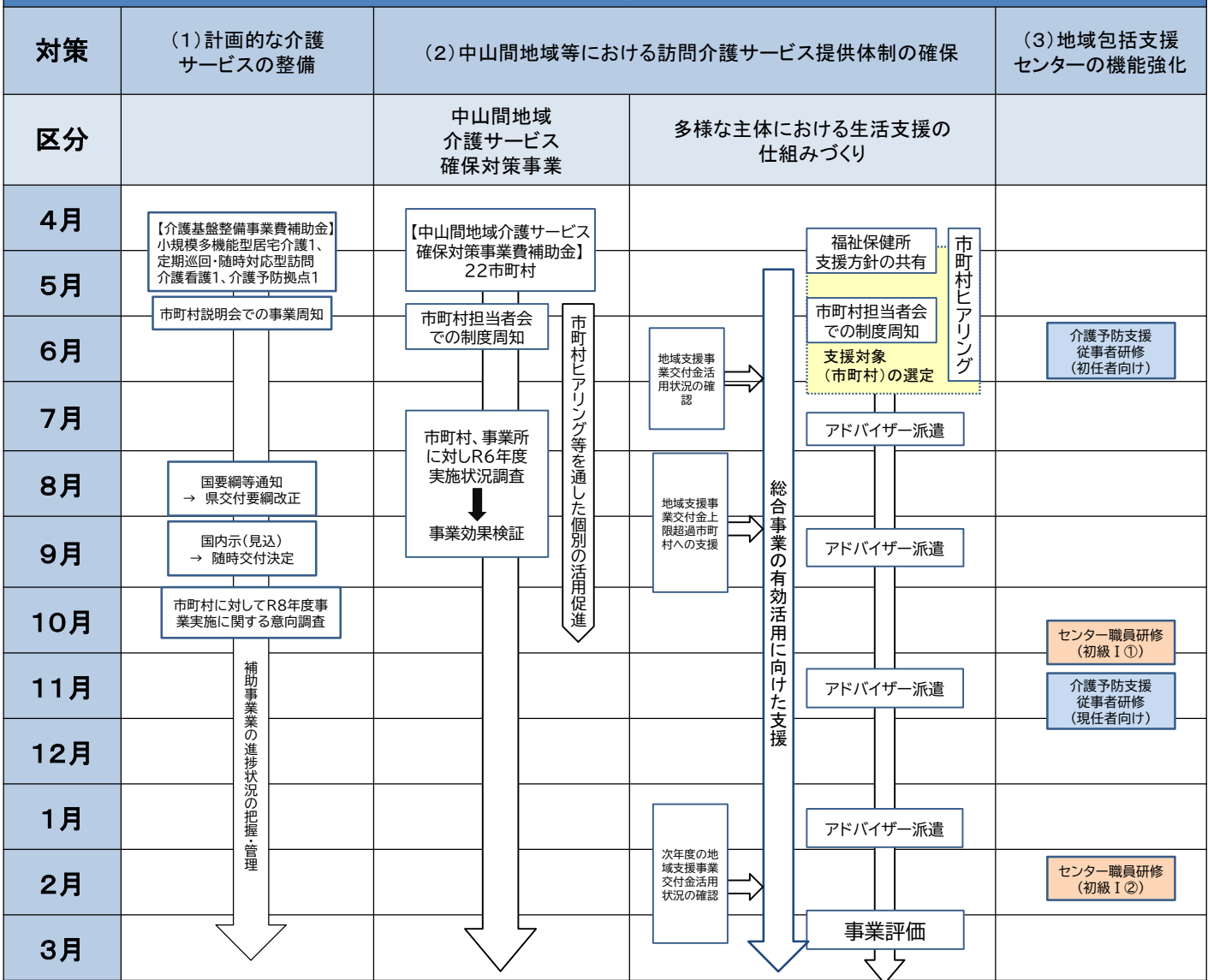
KPI	指標	基準値	R6年度実績	R7年度到達目標	現状値 (R8年3月末現在見込み)	R8年3月末時点の達成度	4年後 (R9)目標
KPI	中山間地域での在宅介護サービスの提供率(利用者数の計画値に対する実績値の割合)【中・未】	96.3% (R4)	95.2% (R5)	98.2% (R6)	97.9% (R6)	B	100% (R8)
	在宅介護サービスの充足度【中】	-	94.5%	-	-	-	100%
	中山間地域介護サービス確保対策事業費補助金活用市町村数【中】	19市町村 (R4)	22市町村	25市町村	22市町村	B	全市町村 (31)

**目指す姿** 中山間地域を含め、在宅での生活を希望される方が必要なサービスを受けられる

**現状** 認知症高齢者や独居高齢者などの要介護高齢者の増加が見込まれる  
中山間地域では、利用者が点在しておりサービス提供の効率が悪い、経営面での不利があり事業者が参入しづらく、加えて職員の確保の難しさがある。

**課題** 在宅で安定的に生活し続けられるために、必要となるサービス提供量を確保するには、市部と中山間部の事業者間の連携等によるサービス提供体制の強化が必要  
地域住民や多様な主体による介護予防や生活支援、地域の支え合い活動の充実が重要  
総合事業※を弾力的に展開し、高齢者を含む地域の多様な人材や資源を活用した生活援助の仕組みづくりが必要

## 令和7年度の具体的な進め方【P】



# 第5期日本一の健康長寿県構想Ver. 2 令和7年度 PDCAシート【年間計画】

当初予算額	555,669千円(2月補正後453,733千円)
作成課・担当	長寿社会課 田上・宮田

## 柱Ⅱ 具体的な施策名 福祉・介護人材の確保と介護現場の生産性の向上

KPI	指標	基準値	R6年度実績	R7年度到達目標	現状値 (R8年3月末現在見込み)	R8年3月末時点の達成度	4年後(R9)目標
	不足が見込まれる介護職員の充足率 (R5需給推計によるR8需給ギャップに対する充足率)【中・未】	-	36% (146人)(R5) 122%:146人/120人	56% (231人) (R6末)	68% (280人) (R6末)	-	100% (411人)
	介護事業所のICT導入率【中・産】	42.3% (R4想定値)	48.9%	52.7%	51.4%	B	60%
	認証福祉・介護事業所数【産】	223事業所 (R6.3)	225事業所	410事業所	244事業所	D	550事業所
	学校の福祉教育の実施回数(福祉人材センター)【産】	27回 (R4)	41回	40回	69回	S	40回

目指す姿	職員が「働きやすさ」と「やりがい」を実感できる魅力ある福祉・介護職場となっている地域に必要な福祉・介護職員が確保され、多様な人材が支え手となって活躍している
現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護職員数(推計) (R2)14,419人 → (R4)13,967人</li> <li>介護分野の有効求人倍率 (R6) 2.43倍[全国:3.89倍]</li> <li>介護人材の需給ギャップ (R8)推計411人</li> <li>介護現場の離職率 (R6) 14.2%[全国:13.1%]</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員の業務負担軽減やサービスの質の向上につながる介護現場の生産性向上の一層の推進</li> <li>将来を担う若い世代の人材確保に向けた、良好な福祉・介護職場の「見える化」や、福祉教育や職場体験を通じた福祉の魅力発信</li> <li>外国人介護人材をはじめとする多様な人材の参入促進、支え手の拡大</li> </ul>

## 令和7年度の具体的な進め方【P】

対策	介護現場の生産性向上			人材育成・キャリアアップの構築	若い世代に向けた魅力発信			多様な人材の参入促進																																																		
	介護生産性向上総合支援センター	デジタル化の支援	介護の経営の協働化	福祉・介護事業所認証評価制度の推進	介護のしごとのイメージ・社会的評価向上に向けた情報発信	高校生ヘルパー就労体験	福祉教育の推進	外国人介護人材の参入促進																																																		
4月	契約	国事業要綱通知	国事業要綱通知	特設ウェブサイト・ふくし就職フェア・広報媒体による情報発信(事業者、利用者、学生・求職者) 参加宣言に向けた事業所の掘り起こし 参加宣言法人フオローアップ(相談会・個別コンサル等)	契約準備(プロポーザル)	事前協議	国要綱等通知	国内示																																																		
5月	(通年) ・相談対応支援 処遇改善加算等の取得支援等 ・セミナー開催(年5回) 業務改善、デジタル化、ICT機器導入支援等 ・アドバイザー派遣による業務改善効率化の伴走的支援	事業周知(経営協・老施)	事業周知(経営協・老施)						申請受付・審査 説明会(経営協・老施)	契約締結	参加者募集	県交付要綱制定	事業者の活用促進																																													
6月	・アドバイザー派遣による業務改善効率化の伴走的支援	交付要綱作成	アンケート実施 高知市と協議											認定授与	契約締結	高校への説明	交付決定(随時)	外国人介護人材受け入れセミナー																																								
7月	・アドバイザー派遣による業務改善効率化の伴走的支援	関係団体と連携した事業の活用促進	関係団体との意見交換会																各種広報媒体による情報発信(教員・保護者向け)	広報素材の制作	研修(幅多)	補助制度による事業者支援	外国人介護人材受け入れセミナー																																			
8月	・介護ロボット等機器展示や試用貸出等 ・情報発信 ・関係機関との連携	関係団体と連携した事業の活用促進	関係団体との意見交換会																					就労体験	講師研修会	研修(高知市)	補助制度による事業者支援	外国人介護人材受け入れセミナー																														
9月	・情報発信 ・関係機関との連携	補助申請受付(介護生産性向上総合支援センターによる相談受付)	関係団体との意見交換会																										課題検証	研修(高知市)	研修(高知市)	補助制度による事業者支援	外国人介護人材受け入れセミナー																									
10月	(国費内示後) ・プッシュ型の伴走的支援(訪問介護事業)	補助申請受付(介護生産性向上総合支援センターによる相談受付)	関係団体との意見交換会																															認定授与	各種広報媒体による情報発信(教員・保護者向け)	研修(高知市)	補助制度による事業者支援	外国人介護人材受け入れセミナー																				
11月		補助申請受付(介護生産性向上総合支援センターによる相談受付)	関係団体との意見交換会																																				認定授与	各種広報媒体による情報発信(教員・保護者向け)	研修(高知市)	補助制度による事業者支援	外国人介護人材受け入れセミナー															
12月		補助申請受付(介護生産性向上総合支援センターによる相談受付)	関係団体との意見交換会																																									認定授与	各種広報媒体による情報発信(教員・保護者向け)	研修(高知市)	補助制度による事業者支援	外国人介護人材受け入れセミナー										
1月		補助申請受付(介護生産性向上総合支援センターによる相談受付)	関係団体との意見交換会																																														認定授与	各種広報媒体による情報発信(教員・保護者向け)	研修(高知市)	補助制度による事業者支援	外国人介護人材受け入れセミナー					
2月		補助申請受付(介護生産性向上総合支援センターによる相談受付)	関係団体との意見交換会																																																			認定授与	各種広報媒体による情報発信(教員・保護者向け)	研修(高知市)	補助制度による事業者支援	外国人介護人材受け入れセミナー
3月		補助申請受付(介護生産性向上総合支援センターによる相談受付)	関係団体との意見交換会																																																							

# 第5期日本一の健康長寿県構想Ver. 2 令和7年度 PDCAシート【年間計画】

当初予算額	111,097千円 (2月補正後424,771千円)
作成課・担当	障害福祉課 中川・森光・中岡

## 柱Ⅱ 具体的な施策名 障害の特性等に応じた切れ目のないサービス提供体制の整備

指標	基準値	R6年度実績	R7年度到達目標	現状値 (R7年度末現在見込み)	R7年度末時点の達成度	4年後 (R9) 目標
KPI 地域生活の総合的な支援体制が整備されている市町村数	基幹相談支援センター: 10市町村 (R5)	14市町村 (R7.3)	20 (R8.4 設置)	15市町村 (R8.3)	C	全市町村 ※同様の支援があるものを含む
	地域生活支援拠点等: 13市町村 (R5)	14市町村 (R7.3)	20 (R8.4 設置)	14市町村 (R8.3)	C	

目指す姿	地域における様々な関係機関が連携し、障害のある人の地域生活を支援する体制が整備されている
現状	①基幹相談支援センター、地域生活支援拠点等が整備されている市町村が約41%にとどまっている。 ②中山間地域に利用者が点在している。 ③デジタル社会において、障害があることで必要な情報を得にくい。
課題	①障害のある人がアクセスしやすい相談窓口の充実や相談支援専門員の更なるスキルアップが必要。 ②中山間地域の遠距離送迎に対応する事業者への支援が必要。 ③様々な障害特性に応じたコミュニケーション支援が必要。

## 令和7年度の具体的な進め方【P】

対策	1. 地域生活支援体制の充実	2. 身近な地域におけるサービスの確保に向けた支援の充実	3. 障害特性に応じたきめ細かな支援												
区分	地域の相談、体制の充実	中山間地域障害福祉サービス確保対策事業	強度行動障害者への支援	きめ細かな支援											
4月	・相談支援ADと今年度の取組方針打合せ (4/5)	<p>(通年) 事業所から遠距離の中山間地域等に居住する障害児者に必要な訪問系・通所系サービスを提供した事業所への助成</p>	<p>(通年) 市町村及び事業者への働きかけ (市町村での補助要綱改正の支援、事業所への説明)</p>	<p>(通年) 強度行動障害者の受入体制を整備するため、短期入所サービスや生活介護サービスを提供する事業所に助成</p>											
5月	・地域生活支援拠点の整備に係る検討会 (4/24) (四万十町・中土佐町) ・地域生活支援拠点実施要綱等のひな形提供				<p>強度行動障害者支援に関する協議会 ※自立支援協議会部会</p>	<p>■軽度・中等度難聴児の補聴器購入支援</p>									
6月	・人材育成部会 (5/30) ・相談支援体制づくり部会						<p>■意思疎通支援者の養成及び派遣 (手話、要約筆記、盲ろう者向け、失語症者向け)</p>								
7月	・市町村向け研修会 (7/16) (基幹、拠点の整備について)							<p>■オストメイト社会適応訓練</p>							
8月	第1回 自立支援協議会 ・市町村の地域生活支援体制の現状と課題への対応方針								<p>■点訳、朗読奉仕員の養成</p>						
9月	・基幹相談支援センター連絡会									<p>■ICTサポートセンターの設置 ・視覚、聴覚障害者向けにPC、スマホの利用支援、操作訓練</p>					
10月	・主任相談支援専門員連絡会										<p>■ICTサポートセンターの設置 ・視覚、聴覚障害者向けにPC、スマホの利用支援、操作訓練</p>				
11月	専門コース別研修 (意思決定支援)											<p>■ICTサポートセンターの設置 ・視覚、聴覚障害者向けにPC、スマホの利用支援、操作訓練</p>			
12月	・人材育成部会 ・相談支援部会												<p>■ICTサポートセンターの設置 ・視覚、聴覚障害者向けにPC、スマホの利用支援、操作訓練</p>		
1月	第2回 自立支援協議会 ・市町村自立支援協議会の取組状況ほか													<p>■ICTサポートセンターの設置 ・視覚、聴覚障害者向けにPC、スマホの利用支援、操作訓練</p>	
2月															<p>■ICTサポートセンターの設置 ・視覚、聴覚障害者向けにPC、スマホの利用支援、操作訓練</p>
3月															

# 第5期日本一の健康長寿県構想Ver. 2 令和7年度 PDCAシート【年間計画】

当初予算額	9,455千円
作成課・担当	障害保健支援課・田淵

## 柱Ⅱ 具体的な施策名 障害の特性等に応じて安心して働ける体制の整備(農林水福連携)

KPI	指標	基準値	R6年度実績	R7年度到達目標	現状値 (R8年3月末現在見込み)	R8年3月末時点の達成度	4年後(R9)目標
	農業分野で就労する障害のある人等の人数		延べ1,645人(R4)	延べ2,277人	延べ2,650人	-	-
農作業等の受委託に取り組む就労継続支援事業所		51事業所(R4)	49事業所	60事業所	-	-	66事業所

**目指す姿** 障害のある人の希望や特性等に応じた多様な働き方が実現できる

**現状**

- 令和6年度の農業分野における障害者等の従事者数は、延べ2,277人で取組は広がっている。
- 「農福連携支援会議」は14地域22市町村(R8. 2月時点)に設置されている。
- 共同受注窓口において、現在18事業所が参画して農福連携部会を立ち上げ、農福連携に取り組んでいる。

**課題**

- 農福連携の取組をさらに拡大し、県民の認知度の向上を図るためには、ノウハウ製品の周知及び販路拡大が必要。
- 地域によって取組に濃淡がある。
- 事業所の支援体制が整わなかったり、農地でのトイレ等の確保問題や、障害特性に応じた作業の切り出しが難しいことなどから農作業の受委託のマッチングが円滑に進まない。
- 農福連携の取組を林業や水産業などの他の分野に拡大することや、障害のある人以外にも対象を広げることが求められている。

## 令和7年度の具体的な進め方【P】

対策	農福連携の普及啓発と ノウハウ製品の販売促進	農福連携支援会 議等の活性化	作業受委託の促進及び 他の産業との連携	関係者の理解の促 進と雇用の拡大	
区分	《ノウハウJAS補助金》 《農福連携部会》	《農福連携支援会議》	《他分野への展開》	《農福連携促進コーディネーター》 《支援団体、支援会議》	
4月	・要綱制定 《随時》 ・実施事業所募集	《随時》 ・各支援会議等ヒアリング ・アドバイザー派遣 ・勉強会の開催支援	《随時》 ・関係部局との連携、情報共有等	《随時》 ・委託農家の開拓 ・受託事業所の開拓	《随時》 ・各支援会議等ヒアリング ・各支援団体との協議 ・勉強会の開催支援
5月					
6月	《随時》 ・共同受注窓口と連携した販売促進	・部会開催(2~3か月毎)		・コーディネーター連絡会(3か月毎)	
7月					
8月		・部会開催			
9月			・市町村ヒアリング	・コーディネーター連絡会	
10月	令和7年度農福連携支援調整会議				
11月		・部会開催			
12月				・コーディネーター連絡会	
1月					
2月		・部会開催			
3月	・実績確認			・コーディネーター連絡会	

# 第5期日本一の健康長寿県構想Ver. 2 令和7年度 PDCAシート【年間計画】

当初予算額	115,279千円 (2月補正後108,629千円)
作成課・担当	子育て支援課・中平

柱Ⅱ	具体的な施策名	出会いの機会の創出					
		指標	基準値	R6年度実績	R7年度到達目標	現状値 (R7年12月末現在見込み)	R7年12月末時点の達成度
KPI	【第2階層】婚姻件数(暦年)【未】	2,189組 (R4)	2,071組	2,345組	1,471組 (R7.1-9)	B	2,500組
	【第1階層】イベント参加者数【未】	906人 (R4)	1,422人	2,100人	1,353人	B	3,000人
	【第1階層】マッチング交際成立組数【未】【中】	151組 (R4)	142組	226組	155組	B	300組
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出会いを希望する方が、気軽に参加することができる出会いの機会を得られている。</li> <li>・結婚を希望する方が、成婚に向けて周りのサポートを受けることができる。</li> </ul>						
現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・結婚していない理由として「適当な相手にめぐり会わない」が1位(未婚者対象)(全体:37.2%)※</li> <li>・平均初婚年齢(男31.3歳、女29.9歳)が上昇傾向にある</li> <li>・出会いや結婚に関して必要な行政の支援として、経済的支援や情報提供に次ぎ、「出会いを直接の目的としない多職種での交流の機会の充実」が3位(全体:44.6%)※</li> </ul> ※出典: 令和6年度出会いから結婚・子育てまでの切れ目ない支援のための県民意識調査(高知県)						
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・20代の出会いに繋がる交流機会のさらなる確保が必要</li> <li>・友活・恋活の充実に向けて、場所や時間の制約を受けない新たな出会いの場の環境整備、市町村・企業との連携によるゆるやかな交流機会の拡充が必要</li> <li>・若者のニーズの多様化に加え、結婚の意向はあるが出会いや結婚に向けた行動を起こしていない方に合わせたアプローチが必要</li> <li>・結婚への支援を希望する方が感じている時間上の制約等の解決や交際成立数の増加に向けた新たな取り組みが必要</li> </ul>						

## 令和7年度の具体的な進め方【P】

対策	出会いの機会の創出									
区分	出会いの機会の大幅な拡充					結婚支援の抜本強化				
4月	若者交流促進事業	メタバースプラットフォーム婚活事業	マッチングアプリ運営法人連携事業	社会人交流事業 (NEW STEP)		高知で恋しよ!! 応援サイト (マッチングサイト)	こうち出会いサポートセンター (結婚支援コンシェルジュ)			
5月	・対象イベントの片内調整	・専用サイト構築	・参加者の募集	・専用サイト構築	・参加者の募集	・ゆずれない項目の追加、プロフィールの文字数拡張(7月～)	・市町村ヒアリング(4～6月)	<広報内容> ・マッチングサイト ・各種イベント ・婚活の気運醸成 ・結婚新生活支援事業 等		増活の気運醸成・県のお祝い・結婚支援事業の周知(SNSによるターゲティング広告)
6月										
7月	・専用サイト構築	・婚活イベントの実施(3回)、体験イベントの実施(1回)	・マッチングアプリ運営法人との調整	・交流イベントの実施(13回)	・専用サイト構築	・20～30代限定の若者応援コース新設(10月～)	・市町村勉強会	・企業間交流イベントの実施(5回)		市町村・企業への助言・働きかけ
8月										
9月	・SNSによる情報発信、イベント参加確認、キャッシュバックの実施(9～3月、3,300人)	事業の周知	事業の周知	事業の周知	事業の周知	・サイトデザイン修正(2月～)	・市町村勉強会			
10月										
11月	事業の周知	事業の周知	事業の周知	事業の周知	事業の周知	・マイナ連携開始(3月～)				
12月										
1月	事業の周知	事業の周知	事業の周知	事業の周知	事業の周知					
2月										
3月	事業の周知	事業の周知	事業の周知	事業の周知	事業の周知					

# 第5期日本一の健康長寿県構想Ver. 2 令和7年度 PDCAシート【年間計画】

当初予算額	255,023千円 (2月補正後253,822千円)
作成課・担当	子育て支援課 船村・川村 子ども家庭課 西森

## 柱Ⅲ 具体的な施策名 理想の出生数をかなえる施策の推進/住民参加型の子育てしやすい地域づくり

指標	基準値	R6年度実績	R7年度到達目標	現状値 (R7年度末見込み)	R7年度末の達成度	4年後 (R9) 目標
【第2階層】妊娠・出産について満足している者の割合(3・4か月児)【未】【中】	84.7% (R4)	86.9% (R5)	85.0%	85.6% (R6暫定値)	A	85.0%
【第1階層】産後ケア事業利用率【未】【中】	14.9% (R4)	31% (R5)	37.3%	52.7% (R6)	S	60%
【第1階層】住民参加型の地域子育て支援センター数【未】【中】	16か所 (R4年度末)	33か所 (R6)	28か所	30か所 (R7.9月末)	A	35か所
【第1階層】ファミリー・サポート・センター提供会員数【未】【中】	977人 (R4年度末)	1,125人 (R6)	1,150人	1,185人 (R7.12月末)	A	1,250人
【第1階層】子育て応援アプリ「おでかけるんだバス」DL件数【未】【中】	—	40,697件 (R6年度)	44,000件	42,818件 (R8.2月末)	B	50,000件

**目指す姿**  
 ○ 地域全体で妊娠前から子育て期までの包括的な支援体制が構築され、安心して「妊娠・出産・子育て」できる社会となっている  
 ○ 「子育て」を軸に住民同士がつながることで子育て家庭の孤立を予防し、育児不安の解消につなげることで、地域全体で子育てを支え合う

**現状**  
 ・市町村では、妊娠届出時の全数面接や伴走型相談支援の実施により妊娠期から出産、子育て期まで継続した支援を実施  
 ・産後ケア事業(R7実施予定) 宿泊型:32/34市町村 通所型:32/34市町村 訪問型:33/34市町村  
 ・地域子育て支援センター 25市町村1広域連合50か所(休止中2か所含む)  
 ・地域子育て支援センターにおける子育てピアサポーターや地域ボランティアとの連携実施箇所数 33か所(R6年度)  
 ・ファミリー・サポート・センター事業の提供会員数 1,125人(R6年度)、実施市町村数 16市町(R7.4月)  
 ・子育て応援パスポートアプリダウンロード件数 40,697件(R6年度)  
 ・子ども食堂 11市11町1村120か所(R7.3.31)

**課題**  
 ・若い世代への妊娠・出産を含めた性に関する正しい情報提供が不十分。妊娠前の健康管理に対応できる相談窓口がない。  
 ・産後ケア事業の利用率は、上昇している一方で、産後ケア事業を実施できる受け皿は限定されており地域偏在がある。  
 ・ピアサポーター等による子育て家庭が身近な地域で気軽に相談できる環境を広げるため、好事例が横展開できる仕組みが必要。  
 ・出産や子育てにかかる支援制度や、子育てにポジティブなイメージを持てる効果的な情報発信が必要。

## 令和7年度の具体的な進め方【P】

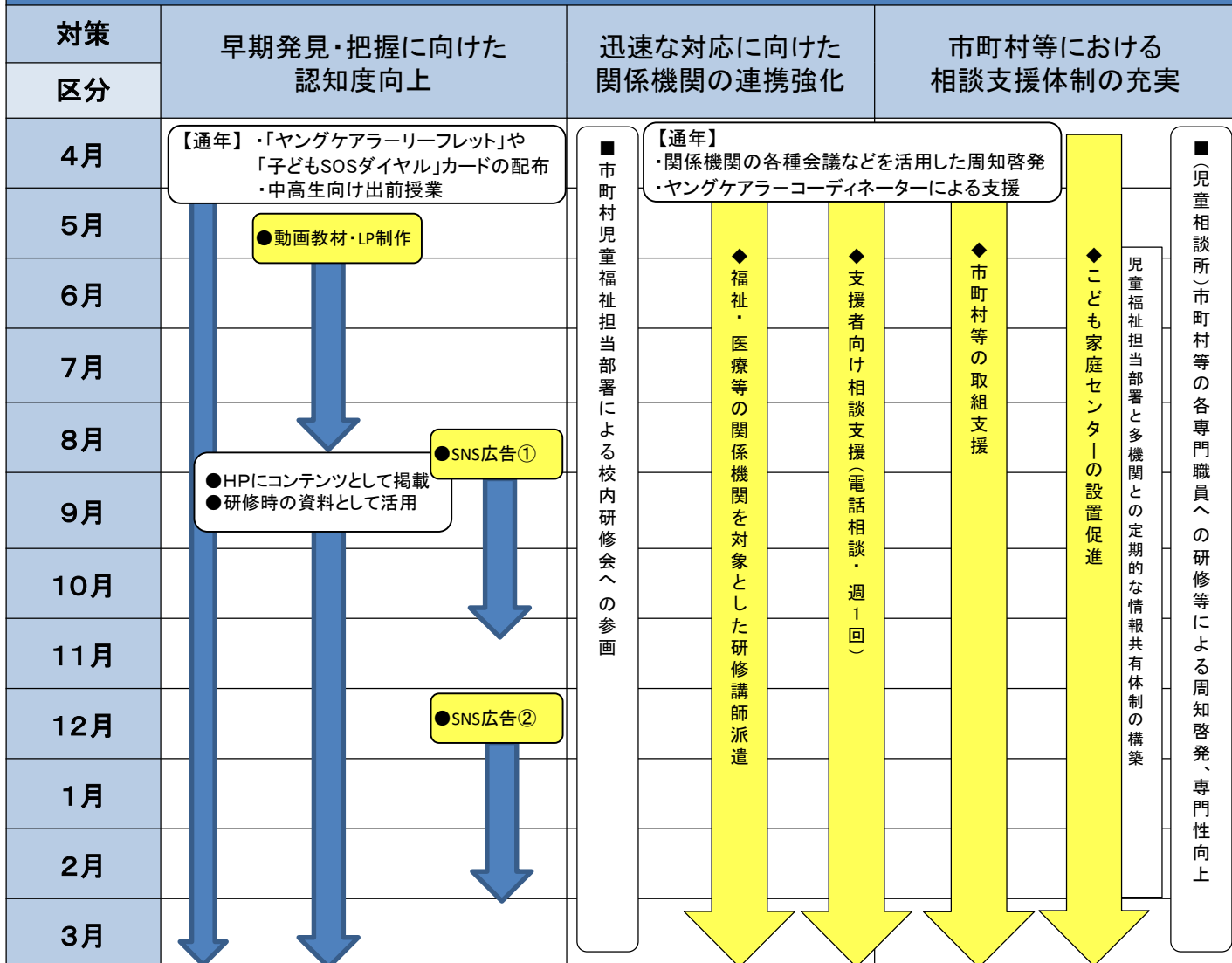
対策	理想の出生数をかなえる施策の推進		住民参加型の子育てしやすい地域づくり	
区分	不妊治療への支援等	産後ケア事業の推進	住民参加型の子育てしやすい地域づくり	
4月	●不妊治療への支援 【通年】 助成制度の拡充 ・対象治療:拡充 ・対象地域:全市町村(高知市:補助金により支援) 相談窓口の設置	【4月】 産後ケア事業実施状況調査	●子育て家庭が身近な地域で気軽に相談できる環境づくり	●子育て応援アプリの情報解析による効果的な情報発信
5月	【通年】 相談窓口の設置	【5/27】 産後ケア事業推進連絡会(準備会) ・構成:市町村、オブザーバー ・内容:現状・課題の共有、方向性の確認	【通年】 子育て講座等実施団体の支援(実施支援・情報発信)	【通年】 情報解析
6月	【4月～3月】 相談窓口の周知 ・一斉広報 ・思春期ハンドブックへ掲載 ・周知カード作成等	【8/19】 産後ケア事業に関する市町村向け研修会	【通年】 アプリ・応援の店の周知	【通年】 アプリ運用のコンサルティングの実施
7月	●不妊治療と仕事の両立に関する普及啓発 ・啓発動画、リーフレットの作成)	【7/4、9/16、9/17】 産後ケア事業推進連絡会(作業部会)第1回、第2回 ・構成:市町村の実務者 ・内容:標準書式等の検討	【9月～11月】 地域子育て支援センター職員交流会(4圏域計3回)	【6～7月】 子ども食堂スタッフ研修・ネットワーク会議(4回)
8月	【9/11】 男性の育休取得促進セミナーにて啓発	【10月】 産後ケア事業所ヒアリング	【10月】 子ども食堂シンポジウム(1回)	【10月】 子ども食堂シンポジウム(1回)
9月	【11/13】 男性の育休取得促進セミナーにて啓発	【11月】 市町村向け産後ケア事業の事業内容の標準化に向けた調査	【12月】 子ども食堂テーマ別研修(1回)	【12月】 子ども食堂テーマ別研修(1回)
10月	【11/19】 トップセミナーでの啓発(雇用労働政策課)	【12/2】 第1回産後ケア事業推進連絡会 ・構成:市町村、有識者、事業者 ・内容:標準書式等の検討	【1月～2月】 ファミリー・サポート・センター提供会員交流会(計2回)	【1～2月】 子ども食堂地域連絡会(2回)
11月	【1～3月】 医療機関への実態調査の実施 対象:3医療機関	【1月～2月】 市町村、事業所向けの説明会及び勉強会		
12月				
1月				
2月				
3月				

# 第5期日本一の健康長寿県構想Ver. 2 令和7年度 PDCAシート【年間計画】

当初予算額	11,915千円
作成課・担当	子ども家庭課 岡田・中村

柱IV	具体的な施策名	ヤングケアラーへの支援の充実					
KPI	指標	基準値	R6年度実績	R7年度到達目標	現状値 (R8年3月末現在見込み)	R8年3月末時点の達成度	4年後 (R9)目標
	県民全体の認知度	78.9% (R4)	-	90%	82.1%	B	90%
	子ども家庭センター等におけるヤングケアラー相談件数	65件 (R4)	79件	104件	43件 (R7年12月末現在見込み)	D	130件
	スクールソーシャルワーカーのカウンターパートとして市町村児童福祉部署を位置づけている市町村の割合	94.3% (R4)	94.3%	100%	94.3% (R6)	B	100%
目指す姿	ヤングケアラーが抱える不安や課題を見逃さず、地域における福祉、介護、医療、学校、地域団体等の関係者の連携のもと、早期に発見・把握し、適切な支援につながる。						
現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 中高生のヤングケアラーの認知度が向上するとともに、支援機関における理解も深まりつつある。</li> <li>○ 地方公共団体等による支援の対象にヤングケアラー(子ども・若者)が法律上明記された。</li> </ul>						
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ヤングケアラー問題の課題を踏まえ、認知度向上と関係機関が連携した適切な対応に向けた継続した取組が必要。</li> <li>・ ヤングケアラーは、周囲も気づきにくく、本人や家族にその自覚がなかったり、子どもであるがゆえに福祉サービスにつながりづらい</li> <li>・ ヤングケアラー家庭では、経済的困窮や介護など、複合的な課題を有する傾向にある</li> <li>○ 法改正により、子どもだけでなく若者も支援の対象とされたことを踏まえ、若者にも行き届く周知啓発や支援の強化が必要。</li> </ul>						

## 令和7年度の具体的な進め方【P】

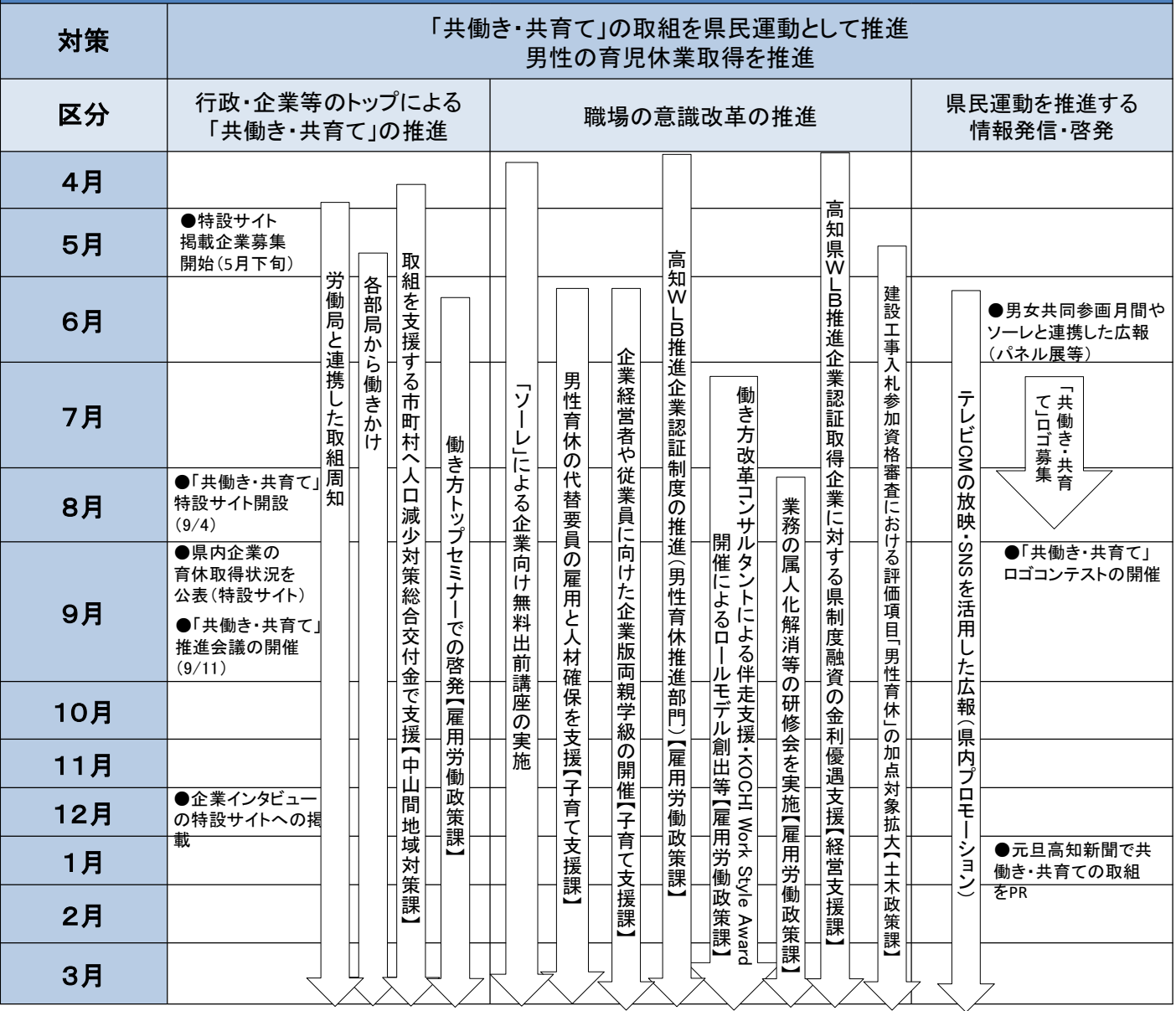


# 第5期日本一の健康長寿県構想Ver. 2 令和7年度 PDCAシート【年間計画】

当初予算額	9,900千円
作成課・担当	人権・男女共同参画課 島村

柱Ⅲ	具体的な施策名	「共働き・子育て」の県民運動と意識改革の推進					
KPI	指標	基準値	R6年度実績	R7年度到達目標	現状値(R7年度末)	R7年度末時点の達成度	4年後(R9)目標
	県内企業における男性の育児休業取得率【未】	28.7% (R4)	36.1% (R5)	41.5% (R6)	46.4% (R6)	S	64%
	未就学の子どもがいる男性の平日の家事・育児時間(女性を100としたときの男性の割合)【未】	39.3% (R4)	41.6%	55%	39.6%	C	60%
目指す姿	固定的な性別役割分担意識が解消され、「男性が育児休業を取得するのが当たり前の社会」を高知県がいち早く実現						
現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・男性の育休取得率は全国平均を上回るものの、国調査では8割以上の男性が育休取得を希望しているため、理想と現実にはギャップがある</li> <li>・男性の家事・育児時間の割合は横ばい</li> <li>・男性が育児休業を希望しても取りづらい状況や、依然として「家事・育児は女性」という意識がある</li> </ul>						
課題	・男性育休取得率のさらなる向上に向けた社会の意識改革						

## 令和7年度の具体的な進め方【P】



(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局：子ども・福祉政策部

作成日：令和8年3月31日

事業名	女性活躍推進事業費		所管課	人権・男女共同参画課	担当者(内線)	寺田、寺村、金田(内2381)
種別	横断的	当初予算額	89,118千円	補正後予算額	78,418千円	
事業概要・目的						
<p>○「高知家の女性しごと応援室」によるきめ細かなワンストップ支援により、ライフステージを通じた就労を支援する。          ○女性をデジタル人材として育成する講座を開催し、スキルの習得から就業まで一体的に支援することで、女性の所得向上を目指す。          ○将来的なリターン促進や女性の活躍推進を目的に女子中高生が県内で多様な形で活躍する女性と交流できる機会を提供する。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	【女性就労支援事業委託】 ・キャリアコンサルティング・相談(通年) ・情報提供・職業紹介(通年)		【女性就労支援事業】 ・6/24求職者向け就労支援セミナー開催：参加者 15人			
5月	セミナー・イベント ハローワーク・子育て支援センター等への出張相談(通年)	労働局との連携 ハローワークジョブセンター ほんまちでの出張窓口開設(週1回)	【女性デジタル人材育成事業】 ・6/25委託契約			
6月	求職者向け就職支援セミナー	【女性デジタル人材育成事業】 委託契約	【キャリア教育推進事業】 ・6/23委託契約			
7月	職場体験の実施(通年)	デジタル人材育成講座の受講者募集	交流会・職場体験実施に向けて	【女性就労支援事業】 ・8/26求職者向け就労支援セミナー開催：参加者 34名 ・職場体験受講者数 3名	【女性就労支援事業委託】 ①就職者数 125名 ②相談延べ件数 1,503件 ③新規登録者数 347名	
8月	求職者向け就職支援セミナー		県内で活躍する女性によるトークイベント	【女性デジタル人材育成事業】 ・受講生募集8/5~9/5 ・9/27~講座実施	【女性デジタル人材育成事業】 ・受講申込み120名(定員80名) 定員を充足することができたため、デジタルスキルの習得及び就労に向けた支援に取り組む。	
9月	運営協議会による進捗確認	デジタル人材育成講座の実施	職場体験2回開催	【キャリア教育推進事業】 ・トークイベント(8/8、須崎市)：57名(学生のみ) ・トークイベント(8/24、高知市)：50名(うち生徒27名) ・交流会(9/7、四万十町)：10名(うち生徒5名) ・職場体験会(9/23、須崎市)：15名(うち生徒9名)	【キャリア教育推進事業】 進学学校を含めた幅広い層の集客ができていないが、定員を充足していないため、引き続き集客に努める。	
10月	キャリア形成支援セミナー		県内で活躍する女性によるトークイベント	【女性就労支援事業】 ・10/9キャリア形成支援セミナー開催：参加者 10社16名 ・11/18キャリア形成支援セミナー開催：参加者 10社15名	【女性就労支援事業委託】 ①就職者数 183名 ②相談延べ件数 2,167件 ③新規登録者数 471名	
11月	キャリア形成支援セミナー		交流会3回開催	【キャリア教育推進事業】 ・トークイベント(11/8、高知市)：24名(うち生徒15名) ・交流会(11/16、高知市)：13名(うち生徒8名)	【キャリア教育推進事業】 アンケート結果より、参加満足度は高いものの、集客が課題であるため、告知タイミングを早めること等、検討が必要。	
12月						
1月		受講生の就職に向けた支援	県内で活躍する女性によるトークイベント	【女性就労支援事業】 ・2/9潜在的な求職者の掘り起こしイベント開催：参加者 求職者25名、企業15社	【女性就労支援事業委託】(2月末時点) ①就職者数 219名 ②相談延べ件数 2,681件 ③新規登録者数 581名	
2月	潜在的な求職者の掘り起こしイベント			【女性デジタル人材育成事業】 ・就労支援：1月から順次実施(キャリアコンサルティング、案件獲得及び案件実践のサポート等) ・1/15就職マッチングイベント開催	【キャリア教育推進事業】 イベントの回を重ねるごとに定員を上回る参加があった。女子中高生への事業の浸透度の高まり、リピーターとなる参加者も出てきた。	
3月				【キャリア教育推進事業】 ・交流会(1/12、南国市)：参加者23名(うち生徒14名) ・職場見学会(2/1、高知市)：参加者23名(うち生徒14名)		
年度末	(求める具体的な成果) 【女性就労支援事業委託】 各事業年度の就職者数 200人以上 概ね35歳から59歳の応援室を通じた就職者数(非正規含む)：120人 概ね35歳から59歳の応援室相談延べ件数：1,550件 概ね35歳から59歳の応援室新規登録者数：310人	【女性の活躍推進事業委託】 (女性デジタル人材育成事業) 就労者数 30人以上	【女性の活躍推進事業委託】 (キャリア教育推進事業) キャリア教育の機会を提供 ：女子中高生150人(累計)	(達成状況)  【女性就労支援事業】 ・就職者数200名の目標を達成  【女性デジタル人材育成事業】 ・就労者数：35名  【キャリア教育推進事業】 ・参加者数149名(累計・女子中高生)	(要因分析、課題等)  【女性就労支援事業】 ・ハローワークジョブセンターほんまちでの求職者向けセミナーが好評で、実施回数を前年度より増やしたことが新規登録者等の拡大につながった。  【女性デジタル人材育成事業】 ・受講者の希望する働き方に合わせた講座を開講し、コース別にきめ細かな就労支援を行ったことにより目標達成の見込み。今後は、女性ロールモデルの情報発信により、就労イメージを明確にするとともに、デジタルスキルの習得による柔軟な働き方への関心を高める啓発が必要。  【キャリア教育推進事業】 ・全高等学校の学校行事と重複しない開催日程を組み、県内全中高(154校)に生徒へのチラシ配布を依頼する等、参加者確保に努めた。加えて、参加者以外へも事業効果を波及させるため、イベント開催レポート(ポスター)の掲示を全校に依頼した。	

(様式1)

令和7年度 事業別執行計画 対象事業一覧

文化生活部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	よさこい高知 文化祭課	よさこい高知文化祭開催事業費	文化スポーツ	159,346
2	歴史文化財課	民俗芸能活性化対策推進事業費	文化スポーツ	9,555
3	国際交流課	多文化共生社会推進事業費	—	11,300
4	国際交流課	日本語教育推進事業費	—	19,270
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 文化生活部

作成日: 令和8年3月31日

事業名	よさこい高知文化祭開催事業費		所管課	よさこい高知文化祭課		担当者(内線)	弘末 (821-9450)	
種別	文化スポーツ		当初予算額	159,346千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育、産業等様々な分野と連携し、地域の文化資源等の特色を生かした国内最大級の文化の祭典である国民文化祭を全国障害者芸術・文化祭と一体的に開催する(統一名称:「よさこい高知文化祭2026」)。本県では初開催であり、文化芸術のさらなる振興と中山間地域等に伝わる伝統芸能の再興・継承につなげることを目的としている。</p> <p>令和8年度の高知大会開催に向け、県、市町村、関係団体等の官民一体となった連携体制(実行委員会や企画委員会)により準備を進めるとともに、広報活動を通じた県全体の機運の醸成等に取り組む。</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	県実行委員会	広報関係	県実行委員会	広報関係	県実行委員会 第4回総会 (実施計画(案)・事業報告及び収支決算承認、大会PR映像報告)	広報グッズ等・チラシ作成	各種イベントへの出展PR(随時)	
	県実行委員会 第4回総会 (実施計画(案)・事業報告及び収支決算承認、大会PR映像報告)	HP・SNSによる情報発信(随時)	県実行委員会 第4回総会 (実施計画(案)・事業報告及び収支決算承認、大会PR映像報告)(4/28)	HP・SNSによる情報発信(随時)				
5月								
6月	県企画委員会 (随時開催)		第5回企画委員会 (6/4)					
7月								
8月								
9月		地域文化グランプリ 広報ボランティア募集開始		地域文化グランプリ 広報ボランティア募集開始(9/1~)				
10月		1年前イベント カウントダウンボード 除幕式	第6回企画委員会 (10/28)	1年前イベント カウントダウンボード 除幕式(10/25)				
11月		ポスター(第2弾) 公募開始		ポスター(第2弾) 公募開始(11/4~3/16)				
12月		リーフレット制作		リーフレット制作				
1月		プレイベント		プレイベント(1/18)				
2月			第7回企画委員会 (2/17)					
3月	県実行委員会 第5回総会 (事業計画・収支 予算承認)	ガイドブック・ポスター (第2弾)・PRアニメ 制作	県実行委員会 第5回総会(書面開催) (事業計画・収支 予算承認)	ガイドブック ポスター(第2弾) 制作中				
年度末	(求める具体的な成果) ○広報活動の強化による大会の更なる認知度の向上と気運醸成			(達成状況) ○企画委員会等で大会事業や広報活動の詳細などを審議し、大会の開催に向けて準備を進めた。 ○予定どおり、HP・SNS、リーフレット等の活用や各種イベントへの出展、プレイベントの実施等により大会の周知を行った。			(要因分析、課題等) ○大会の開催に向け、更なる認知度の向上と気運の醸成が必要。引き続き、市町村との連携を図りながら、広報活動を強化する。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 文化生活部

作成日: 令和8年3月31日

事業名	民俗芸能活性化対策推進事業費		所管課	歴史文化財課		担当者(内線)	吉村 ( 2486 )	
種別	文化スポーツ		当初予算額	9,555千円		補正後予算額	9,055千円	
事業概要・目的								
<p>高知県には、各地域に古くから守り継がれてきた民俗芸能が数多く存在するが、県が行った民俗芸能緊急調査(R元～R3)において、定期的に開催されている民俗芸能は546件にとどまり、県指定文化財6件を含む385件が中断・廃絶するなど、過疎化や少子高齢化等の影響により本県の貴重な伝統文化が数多く失われつつあることが改めて確認された。このため、「高知県中山間地域再興ビジョン」の柱に位置づけ、民俗芸能をはじめとする地域の文化遺産の次世代への継承・発展や、特に過疎化の著しい中山間地域を中心に文化遺産を活用した地域活性化に向けた取組を実施する。</p> <p>本年度は昨年度に引き続き土佐の伝統芸能まつり開催事業および担い手支援事業の取組を継続し、行政と大学、企業など民間団体・文化財保護団体による連携・協力体制の確立、並びに伝統的な民俗芸能の保存継承を目指す。</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	(A)土佐の伝統 芸能まつり開催	(B)担い手支援事		(A)土佐の伝統 芸能まつり開催	(B)担い手支援事			
5月	国庫補助金申請(5/9)			国庫補助金申請(5/9)				
	第1回委員会開催(5/27)			第1回委員会開催(5/30)				
	開催委託業者提案公募	参加計画の策定		開催委託業者提案公募	参加計画の策定			
6月	出演団体要望募集			出演団体要望募集				
		県内大学、企業との調整			県内大学、企業との調整			
		実施要領の策定			実施要領の策定			
7月	開催委託業者決定			開催委託業者決定				
8月	第2回委員会開催 (8月始め)			第2回委員会開催 (10/17)				
	土佐の民俗芸能 フォトコンテスト募集			土佐の民俗芸能 フォトコンテスト募集				
9月								
10月		学生、県内企業、県職 員の祭りへの参加			学生、県内企業、県職 員の祭りへの参加			
11月	土佐の伝統芸能まつり (11/2、丸ノ内緑地)			土佐の伝統芸能まつり (11/2、丸ノ内緑地)				
12月								
1月	第3回委員会開催			伝統芸能フォーラム (1/17)				
	フォトコンテスト審査会			フォトコンテスト審査会 (1/24)				
2月				第3回委員会開催				
3月	事業完了報告・評価			事業完了報告・評価				
	完了検査、精算			完了検査、精算				
年度末	(求める具体的な成果) ○民俗芸能を次代へ継承し、中山間地域の活力向上を図る ○多くの県民に民俗芸能を親しむ機会を設け、伝統文化を大切にする心を醸成 ○担い手を必要とする保存会と支援を希望する学生・企業とのマッチング体制を構築し、祭り行事・民俗芸能保存活動の担い手を確保 ○地域との交流を通じて、貴重な土佐の伝統文化の活性化・伝承、交流人口の拡大を図る			(達成状況) (A)土佐の伝統芸能まつり 出演団体:15団体 (B)担い手支援事業 参加芸能:11芸能 参加人数:91人			(要因分析、課題等) ○多くの県民が民俗芸能に親しむ機会や、芸能の発表の場を創出することができた。 ○担い手支援事業は昨年度を上回る人数を派遣することができた。  (課題) ○若者の継続的に関われる機会の創出	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 文化生活部

作成日:

令和8年3月31日

事業名	多文化共生社会推進事業費		所管課	国際交流課		担当者(内線)	岡崎 ( 2390 )	
種別	-		当初予算額	11,300千円		補正後予算額	2,953千円	
事業概要・目的								
県内の外国人と地域住民が互いの文化や生活習慣などを尊重し合い、ともに地域で活躍できる多文化共生を推進するため、多文化共生アドバイザーからのアドバイスにより、「高知県多文化共生推進プラン(仮称)」を策定するとともに、市町村での高知県多文化共生社会推進事業費補助金の活用による地域での多文化共生の推進を図る。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	高知県多文化共生社会推進事業費補助金			高知県多文化共生社会推進事業費補助金				
5月	交付申請募集1回目(4月~6月) ⇒交付決定 ⇒市町村での事業			交付申請募集1回目(4月~6月) ⇒交付決定(2市町) ⇒市町村での事業実			6/26多文化共生アドバイザー招聘(県内視察による県内状況の把握・アドバイス)	
6月								
7月	交付申請募集2回目(7月~9月) ⇒交付決定 ⇒市町村での事業実施			交付申請募集2回目(7月~8月) ⇒交付決定(1市) ⇒市町村での事業実施				
8月				9/17補助金オンライン説明会実施				
9月	9月上旬多文化共生アドバイザー招聘予定			交付申請募集3回目(9月~10月) ⇒交付決定(1町) ⇒市町村での事業実施			9/12多文化共生アドバイザー招聘(高知市との勉強会・意見交換)	
10月	交付申請募集3回目集(10月~12月) ⇒交付決定 ⇒市町村での事業実施							
11月	11月~12月頃多文化共生アドバイザー招聘予定			交付申請募集4回目実施(11月~12月)			11/27多文化共生アドバイザー招聘(事業者向けセミナー開催予)	
12月								
1月	1月~2月頃多文化共生アドバイザー招聘予定							
2月								
3月	実績報告			実績報告			3/27多文化共生アドバイザー招聘(多文化共生の推進に関する意見)	
年度末	(求める具体的な成果) ・多文化共生アドバイザーによる多文化共生推進に係る県内の課題の整理や推進に係るアドバイスをもらい、高知県多文化共生推進プラン(仮称)に反映をする。 ・高知県多文化共生社会推進事業費補助金交付決定:7市町村			(達成状況) ・多文化共生アドバイザーにおいては、県内状況や市町村との意見交換など順調に事業が進んでいる。 ・高知県多文化共生社会推進事業費補助金交付決定:4市町			(要因分析、課題等) ・多文化共生アドバイザーにおいては、市町村との意見交換や事業者向けセミナーを通して、広く多文化共生の周知を図ることができた。また、アドバイス等により、「高知家・多文化共生推進プラン」を策定することができた。 ・高知県多文化共生社会推進事業費補助金交付決定:4市町 活用事例等の横展開を行い、活用市町村数の増加を図る。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 文化生活部

作成日: 令和8年3月31日

事業名	日本語教育推進事業費		所管課	国際交流課	担当者(内線)	大島 ( 9512 )
種別	-	当初予算額	19,270千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>・令和4年3月に策定した「日本語教育の推進に関する基本的な方針」に基づき、R4年度から日本語教育を推進する事業を本格的に開始した。          ・高知県が目指す姿として、以下の3項目の実現を目指し取り組んでいる。          ①外国人が、生活に必要な日本語能力を習得し、円滑な意思疎通が図れるよう支援することによる包摂社会の実現          ②日本人が、日本語教育の活動に参加することを通じ、多様な文化への理解が深まることによる共生社会の実現          ③日本語教室が、外国人にとって日本語学習のみならず地域での生活を知る場、地域社会との接点、セーフティネットとして機能すること</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	日本語学習eラーニングシステム活用による学習機会の提供(プロポーザル)※3月下旬	市町村が実施する地域日本語教育の取組に対する助成	日本語学習eラーニングシステム活用による学習機会の提供(プロポーザル)※3月下旬	市町村が実施する地域日本語教育の取組に対する助成		
5月	委託業者決定契約 チラシでの周知	・日本語教育総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターによる日本語教室の運営に対するサポート(通年)	委託業者決定契約 チラシでの周知	・日本語教育総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターによる日本語教室の運営に対するサポート(通年)		
6月	日本語学習eラーニング開始		日本語学習eラーニング開始			
7月		交付決定				
8月						
9月						
10月				交付決定		
11月						
12月	日本語学習eラーニング終了		日本語学習eラーニング終了			
1月						
2月	業務完了報告		業務完了報告			
3月	概算払い 検査完了、精算	事業完了報告 検査完了、精算	概算払い 検査完了、精算	事業完了報告 検査完了、精算		
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>・在住外国人が100人以上の14市町村(R6.6時点)における日本語教室開設市町村数を令和6年度末の数より増やす。(在住外国人100人以上で日本語教室開設済みは11市町村。在住外国人100人未満も含めると開設済みは13市町村)。          ・日本語のe-ラーニング学習支援ツールの利用者が250人になる。</p>		<p>(達成状況)</p> <p>・在住外国人100人以上で地域日本語教室未開設であった香美市において、令和7年5月より開設された。          ・日本語のe-ラーニング学習支援ツールの利用者は135人(12/2終了時点)。</p>		<p>(要因分析、課題等)</p> <p>・香美市以外に新規開設となった地域日本語教室はなく、開設に向けた理解促進が引き続き必要。(在住外国人100人以上で未設置は宿毛市と四万十町 R8.3末時点)          ・日本語のe-ラーニング学習支援ツールの利用者は最終135人であり、目標を下回った。令和8年度事業では、7年度に学習進捗の良かった学習者を優良事例として取り上げ、学習者に広く横展開することで活用度を高めることを目指す。また、現地交流会やオンライン文化講座等を充実させ、学習者同士の交流の機会を設けるようにする。</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和7年度 事業別執行計画 対象事業一覧

産業振興推進部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	産業政策課	大学生等就職支援事業費	人口減少対策	55,604
2	産業イノベーション課	起業支援業務委託料	経済	30,326
3	産業イノベーション課	ヘルスケアイノベーションプロジェクト	経済	30,474
4	産業イノベーション課	アニメプロジェクト	経済	32,549
5	産業イノベーション課	ローカルイノベーションプラットフォーム	経済	21,322
6	地産地消・外商課	食品企業総合支援事業費	経済	91,042
7	地産地消・外商課	海外経済活動拠点事業	経済	273,419
8	地産地消・外商課	関西プロモーション推進事業費	経済	77,302
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日: 令和8年3月31日

事業名	大学生等就職支援事業費		所管課	産業政策課		担当者(内線)	大元 ( 2209 )
種別	人口減少対策	当初予算額	55,604千円	補正後予算額	48,043千円		
事業概要・目的							
<p>県内企業の人材確保を支援するため、県内外の大学生等に対して、県内就職に関する情報を発信し、県内企業と接点を持つ機会を創出するとともに、県内企業の採用力向上の支援を行い、大学生等の県内企業への理解を深め、県内就職の促進を図る。</p> <p>1 学生に対するアプローチ          ・県内就職に興味・関心を持つ学生の掘り起こし(デジタルマーケティングを活用した学生や保護者への情報発信、HPや情報誌等を活用した情報発信、就職支援協定大学等との連携強化)          ・学生と県内企業の接点の創出(キャリア教育協力企業データベース作成によるキャリア教育の推進、学生等と県内企業との交流の支援、交通費等補助による就職活動の支援、就職支援コーディネーターによる伴走型支援)</p> <p>2 企業に対するアプローチ          ・県内企業の採用力向上(企業対象のセミナーと専門家による個別支援、経済団体と連携した経営者への就活実態の周知、大学職員との就職情報交換会の実施)</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
	(通年)		(通年)				
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆県外大学との就職支援協定の締結</li> <li>◆大学主催のUターン相談会や保護者会への参加、大学訪問、その他大学の情報提供ツールを通じた学生・保護者への県内就職情報の提供</li> <li>◆「高知求人ネット」学生サイトやSNS、「こち学生登録」等を活用した県内企業の採用・インターンシップ情報や県内就職に向けた支援策の発信</li> <li>◆大学生等交流促進事業費補助金による支援</li> <li>◆大学生等と県内企業との交流を促進する取組への助成</li> <li>◆大学生等就職支援事業委託料による支援</li> <li>◆県外学生が県内でインターンシップや就職活動を行う際の交通費等補助</li> <li>◆就職支援コーディネーターによる個別支援</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆R7新規締結:2校</li> <li>◆大学を通じた学生・保護者への情報提供</li> <li>◆情報提供可能な大学等:計173校</li> <li>◆県内企業情報や支援策の発信</li> <li>◆高知おしごと部セッション数(2月時点):114,778セッション、前年同期比63.7%</li> <li>◆高知おしごと部掲載企業:計426社、新規11社、内容充実64社</li> <li>◆「こち学生登録」登録促進</li> <li>◆登録数(2月時点):計2,643世帯、新規539名</li> <li>◆大学生等交流促進事業費補助金による支援</li> <li>◆交付決定:3件(①7/18交流イベント:企業5社、学生21名参加 ②1/31交流イベント:企業5社、学生66名参加 ③2/13交流イベント:企業5社、学生19名参加)</li> <li>◆大学生等就職支援事業委託料による支援</li> <li>◆交付決定:266件(214名)</li> <li>◆就職支援コーディネーターによる個別支援</li> <li>◆学生:571名、保護者:4名</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>◆大学訪問等を通じた県外大学との連携強化により、県外学生に情報を届ける仕組みが強化された</li> <li>◆就職支援協定の新規締結 R7:2校→累計42校</li> <li>◆デジタルマーケティングの手法を活用したWeb広告を、県内に特化して行った結果、セッション数が前年よりも伸び悩んだ。来年度は、県外に向けても発信していく必要がある。</li> <li>◆大学生等就職支援事業委託料による支援では、当初予定していた期限前に上限額に達した。県外在住学生への交通費補助を行うことで、県内での就職活動の機会が増加につなげることができた。</li> <li>◆R3:146件(114名)→R4:290件(222名)→R5:292件(222名)→R6:260件(212名)→R7:266件(214名)</li> <li>◆大学生等交流促進事業費補助金による支援では、多くの学生と県内企業が交流する場を創出することができた。</li> </ul>	
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆経営者への就活実態の周知(6月～)</li> <li>◆大学生Uターン就職実態調査(6～9月)</li> <li>◆デジタルマーケティングの手法を活用したWeb広告の配信と学生サイトのコンテンツの充実(7～3月)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆経営者への就活実態の周知(7月～)</li> <li>◆各種団体の総会等での講演動画の上映:16回</li> <li>◆採用力向上セミナー</li> <li>◆新卒採用設計編(7/9):企業58社、74名</li> <li>◆インターンシップ企画体験編(8/20):企業34社、39名</li> <li>◆企業の魅力発信セミナー</li> <li>◆魅力分析編(7/30):企業42社、48名</li> <li>◆求人広告編(8/19):企業41社、50名</li> <li>◆採用コミュニケーション編(8/28):企業38社、49名</li> <li>◆四国連携プロジェクトでのUターン・インターンシップフェア(7/5):124名(県内出身者6名)</li> <li>◆「高知で就職! 応援プロジェクト」による官民協働での広報活動(8/1新聞広告)</li> <li>◆デジタルマーケティングの手法を活用したWeb広告の配信(9/11～9/28)</li> <li>◆大学生向け「高知県就職サポートガイド」電子版・紙版(1,500部)発行(9月)</li> <li>◆キャリア教育協力企業データベース作成(8月～9月)、教育現場での活用(12月以降)</li> <li>◆大学生Uターン就職実態調査(8月～9月)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>◆各種団体の総会等での講演動画の上映は、16回実施し、様々な分野の経営者層に情報を周知できた。</li> <li>◆採用力向上セミナー及び企業の魅力発信セミナーとともに目標としていた企業数以上の参加があり、県内企業が必要としているセミナーを提供することができた。</li> <li>◆キャリア教育協力企業データベースの完成が年度後半に遅れたものの、周知依頼など活用の呼びかけにより、一部教育現場で活用されるなど、キャリア教育の推進につながった。</li> </ul>	
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆「高知求人ネット」学生サイト改修によるサイトの充実(～7月)</li> <li>◆大学生向け「高知県就職サポートガイド」電子版・紙版(1,500部)発行(7月)</li> <li>◆「高知で就職! 応援プロジェクト」による官民協働での広報活動(7月)</li> <li>◆四国連携プロジェクトでのUターン・インターンシップフェア(7月)</li> <li>◆採用力向上セミナー(7～9月、2回)</li> <li>◆専門家派遣による個別支援(8～3月)</li> <li>◆キャリア教育協力企業データベース作成(夏頃)、教育現場での活用(夏休み明け以降)</li> <li>◆大学職員と県内企業の就職情報交換会(9～11月、2回)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆経営者への就活実態の周知(7月～)</li> <li>◆各種団体の総会等での講演動画の上映:16回</li> <li>◆採用力向上セミナー</li> <li>◆新卒採用設計編(7/9):企業58社、74名</li> <li>◆インターンシップ企画体験編(8/20):企業34社、39名</li> <li>◆企業の魅力発信セミナー</li> <li>◆魅力分析編(7/30):企業42社、48名</li> <li>◆求人広告編(8/19):企業41社、50名</li> <li>◆採用コミュニケーション編(8/28):企業38社、49名</li> <li>◆四国連携プロジェクトでのUターン・インターンシップフェア(7/5):124名(県内出身者6名)</li> <li>◆「高知で就職! 応援プロジェクト」による官民協働での広報活動(8/1新聞広告)</li> <li>◆デジタルマーケティングの手法を活用したWeb広告の配信(9/11～9/28)</li> <li>◆大学生向け「高知県就職サポートガイド」電子版・紙版(1,500部)発行(9月)</li> <li>◆キャリア教育協力企業データベース作成(8月～9月)、教育現場での活用(12月以降)</li> <li>◆大学生Uターン就職実態調査(8月～9月)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>◆各種団体の総会等での講演動画の上映は、16回実施し、様々な分野の経営者層に情報を周知できた。</li> <li>◆採用力向上セミナー及び企業の魅力発信セミナーとともに目標としていた企業数以上の参加があり、県内企業が必要としているセミナーを提供することができた。</li> <li>◆キャリア教育協力企業データベースの完成が年度後半に遅れたものの、周知依頼など活用の呼びかけにより、一部教育現場で活用されるなど、キャリア教育の推進につながった。</li> </ul>	
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆「高知求人ネット」学生サイト改修によるサイトの充実(～7月)</li> <li>◆大学生向け「高知県就職サポートガイド」電子版・紙版(1,500部)発行(7月)</li> <li>◆「高知で就職! 応援プロジェクト」による官民協働での広報活動(7月)</li> <li>◆四国連携プロジェクトでのUターン・インターンシップフェア(7月)</li> <li>◆採用力向上セミナー(7～9月、2回)</li> <li>◆専門家派遣による個別支援(8～3月)</li> <li>◆キャリア教育協力企業データベース作成(夏頃)、教育現場での活用(夏休み明け以降)</li> <li>◆大学職員と県内企業の就職情報交換会(9～11月、2回)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆経営者への就活実態の周知(7月～)</li> <li>◆各種団体の総会等での講演動画の上映:16回</li> <li>◆採用力向上セミナー</li> <li>◆新卒採用設計編(7/9):企業58社、74名</li> <li>◆インターンシップ企画体験編(8/20):企業34社、39名</li> <li>◆企業の魅力発信セミナー</li> <li>◆魅力分析編(7/30):企業42社、48名</li> <li>◆求人広告編(8/19):企業41社、50名</li> <li>◆採用コミュニケーション編(8/28):企業38社、49名</li> <li>◆四国連携プロジェクトでのUターン・インターンシップフェア(7/5):124名(県内出身者6名)</li> <li>◆「高知で就職! 応援プロジェクト」による官民協働での広報活動(8/1新聞広告)</li> <li>◆デジタルマーケティングの手法を活用したWeb広告の配信(9/11～9/28)</li> <li>◆大学生向け「高知県就職サポートガイド」電子版・紙版(1,500部)発行(9月)</li> <li>◆キャリア教育協力企業データベース作成(8月～9月)、教育現場での活用(12月以降)</li> <li>◆大学生Uターン就職実態調査(8月～9月)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>◆各種団体の総会等での講演動画の上映は、16回実施し、様々な分野の経営者層に情報を周知できた。</li> <li>◆採用力向上セミナー及び企業の魅力発信セミナーとともに目標としていた企業数以上の参加があり、県内企業が必要としているセミナーを提供することができた。</li> <li>◆キャリア教育協力企業データベースの完成が年度後半に遅れたものの、周知依頼など活用の呼びかけにより、一部教育現場で活用されるなど、キャリア教育の推進につながった。</li> </ul>	
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆「高知求人ネット」学生サイト改修によるサイトの充実(～7月)</li> <li>◆大学生向け「高知県就職サポートガイド」電子版・紙版(1,500部)発行(7月)</li> <li>◆「高知で就職! 応援プロジェクト」による官民協働での広報活動(7月)</li> <li>◆四国連携プロジェクトでのUターン・インターンシップフェア(7月)</li> <li>◆採用力向上セミナー(7～9月、2回)</li> <li>◆専門家派遣による個別支援(8～3月)</li> <li>◆キャリア教育協力企業データベース作成(夏頃)、教育現場での活用(夏休み明け以降)</li> <li>◆大学職員と県内企業の就職情報交換会(9～11月、2回)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆経営者への就活実態の周知(7月～)</li> <li>◆各種団体の総会等での講演動画の上映:16回</li> <li>◆採用力向上セミナー</li> <li>◆新卒採用設計編(7/9):企業58社、74名</li> <li>◆インターンシップ企画体験編(8/20):企業34社、39名</li> <li>◆企業の魅力発信セミナー</li> <li>◆魅力分析編(7/30):企業42社、48名</li> <li>◆求人広告編(8/19):企業41社、50名</li> <li>◆採用コミュニケーション編(8/28):企業38社、49名</li> <li>◆四国連携プロジェクトでのUターン・インターンシップフェア(7/5):124名(県内出身者6名)</li> <li>◆「高知で就職! 応援プロジェクト」による官民協働での広報活動(8/1新聞広告)</li> <li>◆デジタルマーケティングの手法を活用したWeb広告の配信(9/11～9/28)</li> <li>◆大学生向け「高知県就職サポートガイド」電子版・紙版(1,500部)発行(9月)</li> <li>◆キャリア教育協力企業データベース作成(8月～9月)、教育現場での活用(12月以降)</li> <li>◆大学生Uターン就職実態調査(8月～9月)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>◆各種団体の総会等での講演動画の上映は、16回実施し、様々な分野の経営者層に情報を周知できた。</li> <li>◆採用力向上セミナー及び企業の魅力発信セミナーとともに目標としていた企業数以上の参加があり、県内企業が必要としているセミナーを提供することができた。</li> <li>◆キャリア教育協力企業データベースの完成が年度後半に遅れたものの、周知依頼など活用の呼びかけにより、一部教育現場で活用されるなど、キャリア教育の推進につながった。</li> </ul>	
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆「高知求人ネット」学生サイト改修によるサイトの充実(～7月)</li> <li>◆大学生向け「高知県就職サポートガイド」電子版・紙版(1,500部)発行(7月)</li> <li>◆「高知で就職! 応援プロジェクト」による官民協働での広報活動(7月)</li> <li>◆四国連携プロジェクトでのUターン・インターンシップフェア(7月)</li> <li>◆採用力向上セミナー(7～9月、2回)</li> <li>◆専門家派遣による個別支援(8～3月)</li> <li>◆キャリア教育協力企業データベース作成(夏頃)、教育現場での活用(夏休み明け以降)</li> <li>◆大学職員と県内企業の就職情報交換会(9～11月、2回)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆経営者への就活実態の周知(7月～)</li> <li>◆各種団体の総会等での講演動画の上映:16回</li> <li>◆採用力向上セミナー</li> <li>◆新卒採用設計編(7/9):企業58社、74名</li> <li>◆インターンシップ企画体験編(8/20):企業34社、39名</li> <li>◆企業の魅力発信セミナー</li> <li>◆魅力分析編(7/30):企業42社、48名</li> <li>◆求人広告編(8/19):企業41社、50名</li> <li>◆採用コミュニケーション編(8/28):企業38社、49名</li> <li>◆四国連携プロジェクトでのUターン・インターンシップフェア(7/5):124名(県内出身者6名)</li> <li>◆「高知で就職! 応援プロジェクト」による官民協働での広報活動(8/1新聞広告)</li> <li>◆デジタルマーケティングの手法を活用したWeb広告の配信(9/11～9/28)</li> <li>◆大学生向け「高知県就職サポートガイド」電子版・紙版(1,500部)発行(9月)</li> <li>◆キャリア教育協力企業データベース作成(8月～9月)、教育現場での活用(12月以降)</li> <li>◆大学生Uターン就職実態調査(8月～9月)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>◆各種団体の総会等での講演動画の上映は、16回実施し、様々な分野の経営者層に情報を周知できた。</li> <li>◆採用力向上セミナー及び企業の魅力発信セミナーとともに目標としていた企業数以上の参加があり、県内企業が必要としているセミナーを提供することができた。</li> <li>◆キャリア教育協力企業データベースの完成が年度後半に遅れたものの、周知依頼など活用の呼びかけにより、一部教育現場で活用されるなど、キャリア教育の推進につながった。</li> </ul>	
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆大学職員と県内企業の就職情報交換会(10～11月、2回)</li> <li>◆大学食堂でのデジタルサイン広告(10～12月、2動画)</li> <li>◆高校3年生向け「高知県就職サポートガイド」発行(6,500部、12月)</li> <li>◆高校での「こち学生登録」登録会(4校、12月頃)</li> <li>◆テレビ特番によるキャリア教育の取組の周知(12月)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆大学職員と県内企業の就職情報交換会(①10/29:15社15校、②11/21:18社18校)</li> <li>◆大学食堂でのデジタルサイン広告(10～12月、2動画)</li> <li>◆高校3年生向け「高知県就職サポートガイド」発行(6,500部、12月)</li> <li>◆高校での「こち学生登録」登録会(4校、12月頃)</li> <li>◆「高知求人ネット」学生サイト改修によるサイトの充実(11月完了)</li> <li>◆テレビ特番によるキャリア教育の取組の周知(12/9放送)</li> <li>◆企業の魅力発信セミナー</li> <li>◆プレゼン力向上編(10/9):企業46社、55名</li> <li>◆PR動画作成編(10/23):企業38社、48名</li> <li>◆SNS活用編(11/4):企業57社、72名</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>◆大学職員と県内企業の就職情報交換会を実施し、県内企業について、多くの大学に周知できた。</li> <li>◆「高知求人ネット」学生サイトを改修し、コンテンツ等が充実した。来年度は、サイト自体の周知をより強化していく必要がある。</li> </ul>	
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆「高知で就職! 応援プロジェクト」による官民協働での広報活動(1月)</li> <li>◆成人式での「こち学生登録」登録促進チラシの配布(1月)</li> <li>◆企業が「バック2誌(高知就職ナビ、高知の企業)への広告掲載(3月発行)</li> <li>◆テレビ特番によるキャリア教育の取組の周知(3月)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆「高知で就職! 応援プロジェクト」による官民協働での広報活動(1/1新聞広告)</li> <li>◆成人式での「こち学生登録」登録促進チラシの配布(1月)</li> <li>◆イオンモール高知でのデジタルサイン広告(2/14～28)</li> <li>◆デジタルマーケティングの手法を活用したWeb広告の配信(12/27～3/11)</li> <li>◆テレビ特番によるキャリア教育の取組の周知(3/14再放送)</li> <li>◆専門家派遣による個別支援(採用力向上:14社、20回、企業の魅力発信:25社44回)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>◆デジタルマーケティングの手法を活用したWeb広告の効果的な配信により、高知おしごと部セッション数やLINE高知家のおしごとのお友達登録が増加した。</li> <li>◆デジタルサイン広告で高知おしごと部リニューアル内容を伝えるとともにこち学生登録を呼びかけるものを放映し、より多くの県民に対し、周知ができた。</li> </ul>	
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆「高知で就職! 応援プロジェクト」による官民協働での広報活動(1月)</li> <li>◆成人式での「こち学生登録」登録促進チラシの配布(1月)</li> <li>◆企業が「バック2誌(高知就職ナビ、高知の企業)への広告掲載(3月発行)</li> <li>◆テレビ特番によるキャリア教育の取組の周知(3月)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆「高知で就職! 応援プロジェクト」による官民協働での広報活動(1/1新聞広告)</li> <li>◆成人式での「こち学生登録」登録促進チラシの配布(1月)</li> <li>◆イオンモール高知でのデジタルサイン広告(2/14～28)</li> <li>◆デジタルマーケティングの手法を活用したWeb広告の配信(12/27～3/11)</li> <li>◆テレビ特番によるキャリア教育の取組の周知(3/14再放送)</li> <li>◆専門家派遣による個別支援(採用力向上:14社、20回、企業の魅力発信:25社44回)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>◆デジタルマーケティングの手法を活用したWeb広告の効果的な配信により、高知おしごと部セッション数やLINE高知家のおしごとのお友達登録が増加した。</li> <li>◆デジタルサイン広告で高知おしごと部リニューアル内容を伝えるとともにこち学生登録を呼びかけるものを放映し、より多くの県民に対し、周知ができた。</li> </ul>	
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)			(要因分析、課題等)	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○大学生のUターン就職率:22.9%(R8.3月卒)</li> <li>○大学生のUターン就職者数:215人(R8.3月卒)</li> <li>○県内大学生の県内就職率:42.0%(R8.3月卒)</li> <li>○県内専門学校生の県内就職率:80.0%(R8.3月卒)</li> <li>○県内高校生の県内就職率:75.0%(R8.3月卒)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○大学生のUターン就職率:17.8%(R7.3月卒)</li> <li>○大学生のUターン就職者数:173人(R7.3月卒)</li> <li>○県内大学生の県内就職率:32.9%(R7.3月卒)</li> <li>○県内専門学校生の県内就職率:72.0%(R7.3月卒)</li> <li>○県内高校生の県内就職率:68.6%(R7.3月卒)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内企業のことを知らずに県外に就職している学生が多い可能性が高い。</li> <li>・県内に様々な仕事があることを子ども達が知り、地域への愛着や誇りを育成するキャリア教育の推進が引き続き必要。</li> <li>・学生や保護者が県内企業を知る機会を充実するとともに、県内企業の採用情報等を学生に届けることが必要。</li> <li>・学生から選ばれる事業者を増やすことが必要。</li> </ul>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

部局:産業振興推進部

作成日: 令和8年3月31日

事業名	起業支援業務委託料		所管課	産業イノベーション課		担当者(内線)	田所 ( 2212 )	
種別	経済	当初予算額	30,326千円	補正後予算額	30,113千円			
事業概要・目的								
高知県で起業等に取り組む方をサポートするため、起業支援のプラットフォーム「こうちスタートアップパーク(KSP)」により、起業相談や起業の準備段階に応じた講座等(セミナー、交流会)を提供する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>起業支援業務委託契約締結※全6件</li> <li>(1) プログラム等運営(4/30)</li> <li>(2) 起業体験推進事業(5/16)</li> <li>(3) 中山間地域向け起業プログラム等運営(5/9)</li> <li>(4) 移住×起業セミナー等運営(4/23)</li> <li>(5) システム運用保守(4/1)</li> <li>(6) 広報(5/9)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>起業支援業務委託契約締結※全6件</li> <li>(1) プログラム等運営(4/30)</li> <li>(2) 起業体験推進事業(5/16)</li> <li>(3) 中山間地域向け起業プログラム等運営(5/9)</li> <li>(4) 移住×起業セミナー等運営(4/23)</li> <li>(5) システム運用保守(4/1)</li> <li>(6) 広報(5/9)</li> </ul>					
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>起業相談対応(5~3月)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>起業相談対応(5~3月)</li> </ul>					
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>起業入門セミナー①(6/15)</li> <li>起業基礎講座①(6/28)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>起業入門セミナー①(6/15:19人)</li> <li>起業基礎講座①(6/28:27人)</li> </ul>					
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>中山間地域向け講座(7/19~11/22)</li> <li>移住×起業セミナー①(7/16)</li> <li>交流会①(7/26)</li> <li>起業体験ワークショップ(7/26~8/24)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>中山間地域向け講座(7/19~11/22:22人)</li> <li>移住×起業セミナー①(7/16:11人)</li> <li>交流会①(7/26:28人)</li> <li>起業体験ワークショップ(7/26~8/24:109人)</li> </ul>					
8月	↑↓		↑↓					
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>移住×起業体験ツアー(9/13-14)</li> <li>交流会②(9/27)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>移住×起業体験ツアー(9/13-14:6人)</li> </ul>					
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>起業入門セミナー②(10/19)</li> <li>起業基礎講座②(10/26)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>交流会②(10/4:39人)</li> <li>起業入門セミナー②(10/19:10人)</li> <li>起業基礎講座②(10/26:14人)</li> </ul>					
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>応用実践連続講座(11/8~1/10)</li> <li>移住×起業セミナー②(11/26)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>応用実践連続講座(11/8~1/20:13人)</li> <li>移住×起業セミナー②(11/26:9人)</li> </ul>					
12月	↑↓		↑↓					
1月	↓		↓					
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>交流会③(2/14)</li> <li>移住×起業セミナー③(2/18)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>交流会③(2/14:31人)</li> <li>移住×起業セミナー③(2/18:12人)</li> </ul>					
3月	↓		↓					
年度末	(求める具体的な成果) こうちスタートアップパーク(KSP)を通じた起業件数:年間45件		(達成状況) こうちスタートアップパーク(KSP)を通じた起業件数:年間50件(P)を達成			(要因分析、課題等) 参加者のニーズにあわせた講座の実施や、会員の進捗状況にあわせたフォロー等の実施により、こうちスタートアップパーク(KSP)を通じた起業件数:年間50件(P)を達成できた。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日: 令和8年3月31日

事業名	ヘルスケアイノベーションプロジェクト		所管課	産業イノベーション課		担当者(内線)	西岡 (2214)	
種別	経済	当初予算額	30,474千円	補正後予算額	18,615千円			
事業概要・目的								
産学官金が連携して、デジタル技術等を活用したヘルスケア分野の新製品やサービスの事業化をサポートすることで当分野への県内企業の参画や県外企業の誘致を促し、ヘルスケア産業の集積とイノベーションの創出を図る。								
月			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【相談窓口】相談対応(通年)</li> <li>・【補助金】募集開始(4/1)</li> <li>・【事業化支援】専門家によるプロジェクト支援案件に対する伴走支援開始(4/1~2/27)</li> <li>・【補助金】説明会(4/15)</li> <li>・【補助金】企画提案書提出締切(5/8)</li> <li>・【補助金】審査委員会(5/26)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知県ヘルスケアイノベーションプロジェクト支援案件選定審査委員会(毎月第2木曜日:6~3月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【相談窓口】相談対応(通年)</li> <li>・【補助金】一次募集開始(4/1)</li> <li>・【事業化支援】専門家によるプロジェクト支援案件に対する伴走支援開始(4/1~2/27)</li> <li>・【補助金】一次募集説明会(4/15)</li> <li>・【補助金】一次募集企画提案書提出締切(5/8)→応募なし</li> </ul>					
5月								
6月								
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【交流会】企業と県内関係機関との交流イベント(8月)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・【補助金】二次募集企画提案書提出締切(7/10) →2件応募</li> <li>・【補助金】二次募集審査委員会(8/4) →1件採択</li> <li>支援案件選定審査委員会(8/14)</li> </ul>					
8月								
9月								
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回高知県ヘルスケアイノベーション推進協議会(10/9)</li> <li>・【交流会】プロジェクト支援企業と県内学生等との交流イベント(10月下旬)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回高知県ヘルスケアイノベーション推進協議会(10/9)</li> <li>・【補助金】三次募集審査委員会(10/21) →1件採択</li> <li>・【交流会】プロジェクト支援企業と県内学生等との交流イベント(10/28) →41名</li> <li>・【交流会】ヘルスケア関連企業と県内自治体・医療機関との交流イベント(11/13、11/14) →5社、4自治体、3医療機関</li> </ul>					
11月								
12月								
1月	↓	↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2回高知県ヘルスケアイノベーション推進協議会(2/12)</li> </ul>					
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)			(要因分析、課題等)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・拠点設置件数:年間2件</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・拠点設置件数:年間2件</li> </ul>			(課題) 特になし (成果) 拠点設置は目標件数を達成		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局：産業振興推進部

作成日：令和8年3月31日

事業名	アニメプロジェクト		所管課	産業イノベーション課		担当者(内線)	島崎 ( 2212 )
種別	経済	当初予算額	32,549千円	補正後予算額	28,209千円		
事業概要・目的							
アニメクリエイターやアニメ関連企業を呼び込むことで、県内にアニメ産業を集積し、雇用創出や地域産業活性化につなげる。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	[通年] 随時、アニメプロジェクトに関する下記業務に従事 ・企業誘致活動 ・進出企業への対応(補助金、アフターフォロー) ・高知アニメクリエイター聖地プロジェクトとの連携		[通年] 随時、アニメプロジェクトに関する下記業務に従事 ・企業誘致活動 ・進出企業への対応(補助金、アフターフォロー) ・高知アニメクリエイター聖地プロジェクトとの連携				
5月	・【補助金】「アニクリ祭2025」におけるアニメ制作体験講座の実施(4月5～6日)		・【補助金】「アニクリ祭2025」におけるアニメ制作体験講座の実施(4月5～6日) →881名				
6月	【補助金】県内専門学校におけるアニメ教育プログラムの実施(4月～9月) 若年層に対するSNSによる情報発信(6月～3月)		【補助金】県内専門学校におけるアニメ教育プログラムの実施(4月～9月) →採択件数:1団体 ※受講者:16名 若年層に対するSNSによる情報発信(6月～3月) →フォロワー・友達数:465、表示数:641,270				
7月			・アニメ教室(7月31日) →1校15名				
8月	・【補助金】県内アニメ関連イベントにおけるアニメ制作体験講座の実施(8月上旬)		・【補助金】県内アニメ関連イベント「アニクリサマーキャンプ」におけるアニメ制作体験講座の実施(8月2日～5日)→128名				
9月	・アニメクリエイター講演会(8月28日)		・アニメクリエイター講演会(8月28日) →84名				
10月							
11月	・高知県アニメプロジェクト推進会議(10～12月頃)						
12月	・アニメ制作体験講座(12月)		・アニメ制作体験講座(12月6～7日) →19名 ・高知県アニメプロジェクト推進会議(12月23日)				
1月							
2月							
3月							
年度末	(求める具体的な成果) 県内アニメ企業の従事者数:50名 累計(R6年度実績:34名)		(達成状況) 県内アニメ企業の従事者数:34人(P)			(要因分析、課題等) ・県内における専門的なアニメ教育環境の構築のため、教える人材の不足に対応することが必要 ・国の動きとも呼応しながら、聖地プロジェクトとの連携・役割分担のもと、企業誘致に取り組むことが必要	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局：産業振興推進部

作成日：令和8年3月31日

事業名	ローカルイノベーションプラットフォーム		所管課	産業イノベーション課		担当者(内線)	川田 ( 2212 )	
種別	経済	当初予算額	21,322千円	補正後予算額	21,322千円			
事業概要・目的								
全国のスタートアップ企業等の新技術を活用して、地域課題の解決や、県内企業の新事業創出を促進する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>庁内での課題募集(4/3~24)</li> <li>【機能1】課題をWebサイトに掲載し、解決策を提案募集</li> <li>【機能2】課題に対する提案があったスタートアップ企業とのマッチングや事業化に向けた伴走支援</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>庁内での課題募集(4/3~24)→33件</li> <li>【機能1】課題をWebサイトに掲載し、解決策を提案募集</li> <li>【機能2】課題に対し提案があった企業とのマッチングや事業化に向けた伴走支援</li> </ul>					
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>課題の磨き上げ</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>課題の磨き上げ</li> </ul>					
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>オープニングイベント(6/27)</li> <li>Webサイト公開(6/27)</li> <li>【機能1】課題公開及び提案募集①(6/27以降、随時提案受付・紹介)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>オープニングイベント(6/27) →参加者数:63事業者等</li> <li>Webサイト公開(6/27)</li> <li>【機能1】第一弾課題公開及び提案募集(6/27)→6課題</li> </ul>					
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>【機能2】課題説明会(7/24)</li> <li>【機能2】提案募集(7/24~9月)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>【機能2】課題説明会(7/24) →参加者数:115事業者等</li> <li>【機能2】提案募集(7/24~9/30) →5課題公開</li> </ul>					
8月			<ul style="list-style-type: none"> <li>【機能2】意見交換会(8月 5回)</li> <li>【機能2】現地見学会(9月 5回)</li> <li>【機能1】第二弾課題公開及び提案募集(9/19)→6課題</li> </ul>					
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>【機能2】マッチング支援(9月~12月)</li> <li>【機能1】課題公開及び提案募集②</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>【機能2】解決策提案締切り →提案数:27件</li> </ul>					
10月			<ul style="list-style-type: none"> <li>【機能2】書類選考 →13件通過</li> <li>【機能2】マッチング支援(9月~3月)</li> </ul>					
11月			<ul style="list-style-type: none"> <li>【機能1】第三弾課題公開及び提案募集(11/6)→4課題</li> </ul>					
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>【機能1】課題公開及び提案募集③</li> </ul>							
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>【機能2】事業化に向けた計画策定及び伴走支援(1月~12月)</li> </ul>							
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) プロジェクトの立ち上げ件数:4件		(達成状況) プロジェクトの立ち上げ件数:2件(3/19時点)			(要因分析、課題等) ・既存技術の導入にとどまる提案が多く、新事業創出が見込める案件が少ない。 ・マッチングに時間を要したため、事業化に向けた計画策定及び伴走支援は次年度に持ち越すこととなった。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日: 令和8年3月31日

事業名	食品企業総合支援事業費	所管課	地産地消・外商課	担当者(内線)	伊藤 ( 55107 )
種別	経済	当初予算額	91,042千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
事業者の外商意欲と外商対応力を向上させるため、新たに外商に取り組む事業者や商品の掘り起こしから外商課題の解決、売れる商品づくり、人材育成まで一貫通貫で支援する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	【事業戦略】 5～9月(第1ターム)10社策定  【生産性向上推進アドバイザー派遣】 通年:年48日派遣  【高度化補助金】 生産性向上(ソフト)、商品開発・改良:通年募集 生産性向上(ハード)、衛生管理向上、輸出環境整備: 6月、9月、12月審査会	【事業戦略】 策定支援:5～9月(第1ターム)8社策定 実行支援(第1ターム):4社  【生産性向上推進アドバイザー派遣】 通年:22社43回派遣(2月末実績)			
5月	【セミナー・研修等】 5月14日:オープニングセミナー 6月2日:経営戦略セミナー 6月5日:初めての外商講座 6月12日:生産性向上・外国人材活用セミナー 6月20日:マーケティングセミナー	【セミナー・研修等】 5月14日:オープニングセミナー 6月2日:経営戦略セミナー 6月5日:初めての外商講座 6月12日:生産性向上・外国人材活用セミナー 6月20日:マーケティングセミナー			
6月	【連続個別商談会】 6/26～11/28:百貨店ギフト商品づくり  【相談会】 6月17日:経営戦略相談会① 6/9～12/3:サポートデスク出張相談会	【連続個別商談会】 6/26～11/28:百貨店ギフト商品づくり  【相談会】 6月17日:経営戦略相談会① 6/9～12/3:サポートデスク出張相談会			
7月	【セミナー・研修等】 7月1日:食品表示研修(基礎①) 7月29日:食品表示研修(一括表示①) 8月7日:商品企画・PRセミナー 8月27日:食品表示研修(栄養成分表示①) 8月未定:輸出入入門セミナー 9月4日:ECセミナー 9月11日:外商力強化・ECセミナー 9月25日:品質管理・おいしさの見える化勉強会	【セミナー・研修等】 7月1日:食品表示研修(基礎①) 7月29日:食品表示研修(一括表示①) 8月7日:商品企画・PRセミナー 8月27日:食品表示研修(栄養成分表示①) 8月28日:輸出入入門セミナー 9月4日:ECセミナー 9月11日:外商力強化・ECセミナー 9月25日:品質管理・おいしさの見える化勉強会			
8月	【連続個別商談会】 8/5～1/20:都市圏の高品質食品販売店向け商品づくり 8/18～1/16:美味しい健康的な食品開発 8/25～1/26:量販店向けの商品づくり 8月～2月頃:輸出向け商品づくり(海外向け、米国向け)	【連続個別商談会】 8/5～1/20:都市圏の高品質食品販売店向け商品づくり 8/18～1/16:美味しい健康的な食品開発 8/25～1/26:量販店向けの商品づくり 8月～2月頃:輸出向け商品づくり(海外向け、米国向け)			
9月	【相談会】 8/1～9/12:アンテナショップ向け商品改良① 9/29～11/26:既存商品改良  【成長支援補助金】 7月14日:審査会	【相談会】 8/1～9/12:アンテナショップ向け商品改良① 9/29～11/26:既存商品改良  【成長支援補助金】 7月14日:審査会			
10月	【事業戦略】 10～2月(第2ターム):10社策定	【事業戦略】 策定支援:10～2月(第2ターム)10社策定 実行支援(第2ターム):1社策定			
11月	【セミナー・研修会等】 8～10月:フードテックセミナー 10月9日:生産性向上セミナー 12月2日:食品表示研修(基礎②) 12月9日:食品表示研修(一括表示②)	【セミナー・研修会等】 10月3日:食品ビジネス大交流会 10月9日:生産性向上セミナー(清掃の効率化) 12月2日:食品表示研修(基礎②) 12月9日:食品表示研修(一括表示②)			
12月	【相談会】 11月6日:経営戦略相談会②	【成長支援補助金】 11月2日:審査会			
1月	【セミナー・研修会等】 2月6日:食品表示研修(栄養成分表示②)	【セミナー・研修会等】 2月6日:食品表示研修(栄養成分表示②)			
2月	【相談会】 1/23～2/27:アンテナショップ向け商品改良②	【相談会】 1/23～2/27:アンテナショップ向け商品改良② 2/4:SNS活用相談会			
3月					
年度末	(求める具体的な成果)  ・商品開発・改良件数:200アイテム (食のイノベーションベース:130、補助金:20、工業技術センターによる支援:50) ・事業戦略策定事業者数:20社	(達成状況)  ・商品開発・改良件数:172アイテム(2月末実績) (食のイノベーションベース:131、補助金:7、工業技術センターによる支援:34) ・事業戦略策定事業者数:23社	(要因分析、課題等)  ・補助金および工業技術センターの支援による商品開発・改良件数は目標値を下回る見込み。 一方で、食のイノベーションベースへの参加事業者数は目標を上回り増加している。 ・今後は、食のイノベーションベースの参加事業者の増加を活かし、他の施策への円滑なバス回しを図ること、商品開発・改良件数の目標達成を目指す。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日: 令和8年3月31日

事業名	海外経済活動拠点事業費	所管課	地産地消・外商課	担当者(内線)	横山 ( 55113 )
種別	経済	当初予算額	273,419千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>基幹品目(ユズ、土佐酒、水産物)の販売拡大に加え、さらなる輸出拡大に向けて、戦略品目のプロモーションを実施する。 米国、欧州、中国等の有望市場での販売拡大をするとともに成長市場である東南アジアでの販売拡大や、中東、インド、オーストラリア等新たな市場の開拓を推進する。 食品海外ビジネスサポーターと連携した展示会や賞味会を契機とした営業活動の強化、国内外の商社と連携したマッチング商談会や賞味会の開催による販路拡大などにより、外商活動を拡充する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆事業者へのサポート実施【通年】</li> <li>◆食品輸出アドバイザー及び貿易促進コーディネーターによる輸出に取り組む事業者の掘り起こし並びに輸出支援</li> <li>◆食品海外ビジネスサポーター(米国・欧州・中国)による市場調査、販路開拓活動</li> <li>◆高知県出張貿易相談会(高知) 5/12-7/31 県内9カ所で開催</li> <li>◆食品加工施設等整備促進事業費補助金 5/8募集 5/29審査会 6月上旬交付決定</li> <li>◆高知県酒米安定供給支援事業費補助金補助金要綱制定(5月) 交付決定(7月～)</li> <li>◆セミナー 6/23 貿易協会総会記念講演(フィリピン)</li> <li>◆プロモーション</li> <li>◆4/14-15 Marufuji Japanese Market高知フェアに向けた食品輸出商談会(高知)</li> <li>◆5/26 土佐酒プロモーション事業(フランス)</li> <li>◆5/27-31 THAIFEX出展(タイ)</li> <li>◆6/25-28 FOOD TAIPEI出展(台湾)</li> <li>◆6/29-30 商社招へい事業(マレーシア)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆事業者へのサポート実施【通年】</li> <li>◆食品輸出アドバイザー:支援事業者延べ138社</li> <li>◆貿易促進コーディネーター:支援事業者延べ347社</li> <li>◆食品海外ビジネスサポーター(米国・欧州・中国)による市場調査、販路開拓活動→米国東海岸延べ246件、米国西海岸延べ115件、欧州延べ212件、中国延べ60件</li> <li>※R8.2末時点</li> <li>◆高知県出張貿易相談会(高知) 5/12-7/31 県内9カ所で開催→35社が参加</li> <li>◆食品加工施設等整備促進事業費補助金 申請3社→2社採択(1社不採択)</li> <li>◆高知県酒米安定供給支援事業費補助金 申請1団体4社→1団体4社採択</li> <li>◆セミナー</li> <li>◆6/23 貿易協会総会記念講演(フィリピン) →71人参加</li> <li>◆プロモーション</li> <li>◆4/14-15 Marufuji Japanese Market高知フェアに向けた食品輸出商談会(高知)→16社参加</li> <li>◆5/26 土佐酒プロモーション事業(フランス)→6社参加</li> <li>◆5/27-31 THAIFEX出展(タイ)→8社参加</li> <li>◆6/25-28 FOOD TAIPEI出展(台湾)→9社参加</li> <li>◆6/29-30 商社招へい事業(マレーシア)→8社参加</li> </ul>	<p>【成果】 R6年食品輸出額30.3億円(前年比15%増)(R7年9月発表)</p> <p>【課題】 産業振興計画の目標数字(47億円:R9)の達成のため、以下の取り組みを強化する必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸出に取り組む事業者の掘り起こし及び輸出支援</li> <li>・海外に商流を持つ商社等を通じた取引拡大支援</li> <li>・外部人材を活用した新たな基幹品目の確立</li> <li>・水産物を核とした中国でのプロモーション展開</li> </ul>		
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆セミナー 8月 輸出入門(食のイノベーションベース)</li> <li>◆フッキング 8月～2月 輸出向け商品づくり(米国向け等)</li> <li>◆プロモーション 6/29-7/1 Summer Fancy Food Show出展(米国)</li> <li>7月～ 高知県産品オンラインプロモーション事業(中国)</li> <li>7/22-25 FHI出展(インドネシア)</li> <li>8/1-4 台湾美食展出展(台湾)</li> <li>9/1-5 商社招へい事業(ドイツ)</li> <li>9/22.25 土佐酒プロモーション事業(フランス)</li> <li>9/25 Mutual Trading レストランエキスポ出展(米国)</li> <li>9/27-28 SAKE FESTIVAL出展(豪州)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆セミナー 8/28 輸出入門(食のイノベーションベース)→10社10人参加</li> <li>◆フッキング 9/11～ 輸出向け商品づくり(米国向け等)→6社参加</li> <li>◆プロモーション 6/29-7/1 Summer Fancy Food Show出展(米国)→3社参加</li> <li>7月～ 高知県産品オンラインプロモーション事業(中国)→6社参加</li> <li>7/22-25 FHI出展(インドネシア)→3社参加</li> <li>8/1-4 台湾美食展出展(台湾)→5社参加</li> <li>9/1-4 商社招へい事業(ドイツ)→8社参加</li> <li>9/25.27.28 土佐酒プロモーション事業(フランス)→6社参加</li> <li>9/25 Mutual Trading レストランエキスポ出展(米国)→3社参加</li> <li>9/27-28 SAKE FESTIVAL出展(豪州)→2社参加</li> </ul>			
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆プロモーション 10/4-8 ANUGA出展(ドイツ)</li> <li>10/22 県産品商談会(高知)※商社招へい</li> <li>10/31-11/1 Prowine出展(インド)</li> <li>11/1-10 Marufuji Japanese Market高知フェア(米国)</li> <li>11/13-15 ものメッセ(高知)</li> <li>11/12-14 FHC出展(中国)</li> <li>11月 商社連携テトマーケティング(フィリピン)</li> <li>11月、12月 土佐酒プロモーション事業(台湾)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆プロモーション 10/4-8 ANUGA出展(ドイツ)→2社参加</li> <li>10/22 県産品商談会(高知) ※招へい商社との個別面談→18社参加</li> <li>10/31-11/1 Prowine出展(インド)→2社参加</li> <li>11/1-10 Marufuji Japanese Market高知フェア(米国) →13社参加</li> <li>11/13-15 ものメッセ(高知)→高知県貿易協会出展</li> <li>11/12-14 FHC出展(中国)→6社参加</li> <li>11/24 商社連携テトマーケティング(フィリピン)→4社参加</li> <li>11/21-12/4土佐酒プロモーション事業(台湾)→16社参加</li> </ul>	<p>【課題】 ・6月末に中国税関が、条件付きで日本産水産物の輸入再開をするとの発表を受け、高知県でも中国のバイヤー招へい(10月)等の県産水産物を核としたプロモーションを再開したところであったが、11月に中国側が再び輸入を事実上停止(11/19)</p> <p>【対策】 ・中国に配置した食品輸出ビジネスサポーターと連携し、再度輸入再開になった際に迅速に対応できるような情報収集に努めている。</p>		
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆セミナー 1月貿易協会新春記念講演(テーマ未定)</li> <li>◆プロモーション 1月 Mitsuwa高知フェア(米国)</li> <li>2月 Gulfood出展(UAE)</li> <li>2月 スーパーマーケットトレードショー(東京)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆セミナー 2/3 貿易協会新春記念講演(テーマ:企業の海外展開) →43人参加</li> <li>◆プロモーション 1/26-30 Gulfood出展(UAE)→2社参加</li> <li>2/6-16 Mitsuwa高知フェア(米国)→23社参加</li> <li>2/18-20 スーパーマーケットトレードショー(東京)→47社参加</li> </ul>			
8月	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>食料品の輸出金額:40.1億円(令和7年※) ※暦年</p>	<p>(達成状況)</p> <p>R6年食品輸出額30.3億円(前年比15%増) ※R7年の実績(貿易実態調査)はR8年9月に公表予定</p>	<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R6年はこれまでのユズ、土佐酒、水産物を基幹品目とした輸出促進により、輸出額は初めて30億円を突破した。</li> <li>・一方、産業振興計画の目標数字(47億円:R9)を達成するには、これまでの基幹品目に次ぐ品目の拡大や産地作り、輸出に取り組む県内事業者の裾野拡大、および既存ルートにおける販売量の拡大を進めていく必要がある。</li> </ul>		
9月					
10月					
11月					
12月					
1月					
2月					
3月					
年度末					

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局：産業振興推進部

作成日：令和8年3月31日

事業名	関西プロモーション推進事業費		所管課	地産地消・外商課		担当者(内線)	地部田 ( 55120 )	
種別	経済	当初予算額	77,302千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
高知県が進める関西・高知経済連携強化戦略の取組の一環として、大阪・関西万博を活用した戦略的なプロモーション活動を展開することで、県産品の外商の推進、観光振興、移住促進を主な対象分野とする高知県に関するイメージや意向度を高め、各分野の具体的な成果につなげる。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	◆業務委託契約の締結(4/15)		◆業務委託契約の締結(4/15)					
5月	◆ポータルサイト公開(5/2) ◆イベントの企画内容協議(5月中旬) ◆PRツール(ポスター)の撮影(5月下旬)		◆ポータルサイト公開(5/2) ◆イベントの企画内容協議(5/22、6/5、6/22) ◆PRツール(ポスター)の撮影(5/4、5/18、5/22、5/23)					
6月	◆PRツール(ピンバッチ、ポスター、のぼり等)製作 ◆知事記者発表(6月下旬)		◆PRツール(ピンバッチ、ポスター、のぼり等)製作完了					
7月	◆PRツール配布・貸出開始(7月上旬) ◆KITTE大阪でのイベント開催(7/12)		◆知事記者発表(7/4) ◆PRツール配布・貸出開始(7/4) ◆KITTE大阪でのイベント開催(7/12)			◆知事記者発表(7/4) 参加メディア:10媒体 メディア露出:24件 ◆KITTE大阪でのイベント(7/12) 参加メディア:6媒体7名 メディア露出:198件		
8月	◆大阪市内でのイベント開催(8/21)		◆道頓堀川・とんぼりウォークでイベント開催(中止) ※11/22代替イベント開催					
9月								
10月								
11月	◆KITTE大阪でのイベント開催(11月上旬) ◆小イベント開催10回(9月~3月)		◆SUPER LOCAL 高知家 関西アンバサダー 決起集会開催(11/3) ◆ロートハートスクエアうめきたでイベント開催(11/22)			◆SUPER LOCAL 高知家 関西アンバサダー 決起集会開催(11/3) 参加者:15名 ◆ロートハートスクエアうめきたでイベント開催(11/22) 参加メディア:4媒体4名 メディア露出:110件		
12月								
1月			◆インフルエンサーとSUPER LOCAL 高知家 関西アンバサダーのタイアップ企画実施(1/29)					
2月			◆高知県イメージ調査(2/17~2/20) ◆インフルエンサーと「とさのみせ」のタイアップ企画実施(2/24) ◆WEB広告(2/24~)					
3月	◆委託契約確定検査(3月下旬)		◆SUPER LOCAL 高知家の魅力 取材会・意見交換会(関西アンバサダー)開催(3/14) ◆委託契約確定検査(3月下旬)			◆SUPER LOCAL 高知家の魅力 取材会・意見交換会(関西アンバサダー)開催(3/14) 参加者:11名 (関西アンバサダー総人数:25名(3月時点))		
年度末	(求める具体的な成果) ・関西メディアとのネットワークの強化 ・関西での露出機会の拡大による本県の認知度向上		(達成状況) 広告換算値については、KPIを大幅に上回る結果となった。			(要因分析、課題等) プロモーションによる広告効果は大きく想定を上回ったが、ポータルサイトへのセッション数に課題があるため、来年度はセッション数増加に向けた取組とSUPER LOCAL高知家や「とさとさ」などの認知度の向上に向けた取組強化が必要。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

## 令和7年度 事業別執行計画 対象事業一覧

商工労働部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	商工政策課	外国人受入環境整備事業費 (外国人材の受入・活躍推進)	人口減少対策	26,594
2	産業デジタル化 推進課	デジタル化推進事業費	経済	511,608
3	工業振興課	ものづくり企業の経営基盤の強化	経済	63,866
4	工業振興課	海外展開の促進	経済	83,648
5	経営支援課	デジタルデータ収集基盤構築モデル事業費	経済	31,894
6	経営支援課	事業承継支援事業費	経済	33,385
7	企業誘致課	企業誘致促進事業委託料 (中山間地域企業誘致促進事業)	経済	14,190
8	企業誘致課	工業団地造成事業費 (仮称)香美楠目産業団地)	経済	76,109
9	雇用労働政策課	働き方改革普及促進事業委託料 (属人化解消)	人口減少対策	6,820
10	雇用労働政策課	情報発信委託料	人口減少対策	7,212
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和8年3月31日

事業名	外国人受入環境整備事業費 (外国人材の受入・活躍推進)	所管課	商工政策課 (外国人材受入推進室)	担当者(内線)	安房田 ( 59643 )
種別	人口減少対策	当初予算額	26,594千円	補正後予算額	20,544千円
事業概要・目的					
人手不足が深刻化する中、県内事業者が事業を継続していくため、外国人材の受入を促進するとともに、外国人材が働きやすい環境づくり等に取り組む。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	◆高知県外国人材雇用相談窓口の相談対応(4/1開設、相談対応は通年) ◆インド(ナガランド州)訪問(4/20~4/26) ◆外国人材受入環境整備事業補助金(通年) ◆多文化共生プランの策定(受入施策は商工、定着施策は文化)(通年)	◆外国人材雇用相談件数(R8.2末、23件) ◆インド・ナガランド州訪問: 大学生を対象としたワークショップ参加、州政府とのMOU締結に係る協議(4/20~4/25) ◆外国人材受入環境整備事業補助金(R8.2末、13件交付決定) ◆技能実習生等の住宅改修に係る事業者への補助(R8.2末、16件交付決定)	◆外国人材雇用相談窓口の設置により、これまで外国人材の雇用を検討しながらも相談先がなかった事業者が相談できる仕組みを整備  ◆インド・ナガランド州との人材交流等に関する覚書締結により、本県に優先して人材を送り出してもらえる体制を整備 インドナガランド州からの受入数 R6:0人→R7:31人		
5月	◆インド(ナガランド州)とのMOU締結 ◆こうち外国人材優良サポート事業者認証制度の第1期募集開始(5/1~6/30)	◆こうち外国人材優良サポート事業者認証(5~6月、19事業者)	◆こうち外国人材優良サポート事業者認証制度の創設により、県内事業者における外国人材の「暮らしやすい」、「働きやすい」、「学びやすい」環境づくりを促進		
6月		◆外国人材活躍・多文化共生推進庁内会議(6/12) ◆多文化共生推進会議有識者会議(6/27) ◆(株)レオパレスと「技能実習・特定技能外国人の受入促進に係る連携・協力に関する協定」締結(6/27)	◆(株)レオパレスとの協定締結により、事業者における外国人材の住宅確保を支援  ◆県内高等教育機関と連携した高度外国人材の採用に向けたセミナーや合同企業説明会の開催により、県内事業者と留学生とのマッチング機会を提供		
7月		◆インド・ナガランド州政府(4名)による県内事業所視察(7/3) ◆インド・ナガランド州 投資開発機構(IDAN)と人材交流等に関する覚書き締結(7/7)			
8月	◆こうち外国人材優良サポート事業者認証制度第1回認証式 ◆フィリピン訪問(8月) ◆インドネシア訪問(8月)	◆フィリピン・ア克兰州政府等訪問 州知事と人材送り出しに関する協議(7/27~7/31)			
9月	◆こうち外国人材優良サポート事業者認証制度の第2期募集開始(9/1~10/31) ◆高度外国人材推進セミナー(9月)	◆こうち外国人材優良サポート事業者認証(9~10月、15事業者) ◆こうち外国人材優良サポート事業者認証授与式(9/9、15事業者参加) ◆多文化共生推進会議有識者会議(9/10)			
10月	◆ミャンマー、台湾訪問(10月)	◆高度外国人材雇用セミナー(10/8) ◆ミャンマー・台湾視察(10/19~10/25、中小企業団体中央会主催) ◆高度外国人材合同企業説明会(10/29) ◆ベトナム大使歓迎会(11/9)			
11月	◆ベトナム大使歓迎会(11/9) ◆高度外国人材合同企業説明会(11月)				
12月					
1月	◆こうち外国人材優良サポート事業者認証制度第2回認証式	◆インド・ナガランド州政府等訪問(1/26~1/31) ※中央会、3監理団体、6事業者参加 ◆インドネシア スラバヤ市等訪問(2/8~2/12) ※中央会、1大学、1監理団体、3事業者参加			
2月					
3月	◆第2期外国人材受入・活躍推進プランの総括	◆外国人材雇用事業者視察ツアー(3/16) カマハラ鋳鋼所9社15名、はぐみ農園5社9名参加 ◆多文化共生推進会議有識者会議(3/27)			
年度末	(求める具体的な成果) ○県内で就労する在留資格「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数の合計人数: 4,000人以上(令和9年10月末時点)	(達成状況) ○県内で就労する在留資格「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数の合計人数: 4,226人(R7.10末時点)	(要因分析、課題等) 対前年増加率は112.3%とR6の増加率123%から10.7ポイント減少したものの、県内事業者における外国人材の雇用ニーズは依然として高く、増加傾向		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和8年3月31日

事業名	デジタル化推進事業費		所管課	産業デジタル化推進課	担当者(内線)	澁谷 ( 55045 )
種別	経済	当初予算額	511,608千円	補正後予算額	507,600千円	
事業概要・目的						
<p>1 中小企業等のデジタル化の促進            ○高知県産業振興センターに中小企業のデジタル化を支援する専門部署を設け、企業がデジタル投資を効果的・計画的に行うため、「デジタル化計画」の策定から実行支援までを支援。            ○高知県商工会連合会にデジタル化支援員を配置し、経営指導員のスキル向上や小規模事業者のデジタル化を支援。            ○デジタル技術活用促進事業費補助金により、デジタル技術や省力化機械装置を導入することで生産性向上に取り組む県内事業者を支援。</p> <p>2 高知デジタルカレッジ            ○企業のデジタル化を支える人材を育成する講座や、支援機関職員のデジタルスキル向上を図る講座を運営することで、県内企業のデジタル化の取組を後押し。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	◆【産業振興センター】中小企業のデジタル技術を活用した取組の支援(通年)		◆【産業振興センター】中小企業のデジタル技術を活用した取組の支援(通年)			
5月	◆【商工会連合会】デジタル化支援員による支援(通年)		◆【商工会連合会】デジタル化支援員による支援(通年)			
6月	◆デジタル技術活用促進事業費補助金によるデジタル技術の導入支援(4月～公募)		◆デジタル技術活用促進事業費補助金によるデジタル技術の導入支援(4月～8月公募)			
7月	◆高知デジタルカレッジ ○デジタル化推進セミナー(通年:7回開催) ○ITエンジニア育成講座(通年)		◆高知デジタルカレッジ ○デジタル化推進セミナー(通年:7回開催) ○ITエンジニア育成講座(通年)			
8月	◆高知デジタルカレッジ ○システム開発人材育成講座(約6ヶ月間) ○デジタルリテラシー講座(個別)(約6ヶ月間) ○デジタル化支援人材育成講座(約4ヶ月間) ○デジタル入門講座(約3ヶ月間)		◆高知デジタルカレッジ ○システム開発人材育成講座(約6ヶ月間) ○デジタルリテラシー講座(個別)(約6ヶ月間) ○デジタル化支援人材育成講座(約4ヶ月間) ○デジタル入門講座(地域毎に約3ヶ月間)			
9月						
10月						
11月						
12月						
1月	◆高知デジタルカレッジ ○デジタルリテラシー講座(総合)(約2ヶ月間)		◆高知デジタルカレッジ ○デジタルリテラシー講座(総合)(約2ヶ月間)			
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ○商工会・商工会議所におけるデジタル化に関する指導・相談件数(年間):720件 ○デジタル化計画の策定数(R3～累計):150件 ○DX認定企業数(R4～累計):14社 ○高知デジタルカレッジにおける人材育成者数:R6-R7累計200人(R6-R9累計:550人)		(達成状況) ○商工会・商工会議所におけるデジタル化に関する指導・相談件数:746件(R7.1月末時点) ○デジタル化計画の策定数:168件(R8.2月末時点) ○DX認定企業数:14件(R8.3月末時点) ○高知デジタルカレッジにおける人材育成者数:R6-R7累計337人(R6-R9累計:550人)		(要因分析、課題等) ○商工会等の指導・相談件数、デジタル化計画の策定数、DX認定企業数はいずれも目標を達成した。 ○高知デジタルカレッジは、生成AIなどトレンドの技術に関する講座を参加しやすいオンライン形式で開催するなどの工夫により、目標を上回る結果となった。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和8年3月31日

事業名	ものづくり企業の経営基盤の強化		所管課	工業振興課		担当者(内線)	萩 ( 59724 )
種別	経済	当初予算額	63,866千円	補正後予算額	56,534千円		
事業概要・目的							
県内に本社又は主たる事業所を有する事業者が行う、製品や技術(製造業分野(食品、生物、医薬品、ソフトウェア製造事業を除く)の製品・技術の開発や改良に関するもの)の構想から企画立案、市場等の調査、試作開発、製品化(改良を含む)等の一連の開発に関して、必要となる費用の一部を助成することで、製品開発に挑戦する企業を増やすとともに、独自性の高い製品や技術、高付加価値な製品や技術等の開発を後押しし、県内企業の製品・技術開発の量的拡大及び質的向上を図る。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	○高知県戦略的製品開発推進事業費補助金の公募(4月～) ○高知県戦略的製品開発推進事業費補助金(開発チャレンジ事業)の審査①(6月) ○高知県戦略的製品開発推進事業費補助金(製品開発事業)の審査①(6月)		○高知県戦略的製品開発推進事業費補助金の公募(4月～) ○高知県戦略的製品開発推進事業費補助金(開発チャレンジ事業) 6月審査分:1社申請、1社採択・交付決定				
5月							
6月							
7月	○高知県戦略的製品開発推進事業費補助金(開発チャレンジ事業)の審査②(8月) ○高知県戦略的製品開発推進事業費補助金(開発チャレンジ事業)の交付決定①②(7、9月) ○高知県戦略的製品開発推進事業費補助金(製品開発事業)の審査②(9月) ○高知県戦略的製品開発推進事業費補助金(製品開発事業)の交付決定①(7月)		○高知県戦略的製品開発推進事業費補助金(製品開発事業) 9月審査分:3社申請、3社採択・交付決定				
8月							
9月							
10月	○高知県戦略的製品開発推進事業費補助金(開発チャレンジ事業)の審査③(11月) ○高知県戦略的製品開発推進事業費補助金(開発チャレンジ事業)の交付決定③(12月) ○高知県戦略的製品開発推進事業費補助金(製品開発事業)の審査③(12月) ○高知県戦略的製品開発推進事業費補助金(製品開発事業)の交付決定②(10月)		○高知県戦略的製品開発推進事業費補助金(製品開発事業) 12月審査分:3社申請、3社採択・交付決定				
11月							
12月							
1月	○高知県戦略的製品開発推進事業費補助金(開発チャレンジ事業)の審査④(1月) ○高知県戦略的製品開発推進事業費補助金(開発チャレンジ事業)の交付決定④(2月) ○高知県戦略的製品開発推進事業費補助金(製品開発事業)の審査④(2月) ○高知県戦略的製品開発推進事業費補助金(製品開発事業)の交付決定③④(1、3月)		○高知県戦略的製品開発推進事業費補助金(開発チャレンジ事業) 1月審査分:2社申請、2社採択・交付決定				
2月							
3月							
年度末	求める具体的な成果) 高付加価値な製品・技術の開発件数(累計):40件(R6~R9)		(達成状況) 高付加価値な製品・技術の開発件数(累計):28件(R6~R7)			(要因分析、課題等) ○製品開発支援チームによる支援により、一定程度の開発が進んでいる。 ○中小企業は、顧客動向により開発件数に波があるとも考えられることから、新たに製品開発に取り組む企業の掘り起こしをしていく。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和8年3月31日

事業名	海外展開の促進		所管課	工業振興課		担当者(内線)	伊藤 ( 55030 )	
種別	経済	当初予算額	84,548千円	補正後予算額	75,683千円			
事業概要・目的								
海外展開に取り組む企業の裾野拡大と商談の強化 ①海外展開に取り組む企業の掘り起こし ②防災関連製品・技術の商談機会の拡充 ③新たな市場の開拓に向けた取組の強化								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	①海外展開に取り組む企業の掘り起こし ○関連機関(中小機構、JETRO、JICA、金融機関等)と連携した海外展開支援(海外戦略支援会議)の実施(通年) ○企業ニーズに応じた海外同行訪問の実施(通年) ○ものづくり海外戦略アドバイザーによる海外展開に取り組む企業の掘り起こし(通年) ○海外支援コーディネーターによる企業の海外戦略策定支援(通年) ○事業戦略等推進事業費補助金海外販路開拓事業(グローバル枠)による支援(通年) ○「海外ビジネス交流会」(6月) ○「フィリピンセミナー」(6月)		①海外展開に取り組む企業の掘り起こし ○「海外ビジネス交流会」開催(6月 71名参加)  ②防災関連製品・技術の商談機会の拡充 ○高知県ものづくりサポートデスク(タイ・ベトナム)による支援 ・相談件数(9月末):タイ12社、ベトナム11社 ○海外展示会・商談会への出展 ・セキユテック(台湾、5月、県ブース出展) ・サブコンタイランド(タイ、5月、3社)					
5月	○海外支援コーディネーターによる企業の海外戦略策定支援(通年) ○事業戦略等推進事業費補助金海外販路開拓事業(グローバル枠)による支援(通年) ○「海外ビジネス交流会」(6月) ○「フィリピンセミナー」(6月)		②防災関連製品・技術の商談機会の拡充 ○高知県ものづくりサポートデスク(タイ・ベトナム)による営業支援(通年) ○高知県海外現地アドバイザー(インド・台湾)による市場調査、営業機会の創出 ○海外展示会・商談会への出展 ・セキユテック(台湾、5月) ・サブコンタイランド(タイ、5月)					
6月	②防災関連製品・技術の商談機会の拡充 ○高知県ものづくりサポートデスク(タイ・ベトナム)による営業支援(通年) ○高知県海外現地アドバイザー(インド・台湾)による市場調査、営業機会の創出 ○海外展示会・商談会への出展 ・セキユテック(台湾、5月) ・サブコンタイランド(タイ、5月)		③新たな市場の開拓に向けた取組の強化 ○フランス人パイヤー等の招聘					
7月	①海外展開に取り組む企業の掘り起こし ○「海外ビジネス交流会」(9月) ○現地サポートデスクを活用した短期視察(タイ・ベトナム)		②防災関連製品・技術の商談機会の拡充 ○海外展示会・商談会への出展 ・FBCアセアン(ベトナム、9月、2社) ・個別商談会(8月) タイ[Web] : 6社 ベトナム[Web] : 5社					
8月	②防災関連製品・技術の商談機会の拡充 ○海外展示会・商談会への出展 ・FBCアセアン(ベトナム、9月) ・WEBマッチング・商談会(8~9月)		③新たな市場の開拓に向けた取組の強化 ○JETROと連携した海外市場調査の実施 ・市場調査申請:4社					
9月	③新たな市場の開拓に向けた取組の強化 ○JETRO等と連携した海外市場調査の実施							
10月	①海外展開に取り組む企業の掘り起こし ○「海外ビジネス交流会」開催(11月) ○現地サポートデスクを活用した短期視察(タイ)		①海外展開に取り組む企業の掘り起こし ○現地サポートデスクを活用した短期視察(タイ、11月、8社) ②防災関連製品・技術の商談機会の拡充 ○高知県ものづくりサポートデスク(タイ・ベトナム)による支援 ・相談件数(12月末):タイ14社ベトナム14社 ○フィリピンにおける現地商談会の実施(11月、3社)					
11月	②防災関連製品・技術の商談機会の拡充 ○海外展示会・商談会への出展 ・展示・商談会(フランス、10月) ・現地商談会(フィリピン、11月)		③新たな市場の開拓に向けた取組の強化 ○フランス人パイヤー等の招聘(11月、12月)					
12月	○ものづくり総合技術展(ものメッセKOCHI)への海外パイヤー等を招聘(11月)							
1月	①海外展開に取り組む企業の掘り起こし ○「海外ビジネス交流会」開催(2月) ○現地サポートデスクを活用した短期視察(ベトナム)		①海外展開に取り組む企業の掘り起こし ○「海外ビジネス交流会」開催(2月 33名参加) ○現地アドバイザーを活用した短期視察(台湾、1月、4社)					
2月	③新たな市場の開拓に向けた取組の強化 ○フランス等での取組の情報を共有、県内企業の意欲を高め、EU圏での商談を促進							
3月								
年度末	(求める具体的な成果)  産業振興センターの支援する企業の売上高(海外分)(年間):61億円		(達成状況)  産業振興センターの支援する企業の売上高は調査中だが、達成見込み ○売上実績(4~8):28億円			(要因分析、課題等)  ○県内企業への海外展開に向けた支援を通じて一定成果に繋がっている。  ○海外展開に取り組む企業の掘り起こしを行っているが、一部に留まっており、さらなる掘り起こしをしていく。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和8年3月31日

事業名	デジタルデータ収集基盤構築モデル事業費		所管課	経営支援課		担当者(内線)	山崎 ( 2511 )	
種別	経済	当初予算額	31,894千円	補正後予算額	30,494千円			
事業概要・目的								
商店街等の活性化や課題解決を図るため、高知市商店街において通行人数など必要な情報をデジタルデータとして収集する基盤の構築を支援することで、デジタルデータを活用した商店街活性化のモデル事業を創出するとともに、県内他地域の商店街や他の分野等への展開を図る。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	○商店街デジタル化支援事業委託業務 ・委託業務契約(4月30日)		○商店街デジタル化支援事業委託業務 ・委託業務契約(4/30)					
5月	・モデル事業者意向確認(5月中)		・モデル事業者意向確認完了(6/13)					
6月	・デジタルスキル習得支援(商店街への研修開催)(6月～7月) ・商店街デジタル化に向けた伴走支援(6月～3月)		・第1回デジタルリテラシー研修(6/26) ・商店街デジタル化に向けた伴走支援(6月)					
7月	○商店街デジタル化支援事業委託業務 ・デジタルスキル習得支援(商店街への研修開催)(6月～7月) ・商店街デジタル化に向けた伴走支援(6月～3月)		・第1回データ活用ワークショップ(7/24) ・商店街デジタル化に向けた伴走支援(7～9月)					
8月	・データ活用ワークショップ開催(7月～1月)		・第2回デジタルリテラシー研修(9/11)					
9月								
10月	○商店街デジタル化支援事業委託業務 ・商店街デジタル化に向けた伴走支援(6月～3月) ・データ活用ワークショップ開催(7月～1月)		・商店街デジタル化に向けた伴走支援(10～12月)					
11月								
12月								
1月	○商店街デジタル化支援事業委託業務 ・商店街デジタル化に向けた伴走支援(6月～3月) ・データ活用ワークショップ開催(7月～1月)		・商店街デジタル化に向けた伴走支援(1～3月) ・工科大PBL進捗共有会出席(1/9) ・第2回データ活用ワークショップ(1/27)					
2月								
3月	・モデル事例集更新(3月中) ・契約終了(3月31日)		・モデル事例集更新、事例動画作成(3月中) ・契約終了(3月31日)					
年度末	(求める具体的な成果)  ・各個店の課題に対するデジタルを活用した解決策の提案とその実行		(達成状況)  ○協同組合帯屋町筋およびモデル店舗において、令和6年度に作成したデジタル化計画を再度見直した上で必要に応じて修正等を行い、それに基づいた取組を実施した。 ○伴走支援の結果、モデル店舗15店舗のうち、9店舗で定量的な成果を得ることができた。			(要因分析、課題等)  ○協同組合帯屋町筋およびモデル店舗で、取組の内容に濃淡があるものの、デジタル技術を活用して課題を解決しようとする機運の醸成につながっている。 ○帯屋町商店街のモデル店舗以外の個店や高知市内の帯屋町以外の商店街等にも、この動きを促進するため、令和8年度はモデル事例共有のための意見交換会を実施予定。 ○モデル店舗以外の店舗で取組をしたいといったニーズが出てきた時には、よろず支援拠点等と連携しながら取り組んでいく。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和8年3月31日

事業名	事業承継支援事業費		所管課	経営支援課		担当者(内線)	福川 ( 2522 )
種別	経済	当初予算額	33,385千円	補正後予算額	20,383千円		
事業概要・目的							
(1)事業承継等推進事業費補助金(17,875千円) 目的:事業承継の加速化を図るため、事業承継に取り組む事業者や、事業承継を推進する市町村に経費等を補助							
(2)事業承継奨励給付金(14,500千円) 目的:中山間地域での事業承継の推進を図るため、第三者承継により事業引継ぎを行った者に奨励給付金を給付							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	(通年) ◆事業承継・引継ぎ支援センターによる相談対応、マッチング支援 ◆市町村、商工会、商工会議所に向けた事業承継の支援策の周知(事業者の実態把握、補助金・給付金の活用などを依頼) ◆ネームクリア案件のHP掲載 ◆関係機関の会議等を活用した啓発活動		【事業承継引継ぎ支援センターの実績(9月末)】 譲渡相談:121件 譲受相談:100件 第三者承継成約:32件				
5月			○事業交付決定(随時) ○地域おこし協力隊初任者研修で周知(5/16)				
6月	○「事業承継ネットワーク総会」の開催(5月) ○地域内連携定例会(5月~6月) ○事業承継支援の勉強会(5月~6月) ○移住フェア(東京・大阪)への参加(6月) ○市町村広報誌への記事掲載、チラシ配布依頼(1回目)		○「事業承継ネットワーク総会」の開催(5/22) ○地域内定例会(1回目、5月~6月) ○事業承継支援の勉強会(セミナー、5月~7月) ○移住フェア参加(6/28大阪 6/29東京) ○市町村広報誌への記事掲載(25市町村で掲載予定) ○市町村広報誌へのチラシ挟み込み等(19市町村で71,074枚予定)			◆事業承継等推進事業費補助金(2月末) ・交付決定件数:9件(計画1件、小規模0件、中山間地域枠8件) ・交付決定金額:5,777千円 ・一般枠・小規模枠については申請件数が少なく、活用に向け、支援機関を通じた事業者へのPRに取り組む必要がある ・中山間地域枠については、昨年度から活用件数は増加している(R6:1件) ・市町村の要綱制定・予算措置が徐々に進んでおり、事業承継支援への取組が広がってきている	
7月	○TKC四国高知支部の情報交換会で周知(7月) ○事業承継支援の勉強会(7月) ○地域内連携定例会(7月~9月) ○事業承継支援のワークショップ(7月~9月) ○県広報番組「おはようこうち」での周知(9月)		○事業承継支援の勉強会(ワークショップ、7月~9月) ○事業承継支援の定例会(2回目、7月~8月) ○「移住×起業体験ツアー」で周知(9/13) ○県広報番組「おはようこうち」での周知(9/21)				
8月	○勉強会・ワークショップに参加した各支援機関へのヒアリング実施(9月)		○TKC四国会高知支部の情報交換会で周知(9/25)				
9月						◆事業承継奨励給付金(2月末) ・交付決定件数:15件(県内枠14件、県外枠1件) ・交付決定金額:8,000千円 ・譲受(買い手)相談は増加傾向にある 令和6年度:158件→令和7年度2月末:167件	
10月	○市町村広報誌への記事掲載、チラシ配布依頼(2回目) ○勉強会・ワークショップに参加した各支援機関へのヒアリング実施(10月) ○地域内連携定例会(10月~12月)		【事業承継引継ぎ支援センターの実績(2月末)】 譲渡相談:195件 譲受相談:167件 第三者承継成約:56件			◆地域の支援機関の連携体制強化 ・定例会の開催:4地域において情報共有や支援策の検討等を各地域4回開催(全16回) ・勉強会の開催:県内6ブロックにおいて各支援機関を集めたセミナーとワークショップを各1回開催(全12回)	
11月			○事業交付決定(随時) ○地域内定例会(3回目、10月) ○金融懇話会で周知(11/7) ○地域内定例会(4回目、12月~1月) ○移住フェア参加(12/14東京 1/17大阪) ○TKC四国会高知支部新春セミナーで周知(1/26)				
12月			○高知市事業承継セミナーで周知(2/12) ○動画送付による市町村担当者への周知(2/27) ○税理士会へのアンケート送付(3月下旬)				
1月	○地域内連携定例会(2月) ○市町村、商工会等へのオンライン会議(3月) ○税理士へのアンケート送付(3月)						
2月							
3月							
年度末	(求める具体的な成果)  ○第三者承継の成約件数:100件		(達成状況)  ○第三者承継の成約件数:61件(2月末) ※事業承継ネットワーク構成機関による支援件数			(要因分析、課題等) ・売り手に比べ買い手の相談がまだ少なく、マッチング促進に向け、さらに買い手を増やす必要があるため、令和8年度は新たにマッチング支援事業を実施する ・定例会、勉強会の開催により、支援機関からの問合せや補助金の活用が増加したことから、令和8年度も開催する。定例会は新たに2地域、勉強会は事例紹介を交えるなどの内容を拡充する ・上記取組などにより、第三者承継の成約件数の増加を図る	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和8年3月31日

事業名	企業誘致促進事業委託料 (中山間地域企業誘致促進事業)		所管課	企業誘致課	担当者(内線)	細木 ( 2531 )
種別	経済	当初予算額	14,190千円	補正後予算額	—	
事業概要・目的						
本県の中山間地域各市町村における、地域課題の解決に資するシステムやサービスを持った県外企業とのマッチングの機会を創出し、本県中山間地域への企業誘致を促進させる事業。企業にとって経済的な合理性が小さい中山間地域への誘致は、「その地域への進出の理由づくり」や「ビジネスチャンスのづくり」から始める必要があり、「地域課題の設定」から「企業とのマッチング」まで、企業誘致の取組に意欲のある市町村への伴走支援を行う。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	●プロポーザル ・審査会(R6年度中に実施) ・委託業務契約締結(4/14)					
5月	●企業誘致促進勉強会(基礎編)開催 (5/16実施) ・4/16市町村向けの参加募集開始 ・県の地域支援員向けの募集開始		●企業誘致促進勉強会(基礎編)開催 (5/16実施) ⇒15市町村が参加			
6月	●企業誘致促進勉強会(応用編)開催 (6/2、3実施) ・5/20までに参加市町村決定		●企業誘致促進勉強会(応用編)開催 (6/2、3実施) ⇒12市町村が参加			
7月	※通年※ ○市町村への個別サポート →マッチングに向けたサポート ・地域課題の整理 ・プレゼンテーション資料の作成添削 ・役場内ヒアリング ・地域関係者ヒアリング		●企業とのマッチングイベント(オンライン)開催(9月25日) ⇒6市町村参加 ⇒66社参加 ⇒後日、企業との企業との打合せに発展した件数:9件		●通年サポート参加 ⇒10市町村が参加 ▼サポート内容 ○市町村への個別サポート →マッチングに向けたサポート ・地域課題の整理 ・プレゼンテーション資料の作成添削 ・役場内ヒアリング ・地域関係者ヒアリング	
8月						
9月	●企業とのマッチングイベント(オンライン)開催(9月予定)		●企業とのマッチングイベント(オンライン)開催(9月25日) ⇒6市町村参加 ⇒66社参加 ⇒後日、企業との企業との打合せに発展した件数:9件			
10月						
11月	●企業とのマッチングイベント(@大阪)開催(11月予定)		●企業とのマッチングイベント(@大阪)開催(11月11日) ⇒7市町村参加予定 ⇒42社56名参加 ⇒後日、企業との打合せに発展した件数:16件		○企業との個別マッチングに向けたサポート ・企業の視察 ・視察ツアーの実施 ・企業と市町村とのマッチングのサポート等	
12月					○企業との個別マッチングに向けたサポート ・企業の視察 ・視察ツアーの実施 ・企業と市町村とのマッチングのサポート等	
1月			●企業の市町村視察ツアー実施 ⇒いの町(2月26日) 1社参加 ⇒中土佐町(3月3日) 1社参加 ⇒香美市(3月6日) 4社参加 ⇒四万十市(3月9、10日) 3社参加		⇒受託者のネットワークを活かし、企業と打合せに発展した件数:19件	
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ○参加市町村での地域課題解決型のビジネス創出と企業誘致につながるマッチング機会の創出 →ビジネスマッチング20社以上(進行中も含める)		(達成状況) ○令和7年度の、企業との打合せに発展したマッチング見込みの件数は44件。うち、ビジネスマッチングし、プロジェクト化した案件は11件。 ○プロジェクト化した案件の進捗スピードは、昨年度より速く、令和8年度に実施フェーズになる案件が6件となっている。		(要因分析、課題等) ○参加市町村の企業の受入体制が課題。マッチング機会創出と担当者の伴走支援にプラスして、企業誘致に取り組む市町村の体制作り自体への支援が必要。	

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和8年3月31日

事業名	工業団地造成事業費 (仮称)香美楠目産業団地		所管課	企業誘致課		担当者(内線)	吉永 ( 9694 )	
種別	経済	当初予算額	76,109千円	補正後予算額	11,462千円			
事業概要・目的								
<製造業等の立地の受け皿となる産業団地の開発> ◆(仮称)香美楠目産業団地: 開発面積 約7.8ha、分譲面積 約5.0ha [事業内容] 実施測量設計委託業務、用地測量調査委託業務								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・団地開発に伴う地元説明会の実施(5月、6月)</li> <li>・農振地域の除外に伴う審査等(6月)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・団地開発に伴う第1回地元説明会の実施(5月)</li> <li>・農振地域の除外に伴う審査等(6月)</li> </ul>					
6月								
7月								
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農振地域除外完了(7月)</li> <li>・団地開発に伴う協定締結(7月)</li> <li>・実施測量設計委託業務の発注(県)(9月)</li> <li>・用地測量調査委託業務の発注(市)(9月)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・農振地域除外完了(7月)</li> <li>・団地造成に伴う土生川洪水浸水想定区域再検討業務(8月～10月)</li> <li>・団地造成に伴う女夫ヶ池決壊による洪水想定区域再検討業務(8月～10月)</li> </ul>					
9月								
10月								
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施測量設計委託業務の実施(県)</li> <li>・用地測量調査委託業務の実施(市)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・団地開発に伴う第2回地元説明会の実施(10月)</li> <li>・対象地区より団地開発に対する反対意見書が香美市長へ提出される(12月)</li> <li>・団地開発の可否について香美市と県で協議を重ねるが、香美市長の意思は固く現時点での開発を見送る方針(12月)</li> </ul>					
12月								
1月								
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・詳細設計後の地元説明会(1月)</li> <li>・実施測量設計委託業務の完了(県)(3月)</li> <li>・用地測量調査委託業務の完了(市)(3月)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・2月議会、商工農林水産委員会で現時点での団地開発見送りについて報告</li> </ul>					
3月								
年度末	(求める具体的な成果) <ul style="list-style-type: none"> <li>・地元との合意形成完了</li> <li>・測量設計業務完了</li> </ul>		(達成状況) 上記により、(仮称)香美楠目産業団地は見送る方針			(要因分析、課題等)		


※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和8年3月31日

事業名	働き方改革普及促進事業委託料(属人化解消)		所管課	雇用労働政策課		担当者(内線)	奈路 ( 59764 )	
種別	人口減少対策	当初予算額	6,820千円	補正後予算額	6,820千円			
事業概要・目的								
企業の生産性向上とともに従業員が男性育休をはじめとする休暇が取得しやすい環境を整備するため、業務の属人化解消や複数業務を担えるよう企業を支援する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月						○課題 男性育休や介護休暇を取得しやすい環境を整備するため、県内企業における属人化解消(多能工化)のモデル事例を創出する必要がある。 参考: 男性の育児休業を推進するにあたっての課題(令和6年高知県労働環境等実態調査) 人手不足等により代替職員の確保が困難(65.5%)、業務の属人化による業務効率の低下(12.6%)		
5月	○プロポーザル審査会開催(5/21)		○プロポーザル審査会開催(5/21)					
6月	事業周知		○委託契約締結(6/26)					
7月	○属人化解消推進研修会の開催(5回以上×4時間程度、8月~2月)		○参加企業募集(7/1~7/31) 参加企業:8社、参加コンサル:8人 ○事業説明会の開催(7/15) 41社・51名参加 			○第1回属人化解消セミナー(8/6) ○第2回属人化解消セミナー(8/20) ○第3回属人化解消セミナー(9/10) ○第4回属人化解消セミナー(10/15) ○第5回属人化解消セミナー(2/4)		
8月	○研修参加者への個別指導によるフォローアップ(3社×3回程度)		○第1回属人化解消セミナー(8/6)					
9月			○第2回属人化解消セミナー(8/20)					
10月			○第3回属人化解消セミナー(9/10)					
11月			○第4回属人化解消セミナー(10/15)					
12月								
1月						○事業完了・支払い		
2月			○第5回属人化解消セミナー(2/4)					
3月								
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)			(要因分析、課題等)		
	○業務の属人化解消による生産性向上や男性育休が進んだモデル事例の創出:支援企業10社程度(うち個別指導3社) ○高知県登録働き方改革コンサルタントのスキルアップ:研修受講者15名程度		○8社のモデル事例を作成し、達成度は80%となった。 ○セミナー最終回のアンケートでは、「属人化解消の取組を社内で実践できそうか」という問いに対し、6割が「当てはまる」、4割が「やや当てはまる」と回答した。これらの結果から、各社における今後の継続的な取組が期待される。			○定員10社のところ、参加は8社に留まった。半日の研修を5回受講する必要があったことや、新たな取組であったため効果がイメージしづらかったことが、定員を満たさなかった要因の一つと考えられる。 ○令和8年度は、セミナーを基礎編と実践編に分けることで、より多くの企業が取り組みやすい構成とし、参加促進を図っていく。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和8年3月31日

事業名	情報発信委託料		所管課	雇用労働政策課		担当者(内線)	平田 ( 55011 )
種別	人口減少対策	当初予算額	7,212千円	補正後予算額	7,212千円		
事業概要・目的							
デジタルマーケティングを活用し、プッシュ型で県内企業情報や各産業分野における支援施策を周知する。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月							
5月						○課題 対象者の関心を惹きつけるため、効果的なランディングページを作成する必要がある。	
6月	○情報発信委託料プロポーザル ・事業詳細検討、仕様書確定 ・審査委員会 ・委託業務契約						
7月	○ランディングページ作成作業		○情報発信委託料プロポーザル ・事業詳細検討、仕様書確定 ・審査委員会の開催(7/24) ・委託業務契約の締結(9/8)				
8月			○ランディングページ作成作業				
9月	○ランディングページ完成・運用開始 ○ランディングページ広報(2月末まで)						
10月	↓						
11月			○ランディングページ運用開始(11/4) ○ウェブ広告配信開始(11/4)  ○ウェブ広告の設定・内容を見直し、よりターゲット層に訴求するよう調整(11月~12月)				
12月			↓				
1月			○ウェブ広告の内容見直し(1月)				
2月			↓				
3月	○事業完了・支払い ・実績報告(事業者→県) ・国交付金実績報告(県→国)		○事業完了・支払い ・実績報告(事業者→県) ・国交付金実績報告(県→国)				
年度末	(求める具体的な成果) ○県内在住の若年層に対する一元的・網羅的な情報発信 ・ランディングページ目標アクセス数:13,500回/年		(達成状況) ○目標アクセス数を超過達成できた ・ランディングページアクセス数:64,431回(2/28集計時点)			(要因分析、課題等) ○目標を超過達成できたが、今後はランディングページの新規性が薄れアクセス数が低下していく可能性がある。ウェブ広告内容の定期的な見直しなどにより、今後はアクセス数をできる限り維持していく。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和7年度 事業別執行計画 対象事業一覧

観光振興スポーツ部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	観光政策課	どっぶり高知旅キャンペーン推進事業 (観光キャンペーン推進事業費補助金)	経済	463,009
2	地域観光課	どっぶり高知旅キャンペーン推進事業 (地域観光商品造成委託料)	経済	30,085
3	地域観光課	どっぶり高知旅キャンペーン推進事業 (滞在型観光推進計画策定支援等委託料)	経済	21,202
4	地域観光課	どっぶり高知旅キャンペーン推進事業 (広域観光推進事業費補助金※地域博覧会関連)	経済	64,500
5	国際観光課	国際観光の推進	経済	112,936
6	スポーツ課	県民体育館再整備事業	文化スポーツ	37,957
7	スポーツ ツーリズム課	高知ユナイテッドSCへの支援	文化スポーツ	102,941
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 観光振興スポーツ部

作成日: 令和8年3月31日

事業名	どっぶり高知旅キャンペーン推進事業 (観光キャンペーン推進事業費補助金)		所管課	観光政策課		担当者(内線)	中橋・西森 ( 2277 )	
種別	経済	当初予算額	463,009千円	補正後予算額				
<p>〇どっぶり高知旅キャンペーンの推進</p> <p>・県外観光客人泊数及び観光総消費額の目標達成に向け、「(1) 連続テレビ小説「あんぱん」放送終了後の「どっぶり高知旅キャンペーン」の展開」、「(2) 宿泊施設を中心に長期滞在できる地域づくり」、「(3) 地域ならではの魅力ある素材を生かした観光商品づくり」を中心に取り組むことにより、全国からの誘客の促進、県内全域への周遊や長期滞在を促進する。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	①-1 各媒体による情報発信(4~3月) ②-1 公式HP、SNSでの情報発信(4~3月) ③-1 大阪アンテナショップ連携イベント(4、5月) ③-2 民間企業等と連携した情報発信(4~3月) ④-1 東京・大阪等での説明会の開催(4~6月) ⑤-1 龍馬パスポートを活用した物部川エリア誘客・県内周遊キャンペーンの実施(4~9月)		①-1 各媒体による情報発信(4~3月) ②-1 公式HP、SNSでの情報発信(4~3月) ③-1 大阪アンテナショップ連携イベント(4/12・13、5/24・25) ③-2 民間企業等と連携した情報発信(4~3月) ④-1 観光商品説明会及び商談会でのセールス(4/22・7/2東京、5/22広島、6/5福岡、7/1大阪) ⑤-1 龍馬パスポートを活用した物部川エリア誘客・県内周遊キャンペーンの実施(4~9月)			①-1 メディアへの露出 57件 ③-1 来場者数 約3千人 ③-2 高知県フェアでの発信等 24件		
5月	⑥-1 「あんぱん」と連動した周遊企画の実施(2~9月) ⑦-1 ナイトタイムエコノミーの推進(4~3月)		⑤-1 龍馬パスポートを活用した物部川エリア誘客・県内周遊キャンペーンの実施(4~9月) ⑥-1 やなせキャラを巡るスタンブラリーの実施(2/6~9/30) ⑦-1 ナイトタイムエコノミーの推進(4~3月)			⑥-1 参加者数 約4千人		
6月	⑥-2 「あんぱん」展(県内5エリア)の開催(5~10月)		⑥-2 「あんぱん」展(県内5エリア)の開催(5/31~6/22宿毛市林邸、7/12~8/3須崎市まちかどギャラリー/三浦邸、8/9~31本山さくら市、9/6~28まきのさんの道の駅・佐川、10/4~26室戸世界ジオパークセンター)			⑥-2 来場者数 約2万人		
7月	②-2 リーフレット(夏休みイベント情報など)発行(7月) ⑤-2 周遊企画の実施(7~3月) ⑤-3 龍馬パスポートを活用したステージアップキャンペーンの実施(7~3月) ⑥-3 連続テレビ小説を生かした誘致・広報部会の開催(7月)		⑤-3 龍馬パスポートを活用したステージアップキャンペーンの実施(7~3月) ②-2 リーフレット(夏休みイベント情報など)発行(7/4) ⑥-3 連続テレビ小説を生かした誘致・広報部会の開催(7/4)			⑤-3 ステージアップキャンペーン申込者数 1,160人		
8月	⑧-1 推進委員会の開催(7月) ③-3 大手書店と連携した情報発信(8月) ④-2 中小旅行会社向けモニターツアーの実施(8月)		⑧-1 推進委員会の開催(7/14) ⑤-2 アクティビティ施設等及びパン屋への周遊を促すスタンブラリーの実施(7/19~3/31) ④-2 中小旅行会社向けモニターツアーの実施(8/27~29)			⑤-2 応募数 85件 ④-2 参加者数 14社22人		
9月	②-3 公式ガイドブックvol.4発行(9月) ④-3 東京・大阪等での説明会の開催(9~11月)		③-3 蔦屋書店と連携した首都圏・関西圏等での高知県フェア(9/1~30) ④-3 観光商品説明会でのセールス(9/2東京、9/10大阪、10/30名古屋) ⑥-4 土佐弁を活用したLINEスタンプの販売(9/26~) ②-3 公式ガイドブックvol.4発行(9月)			③-3 キックオフイベント 一般参加者28人 参加メディア6社 インスタライブ閲覧2,000人以上		
10月	⑤-4 龍馬パスポートを活用したレアスタンプ企画(10~3月) ⑥-4 やなせさんの作品展の開催(下期) ⑥-5 既存イベントを活用した「どっぶり」PRイベントの実施(下期) ⑦-2 平日宿泊キャンペーンの実施(10~3月)		⑤-4 龍馬パスポートを活用したレアスタンプ企画の実施(10/1~3/31) ⑦-2 行く！ウィークDay！高知平日キャンペーンの実施(10/1~3/31) ⑥-6 連続テレビ小説を生かした誘致・広報部会の開催(10/15)			⑦-2 参加施設数 107施設、実績 10,854人泊 ⑥-5 来場者数 約4.6千人(越知町除く)		
11月	②-4 リーフレット(年末年始イベント情報など)発行(11月) ⑤-5 ポケモンを活用した周遊企画の実施(11~3月) ⑥-6 連続テレビ小説を生かした誘致・広報部会の開催(11月) ⑧-2 推進委員会の開催(11月)		⑥-5 既存イベント等と連携し「どっぶり高知旅」や「あんぱん」、「らんまん」を訴求するイベント(10/26 嶺北、11/3 三原村、11/30 室戸市、12/19~21 津野町、3/28 越知町) ⑧-2 推進委員会の開催(10/29) ②-4 リーフレット(年末年始イベント情報など)発行(11月) ⑤-5 ポケモンを活用した周遊企画の実施(11/1~3/15) ⑥-4 「やなせかたしと高知の話」展の開催(11/8~12/21 足摺海洋館 SATOUMI、1/10~2/23 安芸市立書道美術館、3/1~29 北川村「モネの庭」マルモッタン)			⑥-7 来場者数 約3千人(北川村除く)		
12月	①-2 プレスツアー(12月) ①-3 県外でのメディア向け体験取材会(12月) ③-4 大阪アンテナショップ連携イベント(11、12月) ⑦-3 ナイトタイムエコノミー企画の実施(12~1月)		①-2 プレスツアー(11/20・21) ③-4 大阪アンテナショップ連携イベント(11/22・23、12/20・21) ①-3 県外でのメディア向け体験取材会(12/9) ⑦-4 夜間イベント「よさこい高知 宵の舞 一夜に咲く、よさこいと文化の華」の開催(1/10~2/1) ⑦-3 ナイトタイムエコノミー企画の実施(1/10~2/1)			①-2 参加者数 7社7人 ③-4 来場者数 約3.8千人		
1月	④-4 中小旅行会社向けモニターツアーの実施(1月) ⑦-4 閑散期対策としての夜間イベントの開催(冬)		⑦-4 夜間イベント「よさこい高知 宵の舞 一夜に咲く、よさこいと文化の華」の開催(1/10~2/1) ⑦-3 ナイトタイムエコノミー企画の実施(1/10~2/1)			①-3 参加者数 10社12人 ⑦-4 来場者数 ひろめ市場・大橋通り会場 約3.3万人 高知城会場 約7百人 オンライン 約3.7千人		
2月	⑥-7 連続テレビ小説を生かした誘致・広報部会の開催(2月) ⑧-3 推進委員会の開催(2月)		⑥-7 連続テレビ小説を生かした誘致・広報部会の開催(2/3) ⑦-5 五台山ナイトバスツアー(2/7~3/10 10回催行) ⑧-3 推進委員会の開催(2/19) ④-4 中小旅行会社向けモニターツアーの実施(2/19、20)			⑦-5 参加者数 220人 ④-4 参加者数 16社17人		
3月	②-5 公式ガイドブックvol.5発行(3月)		②-5 公式ガイドブックvol.5発行(3月) ⑥-8 「らんまん」「あんぱん」を活用したPRパンフレット発行(3月)					
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)			(要因分析、課題等)		
	(令和7年) 県外観光客人泊数 552.9万人泊 (令和5年:522万人泊) 観光総消費額 1,338億円 (令和5年:1,290億円)		(令和6年) 県外観光客人泊数 未確定 観光総消費額 未確定			連続テレビ小説「あんぱん」放送の追い風の中、官民一体で観光振興に取り組んだことや、2年目となった「どっぶり高知旅キャンペーン」の発信、クルーズ船の寄港増などにより県外観光客人入込数(推計値)は、457万人と過去2番目となった。		
<p>【主要な取組】</p> <p>① メディア等との連携による情報発信、② 公式ガイドブック、HP、SNS等を活用した情報発信 ③ イベント等の情報発信、④ 旅行会社のセールス、⑤ 周遊促進・滞在延長の企画の実施 ⑥ 連続テレビ小説「あんぱん」を生かした取組、⑦ 閑散期対策等、⑧ キャンペーンの連携管理</p>								

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 観光振興スポーツ部

作成日: 令和8年3月31日

事業名	どっぶり高知旅キャンペーン推進事業 (地域観光商品造成委託料)		所管課	地域観光課	担当者(内線)	片岡 ( 2273 )
種別	経済	当初予算額	30,085千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>○どっぶり高知旅キャンペーンの推進</p> <p>・県外観光客人泊数及び観光総消費額の目標達成に向け、「(1) 連続テレビ小説「あんぱん」放送終了後の「どっぶり高知旅キャンペーン」の展開」、 「(2) 宿泊施設を中心に長期滞在ができる地域づくり」、「(3) 地域ならではの魅力ある素材を生かした観光商品づくり」を中心に取り組むことにより、全国からの誘客の促進、県内全域への周遊や長期滞在を促進する。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	契約締結		契約締結(4/10)		<p>○地域の魅力を深く体感できる観光商品の完成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・伝統芸能の伝承 赤野獅子舞鑑賞ツアー</li> <li>・ごめん・なはり線の絶景フルーツ列車</li> <li>・土佐町の棚田サイクリング</li> <li>・高知生薑と土佐酒のマリアージュ</li> <li>・四万十ヤイロチョウの森と森林鉄道遺構ウォーク</li> <li>・鍛冶屋に弟子入り、刃物づくり体験</li> <li>・予土線と自転車、ラフティングで巡る四万十川</li> <li>・四万十の公設卸売市場での 模擬競り体験&amp;土佐のおさかなランチ</li> <li>・四万十川屋形船 水上カフェ</li> <li>・隠れた足摺の大自然を巡るガイドツアー</li> <li>・高知市の市場見学と竹の果物バスケットづくり</li> <li>・要法寺でのお茶と瞑想体験</li> </ul> <p>ほか</p>	
5月	選定基準の設定 市町村ヒアリング エリアの選定 ・相談窓口開設		選定基準の設定 市町村ヒアリング エリアの選定(～6/26) ・相談窓口開設(5/28)			
6月	コーディネーターによる商品造成支援・モニターツアー・販売支援 商品PRや販売支援のセミナー等の開催(全5回) アドバイザー派遣による既存商品の磨き上げ・令和6年度造成商品のフォローアップ		コーディネーターによる商品造成支援・モニターツアー(25回実施済み)・販売支援 商品PRや販売支援のセミナー等の開催(全5回・5回実施済み) アドバイザー派遣による既存商品の磨き上げ・令和6年度造成商品のフォローアップ			
7月	募集型企画旅行の実施(10回) 造成した商品のPR 「高知県観光説明会」旅行社会社向け		募集型企画旅行の実施(10回) 造成した商品のPR 「高知県観光説明会」旅行社会社向け			
8月						
9月						
10月						
11月						
12月	成果発表会の開催 商品パンフレット完成		成果発表会の開催(2/16) 商品パンフレット完成			
1月	契約期間満了(3/13)		契約期間満了(3/13)			
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) (令和7年度) ・新規商品造成数 30商品以上 ・募集型企画旅行の実施 10回以上 ・商品パンフレットの作成		(達成状況) ・新規商品造成数 35商品 ・募集型企画旅行の実施 10回 ・商品パンフレット作成(10,000部)			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 観光振興スポーツ部

作成日: 令和8年3月31日

事業名	どっぶり高知旅キャンペーン推進事業 (滞在型観光推進計画策定支援等委託料)		所管課	地域観光課		担当者(内線)	速渡 ( 2290 )	
種別	経済		当初予算額	21,202千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>○どっぶり高知旅キャンペーンの推進</p> <p>・県外観光客人泊数及び観光総消費額の目標達成に向け、「(1) 連続テレビ小説「あんぱん」放送終了後の「どっぶり高知旅キャンペーン」の展開」、「(2) 宿泊施設を中心に長期滞在できる地域づくり」、「(3) 地域ならではの魅力ある素材を生かした観光商品づくり」を中心に取り組むことにより、全国からの誘客の促進、県内全域への周遊や長期滞在を促進する。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・委託契約		・委託契約(4/17)			★特別イベントの開催 ・9/7全国あんぱんサミット2025in高知 約4,200人会場 ・10/11~13ものべすと映画まつり 3日間合計約2,300人会場 ・R8.1/11ものべすとお笑いステージ 約5,200人会場		
5月	・分散型宿泊施設等に関するセミナー告知、募集		・分散型宿泊施設等に関するセミナー告知、募集			★R8. 2/8サンクスイベントの開催(博覧会閉幕) 約1,650人会場		
6月	・分散型宿泊施設等に関するセミナー開催 参加者数の目標: 100名		・分散型宿泊施設等に関するセミナー開催 (5/26) 現地参加: 48名、オンライン参加: 60名			【受入事業】 ○空港からのシャトルバス運行 ・運行日数: 26日間(4/26~5/6、7/19~21、8/9~17、9/13~15) ・乗車実績: 2,551人 ○食をテーマにした商品開発		
7月	・支援対象エリアの選定 (中山間地域: 4エリア) (宿泊施設を中心とした地域: 6グループ) (中山間地域でのより面的な分散型ホテル構築に向けた可能性調査エリア: 2エリア)		・支援対象エリアの選定(8月末) (中山間地域: 4エリア) (宿泊施設を中心とした地域: 6グループ) (中山間地域でのより面的な分散型ホテル構築に向けた可能性調査: 2エリア)					
8月	・中山間地域で長期滞在できる態勢づくり 専門家支援、先進事例視察、勉強会等の実施		・中山間地域で長期滞在できる態勢づくり 専門家支援、アクションプランの作成					
9月	・宿泊施設を中心とした地域の取組支援 専門家支援、アクションプランの作成		・中山間地域でのより面的な分散型ホテル構築に向けた可能性調査 現地視察					
10月	・中山間地域でのより面的な分散型ホテル構築に向けた可能性調査 現地視察		・現地調査、地域での意識合わせ 現状・課題を踏まえた方向性の決定					
11月	・モニターツアーの実施 (各エリア3名の有識者を招聘)		・モニターツアーの実施 (各エリア3名の有識者を招聘)			○安芸市 東風ノ風離れ 種まきて開業(12月)		
12月	・中山間地域で長期滞在できる態勢づくり モニターツアーの実施 (各エリア3名の有識者を招聘) 事業計画策定・磨き上げ		・事業計画策定・磨き上げ					
1月	・中山間地域でのより面的な分散型ホテル構築に向けた可能性調査 →検討会の開催		・成果報告会の開催(3/13) 現地参加: 21名、オンライン参加: 50名					
2月	・取組事例の公表、横展開 (成果報告会、HP、SNS等)		・取組事例の公表 (note、PRTIMES)					
3月								
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)			(要因分析、課題等)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>分散型宿泊施設の整備に向けた事業計画策定件数: 4エリア</li> <li>宿泊施設を中心とした地域の取組支援: 6グループ</li> <li>中山間地域でのより面的な分散型ホテル構築に向けた可能性調査エリア: 2エリア</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>分散型宿泊施設の整備に向けた事業計画策定件数: 4エリア(室戸市、安芸市、本山町、四万十町)</li> <li>宿泊施設を中心とした地域の取組支援: 6グループ(香美市、芸西村、四万十町、いの町、津野町、大月町)</li> <li>中山間地域でのより面的な分散型ホテル構築に向けた可能性調査エリア: 2エリア(黒潮町、土佐れいほく観光協議会)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>中山間地域での宿泊施設の事業化ニーズが高く、支援の継続が必要。</li> <li>中山間地域の宿泊施設へのインバウンド客が増加しており、海外への情報発信や販売の強化が必要。</li> </ul>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること



(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局： 観光振興スポーツ部

作成日： 令和8年3月31日

事業名	国際観光推進事業費		所管課	国際観光課		担当者(内線)	船長 ( 2242 )	
種別	経済	当初予算額	112,936千円	補正後予算額	107,140千円			
事業概要・目的								
台湾チャーター便の定着や新規チャーター便誘致に向けたセールスやプロモーションを行うとともに、重点国・地域に向けてメディア等を活用したプロモーションを実施する。 また、大阪・関西万博を最大限に活用し、関連イベントへの出展や大阪観光局等との取組の強化など、本県へのインバウンド誘客を図るため、総合的な施策を展開する。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	外国人観光客認知度向上事業 (対象国・地域) 香港・中国・韓国・米国・オーストラリア	(台湾)定期チャーター便プロモーション	関西・高知周遊促進事業	台湾—高知定期チャーター便運航 4月2日～10月25日 週2便(水・土)	大阪・関西万博を活用したプロモーション	大阪観光局等と連携したプロモーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>台湾定期チャーター便(R5.5.10～) 搭乗者数 約4.8万人/平均搭乗率 93%超 ※R.2月末時点</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>★特別イベントの開催               <ul style="list-style-type: none"> <li>・9/7全国あんぱんサミット2025in高知 約4,200人来場</li> <li>・10/11～13ものべすと映画まつり 3日間合計約2,300人来場</li> <li>・R.8.1/11ものべすとお笑いステージ 約5,200人来場</li> </ul> </li> <li>★R.8. 2/8サンクスイベントの開催(博覧会閉幕) 約1,650人来場</li> </ul>
5月							<ul style="list-style-type: none"> <li>【外国人観光客認知度向上事業】</li> <li>○通年 WEB広告、店頭広告、SNS投稿(台湾)</li> <li>○不定期 雑誌広告、ラジオ広告(台湾)、旅行会社・メディア向けプレスリリース(米豪)</li> <li>・随時 海外現地旅行会社(10社以上)への高知県PR(米豪)</li> <li>・10月～11月 WEB記事3本掲載、旅行会社・メディア向けプレスリリース配信(米豪)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【受入事業】</li> <li>○空港からのシャトルバス運行               <ul style="list-style-type: none"> <li>・運行日数:26日間(4/26～5/6、7/19～21、8/9～17、9/13～15)</li> <li>・乗車実績:2,551人</li> </ul> </li> <li>○食をテーマにした商品開発               <ul style="list-style-type: none"> <li>・やなせたかさんの好物だった「しょうが」グルメの開発:12店舗</li> <li>・しょうがグルメマップの作成</li> <li>・子育てファミリー受入れのための店舗リスト作成</li> </ul> </li> <li>○ものべすと親子体験博の実施               <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催期間:7/29～8/27</li> <li>・11プログラム(うち、催行は10プログラム)、119人参加</li> </ul> </li> <li>○11/8ものべすと周遊ライドの開催               <ul style="list-style-type: none"> <li>・3市を自転車で周遊し、景色やグルメを楽しむサイクリングイベント</li> <li>・ミドルコース(70km)・ロングコース(110km) 計131人参加</li> </ul> </li> <li>○アートクロッシングものべの開催               <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催期間:11/7～24</li> <li>・トークイベント4回、まちあるきガイド3回、ワークショップ1回 計50人参加</li> <li>・スタンブラー参加者数:58人</li> </ul> </li> </ul>
6月							プロモーション/雑誌・Web・インフルエンサー	現地イベント等による情報発信
7月							<ul style="list-style-type: none"> <li>【関西・高知周遊促進事業】</li> <li>・5月 万博会場イベント参画(鳴子づくり体験、よさこい演舞)</li> <li>・8月 大阪市内イベント参画(ブース出展、よさこい演舞)、自治体催事を通じた情報発信(海外メディア向けプレスリリース、インフルエンサーによるライブ配信、SNS投稿)</li> <li>・7月-10月 広告配信(旅ナカ・在日、香港、米豪、シンガポール)</li> <li>・コンテンツ磨き上げ、OTA掲載(4件)</li> <li>・10月-2月 広告配信(OTA掲載商品への誘導)</li> </ul>	
8月							<ul style="list-style-type: none"> <li>【大阪観光局との連携】</li> <li>・万博関連イベント参画に向けた協議・支援</li> <li>・大阪観光局サイト内特集ページ拡充</li> <li>・海外旅行博等でのセールス</li> <li>・インバウンド向けPR動画制作</li> </ul>	
9月							<ul style="list-style-type: none"> <li>・下半期も、台湾からの定期チャーター便の運航継続を受け、現地旅行会社と連携したプロモーションを実施。外国人延べ宿泊者数は136,510人泊(速報値)と、前年比約104%を達成。</li> <li>・台湾定期チャーター便の運航期間について、R.8.10月末までの再延長が決定。</li> <li>・韓国からの航路誘致に向け、現地航空会社等との交渉を実施。交渉の中で、韓国における高知県の認知度の低さが指摘され、R.8年度では韓国での認知度向上につなげるための取組を強化。</li> </ul>	
10月								
11月								
12月								
1月								
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果)			(達成状況)		(要因分析、課題等)		
	令和7年外国人延べ宿泊者数 14万人泊 (出典:観光庁宿泊旅行統計調査)			令和7年外国人延べ宿泊者数 136,510人泊 ※R7年 速報値 (出典:観光庁宿泊旅行統計調査)		昨年比では103.6%と増加しているものの、国際情勢等の影響による訪日旅行需要の減少に伴い、他県から本県を訪れる外国人観光客が減少。目標をやや下回る結果となった。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 観光振興スポーツ部

作成日: 令和8年3月31日

事業名	県民体育館再整備事業	所管課	スポーツ課	担当者(内線)	福島 (3362)
種別	文化スポーツ	当初予算額	37,957千円	補正後予算額	39,640千円

事業概要・目的

高知県立県民体育館は創立50年を過ぎ、施設の老朽化が顕著となっており、令和6年度に本県が設置した『県立スポーツ施設のあり方検討会』において、座席数5,000席規模の新たなアリーナが必要であるとの方向性が示された。これらの現状や検討会の意見を踏まえ、高知県立県民体育館の具体的な整備内容や管理・運営方法等について、調査・検討し、基本計画を策定する。

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	県民体育館基本計画策定等委託業務プロポーザル	県民体育館基本計画策定等委託業務プロポーザル(5/16)	<ul style="list-style-type: none"> <li>★特別イベントの開催               <ul style="list-style-type: none"> <li>・9/7全国あんぱんサミット2025in高知 約4,200人会場</li> <li>・10/11～13ものべすと映画まつり 3日間合計約2,300人会場</li> <li>・R8.1/11ものべすとお笑いステージ 約5200人会場</li> </ul> </li> <li>★R8.2/8サンスイイベントの開催(博覧会閉幕) 約1,650人会場</li> </ul>
5月			
6月	契約	契約(6/4)	
7月	(7月中旬) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ニーズ調査結果</li> <li>・候補地調査結果</li> <li>・集約化の可能性</li> </ul>	(7月～9月) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ニーズ調査(競技団体、プロモーター等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【受入事業】</li> <li>○空港からのシャトルバス運行               <ul style="list-style-type: none"> <li>・運行日数: 26日間(4/26～5/6、7/19～21、8/9～17、9/13～15)</li> <li>・乗車実績: 2,551人</li> </ul> </li> <li>○食をテーマにした商品開発               <ul style="list-style-type: none"> <li>・やなせたかしさんの好物だった「しょうが」グルメの開発: 12店舗</li> <li>・しょうがグルメマップの作成</li> <li>・子育てファミリー受入れのための店舗リスト作成</li> </ul> </li> <li>○ものべすと親子体験博の実施               <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催期間: 7/29～8/27</li> <li>・11プログラム(うち、催行は10プログラム)、119人参加</li> </ul> </li> <li>○11/8ものべすと周遊ライドの開催               <ul style="list-style-type: none"> <li>・3市を自転車周遊し、景色やグルメを楽しむサイクリングイベント</li> <li>・ミドルコース(70km)・ロングコース(110km) 計131人参加</li> </ul> </li> <li>○アートクロッシングものべの開催               <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催期間: 11/7～24</li> <li>・トークイベント4回、まちあるきガイド3回、ワークショップ1回 計50人参加</li> <li>・スタンラリー参加者数: 58人</li> </ul> </li> <li>【課題】</li> <li>○概算事業費、収支の見通し、年間利用シミュレーション、経済波及効果等のアリーナ建設がもたらす効果を検討</li> <li>○イベント開催時における動線、駐車台数、搬入搬出の検討</li> <li>○アスバルこうちのグラウンド全面を使う代替措置としてのアリーナ屋上への人工芝等の運動・活動ができるスペースの確保、教育的な配慮</li> <li>【成果】</li> <li>○基本計画(概要版)の素案</li> <li>○施設の配置案</li> <li>○サウンディング調査(一回目)の実施</li> <li>○アンケート調査</li> </ul>
8月	(8月中旬) <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設全体構成のイメージ図</li> <li>・事業費(概算)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設全体構成案(配置シミュレーション)</li> </ul>	
9月	(9月初旬) <ul style="list-style-type: none"> <li>・基本計画(骨子案)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・武道館とプールの集約化の検討</li> </ul>	
10月		(10月～12月) <ul style="list-style-type: none"> <li>・基本計画(本編)の骨子(施設全体構成案、収支の見通し、年間利用シミュレーション、経済波及効果等)</li> </ul>	
11月	(11月初旬) <ul style="list-style-type: none"> <li>・基本計画(案)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【PFI導入可能性調査】               <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業手法及び管理運営手法の検討(定性評価)</li> <li>・参画意向調査の調査計画</li> </ul> </li> </ul>	
12月			
1月		(1月～3月) <ul style="list-style-type: none"> <li>・基本計画(本編)</li> </ul>	
2月	(2月初旬) <ul style="list-style-type: none"> <li>・基本計画(最終案)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【PFI導入可能性調査】               <ul style="list-style-type: none"> <li>・サウンディング再調査</li> <li>・利用意向再調査</li> <li>・VFMの試算</li> </ul> </li> </ul>	
3月		変更契約(期間延長)～5/31まで	
年度末	(求める具体的な成果) <ul style="list-style-type: none"> <li>○工法(PFI導入の有無)によって整備スケジュールが左右されるが、想定では令和8年度から基本設計と解体設計に着手予定であり、今年度内に基本計画及びPFI導入可能性調査を完了させる。</li> <li>○併せて、課題である武道館及びプールの集約化についても方向性を示す。</li> </ul>	(達成状況) <ul style="list-style-type: none"> <li>・基本計画(概要版・素案)を作成</li> <li>⇒令和8年度5月に基本計画策定予定</li> <li>・基本計画の配置案を平面図に表したモデルプラン</li> <li>・整備コストや収支の見通しの試算</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(要因分析、課題等)</li> <li>・基本計画の策定は令和8年夏頃までを目指し、ちばさんセンター大ホール機能の集約化や整備・運営手法のあり方など、残された課題に対し検討会の体制を強化して取り組む。</li> <li>・基本計画の策定と整備・運営手法の決定後は、設計段階へ移行する。</li> </ul>

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 観光振興スポーツ部

作成日: 令和8年3月31日

事業名	高知ユナイテッドSCへの支援		所管課	スポーツツーリズム課		担当者(内線)	森 ( 4714 )	
種別	文化スポーツ	当初予算額	102,941千円	補正後予算額	122,941千円			
事業概要・目的								
○高知ユナイテッドSCへの支援								
高知ユナイテッドSCのJ3での活躍は、県経済の活性化やスポーツの振興等様々な面で県政浮揚への寄与が期待できることから、高知ユナイテッドSCへの財政支援や、連携した観光プロモーションを実施								
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)					
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>スポーツツーリズム推進事業委託料契約締結</li> <li>地域おこし協力隊 配置</li> <li>ふるさと納税型クラウドファンディング 寄付受付開始</li> <li>クラブへの出資(2,000万円)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>スポーツツーリズム推進事業委託料契約締結(4/1)</li> <li>地域おこし協力隊 配置(4/1)</li> <li>ふるさと納税型クラウドファンディング 寄付受付開始(4/25~7/23)</li> <li>クラブへの出資(4/31付け 2,000株取得(2,000万円))</li> </ul>	<p>★特別イベントの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>9/7全国あんぱんサミット2025in高知 約4,200人来場</li> <li>10/11~13ものべすと映画まつり 3日間合計約2,300人来場</li> <li>R8.1/11ものべすとお笑いステージ 約6,200人来場</li> </ul> <p>★R8. 2/8サンクスイベントの開催(博覧会閉幕) 約1,650人来場</p> <p>【受入事業】</p> <p>○空港からのシャトルバス運行</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>運行日数:26日間(4/26~5/6、7/19~21、8/9~17、9/13~15)</li> <li>乗車実績:2,551人</li> </ul>					
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホーム戦でのPR(5/6)</li> <li>高知県クラウドファンディング型 ふるさと納税 チームによる街頭PR等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①ホーム戦でのクラウドファンディング及び観光等PR <ul style="list-style-type: none"> <li>広告掲載(4月以降全ホーム戦)</li> <li>ブース出店(5/6、6/8、6/21)</li> </ul> </li> <li>②アウェイ戦での観光PR <ul style="list-style-type: none"> <li>ブース出店(6/1,6/14)</li> <li>ちらし配布(4/5,4/20,5/3,5/17)</li> </ul> </li> <li>③クラウドファンディングPR <ul style="list-style-type: none"> <li>各種団体総会でのPR</li> <li>商店街への看板設置 など</li> </ul> </li> </ul>						
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>アウェイ戦でのPR(6/1,6/14)</li> <li>高知県クラウドファンディング型 ふるさと納税 チームによる街頭PR等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①ふるさと納税型クラウドファンディング 総寄附額 20,620千円(延べ509人)※未入金765千円 ※クラブ内問題により県からの支出は保留</li> <li>②ホーム戦でのクラウドファンディング及び観光等PR <ul style="list-style-type: none"> <li>広告掲載(4月以降全ホーム戦)</li> <li>アウェイサポーターおもてなし(7/26以降全ホーム戦)</li> </ul> </li> <li>③アウェイ戦での観光PR <ul style="list-style-type: none"> <li>ブース出店(7/5,7/19,8/16)</li> </ul> </li> <li>④高知県冠試合実施(9/14) 5,006名集客</li> </ul>						
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>アウェイ戦でのPR(7/5,7/19)</li> <li>高知県クラウドファンディング型 ふるさと納税 チームによる街頭PR等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①ふるさと納税型クラウドファンディング 総寄附額 19,545千円(延べ490人) ※返金受付が終了したあとの確定値</li> <li>②企業版ふるさと納税 総寄附額 24,400千円(R7.7月~R8.2月実績)</li> <li>③高知県サッカークラブ活動支援補助金の支出 交付決定:11月18日(23,855千円) 概算払:①11月25日(19,000千円) ②12月19日(4,230千円) ※ふるさと納税寄附金を原資とする補助金</li> </ul>						
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホーム戦での地域産品を、アウェイサポーターへ配布(7/26~)</li> <li>アウェイ戦でのPR(8/16)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①ふるさと納税型クラウドファンディング 総寄附額 19,545千円(延べ490人) ※返金受付が終了したあとの確定値</li> <li>②企業版ふるさと納税 総寄附額 24,400千円(R7.7月~R8.2月実績)</li> <li>③高知県サッカークラブ活動支援補助金の支出 交付決定:11月18日(23,855千円) 概算払:①11月25日(19,000千円) ②12月19日(4,230千円) ※ふるさと納税寄附金を原資とする補助金</li> </ul>						
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>ふるさと納税型クラウドファンディングで集まった寄附金により、チームを支援</li> <li>高知県冠試合でのPR(9/14)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①ふるさと納税型クラウドファンディング 総寄附額 19,545千円(延べ490人) ※返金受付が終了したあとの確定値</li> <li>②企業版ふるさと納税 総寄附額 24,400千円(R7.7月~R8.2月実績)</li> <li>③高知県サッカークラブ活動支援補助金の支出 交付決定:11月18日(23,855千円) 概算払:①11月25日(19,000千円) ②12月19日(4,230千円) ※ふるさと納税寄附金を原資とする補助金</li> </ul>						
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>ふるさと納税型クラウドファンディングで集まった寄附と同額を追加で出資</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①高知県サッカークラブ活動支援補助金の支出 交付決定:2月12日(43,945千円) 概算払:2月24日(20,715千円) ※ふるさと納税寄附金を原資とする補助金</li> <li>②クラブへの追加出資(ふるさと納税寄附金と同額 ※上限3,000万円) <ul style="list-style-type: none"> <li>1月23日付け 2,500株取得(2,500万円)</li> <li>2月25日付け 500株取得(500万円)</li> </ul> </li> <li>③ホーム戦でのPR <ul style="list-style-type: none"> <li>ホーム戦開催時にピッチ看板(どっぶり高知旅)掲出</li> </ul> </li> <li>④アウェイ戦でのPR <ul style="list-style-type: none"> <li>3月29日 徳島(J2)戦で観光PR</li> </ul> </li> </ul>						
11月								
12月								
1月								
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホーム戦及びアウェイ戦でのPR</li> </ul>							
3月								
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県外からの入込客数増</li> </ul>	<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内外での高知USCの認知度向上により、入場者数は昨年度より増加。特に5月のホーム戦及び9月の高知県冠試合では5,000人以上の集客を達成。(アウェイサポーターは入場者全体の10%程度)</li> <li>ふるさと納税に係る寄附金募集は目標値である3,000万円を達成(計43,945千円)</li> </ul>	<p>(要因分析、課題等)</p>					

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和7年度 事業別執行計画 対象事業一覧

農業振興部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	農業担い手支援課	新規就農総合対策事業費	人口減少対策	572,668
2	環境農業推進課	有機農業推進事業費	経済	25,907
3	環境農業推進課	女性活躍推進事業費	人口減少対策	21,041
4	環境農業推進課	農業労働力確保対策事業費補助金	人口減少対策	12,745
5	農業イノベーション推進課	データ駆動型農業推進事業費	経済	22,825
6	農業イノベーション推進課	IoT推進事業費	経済	586,664
7	農業イノベーション推進課	農業参入促進事業費	人口減少対策	15,876
8	農産物マーケティング戦略課	園芸品販売拡大協議会負担金	経済	23,114
9	畜産振興課	畜産総合対策推進事業費	経済	43,603
10	畜産振興課	食肉処理施設整備推進事業費	経済	119,554
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日: 令和8年3月31日

事業名	新規就農総合対策事業費		所管課	農業担い手支援課		担当者(内線)	丸吉 ( 3057 )	
種別	人口減少対策	当初予算額	572,668千円	補正後予算額	433,547千円			
事業概要・目的								
<p>若者・女性の新規就農者の増加に向け、若者や女性就農者のロールモデルとなる事例や本県農業の魅力やSNSにより発信するとともに、地域でいきいきと活躍する若者や女性との交流などを通じて、農業に興味をもってもらい、仕事としての農業の魅力を知ってもらう取り組みを強化する。また、親元就農する後継者の就農前研修や就農後の早期経営確立への支援を強化するとともに、新規参入を目指す若者に対しては、就農前研修時の負担軽減とあわせて技術や経営力を早期に習得させるための模擬経営用研修ハウスの整備など、就農研修から営農定着までを総合的に支援する。</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	若者・女性への就農支援の強化 農業の魅力の発信 就農相談	親元就農 新たな親元就農支援策 パンフレット作成	新規参入 若者・女性への強化支援策の周知	雇用就農 トライアル就農 地域おこし 募集記事の作成	○若者・女性への就農支援の強化 ・デジタルマーケティングによる就農相談会等の広告配信(5、6月 2回) ・オンライン就農セミナーの開催(6/25 49名) ・アグリ体験合宿の実施(5、6月 2回) ○親元就農への支援 ・親元就農支援策パンフレット作成及び親世代・後継者候補への配布(通年) ○雇用就農者の確保に向けた支援 ・法人を対象とした自社の魅力のアピール力を向上させるための研修会の開催(6/26) ・トライアル就農制度の周知のための法人訪問(6月 3回)	○オンライン就農セミナー参加者数 49名 ・アグリ体験合宿参加者数 16名(うち11名は女性)		
5月	高知県農業PR動画の作成 女性向け体験合宿	○社会人のライフスタイルに合わせた相談窓口の設置 ・アフター5・ワークエンド就農相談(県内月1回)	HP・SNS等による配信	農業法人の訪問・事業周知	○若者・女性への就農支援の強化 ・デジタルマーケティングによる就農相談会等の広告配信(7～9月 4回) ・農業職場の見学会の実施(教員6名、生徒9名) ・就農セミナーの開催(7～9月 東京・大阪 3回 11名) ○新規参入者への支援 ・トレーニングハウス整備の支援(7/23交付決定) ○雇用就農者の確保に向けた支援の強化 ・地域おこし協力隊オンラインセミナーの開催(7/22 7名) ・トライアル就農受入法人確保に向けた訪問活動(20法人) ・トライアル就農制度の就農希望者向け周知(HP、チラシ配布等)	・デジマ広告からの参加者は53%であり広告の効果は高い。 ・対面でのセミナー等への参加者数が減少している。 ・農業専攻以外の生徒でも農業分野で活躍できることを周知できた。		
6月	女性向け体験合宿		部会活動等における配布	受入農業法人の登録	○若者・女性への就農支援の強化 ・デジタルマーケティングによる就農相談会等の広告配信(7～9月 4回) ・農業職場の見学会の実施(教員6名、生徒9名) ・就農セミナーの開催(7～9月 東京・大阪 3回 11名) ○新規参入者への支援 ・トレーニングハウス整備の支援(7/23交付決定) ○雇用就農者の確保に向けた支援の強化 ・地域おこし協力隊オンラインセミナーの開催(7/22 7名) ・トライアル就農受入法人確保に向けた訪問活動(20法人) ・トライアル就農制度の就農希望者向け周知(HP、チラシ配布等)	・デジマ広告からの参加者は53%であり広告の効果は高い。 ・対面でのセミナー等への参加者数が減少している。 ・農業専攻以外の生徒でも農業分野で活躍できることを周知できた。		
7月	雇用就農者の事例作成	県外就農相談会への参加	HP・SNS等による配信	就農希望者への周知・誘導	○若者・女性への就農支援の強化 ・デジタルマーケティングによる就農相談会等の広告配信(7～9月 4回) ・農業職場の見学会の実施(教員6名、生徒9名) ・就農セミナーの開催(7～9月 東京・大阪 3回 11名) ○新規参入者への支援 ・トレーニングハウス整備の支援(7/23交付決定) ○雇用就農者の確保に向けた支援の強化 ・地域おこし協力隊オンラインセミナーの開催(7/22 7名) ・トライアル就農受入法人確保に向けた訪問活動(20法人) ・トライアル就農制度の就農希望者向け周知(HP、チラシ配布等)	・デジマ広告からの参加者は53%であり広告の効果は高い。 ・対面でのセミナー等への参加者数が減少している。 ・農業専攻以外の生徒でも農業分野で活躍できることを周知できた。		
8月	農業職場の見学会の開催	就農セミナー開催 2回シリーズ(東京・大阪)	親世代・後継者候補へのアプローチ	トライアル就農受入法人のマッチング	○若者・女性への就農支援の強化 ・デジタルマーケティングによる就農相談会等の広告配信(7～9月 4回) ・農業職場の見学会の実施(教員6名、生徒9名) ・就農セミナーの開催(7～9月 東京・大阪 3回 11名) ○新規参入者への支援 ・トレーニングハウス整備の支援(7/23交付決定) ○雇用就農者の確保に向けた支援の強化 ・地域おこし協力隊オンラインセミナーの開催(7/22 7名) ・トライアル就農受入法人確保に向けた訪問活動(20法人) ・トライアル就農制度の就農希望者向け周知(HP、チラシ配布等)	・デジマ広告からの参加者は53%であり広告の効果は高い。 ・対面でのセミナー等への参加者数が減少している。 ・農業専攻以外の生徒でも農業分野で活躍できることを周知できた。		
9月	農業体験ツアーの開催 2回	移住フェア暮らしフェア(東京・大阪)	個別訪問・就農に向けた伴走支援	トライアル就農の実施	○若者・女性への就農支援の強化 ・デジタルマーケティングによる就農相談会等の広告配信(7～9月 4回) ・農業職場の見学会の実施(教員6名、生徒9名) ・就農セミナーの開催(7～9月 東京・大阪 3回 11名) ○新規参入者への支援 ・トレーニングハウス整備の支援(7/23交付決定) ○雇用就農者の確保に向けた支援の強化 ・地域おこし協力隊オンラインセミナーの開催(7/22 7名) ・トライアル就農受入法人確保に向けた訪問活動(20法人) ・トライアル就農制度の就農希望者向け周知(HP、チラシ配布等)	・デジマ広告からの参加者は53%であり広告の効果は高い。 ・対面でのセミナー等への参加者数が減少している。 ・農業専攻以外の生徒でも農業分野で活躍できることを周知できた。	トライアル就農受入法人登録申請 4法人	
10月		農林漁業合同企業説明会(大阪・高知)		県外地域おこし協力隊の委嘱・研修の実施	○若者・女性への就農支援の強化 ・デジタルマーケティングによる就農相談会等の広告配信(7～9月 4回) ・農業職場の見学会の実施(教員6名、生徒9名) ・就農セミナーの開催(7～9月 東京・大阪 3回 11名) ○新規参入者への支援 ・トレーニングハウス整備の支援(7/23交付決定) ○雇用就農者の確保に向けた支援の強化 ・地域おこし協力隊オンラインセミナーの開催(7/22 7名) ・トライアル就農受入法人確保に向けた訪問活動(20法人) ・トライアル就農制度の就農希望者向け周知(HP、チラシ配布等)	・デジマ広告からの参加者は53%であり広告の効果は高い。 ・対面でのセミナー等への参加者数が減少している。 ・農業専攻以外の生徒でも農業分野で活躍できることを周知できた。		
11月		新・農業人フェア(東京・大阪)			○若者・女性への就農支援の強化 ・デジタルマーケティングによる就農相談会等の広告配信(7～9月 4回) ・農業職場の見学会の実施(教員6名、生徒9名) ・就農セミナーの開催(7～9月 東京・大阪 3回 11名) ○新規参入者への支援 ・トレーニングハウス整備の支援(7/23交付決定) ○雇用就農者の確保に向けた支援の強化 ・地域おこし協力隊オンラインセミナーの開催(7/22 7名) ・トライアル就農受入法人確保に向けた訪問活動(20法人) ・トライアル就農制度の就農希望者向け周知(HP、チラシ配布等)	・デジマ広告からの参加者は53%であり広告の効果は高い。 ・対面でのセミナー等への参加者数が減少している。 ・農業専攻以外の生徒でも農業分野で活躍できることを周知できた。	農林漁フェアの参加者数(高知89名、大阪105名)	
12月					○若者・女性への就農支援の強化 ・デジタルマーケティングによる就農相談会等の広告配信(7～9月 4回) ・農業職場の見学会の実施(教員6名、生徒9名) ・就農セミナーの開催(7～9月 東京・大阪 3回 11名) ○新規参入者への支援 ・トレーニングハウス整備の支援(7/23交付決定) ○雇用就農者の確保に向けた支援の強化 ・地域おこし協力隊オンラインセミナーの開催(7/22 7名) ・トライアル就農受入法人確保に向けた訪問活動(20法人) ・トライアル就農制度の就農希望者向け周知(HP、チラシ配布等)	・デジマ広告からの参加者は53%であり広告の効果は高い。 ・対面でのセミナー等への参加者数が減少している。 ・農業専攻以外の生徒でも農業分野で活躍できることを周知できた。		
1月					○若者・女性への就農支援の強化 ・デジタルマーケティングによる就農相談会等の広告配信(7～9月 4回) ・農業職場の見学会の実施(教員6名、生徒9名) ・就農セミナーの開催(7～9月 東京・大阪 3回 11名) ○新規参入者への支援 ・トレーニングハウス整備の支援(7/23交付決定) ○雇用就農者の確保に向けた支援の強化 ・地域おこし協力隊オンラインセミナーの開催(7/22 7名) ・トライアル就農受入法人確保に向けた訪問活動(20法人) ・トライアル就農制度の就農希望者向け周知(HP、チラシ配布等)	・デジマ広告からの参加者は53%であり広告の効果は高い。 ・対面でのセミナー等への参加者数が減少している。 ・農業専攻以外の生徒でも農業分野で活躍できることを周知できた。	トライアル就農の実施(1名) ・トライアル就農受入法人登録申請 6法人	
2月					○若者・女性への就農支援の強化 ・デジタルマーケティングによる就農相談会等の広告配信(7～9月 4回) ・農業職場の見学会の実施(教員6名、生徒9名) ・就農セミナーの開催(7～9月 東京・大阪 3回 11名) ○新規参入者への支援 ・トレーニングハウス整備の支援(7/23交付決定) ○雇用就農者の確保に向けた支援の強化 ・地域おこし協力隊オンラインセミナーの開催(7/22 7名) ・トライアル就農受入法人確保に向けた訪問活動(20法人) ・トライアル就農制度の就農希望者向け周知(HP、チラシ配布等)	・デジマ広告からの参加者は53%であり広告の効果は高い。 ・対面でのセミナー等への参加者数が減少している。 ・農業専攻以外の生徒でも農業分野で活躍できることを周知できた。	・こうちで就農相談会のブース相談者(95名)のうち、今後の就農が期待される者は19名(20%)と高い割合であった。	
3月					○若者・女性への就農支援の強化 ・デジタルマーケティングによる就農相談会等の広告配信(7～9月 4回) ・農業職場の見学会の実施(教員6名、生徒9名) ・就農セミナーの開催(7～9月 東京・大阪 3回 11名) ○新規参入者への支援 ・トレーニングハウス整備の支援(7/23交付決定) ○雇用就農者の確保に向けた支援の強化 ・地域おこし協力隊オンラインセミナーの開催(7/22 7名) ・トライアル就農受入法人確保に向けた訪問活動(20法人) ・トライアル就農制度の就農希望者向け周知(HP、チラシ配布等)	・デジマ広告からの参加者は53%であり広告の効果は高い。 ・対面でのセミナー等への参加者数が減少している。 ・農業専攻以外の生徒でも農業分野で活躍できることを周知できた。	・トライアル就農の実施(1名) ・トライアル就農受入法人登録申請 6法人	
年度末	(求める具体的な成果) 新規就農者の年間確保目標320人			(達成状況) ・R7新規就農者数はR8年7月に集計見込み就農相談者数:283名(前年比99%) 3/17時点			(要因分析、課題等) ・農業に興味が出始めたライト層の相談者を次につなげるためより参加への敷居の低いイベントの企画が必要。 ・農業のキャリアプランが明確でなく、将来の姿を描きにくいことから、ハウス整備等の初期投資額の増大が大きな不安要素となっている。 ・中山間地域の担い手確保のためには、中山間地域の特性を踏まえた新規就農者への支援が望まれている。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日: 令和8年3月31日

事業名	有機農業推進事業費		所管課	環境農業推進課		担当者(内線)	鍋島 ( 3060 )
種別	経済	当初予算額	25,907千円	補正後予算額	11,597千円		
事業概要・目的							
<p>農林水産省では令和3年5月に策定した「みどりの食料システム戦略」において、2050年の有機農業面積を耕地面積の25%(100万ha)とする目標を掲げている。</p> <p>県では令和3年に「高知県有機農業基本計画」を改定し、2030年に有機農業面積を408haとする目標を設定した。また、令和6年から第5期産業振興計画で取り組みを強化する。本年は、推進体制の強化、栽培技術の向上に取り組み有機農業を普及拡大させる。</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	<p>○推進体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■5月 環境保全型農業直接支払交付金活用のための市町村への働きかけ</li> <li>■5月～6月 オーガニックフェスタ開催に向けた実行委員会への支援</li> <li>■6月 高知県有機農業推進協議会総会の開催</li> </ul>		<p>○推進体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■有機JAS認証取得、交付金や補助事業活用の支援(通年)</li> <li>■環境保全型農業関係事業担当者会開催(5/12・13・14)</li> <li>■オーガニックビレッジ推進に向けた取組支援(香南市)(5/15)</li> <li>■オーガニックフェスタ開催に向けた実行委員会への支援(5/26)</li> <li>■高知県有機農業推進協議会総会の開催(6/9)</li> <li>■有機転換推進事業による有機農業への転換支援(土佐清水市、本山町)</li> <li>■環境保全型農業直接支払交付金の取組拡大支援(大豊町)(6/26)</li> </ul>		<p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境保全型農業直接支払に取り組んでいる市町村が少ない。</li> </ul>		
5月	<p>○栽培技術の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■4月～6月 栽培技術実証ほの設置(機械除草、IPM技術、家畜ふん堆肥等:15カ所)</li> <li>■6月 水稲有機栽培層の検証</li> </ul>		<p>○栽培技術の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■栽培技術実証ほの設置(機械除草、IPM技術、家畜ふん堆肥等:13カ所)</li> <li>■関係機関との馬ふん活用協議(5/20)</li> <li>■自主企画研修「ユズ有機栽培調査部会」(6/9)</li> <li>■無農薬ユズから有機への転換支援(大豊町)(6/26)</li> <li>■水稲有機栽培層の検証(担当者会 6/30)</li> </ul>		<p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有機栽培技術が確立されていない(水稲での除草技術、ユズでの有機質肥料を用いた施肥技術、省力的な除草技術)</li> </ul>		
6月	<p>【通年】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■有機JAS認証取得、交付金や補助事業活用の支援</li> <li>■有機農業指導員等による栽培技術指導</li> <li>■関係機関との馬ふん活用協議</li> <li>■馬ふん活用実証ほ調査</li> </ul>		<p>○栽培技術の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■栽培技術実証ほの設置(機械除草、IPM技術、家畜ふん堆肥等:14カ所)</li> <li>■自主企画研修「ユズ有機栽培調査部会」(8/19)</li> <li>■関係機関との馬ふん活用協議(8/21・22)</li> </ul>		<p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有機栽培技術が確立されていない(水稲での除草技術、ユズでの有機質肥料を用いた施肥技術、省力的な除草技術)</li> </ul>		
7月	<p>○推進体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■6月～9月 オーガニックフェスタ開催に向けた実行委員会への支援</li> <li>■9月 高知県有機農業推進協議会の開催</li> </ul>		<p>○栽培技術の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■栽培技術の実証ほの設置及び実証(機械除草、IPM技術、家畜ふん堆肥等:14カ所)</li> <li>■自主企画研修「ユズ有機栽培調査部会」(8/19)</li> <li>■関係機関との馬ふん活用協議(8/21・22)</li> </ul>		<p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有機栽培技術が確立されていない(水稲での除草技術、ユズでの有機質肥料を用いた施肥技術、省力的な除草技術)</li> </ul>		
8月	<p>○栽培技術の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■7月～9月 栽培技術の実証(機械除草、IPM技術、家畜ふん堆肥等)</li> </ul>		<p>○販路の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■販路拡大講習会の開催及び商談情報シート収集(7/2)</li> </ul>		<p>[成果]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有機JAS認証取得支援:新規1件</li> <li>・商談会等による新規販路の開拓:5件</li> </ul>		
9月							
10月	<p>○推進体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■10月～12月 オーガニックフェスタ開催支援</li> <li>■11月 有機農業指導員の育成</li> </ul>		<p>○栽培技術の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■有機農業指導員等による栽培技術指導(随時)</li> <li>■自主企画研修「ユズ有機栽培調査部会」(10/9)</li> <li>■栽培技術実証ほの設置(機械除草、IPM技術、家畜ふん堆肥等:10カ所)</li> </ul>		<p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有機栽培技術が確立されていない(水稲での除草技術、ユズでの有機質肥料を用いた施肥技術、省力的な除草技術)</li> </ul>		
11月	<p>○栽培技術の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■10月～12月 栽培技術の実証(機械除草、IPM技術、家畜ふん堆肥等)</li> </ul>		<p>○販路の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■高知県産品商談会への出展支援(10/22)</li> <li>■有機農産物等園場見学会の開催(12/14-15)</li> </ul>		<p>[成果]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有機農業指導員15名育成</li> <li>・有機JAS認証取得支援:新規1件</li> <li>・堆肥等散布機の導入支援(肥料等高騰緊急対策設備投資支援事業):3件</li> </ul>		
12月							
1月	<p>○推進体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■2月 高知県有機農業推進協議会の開催</li> </ul>		<p>○栽培技術の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■栽培技術実証ほの設置(機械除草、IPM技術、家畜ふん堆肥等:5カ所)</li> <li>■有機農業指導員等による栽培技術指導(随時)</li> <li>■自主企画研修「ユズ有機栽培調査部会」(1/22)</li> <li>■関係機関との馬ふん活用協議(3/2)</li> </ul>		<p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有機栽培技術が確立されていない(水稲での除草技術、ユズでの有機質肥料を用いた施肥技術、省力的な除草技術)</li> </ul>		
2月	<p>○栽培技術の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■1月～2月 栽培技術の実証(機械除草、IPM技術、家畜ふん堆肥等)</li> <li>■2月 水稲有機栽培層の検証</li> <li>■2月 馬ふん活用実証ほ設置</li> </ul>				<p>[成果]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有機農業地域協議会設置(31市町村)</li> <li>・堆肥等散布機の導入支援(肥料等高騰緊急対策設備投資支援事業):3件</li> <li>・有機JAS認証取得支援:3件</li> <li>・ユズ有機栽培における優良栽培事例集作成</li> </ul>		
3月							
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有機農業の取組面積 R4:146ha→R7:207ha</li> </ul>		<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有機農業の取組面積 R4:146ha→R6:210ha</li> </ul>		<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有機JAS規格に準じて栽培しているユズ面積の拡大により取組面積が増加。</li> <li>・水稲での除草技術、ユズでの有機質肥料の施肥技術の実証・確立が必要。</li> </ul>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日: 令和8年3月31日

事業名	女性活躍推進事業費		所管課	環境農業推進課		担当者(内線)	野村・植野 ( 3052 )
種別	人口減少対策	当初予算額	21,041千円	補正後予算額	10,984千円		
事業概要・目的							
<p>県内の女性農業者は基幹的農業従事者の41%を占めており、農業の主要な担い手として経営や農村地域において果たす役割は大きい。地域農業の発展に向けては、新たに農業に従事する人材の確保・定着が必要であり、農業のイメージアップをすすめるため、女性が働きやすい環境を確保するための施設の改修・設備導入などを支援する。</p> <p>また、女性の活躍や社会参画を促進するため、女性農業者のスキルアップに向けた研修会や女性活躍のPR、交流の実施、女性グループの活動支援、男性農業者等を対象とした女性活躍の理解促進をすすめる。</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	1 女性活躍・育成支援 ■4～5月 庁内外関係機関との今年度の取組スケジュールの確認 ■6月下旬 働きやすい環境づくりに取り組んだ事例の取材対象選定		1 女性活躍・育成支援 ○庁外関係機関とのスケジュール確認(6/12) ○家族経営協定・認定農業者の共同申請の推進・啓発資料配付・趣旨説明 ・家族経営協定・農業委員に関する勉強会の開催準備(6月) ○農村女性リーダーネットワーク研修会準備(5～6月) ○意識啓発活動 ・農業振興センター・普及所による啓発活動の実施(4～6月のべ44回)				
5月	2 働きやすい環境づくり ■6月中旬 就業規則・労務管理に関する研修会準備 【通年】 1 女性活躍・育成支援 ・農村女性リーダーネットワーク活動等の情報発信 ・地域講座の開催(女性農業者等)		2 働きやすい環境づくり(補助金関係) ○SAWACHIニュースによる事業周知(6月) ○女性が働きやすい環境整備(トイレ・更衣室等)の申請受付開始:4月1件、5月2件、6月5件				
6月	2 働きやすい環境づくり(補助金関係) ・補助金申請受付(上限に達するまで) ・執行状況把握 ・就業規則締結支援						
7月	1 女性活躍・育成支援 ■7月上旬 家族経営協定について農家や関係機関に推進できるよう(普及・JA・市町村向けの)勉強会を開催1回 ■7～9月 女性活躍推進に関する意識啓発活動(関係機関・JA生産部会・男性農業者等) ■7月 働きやすい環境づくりに取り組んだ事例取材 ■8～9月上旬 女性が活躍する先進経営体の紹介(研修会)		1 女性活躍・育成支援 ○家族経営協定・農業委員に関する勉強会(7/9) ○意識啓発活動 ・認定農業者連絡協会の啓発(9/11) ・農業振興センター・普及所による啓発活動(7～9月のべ43回) ○家族経営協定に関する実態調査:7～8月 ○農村女性リーダーネットワーク研修会開催(7/1) ○地域講座の開催:7～9月(安芸・中央東・嶺北・中央西・高吾・高南・幡多)				
8月	2 働きやすい環境づくり ■7～8月 就業規則・労務管理に関する研修会		2 働きやすい環境づくり(補助金関係) ○就業規則・労務管理に関する研修会(9月) ・地域講座として開催(中央西、幡多) ○SAWACHIニュースによる事業周知:7～9月 ○補助事業の申請受付:7月1件、8月2件、9月2件				
9月							
10月	1 女性活躍・育成支援 ■随時 地域講座の開催(女性農業者等) ■意識啓発活動(関係機関・JA生産部会・男性農業者等)		1 女性活躍・育成支援 ○農村女性リーダーネットワーク研修会(12/2) ○農業振興センター・普及所による啓発活動(10～12月のべ44回) ○一次産業女子交流会(10/5) ○働きやすい環境づくり事例取材(6事例)		[成果] 働きやすい環境づくりの取材事例をきっかけとし、11～12月に4件の申請が見られ、事例紹介による意識啓発の効果が見られた。		
11月	■12月下旬 働きやすい環境づくりに取り組んだ事例とりまとめ		2 働きやすい環境づくり(補助金関係) ○補助事業の申請受付:10月2件、11月2件、12月7件				
12月							
1月	1 女性活躍・育成支援 ■2月 県域・地域講座の開催(女性農業者等) ■1～2月 意識啓発活動(関係機関・JA生産部会・男性農業者等)		1 女性活躍・育成支援 ○農業振興センター・普及所による啓発活動(1月のべ8回) ○働きやすい環境づくり先進事例バスツアー(2/16) ○一次産業女子交流会(2/26) ○働きやすい環境づくり事例集作成、SAWACHIニュース等による周知(3月)		[成果](補助金関係) 令和7年度では24件(補助金額7,031千円)の活用があった。 ・簡易トイレ:18件(2,741千円)、 ・トイレ:1件(761千円) ・トイレ・休憩場・手洗い場:1件(616千円) ・トイレ・更衣室:1件(487千円) ・休憩場:1件(360千円) ・休憩場・トイレ:1件(1,855千円) ・高さが調整可能な作業台、就業規則見直し:1件(211千円)		
2月	■2月 先進経営体視察バスツアー開催 ■2月下旬 働きやすい環境づくりに取り組んだ事例公表						
3月	2 働きやすい環境づくり(補助金関係) ■1月末 補助金申請受付(1月まで) ■2月 補助金実績報告		2 働きやすい環境づくり(補助金関係) ○就業規則策定講座(3回):1/14～16 ○実績とりまとめ				
年度末	(求める具体的な成果) ・女性新規就農者数(農業担い手支援課目標と運動):47人(R5)⇒100人(R7) ・家族経営協定締結農家数:1,069戸(R5)⇒1,100戸(R7)		(達成状況) ・女性新規就農者数:32人(R6) ・家族経営協定締結農家数:1,073戸(R6)		(要因分析、課題等) ・前年同期と比較して女性の就農相談者数は増加しているが、新規就農者の確保数の増加にはつながっていない(参考:新規就農センター相談者数のうち女性の相談者数(2月末現在):R6年度53人⇒R7年度63人) ・新たな締結農家数は前年と同程度の見込みであるが、締結者の死亡、離農等の理由により微増にとどまる。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日: 令和8年3月31日

事業名	農業労働力確保対策事業費補助金		所管課	環境農業推進課		担当者(内線)	植野 ( 4575 )
種別	人口減少対策	当初予算額	12,745千円	補正後予算額	10,745千円		
事業概要・目的							
<p>これまで、農業現場での労働力確保の取組として、JA高知県の運営する無料職業紹介所の支援、バイトアプリの活用促進、外国人材の活用、農福連携の推進等の取組を行ってきた。</p> <p>しかし、経営規模の小さい農家で作業指示者がいない場合はバイトアプリの活用が難しい、1ターン新規就農者等は頼れる人が近くにおらず子どもの急な病気や行事の際に経営主が安心して管理・作業を任せられる仕組みがない、などの課題がある。</p> <p>このため、緊急的・短期間の農業労働力確保に対応するための「農作業ヘルパー制度」について、地域での実証及び構築に向けた取組を支援する。</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	1 制度の実証 ○関係機関との協議及び準備(4月～6月)		1 制度の実証 ○JA高知県との協議(4/7、6/3、6/30) ○JA高知県安芸地区無料職業所協議会通常総会での取組説明(4/30) ○安芸市担い手支援協議会での取組説明(5/26)				
5月	2 農業労働力確保対策事業費補助金 ○補助事業の交付決定(4月)		2 農業労働力確保対策事業費補助金 ○補助事業の交付決定(4/1)				
6月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">           [通年]            農業労働力確保対策事業費補助金            ○問い合わせ対応            ○補助事業の実施・進捗管理            ○農家向け周知の実施(JA生産部会等)         </div>						
7月	1 制度の実証 ○関係機関との協議及び準備(6月～8月) ○農家向け周知・説明会等の実施(6～7月) ○農作業ヘルパー組織設立(8月中旬)		1 制度の実証 ○農家向け説明会及び取組内容協議(7/16、7/23、8/1、8/22) ○JA高知県との協議(9/4、9/30) ○組織立ち上げ会議(9/17)			・安芸地区で「安芸地区労働力サポートグループ」として9/17に組織立ち上げ(構成員9名)	
8月							
9月							
10月	1 制度の実証 ○JA担当者会等での取組紹介(12月) ○取組の実績確認及び効果検証(11～12月)		農作業ヘルパー制度の試行			1 制度の実証 ○サポートグループ検討会の実施(10/21、12/1) ・サポート実施についてのルールづくりや使用するアプリ等について検討 ○JA担当者会等での取組紹介(12/11)	
11月						・ルールや使用するアプリ等が整理され、「安芸地区労働力サポートグループ」として制度の試行開始(12/1)	
12月							
1月	1 制度の実証 ○取組の実績確認及び効果検証(1～2月) ○次年度の取組について検討(2～3月)		1 制度の実証 ○トライアル利用について協議(1/13) ○トライアル利用の実施(1/20) ・新規就農者1名が依頼し、ベテラン農家がサポートの形で実施 ○次年度の取組について検討(1/23、2/17) ・JA高知県と次年度の取組協議			R8年3月12日時点で、制度の利用はトライアル利用の1件。アプリを使ったサポート要望については、それほど問題なく使用できたとのこと。	
2月	2 農業労働力確保対策事業費補助金 ○実績報告(3月下旬)		2 農業労働力確保対策事業費補助金 ○実績報告(3月下旬予定)				
3月							
年度末	(求める具体的な成果) ○農作業ヘルパー制度の試行地区: ○カ所(R6)⇒1カ所(R7)		(達成状況) ○農作業ヘルパー制度の試行地区: 1カ所(安芸地区)(R7)			(要因分析、課題等) ・制度の体制は整えたがほとんど利用はなかった。1～2月はまだ作業が忙しくなく利用の必要性がなかったこと等が理由と思われる。 ・今後、作業が忙しくなる4月以降の利用実績を踏まえ、効果を検証したうえで、次年度の取組をJA高知県と協議しながら進める。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日: 令和8年3月31日

事業名	データ駆動型農業推進事業費		所管課	農業イノベーション推進課	担当者(内線)	澁谷 ( 4516 )	
種別	経済	当初予算額	22,825千円	補正後予算額			
事業概要・目的							
<p>データ連携基盤「IoTクラウド」に集積されるハウス内環境データや出荷データ等を分析し、個々の生産者の状況を見える化して改善に向けた情報を共有するとともに効果的なフィードバックを行う新たな営農指導体制を構築し、これまでの「経験と勘に頼った農業」から「データ駆動型農業」への転換を図る。分析・指導ができる技術指導者については施設野菜担当とともに、露地・雨除け野菜や果樹、花き等でも育成する。また、今年度は収量や年代等で対象を絞り込み生産性及び品質の向上に取り組む。</p>							
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	データ駆動型農業による営農支援の強化		データ駆動型農業の実践支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○データ駆動型農業による営農支援の強化</li> <li>・データ駆動型農業普及推進会議(4/22:1回 49名)</li> <li>・若手普及指導員の資質向上のための研修(野菜基本技術)の実施(5~6月: 5回 のべ54名)</li> <li>・積算温度等を活用したデータ駆動型農業の支援に向けた自主企画研修(果樹6/9、花き6/10)</li> <li>・担当者会(花き4/25、6/10、果樹5/15)</li> <li>○データ駆動型農業の実践支援</li> <li>・農家を対象にした各普及課所での勉強会等の実施(4~6月:ナス、キュウリ、ニラ、ピーマン、シシトウ、ミョウガ、トマトのべ295回)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>[成果]</li> <li>・データ駆動型農業による営農支援者数(戸):2,317戸(6/30時点)</li> </ul>	
5月	データ駆動型農業推進会議		実証ほデータ収集・分析	営農支援リスト作成 改善課題の明確化 環境モニタリングを活用したデータ共有グループへの支援 栽培指導・栽培改善の支援			
6月	データ駆動型現地検討会	データ協議会総会					
7月	データ駆動型研修		現地検討会			<ul style="list-style-type: none"> <li>[成果]</li> <li>・データ駆動型農業による営農支援者数(戸):2,418戸(9/30時点)</li> </ul>	
8月			実証ほ(花き1ヶ所)、調査ほ(施設・露地野菜、果樹、花き)データ収集・分析				
9月	分析ツール研修	花き担当研修	データ分析に係る専門家助言			<ul style="list-style-type: none"> <li>○データ駆動型農業による営農支援の強化</li> <li>・若手普及指導員の資質向上のための研修(野菜基本技術)の実施(7~9月:ナス、キュウリ、ニラ、ピーマン、シシトウ、ミョウガ、トマトのべ174回)</li> <li>・農家を対象にした各普及課所での勉強会等の実施(7~9月:ナス、キュウリ、ニラ、ピーマン、シシトウ、ミョウガ、トマトのべ174回)</li> <li>・データ駆動型農業を実践するデータ共有グループの育成(合計 44グループ、237名)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>[成果]</li> <li>・データ駆動型農業による営農支援者数(戸):2,466戸(12/31時点)</li> </ul>
10月	データ駆動型研修					<ul style="list-style-type: none"> <li>○データ駆動型農業による営農支援の強化</li> <li>・若手普及指導員の資質向上のための研修(野菜基本技術)の実施(10~12月: 11回 のべ112名)</li> <li>・積算温度等を活用したデータ駆動型農業の支援に向けた自主企画研修(果樹12/15)</li> <li>○データ駆動型農業の実践支援</li> <li>・農家を対象にした各普及課所での勉強会等の実施(10~12月:ナス、キュウリ、ニラ、ピーマン、シシトウ、ミョウガ、トマトのべ253回)</li> <li>・データ駆動型農業を実践するデータ共有グループの育成(合計 50グループ、272名)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>[成果]</li> <li>・データ駆動型農業による営農支援者数(戸):2,466戸(12/31時点)</li> </ul>
11月	データ駆動型現地検討会						
12月							
1月	データ駆動型農業推進会議	データ協議会				<ul style="list-style-type: none"> <li>○データ駆動型農業による営農支援の強化</li> <li>・若手普及指導員の資質向上のための研修(野菜基本技術)の実施(2月5回のべ46名)</li> <li>・データ駆動型農業の支援に向けた自主企画研修(野菜2/26、花き2/26)</li> <li>・果樹高度化研修(2/12、9名)</li> <li>・ユリ担当者会でのデータ駆動の推進、収穫予測の検討(1/9)</li> <li>・データ駆動型農業推進会議(2/6、45名)</li> <li>・高知県データ駆動型農業推進協議会(2/6、56名)</li> <li>○データ駆動型農業の実践支援</li> <li>・データ駆動型農業を実践するデータ共有グループの育成(合計 52グループ、278名)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>[成果]</li> <li>・データ駆動型農業による営農支援者数(戸):2,466戸(12/31時点)</li> </ul>
2月	果樹担当研修						
3月							
年度末	(求める具体的な成果) ・データ駆動型農業による営農支援者 →実績2,028人(R6) → 目標3,000人(R7) →3,500人(R8) ・分析・指導ができる技術指導者 →実績 89人(R6)→目標109人(R7) →124人(R8)→目標138人(R11)				(達成状況) ・データ駆動型農業による営農支援者 2,466人(R7.12月末時点) ・分析・指導ができる技術指導者 114人(R7)		(要因分析、課題等) ・JAと連携した取り組みにより営農支援者数の増加につながったものの、伸び悩んでいる。今後は年代等で重点化した農家の課題に応じた支援での増収等成功事例づくりを進める。 ・露地野菜や果樹や花き等の担当に対象を広げ指導者の育成に取り組む。

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日: 令和8年3月31日

事業名	IoT推進事業費		所管課	農業イノベーション推進課		担当者(内線)	福本 ( 3082 )
種別	経済	当初予算額	586,664千円	補正後予算額	567,865千円		
事業概要・目的							
<p>これまでの「次世代型施設園芸農業」にIoT・AIなどの先端技術を融合し、様々なデータを活用する「Next次世代型施設園芸農業」に進化させることにより、農業の技術革新や人材育成を通じて、施設園芸農業の飛躍的発展、施設園芸関連産業群の創出・集積及び若者の定着・増加を図ることで、地方大学と地域産業の創生につなげる。</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 通年 SAWACHI利用農家・出荷データ提供同意書の収集</li> <li>■ 通年 品目別、部会でのSAWACHIの説明、加入の促進</li> <li>■ 通年 IoTプロジェクトHP更新・記事追加</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・SAWACHI利用申込・出荷データ提供同意の取得(4~3月)</li> <li>・JA定例会における加入推進の協力要請(4/10、5/16、6/12)</li> </ul>			<p>【成果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ SAWACHI利用農家数の拡大(6月末)</li> <li>・ SAWACHI(出荷・気象データ)加入者(1,658戸)</li> <li>・ SAWACHI(環境・画像データ)利用者(827戸)</li> <li>・ 出荷データ提供同意農家数(3,297戸)</li> </ul>	
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 4月中旬 SAWACHIの利便性の改修検討</li> <li>■ 4月中旬 JA定例会における加入推進の協力要請</li> <li>■ 4月下旬 データ駆動型農業協議会</li> <li>■ 5月中旬 SAWACHIの利便性の改修検討</li> <li>■ 5月中旬 JA定例会における加入推進の協力要請</li> <li>■ 5月中旬 JA電算センター定例会</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・データ駆動型農業協議会での加入推進方針の共有(4/22)</li> <li>・JA電算センターとの協議(5/19)</li> <li>・SAWACHIの利便性の改修検討(5/21、22、6/9、24)</li> </ul>				
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 6月 夏秋品目に対応した機能改修検討</li> <li>■ 6月中旬 IoTクラウド利活用促進支援に係る委託業務契約</li> <li>■ 6月中旬 JA定例会における加入推進の協力要請</li> <li>■ 6月中旬 SAWACHIの利便性の改修検討</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・SAWACHI加入推進にかかる普及との意見交換(6/3、4、5、6、9)</li> <li>・夏秋品目に対応した機能改修検討(6/20)</li> </ul>				
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 7月 SAWACHIプロモーションによる加入促進</li> <li>■ 7月中旬 SAWACHIの利便性向上の改修検討</li> <li>■ 7月中旬 JA定例会における加入推進の協力要請</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・IoTクラウド利活用促進支援委託業務(7~2月)</li> <li>・指導者向けSAWACHI勉強会(7/1、7/10)</li> <li>・JA定例会における加入推進の協力要請(7/8、8/5、9/5)</li> </ul>			<p>【成果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ SAWACHI利用農家数の拡大(9月末)</li> <li>・ SAWACHI(出荷・気象データ)加入者(1,700戸)</li> <li>・ SAWACHI(環境・画像データ)利用者(896戸)</li> <li>・ 出荷データ提供同意農家数(3,335戸)</li> </ul>	
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 8月 SAWACHIプロモーションによる加入促進</li> <li>■ 8月中旬 SAWACHIの利便性向上の改修検討</li> <li>■ 8月中旬 JA定例会における加入推進の協力要請</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・夏秋品目に対応した機能改修検討(8/13)</li> <li>・SAWACHIプロモーション(8/27、8/28、9/10)</li> <li>・JA指導員へのSAWACHI勉強会(9/2、9/8)</li> </ul>				
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 9月 SAWACHIプロモーションによる加入促進</li> <li>■ 9月中旬 JA定例会における加入推進の協力要請</li> <li>■ 9月中旬 SAWACHIの利便性向上の改修検討</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・SAWACHI加入推進にかかる普及との意見交換(9/16、17、18)</li> <li>・営農支援システムの試験運用開始(9/22)</li> </ul>				
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 10月 SAWACHIプロモーションによる加入促進</li> <li>■ 10月中旬 SAWACHIの利便性向上の改修検討</li> <li>■ 10月中旬 JA定例会における加入推進の協力要請</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・IoTクラウド利活用促進支援委託業務(7~2月)</li> <li>・JA定例会における加入推進の協力要請(10/9、11/13)</li> <li>・SAWACHI加入推進にかかる普及との意見交換(10/8、22、24、31、11/6、12/3)</li> <li>・SAWACHIの利便性を向上する改修の検討(10/28、11/21、12/11、17)</li> </ul>			<p>【成果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ SAWACHI利用農家数の拡大(12月末)</li> <li>・ SAWACHI(出荷・気象データ)加入者(1,745戸)</li> <li>・ SAWACHI(環境・画像データ)利用者(931戸)</li> <li>・ 出荷データ提供同意農家数(3,390戸)</li> </ul>	
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 11月 SAWACHIプロモーションによる加入促進</li> <li>■ 11月中旬 SAWACHIの利便性向上の改修検討</li> <li>■ 11月中旬 JA定例会における加入推進の協力要請</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・SAWACHIプロモーション(11/1、4、5、11、12、12/9、10)</li> <li>・JA営農指導員との意見交換会(11/10)</li> <li>・Next次世代型施設園芸農業セミナー2025(11/19、20)</li> </ul>				
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 12月 SAWACHIプロモーションによる加入促進</li> <li>■ 12月中旬 JA定例会における加入推進の協力要請</li> <li>■ 12月中旬 SAWACHIの利便性向上の改修検討</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・JAとR8SAWACHI加入推進についての協議(11/21)</li> <li>・R8SAWACHI加入推進方針の周知(12/19)</li> <li>・SAWACHIについてのアンケート(12/25~)</li> </ul>				
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 1月 SAWACHIプロモーションによる加入促進</li> <li>■ 1月 データ駆動型農業協議会</li> <li>■ 1月中旬 SAWACHIの利便性向上の改修検討</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・IoTクラウド利活用促進支援委託業務(7~2月)</li> <li>・SAWACHIについてのアンケート(12/25~2/12)</li> <li>・SAWACHIの利便性を向上する改修の検討(1/13、14、16、2/12、3/18)</li> <li>・JA定例会における加入推進の協力要請(1/15、2/12)</li> </ul>			<p>【成果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ SAWACHI利用農家数の拡大(2月末)</li> <li>・ SAWACHI(出荷・気象データ)加入者(1,768戸)</li> <li>・ SAWACHI(環境・画像データ)利用者(949戸)</li> <li>・ 出荷データ提供同意農家数(3,394戸)</li> </ul>	
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 1月中旬 JA定例会における加入推進の協力要請</li> <li>■ 2月 SAWACHIプロモーションによる加入促進</li> <li>■ 2月中旬 SAWACHIの利便性向上の改修検討</li> <li>■ 2月中旬 JA定例会における加入推進の協力要請</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・SAWACHIプロモーション(1/30、31)</li> <li>・R8SAWACHI加入推進方針の周知(2/6、13)</li> <li>・IoT国際シンポジウム(2/7)</li> <li>・JA電算センターとの協議(3/19)</li> </ul>				
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 3月 JA電算センター定例会</li> <li>■ 3月中旬 JA定例会における加入推進の協力要請</li> <li>■ 3月中旬 SAWACHIの利便性向上の改修検討</li> </ul>						
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 出荷データ取得農家数 (R6実績: 3,273戸 → R7目標: 5,500戸)</li> <li>・ SAWACHI利用農家数 (R6実績: 1,603戸 → R7目標: 3,000戸)</li> <li>・ 環境測定装置接続農家数 (R6実績: 803戸 → R7目標: 2,000戸)</li> </ul>		<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 出荷データ取得農家数 (R7実績: 3,394戸 → R7目標: 5,500戸)</li> <li>・ SAWACHI利用農家数 (R7実績: 1,768戸 → R7目標: 3,000戸)</li> <li>・ 環境測定装置接続農家数 (R7実績: 949戸 → R7目標: 2,000戸)</li> </ul>			<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 産地を牽引していく50代以下やさらなる収量の増加が期待できる生産者の加入率を上げていくことが必要。</li> <li>・ 未加入者にSAWACHIの効果的な事例や成果を伝える機会が少なく、十分にPRできていない。</li> <li>・ 操作説明会や生産部会等の場で行うSAWACHIの機能紹介を中心とした加入推進では、新規加入につながりにくい。</li> </ul>	

\*備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日: 令和8年3月31日

事業名	農業参入促進事業費		所管課	農業イノベーション推進課		担当者(内線)	讀野 ( 3078 )
種別	人口減少対策	当初予算額	15,876千円	補正後予算額	10,198千円		
事業概要・目的							
<p>農家人口の減少に対する多様な担い手確保対策として企業の農業参入に取り組むとともに、既存の農業法人の規模拡大を推進し、雇用の場を創出して新規雇用就農者の増加につなげる。 農業法人の規模拡大や企業の農業参入を進めるために次世代型ハウスや生産関連施設の整備、園芸用農地の確保等を支援する。</p>							
月	執行計画・目標				実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月		企業誘致のための候補地区選定			○企業版産地提案書の作成 ・市町村等との協議(5月、1市) ○園芸用農地の確保 ・候補地区選定、市町村等との協議(1市) ○新たな企業の掘り起こし ・県HPに企業向け農業参入ページの掲載(6月)	[課題] ・企業が農業参入の候補地を検討しやすくするため、これまで参入事例のない市町村や参入の少ない市町村においても、企業誘致を推進する必要がある	
5月	市町村等との協議	市町村等との協議 産地情報の収集	企業誘致にゆかりのある法人の紹介	企業版産地提案書の作成	・農業参入の相談対応(4~6月、2社) ○規模拡大の支援 ・研修会等で支援策の説明(4/28、5/16) ・農業参入企業との規模拡大協議(4~6月、2社)		
6月	産地情報の収集	産地の意向確認	企業誘致にゆかりのある法人の紹介	企業版産地提案書の作成			
7月	原案作成	地権者の意向確認	企業誘致にゆかりのある法人の紹介	企業版産地提案書の作成	○企業版産地提案書の作成 ・市町村等との協議、原案の作成(7~9月、4市) ○園芸用農地の確保 ・市町村等との協議(4市)、用地情報の整理(7地区) ○新たな企業の掘り起こし ・企業等にパンフレット配布(6~8月、157部)、DMアンケート送付(8月、2,800部) ・農業参入の相談対応(7~9月、4社) ・県外への事例調査(8/6)	[成果] ・企業誘致に向けて、4市で企業版産地提案書の作成や用地情報の整理に取り組むことになった ・農業法人2社と農業参入企業1社が支援策を活用して規模拡大する計画になった	
8月	企業版産地提案書の作成	園芸用農地の確保	新たな企業の掘り起こし	企業版産地提案書の作成	○規模拡大の支援 ・農業法人等に意向確認(7~9月、20件) ・農業参入企業との規模拡大協議(7~9月、1社)		
9月				企業版産地提案書の作成	○企業版産地提案書の作成 ・市町村等との協議、提案書完成(10~11月、5市) ○園芸用農地の確保 ・市町村等との協議(2市)、用地情報の整理(2地区)、所有者の意向確認(12月) ○新たな企業の掘り起こし ・農業参入フェアで企業版産地提案書を活用した企業誘致(12/9大阪、12/17東京) ・農業参入の相談対応(10~12月、2社) ○規模拡大の支援 ・農業参入企業の農地確保支援(12月、1社)	[成果] ・企業誘致に向けて、5市で企業版産地提案書を作成し企業誘致活動で活用できるようになった	
10月	提案書完成	企業誘致に向けた用地所有者の意向確認	農業参入フェア(大阪)	農地確保や施設整備のための補助金の活用支援			
11月	企業版産地提案書を活用した企業誘致活動	候補用地のリスト化	農業参入フェア(東京)				
12月							
1月					○園芸用農地の確保 ・市町村等との協議(2市)、所有者の意向確認(2~3月)、候補用地の確保(2地区) ○新たな企業の掘り起こし ・農業参入の相談対応(1~3月、1社) ○規模拡大の支援 ・農業参入企業の施設整備支援(1~3月、1社)	[成果] ・園芸用農地を確保することで、農業参入や規模拡大を希望する企業等に対応できるようになった ・農業参入企業1社が支援策を活用して施設整備する目途が立った	
2月							
3月							
年度末	(求める具体的な成果) 企業版産地提案書の作成: 4(R7) 企業誘致件数: 新規参入と規模拡大の合計2件(R7)→6件(R7~R9の3年計) 雇用人数: 全体雇用15人(R7)→76人(R7~R9の3年計)、うち正規雇用1人(R7)→17人(R7~R9の3年計)				(達成状況) 企業版産地提案書の作成: 5(R7) 企業誘致件数: 新規参入1件、規模拡大1件(R7) 雇用人数: 全体雇用15人、うち正規雇用4人(R7)		(要因分析、課題等) ・企業誘致を市町村等に推進することで、これまで参入事例のなかった市で企業誘致に取り組まれるようになった。

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日: 令和8年3月31日

事業名	園芸品販売拡大協議会負担金		所管課	農産物マーケティング戦略課	担当者(内線)	山中 ( 3079 )
種別	経済	当初予算額	23,114千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
大都市圏の関東および関西を中心とした青果の卸売市場との連携強化として、仲卸や量販店/バイヤー等の産地招へいや産地派遣による産地理解の促進、フェアによる販売額の拡大を図る。また、多様化する食スタイルに対応するため、冷凍食品や中食など業務需要への提案を強化し、マーケットの拡大を図る。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	卸売市場と連携した販売拡大 市場への委託契約 取組内容の共有	業務需要の拡大 JAと業務需要の取組 方針の協議	1 卸売市場と連携した販売拡大 ・関東および関西の卸売市場の協議会との委託契約(関東13社、関西11社) ・量販店フェアの実施 ・大阪万博(5月SDGsフェス)や「あんぱん」放送に合わせ「高知の野菜11人きょうだい」を活用したPR(5月東京、高知) ・バイヤー等の産地招へい及び生産者派遣(5月)		(成果) ・大阪万博や「あんぱん」放送に合わせたフェア等の実施により県内外で高知県産青果物の露出を高めることができた。 ・産地講演会をきっかけに業務需要に興味を持つ生産者があり、今後業務用加工企業の取り組み(バイヤー向けプレゼン)に参加する予定で、次につながった。	
5月	フェア(ナス、キュウリ等) 青果物PRイベント	業務用加工企業との委託契約	2 業務需要の拡大 ・業務用加工企業との委託契約(1社) ・業務需要傾向等オンライン会議(6/12しようが・新しようが) ・産地講演会(6/27高知市地区) ・業務需要加工企業による産地視察(6/27春野地区、6/28農業担い手育成センター) ・大型規格の栽培実証(6月予備試験:なす・ピーマン)			
6月	フェア(ミョウガ強化月間)	第1回 品目別業務傾向分析 第1回 生産者向け業務需要啓発講演会	3 業務需要の拡大 ・業務需要傾向等オンライン会議(6/12しようが・新しようが) ・産地講演会(6/27高知市地区) ・業務需要加工企業による産地視察(6/27春野地区、6/28農業担い手育成センター) ・大型規格の栽培実証(6月予備試験:なす・ピーマン)			
7月	フェア(ミョウガ、新生姜、米ナス、オクラ、シシトウ等)	第2回 生産者向け業務需要啓発講演会	1 卸売市場と連携した販売拡大 ・量販店フェアの実施 ・大阪万博(8月高知県フェア)や「あんぱん」放送に合わせ「高知の野菜11人きょうだい」を活用したPR ・JA産地総点検運動への支援(7/4,7,11,22,24) ・生産者派遣(7月)		(成果) ・業務需要において1商品(土佐甘とうのミールキット)が開発され、販売につながった(R6とあわせて2商品) ・安芸産地のなすで増量期に業務用に出荷を検討する動きがでてきた。	
8月	産地のまとまりの強化による取扱量のアップ(JA産地総点検の運動への支援:進捗確認)	第2回 品目別業務傾向分析	2 業務需要の拡大 ・産地講演会(7/29津野山地区) ・業務用加工企業による産地視察(7/30嶺北地区) ・業務需要傾向等オンライン会議(9/16トマト・ニラ) ・大型規格の栽培実証(9月から本試験:なす・ピーマン)			
9月	委託進捗確認	第2回 品目別業務傾向分析	3 業務需要の拡大 ・業務需要傾向等オンライン会議(11/4ピーマン・なす) ・大型規格の品質確認(10月~11月) ・業務用加工企業主催の取り組みへ生産者参加(12/4)			
10月	フェア(ナス、キュウリ、ピーマン、ニラ等)	中間報告	1 卸売市場と連携した販売拡大 ・トップセールス(10/28、大阪) ・量販店フェアの実施 ・「とさとさ」を活用したPR(11月) ・「高知の野菜11人きょうだい」を活用したPR ・量販店/バイヤー等の産地招へい(10月) ・生産者リモート参加による出前授業(11月)		(課題) 高温の影響で出荷量が少なく、フェアの開催が限られている。	
11月		第3回 品目別業務傾向分析	2 業務需要の拡大 ・業務需要傾向等オンライン会議(11/4ピーマン・なす) ・大型規格の品質確認(10月~11月) ・業務用加工企業主催の取り組みへ生産者参加(12/4)		(成果) ・「とさとさ」での青果物PRの評判が良かったことから、「とさとさ」で青果物を取り扱うことが検討され始め、県産青果物の販路が広がる可能性がでてきた。 ・産地講演会がきっかけで業務用加工企業の取り組みに生産者が参加。バイヤーに直接県産青果物をPRし、県産青果物を知ってもらう機会となった。	
12月	フェア(ユズ等)					
1月	委託進捗確認 フェア(文旦、ナス等)		1 卸売市場と連携した販売拡大 ・量販店フェアの実施 ・「高知の野菜11人きょうだい」を活用したPR ・量販店/バイヤー等の産地招へい(1月、3月) ・生産者リモート参加による出前授業(1月、3月)		(成果) ・業務需要において1商品(揚げていない冷凍なす)が開発された。	
2月	青果物PRイベント	第4回 品目別業務傾向分析	2 業務需要の拡大 ・業務需要傾向等オンライン会議(1/21きゅうり・ししとう・文旦) ・大型規格の品質確認(2月)			
3月	産地のまとまりの強化による取扱量のアップ(JA産地総点検の運動への支援:進捗確認) 取組内容の確認 見直し方針の検討	完了報告 取組内容の確認 見直し方針の検討				
年度末	(求める具体的な成果) ・市場流通を中心としたJA販売額(年間)626億円(R6実績)→626億円(R7目標)(年間:園芸年度:9月~8月)		(達成状況) ・市場流通を中心としたJA販売額(年間)648億円(R7実績)		(要因分析、課題等) ・高温の影響で、出荷量が少なく、単価が良かったことから、販売額は目標を上回った。 ・しかし、限られたフェアの中で、県産青果物全体の需要拡大を図る訴求力のある販売PRが必要。 ・来年度は、キャッチフレーズの作成など新たな取り組みを行い消費拡大を図る。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局： 農業振興部

作成日： 令和8年3月31日

事業名	畜産総合対策推進事業費		所管課	畜産振興課		担当者(内線)	入交 ( 3094 )	
種別	経済	当初予算額	43,603千円	補正後予算額	40,664千円			
事業概要・目的								
本県で生産される生産を増大させることが可能な畜産物について、地消の拡大と県産品の供給力の強化を一体的に推進する「地消地産」に取り組むことにより、地域経済の好循環を創出し、県際収支の改善と県民所得の向上を図る。土佐黒牛は、ブランドの定着を図ることを目的とし、飲食店や量販店の需要喚起や土佐黒牛指定店制度の開始など、認知度向上に資するキャンペーン等に取り組み需要を高める。乳用経産牛は、県内学校給食への提供支援により、地消の大口需要を確保し、競争力ある価格での供給と需要拡大を目指す。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	土佐和牛地消地産	県産学校給食	【土佐和牛地消地産】 ・プロポーザル審査委員会(5/1) ・業務委託契約(5/26~3/10) ・PR販促資材制作(6月~、リーフレット、ポスター等)					
5月								
6月	【地消地産キャンペーン】 ・事務局設置(6月) ○飲食店向けチラシ制作、事業者向け説明会 ○量販店向けスタッフ募集、説明会	○補助金交付申請	【土佐和牛地消地産】 ・飲食店向け募集案内チラシ制作(7月) ・量販店向けスタッフ説明会(8/6) ・量販店キャンペーン(8/24~、22店舗実施)					
7月		・事業者による学校向け事業説明会						
8月	【指定店制度の運営】 協議、WEBサイト制作	○実施状況調査(対象校数、対象者数、提供量)	【県産牛学校給食】 ・事業推進会議(7/8) ・第一回要望調査(8月~) ・市町村事業周知(8/7) ・学校給食利用計画(9/16、23市町村、利用量1,056kg) ・学校給食提供(9/22~)					
9月	【地消地産キャンペーン】 ○量販店向けキャンペーン開催	○県内学校給食での県産乳用牛の利用(2学期以降順次)						
10月	【地消地産キャンペーン】 ○飲食店向け提供スタート 【指定店制度の運営】 サイト公開		【土佐和牛地消地産】 ・飲食店食べ比べキャンペーン(11/18~) ・量販店キャンペーン(8/24~、53店舗実施) ・土佐黒牛取扱店登録制度スタート(12/1~) ・SNSを活用した情報発信			【県産牛学校給食】 ・利用率の向上を図るため、再要望調査(10月~) ・変更計画申請(11/17)		
11月								
12月	【指定店制度の運営】 指定店登録、取材撮影スタート		【土佐和牛地消地産】 ・飲食店食べ比べキャンペーン(計430店舗実施) ・量販店キャンペーン(計100店舗実施) ・土佐黒牛HP公開(3/6~) ・SNSを活用した情報発信(instagram投稿計22件)					
1月								
2月	【地消地産キャンペーン】 ○飲食店・量販店向けアンケート集計	・実績報告	【県産牛学校給食】 ・実績報告(3/5、22市町村、利用量1255kg)					
3月								
年度末	(求める具体的な成果)  【土佐和牛地消地産】 土佐黒牛取扱指定店数 R6:0店舗→R7:30店舗 土佐黒牛出荷頭数 R6:685頭→R11:824頭  【県産牛学校給食】 県内乳用経産牛利用量 R6:0トン→R7:4.2トン		(達成状況)  【土佐和牛地消地産】 土佐黒牛取扱店数 R6:0店舗→R7:17店舗 土佐黒牛出荷頭数 R6:685頭→R7:725頭(R8.2末時点)  【県産牛学校給食】 県内乳用経産牛利用量 R6:0トン→R7:1.2トン	(要因分析、課題等)  【土佐和牛地消地産】 ・取扱店への制度周知の遅れ(HP公開が3月)等により、取扱店舗数は伸び悩んだ。 →4月の指定店登録により、目標の30店舗を達成する見込み ・「土佐黒牛」のブランド化に向けた取組等によって、県内大規模肥育農家2戸の出荷頭数が増加  【県産牛学校給食】 ・物価高騰等の影響により給食費の予算が圧迫され、利用量が伸び悩んだ。 →R8から補助単価の見直しを行い対応				

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日: 令和8年3月31日

事業名	食肉処理施設整備推進事業費		所管課	畜産振興課		担当者(内線)	福井 ( 4565 )
種別	経済	当初予算額	119,554千円	補正後予算額	81,406千円		
事業概要・目的							
<p>食肉センターは、本県全体の畜産振興、さらには安全・安心な食肉の供給といった観点から極めて重要な役割を担う「公共インフラ」であり、県内に存続し、かつ、産地や消費地の近くにあることが求められる必要不可欠な施設である。</p> <p>令和5年4月から操業を開始した高知市の新食肉センターについて、運営会社の操業早期の課題解決や経営力の強化を図るための支援等を行う。</p> <p>また、四万十市の食肉センターは、耐用年数が経過し、老朽化が進んでおり、早期に建替整備をする必要があるため、県と市が連携して新施設整備に取り組む。</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	高知市新食肉センター	四万十市新食肉センター	<p>【高知市食肉センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定例会(4/16、5/21、6/25)</li> <li>・経営会議(毎月開催)</li> <li>・取締役会(6/4)</li> <li>・株主総会(6/30)</li> <li>・集荷増のための生産者ヒアリング(6~7月)</li> <li>・や技術向上のための他センター視察(6/27坂出)を実施</li> </ul>				
5月	<p>【経営コンサルタントを活用した経営支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定例会(2月に1回)</li> <li>・経営会議(毎月)</li> <li>・取締役会</li> </ul> <p>→事業計画の実績管理及び見直し</p>	<p>【四万十市新食肉センター整備検討会】(事業費見直しに伴う合意形成)</p> <p>第4回:4/25</p>	<p>【四万十市新食肉センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・整備検討会(4/25)</li> <li>・プロポーザル公告(5/9)</li> <li>・交付金変更交付申請(6月)</li> </ul>				
6月	<p>・売上向上、経費削減のためのアクションプランの実施</p>	<p>・プロポーザル公告</p> <p>・国の交付金変更申請</p>	<p>【高知市食肉センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定例会(8/27)</li> <li>・経営会議(毎月開催)</li> </ul> <p>県外販路拡大のためアグリフードEXPO出展(8/20~21)</p> <p>ミャンマーへの輸出認定取得</p>			<p>【四万十市新食肉センター】</p> <p>プロポーザル審査会で優先交渉権者を決定し、地方創生交付金の変更交付決定後、事業者と契約締結を行い、整備事業着手を行うことが出来た。</p>	
7月	<p>【と畜技術の向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門家の技術指導</li> <li>・先進地等の視察</li> </ul>	<p>・交付金変更内示</p>	<p>【高知市食肉センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定例会(10/15、12/17)</li> <li>・経営会議(毎月開催)</li> <li>・県内認知度向上のため、肉食麦飲イベント開催(10/4~10/5)</li> <li>・ゆすはらグルメ祭り、土佐の豊穰祭、協同組合フェスタ等のイベント出展(10月~11月)</li> </ul>				
8月	<p>【営業力強化の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門家による営業指導</li> <li>・新規取引先視察</li> </ul>	<p>・事業者選定</p>	<p>【四万十市新食肉センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係市町村情報共有会議(10/22)</li> <li>・事業費内訳額変更に伴う交付金変更交付決定(12/16)</li> </ul>				
9月		<p>・実施設計着手</p>	<p>【高知市食肉センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・増頭に向けた関係者協議(1/30)</li> <li>・経営会議(毎月開催)</li> </ul> <p>県外販路拡大のため、土佐っおいしい食の商談会(東京)出展(3/18)</p>				
10月	<p>【販路拡大】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内外の新規営業促進</li> <li>・国外への輸出認定取得</li> </ul>		<p>【四万十市新食肉センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・税減免のための地域未来投資投資法による地域経済牽引事業計画の承認(2/16)</li> </ul>				
11月	<p>【PRの取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・PR素材作成</li> <li>・イベント参加・開催</li> </ul>						
12月							
1月							
2月		<p>・次年度交付金申請</p>					
3月							
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>高知市新食肉センター</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高知市新食肉センターの運営会社の操業早期の課題解決及び経営力強化</li> </ul> <p>四万十市新食肉センター</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・四万十市新食肉センター整備に関する関係市町村との合意形成、早期発注に向けた支援</li> </ul>		<p>(達成状況)</p> <p>高知市新食肉センター</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県外出荷から県内への切替え等によると畜頭数の増や、ブランド化の推進・卸売の販路拡大による売上高増等の取組により、赤字額圧縮の見込み。</li> </ul> <p>四万十市新食肉センター</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プロポーザル再公告により事業者選定となり、令和10年度供用に向けた事業実施に着手した。</li> </ul>			<p>(要因分析、課題等)</p> <p>高知市新食肉センター</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・営業強化やコスト削減により収益力は改善の見込みがあるものの、組織人員の交代による運営体制に課題がある。</li> </ul> <p>四万十市新食肉センター</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在は順調に進捗しているが、今後のスケジュール管理について四万十市と連携を図る必要がある。</li> </ul>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

## 令和7年度 事業別執行計画 対象事業一覧

林業振興・環境部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	森づくり推進課	森林情報活用促進事業費(森林情報デジタル化推進委託料) スマート林業支援事業費	人口減少対策	33,987
2	森づくり推進課	森林整備担い手確保育成対策事業費	人口減少対策	44,653
3	木材産業振興課	土佐材認証・流通促進実証事業費(土佐材認証システム等構築委託料)	経済	35,000
4	木材産業振興課	竹資源利用拡大推進事業費	経済	9,681
5	環境計画推進課	地球温暖化対策推進事業費	—	52,061
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

事業名	森林情報活用促進事業(森林情報デジタル化推進委託料)・スマート林業支援事業費		所管課	森づくり推進課		担当者(内線)	山内 ( 3139 )	
種別	人口減少対策		当初予算額	33,987千円		補正後予算額	-	
<b>事業概要・目的</b> 航空レーザ測量データの解析による、精緻化された森林資源や地形などのデジタル情報を活用できる人材の育成と環境整備を支援し、森林施業の集約化の促進と森林管理業務の効率化を推進する。 ○森林情報デジタル化推進委託料(8,679千円) 林業事業者等によるデジタル情報の利活用を支援 ○スマート林業支援事業費(25,308千円) ①スマート林業研修等委託料(16,230千円)※事務費を含む スマート林業を推進するための操作研修会等の開催 ②スマート林業支援事業費補助金(9,078千円) スマート林業を推進するための機器等導入支援								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	森林情報デジタル化推進 支援サイト・サポートデスクによる支援 (通年)	スマート林業支援事業費 ①研修委託 ②機器等導入支援		森林情報デジタル化推進 支援サイト・サポートデスクによる支援 (通年)	スマート林業支援事業費 ①研修委託 ②機器等導入支援		森林情報デジタル化推進 事業者への個別支援の実施 13事業者22回(WEB及び現地) うち2事業者は新規参入事業者であり、新たな担い手のデジタル情報や機器の活用に向けて支援ができた。	
5月	事業者への個別支援	委託事業者の選定 ↓ 機器等導入支援の実施 ↓ 研修受講者への	調査望 ↓ 機器等導入支援の実施 ↓ 研修受講者への	事業者への個別支援	調査望 ↓ 委託事業者の選定 ↓ 研修内容・開催スケジュールのすり合わせ ↓ QGIS研修 ↓ 機器等操作研修 ↓ 研修受講者へのフォローアップ	機器等導入支援の実施	スマート林業支援事業 ①研修委託 委託業務のプロポーザル実施にあたっての仕様検討等に時間を要し、スケジュールが遅延したものの、委託事業者の確定後、調整を迅速に行い、予定どおりの研修を行うことができた。 ・QGIS(初級) 29人 ・QGIS(中・上級) 39人 ・林内調査 21人  ②機器等導入支援 交付決定15事業者 うち機器導入9事業者 うち人材育成(講習受講)6事業者	
6月								
7月								
8月								
9月								
10月								
11月								
12月								
1月								
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・高度な森林情報を活用できる人材の育成による事業者のデジタル化の推進	(達成状況) 13事業者に合計22回(WEB及び現地)の個別の支援を実施 1月に初級研修、2月に中級上級研修、3月に林内調査機器研修を実施 15事業者に機器等導入支援を実施。	(要因分析、課題等) スマート林業研修の開催時期を前倒しすることで、個別支援や機器導入支援との相乗効果が見込まれるため、次年度は、早期発注に努める。					

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 林業振興・環境部

作成日: 令和8年3月31日

事業名	森林整備担い手確保育成対策事業費		所管課	森づくり推進課		担当者(内線)	近藤 ( 3136 )	
種別	人口減少対策	当初予算額	44,653千円	補正後予算額	31,933千円			
事業概要・目的								
林業への就業を促進させるため、林業事業者の事業戦略の実践や就業規則の見直しといった労働環境の整備、就業前のOJT研修の実施を支援する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	【事業戦略】委託業務契約締結(実践支援を毎月実施) 【事業戦略】実践支援(3事業者) 【労働環境】補助事業交付決定・実績報告(4月以降随時) 【労働環境】補助事業の説明(事業紹介) 【OJT研修】補助事業交付決定・研修実施(4月以降随時)		【事業戦略】委託業務契約締結(実践支援を毎月実施) 【事業戦略】実践支援(3事業者) 【労働環境】補助事業交付決定・実績報告(4月以降随時) 【労働環境】補助事業の説明(事業紹介) 【OJT研修】補助事業交付決定・研修実施(4月以降随時)			<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業戦略実践については計画どおり実施できた。</li> <li>・労働環境改善については、更なる取組の拡大に向け、継続的な勉強会の開催等により改善意識の醸成を図る。</li> <li>・就業前研修実施については、活用に向けた更なる周知や、制度の見直しについて検討する。</li> </ul>		
5月	【事業戦略】実践支援(3事業者)		【事業戦略】実践支援(3事業者)					
6月	【事業戦略】実践支援(3事業者) 【労働環境】事業周知・事業活用の提案(個別ヒアリング)		【事業戦略】実践支援(3事業者) 【労働環境】事業周知・事業活用の提案(5/27~6/10個別ヒアリング:42事業者実施)					
7月	【事業戦略】実践支援(3事業者) 【労働環境】事業周知・事業活用の提案(勉強会開催)		【事業戦略】実践支援(3事業者) 【労働環境】事業周知・事業活用の提案(7/18勉強会開催:8事業者参加)					
8月	【事業戦略】実践支援(3事業者)		【事業戦略】実践支援(3事業者)					
9月	【事業戦略】実践支援(3事業者) 【労働環境】事業周知・事業活用の提案(勉強会開催)		【事業戦略】実践支援(3事業者) 【共通】R8事業活用要望調査実施					
10月	【事業戦略】実践支援(3事業者)		【事業戦略】実践支援(3事業者)			<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業戦略実践については計画どおり実施できた。</li> <li>・労働環境改善については、勉強会の開催等で改善意識の醸成を図ったことにより、今年度実施した14事業者より多い、29事業者からの来年度の事業活用の要望につながった。</li> <li>・就業前研修実施については、事業者や市町村に対し制度の周知を行い、今年度実施した1名より多い、12名からの来年度の事業活用の要望につながった。</li> </ul>		
11月	【事業戦略】実践支援(3事業者)		【事業戦略】実践支援(3事業者)					
12月	【事業戦略】実践支援(3事業者)		【事業戦略】実践支援(3事業者)					
1月	【事業戦略】実践支援(3事業者)		【事業戦略】実践支援(3事業者)					
2月	【事業戦略】実践支援(3事業者)		【事業戦略】実践支援(3事業者)					
3月	【事業戦略】実践支援(3事業者) 【事業戦略】実践支援業務成果報告		【事業戦略】実践支援(3事業者) 【事業戦略】実践支援業務成果報告					
年度末	(求める具体的な成果)  ・事業戦略実践:3事業者 ・労働環境改善実施:22事業者 ・就業前研修実施(林業):5市町9名		(達成状況)  ・事業戦略実践:3事業者 ・労働環境改善実施:14事業者 ・就業前研修実施:事業者1名			(要因分析、課題等) ・事業戦略については計画どおり実施。 ・労働環境改善事業については計画より実績が少なかったものの前年度(10事業者)より多くの事業者で実施。 ・就業前研修実施については事業者や市町村に対し制度の周知を行ったが、事業者において、研修生の確保ができなかったため実績が少なかった。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 林業振興・環境部

作成日: 令和8年3月31日

事業名	土佐材認証・流通促進実証事業費(土佐材認証システム等構築委託)		所管課	木材産業振興課		担当者(内線)	寺岡、西野 ( 3154 )	
種別	経済	当初予算額	35,000千円	補正後予算額	—			
事業概要・目的								
【概要】 情報管理システムを活用してトレーサビリティを確保することにより、環境に配慮した森林由来の木材であることを認証する。 【目的】 木造建築物の施主となる企業などから、再造林の実施など持続可能な森林から出材された木材が求められるケースが増加傾向にあるニーズを捉えた認証木材の供給により新たな需要を取り込む。 こうしたニーズに対応するために、土佐材認証制度を構築する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	【土佐材認証制度構築委託】 【土佐材認証システム構築委託】							
5月	システムの構築		<ul style="list-style-type: none"> <li>・先進地の開発状況確認(5/7 宮城県)</li> <li>・(株)NECSとの打合せ(5/8)</li> </ul>			課題 <ul style="list-style-type: none"> <li>・委託業務の早期発注</li> </ul> 成果 <ul style="list-style-type: none"> <li>・土佐材認証制度構築委託業務 契約締結</li> </ul>		
6月	システムの開発 制度構築委員会の設置 システム開発発注 第1回構築委員会開催		<ul style="list-style-type: none"> <li>・土佐材認証制度構築WG会議(6/30、7/17)</li> </ul>					
7月	認証機関づくり・認証プロセスの設計 事業者向け機能開発 システム開発へのサポート 検証		<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営セミナー開催による制度普及1回(7/24)</li> </ul>			課題 <ul style="list-style-type: none"> <li>・必要な機能の選定や利用者が必要とする情報の把握</li> </ul>		
8月	プロモーション広告資料作成 運用向け機能開発 検証		<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回土佐材認証制度構築委員会開催 東京都(8/1)</li> <li>・森林組合連合会へのヒアリング実施(8/6)</li> <li>・仁淀川林産協同組合へのヒアリング実施(8.12)</li> <li>・三菱地所(株)との協議(8/25)</li> <li>・(株)ランディットとの打合せ(8/25)</li> <li>・システム開発に係る委託契約締結(8/29)</li> <li>・NECSとシステム開発に係る打合せ(9/3)</li> <li>・NECSとのキックオフミーティング(9/8)</li> <li>・高知東部森林組合ヒアリング(9/25)</li> <li>・安芸市農林課ヒアリング(9/25)</li> <li>・高知県木材商業協同組合ヒアリング(9/25)</li> </ul>			課題 <ul style="list-style-type: none"> <li>・必要な機能の選定や利用者が必要とする情報の把握</li> </ul> 成果 <ul style="list-style-type: none"> <li>・システム開発のスタート</li> <li>・土佐材認証制度構築委員会開催(1回)</li> </ul>		
9月	需要者への参加への呼びかけ 供給者への参加への呼びかけ		<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託先(木材協会)との打合せ(10/3、20)</li> <li>・NECSとの定例会議(10/7)</li> <li>・(株)サイプレス・スナダヤへの制度説明(10/31)</li> <li>・NECSとの定例会議(11/10)</li> <li>・先行事例先での情報収集 京都府木連(11/14)</li> <li>・宮城みらい基金との情報交換会開催(11/26)</li> <li>・第2回土佐材認証制度構築委員会開催 東京都(11/27)</li> <li>・森林組合連合会理事会での制度説明(12/3)</li> <li>・三菱地所レジデンス(東京都)への制度説明(12/23)</li> <li>・仁淀川林産協同組合理事会での制度説明(12/25)</li> </ul>			課題 <ul style="list-style-type: none"> <li>・必要な機能の選定や利用者が必要とする情報の把握</li> </ul>		
10月	先行事例事業者との意見交換					成果 <ul style="list-style-type: none"> <li>・土佐材認証制度構築委員会開催(1回)</li> </ul>		
11月	第2回構築委員会開催							
12月	ベースアップデート (みらい基金システムの最終取り込み) 第3回構築委員会開催 検証		<ul style="list-style-type: none"> <li>・NECSとの定例会議(1/7、3/17)</li> <li>・高知県SCMフォーラムでの制度説明(1/29)</li> <li>・第3回土佐材認証制度構築委員会開催 東京都(2/19)</li> </ul>			課題 <ul style="list-style-type: none"> <li>・供給者及び需要者の制度参画</li> </ul>		
1月	土佐材認証制度構築・実績報告 土佐材認証システム開発					成果 <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者に向けた制度説明及び開発中のシステム紹介1/29(対象者100者)</li> <li>・システムの操作研修(2/4/、2/5 4者)</li> <li>・土佐材認証制度構築委員会開催(1回)</li> <li>・土佐材認証制度構築3/13</li> </ul>		
2月	(R8年度品質強化・試験運用準備) 土佐材認証システム開発					<ul style="list-style-type: none"> <li>・土佐材認証システム(プロトタイプ版)完成3/31</li> </ul>		
3月	(求める具体的な成果) 土佐材認証システム構築 土佐材認証システム開発(R9本格稼働)		(達成状況) <ul style="list-style-type: none"> <li>・土佐材認証システム構築</li> <li>・土佐材認証システム(プロトタイプ)完成</li> </ul>			(要因分析、課題等) <ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度は計画どおり制度とシステムのプロトタイプ版の構築が完了。</li> <li>・来年度は本格的な運用に向けて、システムの試験運用を行うとともに、より使いやすいシステムへの機能強化が必要。</li> </ul>		
年度末								

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 林業振興・環境部

作成日: 令和8年3月31日

事業名	竹資源利用拡大推進事業		所管課	木材産業振興課		担当者(内線)	吉田 ( 3152 )	
種別	経済	当初予算額	9,681千円	補正後予算額	6,381千円			
事業概要・目的								
<p>モウソウチクをはじめとする竹は、かつては、たけのこや竹材として広く利用されてきたものの、外国からの安価な輸入品や石油製品への代替が進み、放置竹林が増加している。このため、これら資源を適正かつ有効に活用し、地消地産、グリーン化と併せて中山間の収益向上による地域活性化を推進する。</p> <p>◇竹材利用促進事業費補助金: 竹材は収集経費が買取価格を大きく上回ることが、利用上の大きな障壁となっている。このため、収集にかかる費用の一部を支援することにより、安定的な竹資源利用を推進し、資源循環利用と地域の活性化を促す。</p> <p>◇竹資源利用普及拡大推進事業: 竹資源の多角的利用に向けた検討を実施するとともに、県民参加型での利用を広く普及させるため、研修会(3回)及びセミナー(2回)を開催するとともに利活用促進に向けた情報の収集、普及啓発活動を実施する。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	竹材利用促進事業費補助金 竹資源利用普及拡大推 第1回竹資源活用タスクフォース(以下「TF」)会 (事業概要、補助事業精査)		・第1回TF会(事業概要、補助事業精査)(4/21) ・補助事業者個別説明(4/25) ・補助事業者個別説明(5/2、15) ・第1回特用林産推進チーム会(5/28) ・規定類制定(6/5) ・竹林整備活用研修会1(6/6 南国市32名)			<b>【課題】</b> ○竹林は都市部周辺に多く分布することから、所有者の特定に多くの時間を要する。 ○より効率的で効果的な補助事業の運用が必要である。 ○高齢化、人口減少に伴い担い手の多様化による人材確保が必要である。		
5月	第1回特用林産推進チーム会 規定類制定 竹林整備活用研修会1					<b>【成果】</b> ○多様な人材を対象とした補助事業説明会や研修会開催により、新たな担い手が育成されている。 ○補助事業活用を促進するため、工芸品や集成材加工など、多業種に対応できるよう規定類を改定した。		
6月	事業説明会 R7要望調査					<b>【実績】</b> ・規定類制定、改正 ・補助事業説明会2回 ・補助事業者個別説明、協議4回 ・竹資源利用促進タスクフォース会議2回 ・特用林産推進チーム会1回 ・竹材伐採搬出指導1回 ・竹林整備活用研修会2回 ・竹資源活用セミナー2回 ・高知県竹資源活用推進プラットフォーム1回 ・竹資源活用普及啓発1回 ・庁内協議2回 ・情報収集1回		
7月	ヒアリング、審査、令達		・第2回TF会(事業説明、協働の森)(7/2) ・補助事業説明会(7/2) ・竹林整備活用研修会(7/10高知高専 14名) ・竹の利活用セミナー情報収集(大阪7/11) ・工業振興課協議(7/14、17、29) ・ミロクテ/ウッド協議(7/16)			<b>【課題】</b> ○竹林は住宅地周辺に多く分布することから、所有者の特定に多くの時間を要する。 ○より効率的な補助事業の運用が必要である。 ○高齢化、人口減少に伴い多様な担い手の人材確保が必要である。		
8月	第2回TF会(情報共有)		・竹資源利活用セミナー(7/31 83名) ・高知県竹資源活用推進プラットフォーム設立(7/31) ・竹資源利活用セミナー(9/4 岡山 35名) ・規定類改正施行(9/16)			<b>【実績】</b> ・補助事業者個別説明(10/7、8、11/7) ・第2回特用林産推進チーム会(10/17) ・こうち森林救援隊協議(11/5) ・ミロクテ/ウッド、こうち森林救援隊協議(11/11) ・竹の利活用セミナー情報収集(福岡11/28) ・規定類改正施行(12/1) ・高知竹材センター協議(12/19)		
9月	竹資源利活用セミナー 竹資源活用推進協議会キックオフ		・竹資源利活用セミナー(小規模対象9/16 43名) ・補助事業説明会(9/22 6名) ・竹材伐採搬出指導(9/22 6名)			<b>【成果】</b> ○多様な人材を対象とした補助事業説明会や研修会開催により、新たな担い手が育成されている。 ○補助事業活用を促進するため、工芸品や集成材加工など、多業種に対応できるよう規定類を改定した。		
10月	第2回特用林産推進チーム会		・竹資源利活用セミナー(10/7、8、11/7) ・第2回特用林産推進チーム会(10/17) ・こうち森林救援隊協議(11/5) ・ミロクテ/ウッド、こうち森林救援隊協議(11/11) ・竹の利活用セミナー情報収集(福岡11/28) ・規定類改正施行(12/1)			<b>【実績】</b> ・規定類制定、改正 ・補助事業説明会(計2回) ・補助事業者個別説明、協議3回(計7回) ・竹資源利用促進タスクフォース会議(計2回) ・特用林産推進チーム会2回(計3回) ・竹材伐採搬出指導(計1回) ・竹林整備活用研修会2回(計4回) ・竹資源活用セミナー1回(計3回) ・高知県竹資源活用推進プラットフォーム1回(計2回) ・竹資源活用普及啓発(計1回) ・庁内協議(計2回) ・市町村協議1回 ・情報収集1回(計2回)		
11月	竹林整備活用研修会2		・竹林整備活用研修会(1/14 9名) ・竹資源利活用セミナー(2/2 72名) ・高知県竹資源活用推進プラットフォーム会議(2/2) ・第3回特用林産推進チーム会(2/16) ・香南市協議(2/20) ・竹林整備活用研修会(3/27)			<b>【課題】</b> ○竹林は住宅地周辺に多く分布することから、所有者の特定に多くの時間を要する。 ○より効率的な補助事業の運用が必要である。 ○高齢化、人口減少に伴い多様な担い手の人材確保が必要である。		
12月	第3回TF会(情報共有)					<b>【成果】</b> ○補助事業活用を促進するため、工芸品や集成材加工など、多業種に対応できるよう規定類を改定した。		
1月	竹資源利活用セミナー2 竹資源活用推進協議会		・竹林整備活用研修会(1/14 9名) ・竹資源利活用セミナー(2/2 72名) ・高知県竹資源活用推進プラットフォーム会議(2/2) ・第3回特用林産推進チーム会(2/16) ・香南市協議(2/20) ・竹林整備活用研修会(3/27)			<b>【実績】</b> ・規定類制定、改正 ・補助事業説明会(計2回) ・補助事業者個別説明、協議3回(計7回) ・竹資源利用促進タスクフォース会議(計2回) ・特用林産推進チーム会2回(計3回) ・竹材伐採搬出指導(計1回) ・竹林整備活用研修会2回(計4回) ・竹資源活用セミナー1回(計3回) ・高知県竹資源活用推進プラットフォーム1回(計2回) ・竹資源活用普及啓発(計1回) ・庁内協議(計2回) ・市町村協議1回 ・情報収集1回(計2回)		
2月	第3回特用林産推進チーム会 竹林整備活用研修会3					<b>【課題】</b> ○竹林は住宅地周辺に多く分布することから、所有者の特定に多くの時間を要する。 ○より効率的な補助事業の運用が必要である。 ○高齢化、人口減少に伴い多様な担い手の人材確保が必要である。		
3月	R7実績確認					<b>【実績】</b> ・規定類制定、改正 ・補助事業説明会(計2回) ・補助事業者個別説明、協議3回(計7回) ・竹資源利用促進タスクフォース会議(計2回) ・特用林産推進チーム会2回(計3回) ・竹材伐採搬出指導(計1回) ・竹林整備活用研修会2回(計4回) ・竹資源活用セミナー1回(計3回) ・高知県竹資源活用推進プラットフォーム1回(計2回) ・竹資源活用普及啓発(計1回) ・庁内協議(計2回) ・市町村協議1回 ・情報収集1回(計2回)		
年度末	(求める具体的な成果)  竹材利用拡大: 400t 竹資源活用タスクフォース開催: 3回 竹林整備活用研修会: 3回 竹資源利活用セミナー: 2回 産学官連携による竹資源活用推進協議会の設置		(達成状況)  竹材利用拡大: 37t 竹資源活用タスクフォース開催: 2回 竹林整備活用研修会: 4回 竹資源利活用セミナー: 3回 高知県竹資源活用推進プラットフォーム設立			(要因分析、課題等)  ・竹林整備活用研修や竹資源活用セミナーを実施し、竹資源活用の機運は高まったが、これまで竹資源の利用が少なかったことから、担い手が不足しており、生産量は目標を達成することができなかった。 ・早期の生産体制の構築及び竹材の増産のため、次年度は支援の強化が必要。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 林業振興・環境部

作成日: 令和8年3月31日

事業名	地球温暖化対策推進事業費		所管課	環境計画推進課		担当者(内線)	森田 ( 3218 )	
種別	-	当初予算額	52,061千円	補正後予算額	-			
事業概要・目的								
第Ⅱ期高知県脱炭素社会推進アクションプランに基づき「2050年カーボンニュートラルの実現」と「経済と環境の好循環」の創出に向けて取組を進める。 ・本年度内に、外部有識者等からの意見等も聞きながら、第Ⅱ期高知県脱炭素社会推進アクションプランのバージョンアップを行う。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
	APの進捗管理		計画改定等	APの進捗管理		計画改定等		
4月	第1回幹事会(4/24)		・普及啓発事業プロポーザル(4/30)	第1回幹事会(4/24)		・普及啓発事業プロポーザル(4/30)		
5月	各業界の取組強化・課題の抽出などに向けた確認		・「環境パスポート」を活用したキャンペーンや広報を実施(6~11月)	各業界の取組強化・課題の抽出などに向けた確認		・「環境パスポート」を活用した「ゼロスイッチキャンペーン」や広報を実施(6/20~11/30)		
6月	取組の推進 ・市町村、関係団体への訪問及びAP周知			取組の推進 ・市町村、関係団体への訪問及びAP周知				
7月	各部署における取組推進 ・各業界における取組促進(各部署と関係団体との協議等)		第Ⅱ期取組、進捗状況確認 ・関係団体との協議結果 ・バージョンアップの方向性	各部署における取組推進 ・各業界における取組促進(各部署と関係団体との協議等)		第Ⅱ期取組、進捗状況確認 ・関係団体との協議結果 ・バージョンアップの方向性	第1回実行計画改定委員会(7/8) 第1回環境審議会総合部会(7月上旬) 第1回環境審議会(7月下旬)	
8月	第2回幹事会(8月下旬)		・金融機関向けGX勉強会(7~8月)	第2回幹事会(9/9)		第2回実行計画推進協議会(9/5)		
9月	・R6の取組状況・結果総括の報告 ・関係団体との協議結果報告 ・第Ⅱ期下半期に向けた取組確認 ・R8バージョンアップの方向性の確認 ・実行計画改定の方向性の共有		第2回実行計画改定委員会(9月下旬)	・R6の取組状況・結果総括の報告 ・関係団体との協議結果報告 ・第Ⅱ期下半期に向けた取組確認 ・R8バージョンアップの方向性の確認 ・実行計画改定の方向性の共有				
10月	第1回本部会(10/22) 第1回協議会(10/29)		第2回環境審議会総合部会(10月上旬) 第3回環境審議会総合部会(11月上旬)	第1回本部会(10/22) 第1回協議会(10/29)		第2回環境審議会総合部会(10/31)	金融機関向けGX勉強会(10/20)	
11月	第3回幹事会(11月上旬) ・外部委員会からの意見への対応確認 ・バージョンアップに向けた状況確認 バージョンアップの協議		第3回実行計画改定委員会(11月下旬)	第3回幹事会(11/20) ・外部委員会からの意見への対応確認 バージョンアップに向けた状況確認 バージョンアップの協議			事業者向けセミナー(11/5、11/19)	
12月	見積概要説明 ・グリーン化関連予算の取組概要 第4回幹事会(12月下旬)			見積概要説明 ・グリーン化関連予算の取組概要		第3回実行計画推進協議会(12/1) 第3回環境審議会総合部会(12/3)		
1月	[ 予算編成協議 ]		第4回実行計画改定委員会(1月中旬) 第2回環境審議会(1月下旬)	[ 予算編成協議 ] 第2回本部会(1/15) 第2回協議会(1/27)		第2回環境審議会(1/21)		
2月	第2回本部会(2月上旬) 第2回協議会(2月中旬) 予算記者発表 ・グリーン化関連予算の取組概要 バージョンアップのポイント		パブリックコメント 第4回環境審議会総合部会(3月中旬)	予算記者発表 ・グリーン化関連予算の取組概要 バージョンアップのポイント		パブリックコメント 第4回実行計画推進協議会書面開催(3/13~19) 第4回環境審議会総合部会(3/23)		
3月	第Ⅱ期Ver.3を策定		計画改定	第Ⅱ期Ver.3を策定		計画改定		
年度末	(求める具体的な成果) ・第Ⅱ期アクションプランのバージョンアップ ・第Ⅱ期アクションプランの着実な実行 ・環境基本計画及び地球温暖化実行計画の改定 ・県民、事業者のカーボンニュートラルに向けた取組の必要性や重要性に関する認知度の向上			(求める具体的な成果) ・第Ⅱ期アクションプランのバージョンアップ ・第Ⅱ期アクションプランの着実な実行 ・環境基本計画及び地球温暖化実行計画の改定 ・県民、事業者のカーボンニュートラルに向けた取組の必要性や重要性に関する認知度の向上			(要因分析、課題等) ・アクションプランの目標達成に向けて、各施策をさらに発展させていくことが必要 ・国の動向を踏まえ、2030年度以降を見据えた中長期的な施策の検討が必要 ・本県の豊かな環境を自然資本と捉えて、取組の発展や新たな取組の検討が必要	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

## 令和7年度 事業別執行計画 対象事業一覧

水産振興部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	水産政策課 水産業振興課	高知マリンイノベーションの推進	経済	229,065
2	水産業振興課	漁業就業総合支援事業費 女性活躍推進事業費	人口減少対策	115,065
3	水産業振興課	水産物輸出促進事業費	経済	52,400
4	水産業振興課	養殖業振興事業費 養殖ブリ輸出振興事業 水産業試験研究費(うち魚類養殖における飼料費高騰対策に向けた補償成長の活用)	経済	34,535
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 水産振興部

作成日: 令和8年3月31日

事業名	高知マリンイノベーションの推進		所管課	水産政策課・水産業振興課		担当者(内線)	玉井 ( 55134 )	
種別	経済	当初予算額	229,065千円		補正後予算額			
事業概要・目的								
高知県の漁業就業者数は30年で1/3以下に減少(S63:10,227人⇒H30:3,295人)し、漁業就業者の高齢化が進行(60歳以上が占める割合が年々増加)。漁業者の減少や高齢化が進む中においても、漁業生産を維持するためには、効率的な漁業生産体制への転換が重要。そのため、本県水産業の生産、流通、販売の各段階においてデジタル化に取り組む高知マリンイノベーションを推進。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	○4つのPT(①データのオープン化、②漁船漁業のスマート化、③養殖業のスマート化、④高付加価値化)に位置づけたプロジェクトの実施		○4つのPT(①データのオープン化、②漁船漁業のスマート化、③養殖業のスマート化、④高付加価値化)に位置づけたプロジェクトの実施					
5月			○第1回高知マリンイノベーション推進本部会の開催(4/30) ・令和7年度の各プロジェクトの計画及び進捗状況等について ・各プロジェクトのアウトカム目標の検討について					
6月			○第1回高知マリンイノベーション推進本部会の開催(4月) ・各プロジェクトの今年度の計画及び進捗状況の確認 ・第2四半期の進め方の確認					
7月	○各プロジェクトの実施		○各プロジェクトの実施					
8月	○第2回高知マリンイノベーション推進本部会の開催(9月) ・各プロジェクトの進捗状況と第3四半期の進め方の確認 ・次期計画の取組		○各PT会の実施(データのオープン化PT: 9/29、漁船漁業のスマート化PT: 9/18、養殖業のスマート化PT: 9/22、高付加価値化PT: 9/12)					
9月	○各PT会の実施(9月)							
10月	○各プロジェクトの実施		○各プロジェクトの実施					
11月	○第1回高知マリンイノベーション運営協議会の開催(10月) ・各プロジェクトの今年度の計画及び進捗状況の確認 ・次期計画の取組		○第2回高知マリンイノベーション推進本部会の開催(10/15) ・全体のアウトカムの整理 ・各プロジェクトの進捗状況 ・次年度の計画について					
12月	○第3回高知マリンイノベーション推進本部会の開催(12月) ・各プロジェクトの進捗状況と第4四半期の進め方の確認 ・次期計画の取組		○第1回高知マリンイノベーション運営協議会の開催(10/29) ・高知マリンイノベーションの目指す姿について ・各PTの進捗報告と今後の取組の方向性について					
1月	○各プロジェクトの実施		○各プロジェクトの実施					
2月	○各PT会の実施(1~2月)		○各PT会の実施(データのオープン化PT: 1/19、漁船漁業のスマート化PT: 1/16、養殖業のスマート化PT: 1/27、高付加価値化PT: 1/27)					
3月	○第2回高知マリンイノベーション運営協議会の開催(2月) ・各プロジェクトの進捗状況の確認 ・次期計画の取組		○第3回高知マリンイノベーション推進本部会の開催(2/3) ・各プロジェクトの進捗状況 ・次年度の計画について					
3月	○第2回高知マリンイノベーション運営協議会の開催(2/10) ・各PTの進捗報告と今後の取組の方向性について		○第2回高知マリンイノベーション運営協議会の開催(2/10) ・各PTの進捗報告と今後の取組の方向性について					
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)			(要因分析、課題等)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報発信システム「NABRAS」利用漁業者数: 年560人(R7年)</li> <li>利益シミュレーションツールの運用経営体数(累計): 24経営体(R7年度)</li> <li>県内市場取扱額(メジカ): 7.5億円(R7年)</li> <li>県内市場取扱額(キンメダイ): 5億円(R7年)</li> <li>県内市場取扱額(カツオ): 13億円(R7年)</li> <li>急激被害額: 被害ゼロ(R7年度)</li> <li>養殖生産額: 245億円(R7年)</li> <li>市場のスマート化が完了した地域: 1地域(R7年度)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>情報発信システム「NABRAS」利用漁業者数: 年340人(R7年アンケート)</li> <li>利益シミュレーションツールの運用経営体数(累計): 21経営体(R7年度)</li> <li>県内市場取扱額(メジカ): 3.0億円(R7年)</li> <li>県内市場取扱額(キンメダイ): 0.6億円(R7年)</li> <li>県内市場取扱額(カツオ): 13.1億円(R7年)</li> <li>急激被害額: 0.2億円(R2-R7年度)</li> <li>養殖生産額: 296億円(R5年)</li> <li>市場のスマート化が完了した地域: 0地域(R7年度)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)情報発信システム「NABRAS」の運用と機能強化</li> <li>・NABRASを利用する漁業者のさらなる増加に向けた普及・機能強化</li> <li>(2)メジカ漁場予測システムの開発</li> <li>・予測精度向上には、より多くのデータ取得が必要であることから、新たなデータの取得手法の検討が必要</li> <li>(3)生産性向上につながるデジタル機器等の導入支援</li> <li>・労働環境の改善(働きやすさ、所得向上等)に向けて、さらなるデジタル化・省力化による経営体の収益力の向上が必要</li> <li>(4)スマート市場のモデルケースの構築</li> <li>・漁協職員や買受人等の市場関係者に対するさらなる意識の醸成やサポートが必要</li> </ul>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 水産振興部

作成日: 令和8年3月31日

事業名	漁業就業総合支援事業費/女性活躍推進事業費	所管課	水産業振興課	担当者(内線)	稲葉・谷・高橋 (54606)
種別	人口減少対策	当初予算額	115,065 千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>【現状及び課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業就業者の減少や高齢化により、特に雇用型における担い手不足が深刻化</li> <li>・漁獲対象魚種の不漁で自営型漁業への新規就業者が10人を割り込んだ(R5)</li> <li>・人口減少対策として、特に若者や女性の新規就業者の掘り起こしを強化するとともに、就業環境の改善を推進</li> </ul> <p>【取り組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業就業フェアの開催・出展や就業セミナーの開催による就業希望者の掘り起こし</li> <li>・就業フェアでの女性用ブースの設置</li> <li>・短期・長期研修の実施による着業支援、研修修生の複数漁業種類の技術取得に向けた支援</li> <li>・若者や女性に選ばれる水産業への転換に向けたモデル事業を検討 ・県内女性漁業者による情報発信</li> </ul>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>以下、口・県、◇:(一社)高知県漁業就業支援センター及び委託事業者</li> <li>□移住担当機関や関係部局との連携(～3月)</li> <li>◇就業相談対応、短期研修・長期研修の実施(随時)</li> <li>□担い手・人材確保担当者定例会</li> <li>◇漁業就業者確保・情報発信委託業務の契約締結(5月)</li> <li>□女性活躍推進委託業務の契約締結(5月)</li> <li>◇センター公式SNS運用開始(5月)</li> <li>◇センターHP特集記事掲載(5月以降毎月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□4/3 高知県漁業就業支援事業費補助金交付決定</li> <li>◇4/23 神奈川県立の専門学校で就業セミナー実施</li> <li>□5/9 女性活躍推進委託業務の契約締結</li> <li>◇5/19 漁業就業者確保・情報発信委託業務の契約締結</li> <li>◇6/29 高知暮らしフェア東京出展</li> <li>◇6/30 高知暮らしフェア大阪出展</li> </ul>		◇参加者7名	
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>□女性活躍推進委託業務の契約締結(5月)</li> <li>◇センター公式SNS運用開始(5月)</li> <li>◇センターHP特集記事掲載(5月以降毎月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇6/29 高知暮らしフェア東京出展</li> <li>◇6/30 高知暮らしフェア大阪出展</li> </ul>		◇面談者:6名 →うち短期研修受講:1名 ◇面談者:4名	
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇高知暮らしフェア(東京・大阪)出展(6月)</li> </ul>			◇面談者:6名 →うち短期研修受講:1名 ◇面談者:4名	
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇就業フェア・集客のためのWebページの公開</li> <li>◇全国漁業就業フェア(東京・大阪)出展(7月)</li> <li>◇出展者向けSNS運営研修の開催(7月)</li> <li>◇専門学校等でのセミナー開催(関西6校:7月)</li> <li>□◇高知の水産女子会ミーティング実施(7月)</li> <li>□担い手・人材確保担当者定例会(8月)</li> <li>◇女性就業に関する現地調査の実施(7～8月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇7月 関西圏の専門学校等5校で就業セミナー実施</li> <li>◇全国漁業就業フェア(東京・大阪)は抽選漏れにより不参加</li> <li>◇7/19 出展者向けSNS運営研修の開催</li> <li>□◇7/26 高知の水産女子会ミーティング実施</li> <li>◇8/4-10 女性調査員による現地調査(水産加工)実施</li> <li>◇8/13-17 室戸麻枝水族館で連携イベント開催</li> <li>◇8/21 大阪市の児童福祉施設連盟を対象に就業セミナー実施</li> <li>◇8/26-30 女性調査員による現地調査(大型定置網)実施</li> <li>◇9/6 高知県漁業就業フェアin大阪開催</li> <li>□◇9/9 水産女子会第2回ミーティング実施</li> <li>□◇9/25 女子会先進地視察実施</li> </ul>		◇参加者:151名 →うち短期研修受講:3名  □◇メンバー2名が参加、不参加者には後日ミーティング内容を個別に共有	
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>□◇高知の水産女子会先進地視察実施(8月)</li> <li>◇水族館での漁業就業イベント開催(8月)</li> <li>◇関西での漁業就業フェアの開催(9月)</li> <li>□担い手・人材確保担当課長会(9月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇8/26-30 女性調査員による現地調査(大型定置網)実施</li> <li>◇9/6 高知県漁業就業フェアin大阪開催</li> <li>□◇9/9 水産女子会第2回ミーティング実施</li> <li>□◇9/25 女子会先進地視察実施</li> </ul>		◇参加者:42名 →うち短期研修受講:1名	
9月		<ul style="list-style-type: none"> <li>◇9/6 高知県漁業就業フェアin大阪開催</li> <li>□◇9/9 水産女子会第2回ミーティング実施</li> <li>□◇9/25 女子会先進地視察実施</li> </ul>		◇来場者:47名 →うち短期研修受講:2名 □◇メンバー2名が参加、SNS立ち上げ □◇神奈川県鎌倉市の女性漁業者を視察	
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇一次産業フェア(高知・大阪)出展(10月)</li> <li>□◇高知の水産女子会ミーティング実施(10月)</li> <li>◇県内高校での漁業就業セミナーの開催(4回)</li> <li>◇女性就業に関する現地調査の実施(10～12月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□◇10/5 一次産業フェア(農林漁で働くフェア高知)出展</li> <li>◇10/14-18 女性調査員による現地調査(養殖・刺し網等)実施</li> <li>□◇10/18 一次産業フェア(農林漁で働くフェア大阪)出展</li> <li>◇11/1-5 女性調査員による現地調査(パッチ網)</li> <li>□◇11/7 水産女子会第3回ミーティング開催</li> <li>◇11/11-14 女性調査員による現地調査(定置・宿毛湾)</li> <li>◇12/8-13 女性調査員による現地調査(定置・貝ノ川)</li> <li>◇12/14 高知暮らしフェア東京出展</li> <li>◇12月 県内高校3校での漁業就業セミナー開催</li> </ul>		◇来場者89名、うち面談者15名  □◇来場者102名、うち面談者19名 →うち短期研修受講1名、就業2名	
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>□担い手・人材確保担当者定例会(11月)</li> <li>□◇高知の水産女子会ミーティング実施(12月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇11/1-5 女性調査員による現地調査(パッチ網)</li> <li>□◇11/7 水産女子会第3回ミーティング開催</li> <li>◇11/11-14 女性調査員による現地調査(定置・宿毛湾)</li> <li>◇12/8-13 女性調査員による現地調査(定置・貝ノ川)</li> <li>◇12/14 高知暮らしフェア東京出展</li> <li>◇12月 県内高校3校での漁業就業セミナー開催</li> </ul>		□◇メンバー3名が参加、先進地視察の結果報告	
12月		<ul style="list-style-type: none"> <li>◇12/8-13 女性調査員による現地調査(定置・貝ノ川)</li> <li>◇12/14 高知暮らしフェア東京出展</li> <li>◇12月 県内高校3校での漁業就業セミナー開催</li> </ul>		◇面談者9名	
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇高知暮らしフェア(東京・大阪)出展(1月)</li> <li>□◇高知の水産女子会ミーティング実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇1/17 高知暮らしフェア大阪出展</li> <li>□1/29 担い手・人材確保担当者定例会出席</li> </ul>		◇面談者3名	
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>□担い手・人材確保担当者定例会(2月)</li> <li>◇全国漁業就業フェア(東京・大阪)出展(2月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇2月 県内高校1校での漁業就業セミナー開催</li> <li>□◇2/13 水産女子会第4回ミーティング開催</li> <li>◇全国漁業就業フェア(東京・大阪)は抽選漏れにより不参加</li> </ul>		□◇メンバー2名が参加、提言書を水産振興部長に提出	
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇委託事業の業務完了報告書の提出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇3/9 女性活躍推進委託業務の報告書を受領</li> </ul>		◇女性主体の操業モデルは、清水から宿毛地区で操業する小規模な定置網漁業の事業化を目指す	
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就業者(年間):60人</li> <li>・現地調査の結果を踏まえた、現状の課題と施策案の洗い出し</li> <li>・漁業における女性活躍推進に向けた提言書の作成</li> </ul>	<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就業者(年間)29名、自営6名(うち女性1)、雇用23名(うち女性1)</li> <li>・女性活躍推進に向けた提言書をとりまとめ、水産振興部長に提出</li> <li>・委託業者による「女性活躍モデル」構築に向けた課題や、事業化に向けた実施地区・漁法等に関する報告書を受領</li> </ul>		<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就業者数は大きく減少</li> <li>・減少の要因は、雇用型(定置網)の人員が一定充足したことや、外国人材の受け入れが進んだことによる</li> <li>・短期研修受講者は33名(35回)見込みで、過去5年平均(R元-5:25.2名)及び前年(R6:32名)を上回った</li> <li>・新規就業者29名のうち、就業支援センターの研修事業活用者は15名</li> <li>⇒就業者数は低迷しているが、就業支援センターの事業の効果は発揮されている</li> <li>⇒セミナー開催地域の拡大や、フェアへの誘導策の改善を検討</li> </ul>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 水産振興部

作成日: 令和8年3月31日

事業名	水産物輸出促進事業費	所管課	水産業振興課	担当者(内線)	田中、青野 (54552)
種別	経済	当初予算額	補正後予算額		
<b>事業概要・目的</b> 県産水産物の輸出拡大を図るため、漁協や水産加工事業者などで組織する高知県水産物輸出促進協議会による国際見本市への出展や賞味会の開催等を支援するとともに、国内外にネットワークを有する「水産物輸出促進コーディネーター」の配置による県内企業の販路開拓の支援や、関東の卸売市場関係者等の輸出ルートを活用した販路開拓に取り組むことで県産水産物の輸出を拡大。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	○水産物輸出促進コーディネーターと連携し、輸出商社と県内事業者のマッチングを推進 ○協議会活動の支援 ○国内外商社等からの情報収集 ○関係機関(貿易協会、食品海外ビジネスサポーター、JETRO等)と連携し、現地ニーズの把握、フォロー営業等を実施。	○水産物輸出促進コーディネーターと連携し、県内事業者の販路開拓等を支援(4月～6月) ○THAIFEX(タイ・バンコク)へ出展(5/27～5/31) ○第1回高知県水産物輸出促進協議会開催(活動計画の確認)(5/21) ○MAFBEX(フィリピン)への出展(6/11～6/13) ○FOOD TAIPEI(台湾)への出展(6/25～6/28) ○インド商社の産地招へい(6/1～6/3) ■関東の卸売市場関係者等との水産物輸出促進事業の委託契約の締結(5月～3月)	○R6年に実施した産地招へいによって、フィリピンへの商流が構築(現地商社と連携し、フィリピンの国際見本市に初出展)		
5月	○THAIFEX(タイ・バンコク)へ出展(5月) ○第1回高知県水産物輸出促進協議会開催(活動計画の確認)(5月) ○MAFBEX(フィリピン)への出展(6月) ○FOOD TAIPEI(台湾)への出展(6月) ○インド商社の産地招へい(6月)	○MAFBEX(フィリピン)への出展(6/11～6/13) ○FOOD TAIPEI(台湾)への出展(6/25～6/28) ○インド商社の産地招へい(6/1～6/3) ■関東の卸売市場関係者等との水産物輸出促進事業の委託契約の締結(5月～3月)			
6月	○FOOD TAIPEI(台湾)への出展(6月) ○インド商社の産地招へい(6月) ■関東の卸売市場関係者等との水産物輸出促進事業の委託契約の締結(5月～3月)				
7月	■卸売業者との協議(進捗状況確認) ○賞味会の開催(シンガポール)(7月)	○水産物輸出促進コーディネーターと連携し、県内事業者の販路開拓等を支援(7月～9月) ■卸売業者との協議(進捗状況確認) ○賞味会の開催(シンガポール)(7/7) ○VIETFISH(ベトナム・ホーチミン)へ出展(8/20～8/22) ○Seafood Expo Asia(シンガポール)へ出展(9/10～9/12) ○タイ、ベトナム、シンガポールの百貨店等での高知フェアの開催に向けた調整 ○フィリピン、台湾、インドでの賞味会開催に向けた現地商社等との協議(8/28.8/29.9/24) ○マレーシアへの新たな商流構築に向けた現地商社との協議(9/24)	■中国への輸出再開については、施設の再登録や新たな放射能検査に時間を要していることから、並行して、中国以外の国への販売拡大に取り組む必要がある。  ○インド商社の産地招へいにより、養殖ブリフレ(冷凍)の輸出が実現		
8月	○VIETFISH(ベトナム・ホーチミン)へ出展(8月)	○Seafood Expo Asia(シンガポール)へ出展(9/10～9/12) ○タイ、ベトナム、シンガポールの百貨店等での高知フェアの開催に向けた調整 ○フィリピン、台湾、インドでの賞味会開催に向けた現地商社等との協議(8/28.8/29.9/24) ○マレーシアへの新たな商流構築に向けた現地商社との協議(9/24)			
9月	○Seafood Expo Asia(シンガポール)へ出展(9月) ○タイ、ベトナム、シンガポールの百貨店等での高知フェアの開催(9月～12月、うち2週間程度)	○Seafood Expo Asia(シンガポール)へ出展(9/10～9/12) ○タイ、ベトナム、シンガポールの百貨店等での高知フェアの開催に向けた調整 ○フィリピン、台湾、インドでの賞味会開催に向けた現地商社等との協議(8/28.8/29.9/24) ○マレーシアへの新たな商流構築に向けた現地商社との協議(9/24)			
10月	○第2回高知県水産物輸出促進協議会開催(次年度の出展計画協議)(10月) ○China Fisheries & Seafood Expo(中国・青島)へ出展(10月) ■卸売業者との協議(進捗状況確認)	○水産物輸出促進コーディネーターと連携し、県内事業者の販路開拓等を支援(10月～12月) ■卸売業者との協議(進捗状況確認) ○China Fisheries & Seafood Expo(中国・青島)へ出展(10/29～10/31) ○試食商談会(マレーシア)への出展(11/10) ○試食商談会(タイ)への出展(11/13) ○SIAL Interfood(インドネシア)へ出展(11/12～11/15) ○賞味会の開催(フィリピン)(11/24)	■中国が、再び、日本産水産物の輸入停止を表明(11月)  ○中国による輸入停止により、China Fisheries & Seafood Expoには、水産物を展示することができず、パンフレット等でPR・商談を実施 ○マレーシアでの試食商談会への出展を通して、マレーシアへの商流が構築(現地商社と連携し、商談会に出品) ○フィリピンにおいて、県産水産物の賞味会を初開催		
11月	○賞味会の開催(タイ・バンコク)(11月)	■卸売業者との協議(進捗状況確認) ○China Fisheries & Seafood Expo(中国・青島)へ出展(10/29～10/31) ○試食商談会(マレーシア)への出展(11/10) ○試食商談会(タイ)への出展(11/13) ○SIAL Interfood(インドネシア)へ出展(11/12～11/15) ○賞味会の開催(フィリピン)(11/24)			
12月					
1月	■卸売業者との協議(進捗状況確認) ○賞味会の開催(インド)(1月)	○水産物輸出促進コーディネーターと連携し、県内事業者の販路開拓等を支援(1月～3月) ■卸売業者との協議(進捗状況確認) ○FOODEX JAPAN(東京)へ出展(3/10～3/13) ○Seafood Expo North America(米国・ボストン)へ出展(3/15～3/17) ○賞味会の開催(インド)(1/20デリー、1/22ベンガルール) ○高知フェアの開催(マレーシア)(2/6～2/8) ○高知フェアの開催(フィリピン)(2/13～2/15) ○賞味会の開催(タイ)(3/19、3/20) ○賞味会の開催(台湾・高雄)(3/23)			
2月	○賞味会の開催(ベトナム、台湾)(2月)	○Seafood Expo North America(米国・ボストン)へ出展(3/15～3/17) ○賞味会の開催(インド)(1/20デリー、1/22ベンガルール) ○高知フェアの開催(マレーシア)(2/6～2/8) ○高知フェアの開催(フィリピン)(2/13～2/15) ○賞味会の開催(タイ)(3/19、3/20) ○賞味会の開催(台湾・高雄)(3/23)	○マレーシア及びフィリピンの百貨店での高知フェアでは、現地での県産水産物の認知度は未だ低いものの、需要はあることから、現地商社と連携した継続的な販売促進が必要		
3月	○FOODEX JAPAN(東京)へ出展(3月) ○Seafood Expo North America(米国・ボストン)へ出展(3月) ○第3回高知県水産物輸出促進協議会開催(次年度活動計画の承認等)(3月)	○FOODEX JAPAN(東京)へ出展(3/10～3/13) ○Seafood Expo North America(米国・ボストン)へ出展(3/15～3/17) ○賞味会の開催(インド)(1/20デリー、1/22ベンガルール) ○高知フェアの開催(マレーシア)(2/6～2/8) ○高知フェアの開催(フィリピン)(2/13～2/15) ○賞味会の開催(タイ)(3/19、3/20) ○賞味会の開催(台湾・高雄)(3/23)			
年度末	(求める具体的な成果)  ◆R7(暦年)輸出目標額15.8億円  ・関東の卸売市場関係者等による県産水産物の輸出額1億円以上	(達成状況)  ◆R6輸出額は6.0億円(R7実績はR8.9公表予定)  ・関東の卸売市場関係者等による県産水産物の輸出額0.1億円  ・フィリピンやマレーシアにおいて、新たな輸出ルートが構築	(要因分析、課題等)  ・R6年の水産物の輸出額は、目標に届かなかったものの、ベトナムや香港などへの輸出が増加したことで過去最高の6.0億円となった ・関東の卸売市場関係者等による県産水産物の輸出額は、大規模市場である中国による輸入停止等により、目標に届かなかった ・さらなる輸出拡大を図るためには、経済成長が著しく今後も市場の拡大が見込まれる、中国以外の新たな国への販路開拓・拡大が必要		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 水産振興部

作成日: 令和8年3月31日

事業名	所管課	水産振興課	担当者(内線)	鈴木 ( 54829 )
<ul style="list-style-type: none"> <li>・養殖業振興事業費</li> <li>・養殖ブリ輸出振興事業費</li> <li>・水産業試験研究費(魚類養殖における飼料費高騰対策にむけた補償成長の活用)</li> </ul>	経済	当初予算額	34,535千円	補正後予算額
<b>事業概要・目的</b>				
<p><b>【①海面養殖誘致】</b>          本県ではブリ類やマダイ等の養殖が、宿毛湾、野見湾及び浦ノ内湾を中心に営まれており、漁業生産額の約5割を占める基幹漁業となっている。しかし、既存の漁場には空きスペースが少なく、養殖生産の拡大を図るためには、漁場の拡大が必要である。そこで、令和5年度に、「本県沿岸域の環境データ・先行利用・社会的条件」、「養殖施設の性能」及び「養殖対象魚種の生物学的特性」等の情報を収集・整理・分析し、その結果、浮体式生簀による養殖では4地点、沈下・浮沈式生簀による養殖では室戸岬以西の高知県沿岸が養殖漁場候補地として選定された。本結果を基に、令和6年度は、本結果を踏まえたダイレクトメールを全国の水産関連事業者6,500者に送付し、回答のあった事業者との誘致に向けた協議を実施した。本年度も、事業者との協議を継続し、地元の同意に基づく規模拡大・新規参入事業者の誘致に取り組む。</p> <p><b>【②陸上養殖誘致】</b>          本県ではブリ類やマダイ等の養殖が海面で営まれているが、赤潮や魚病によって度々被害が発生しており、近年は高水温による被害も見られるようになってきた。一方、陸上養殖は、水温・塩分等をコントロールすることが可能で、気候変動や外部環境の影響を受けにくく、より安定した生産が期待される。また、陸上養殖は海面養殖と比較して作業の安全性が高く、機械化・スマート化も進んでいることから、若者や女性が参入しやすい産業である。令和6年度に、本県での陸上養殖に参入を希望している事業者と協議を行った結果、参入への具体的な検討を行うには水質の情報が重要であることが分かった。しかし、本県における地下水の詳細なデータが存在しないことから、県内5地域でボーリングを行って水質調査を行うとともに、得られたデータを活用した誘致に取り組む。</p> <p><b>【③ブリ人工種苗の普及】</b>          天然種苗(モジャコ)の採捕状況によらない安定的な養殖生産や人工種苗由来の養殖魚のニーズが高い海外への輸出拡大を図るために、人工種苗の飼育データや出荷先での評価の分析・提供及び人工種苗導入に係る先進事例を紹介する講演会の開催による人工種苗の導入促進に取り組む。</p> <p><b>【④補償成長を活用した投餌量削減技術の開発・普及】</b>          養殖業では、飼料費が経費の7割以上を占める一方で、魚粉価格の高騰等の影響で飼料価格が高止まりしており、経営上の大きな問題となっている。そこで、一定期間の餌止め後に給餌を再開すると大幅な成長が得られる「補償成長」という現象を利用して投餌量削減技術について、ブリ・マダイを対象とした開発・普及に取り組む、生産コストの削減を図る。</p>				
執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
<p>[以下、●:海面誘致、▲:陸上誘致、■:人工種苗、◆:補償成長]</p> <p>●規模拡大・新規参入事業者の誘致(事業者訪問、地元調整等)(4~3月)          ●養殖施設整備支援(リース事業等の活用)(4~3月)          ▲陸上養殖候補地調査委託業務入札準備          ■飼育データ・出荷先評価の収集・解析(4~2月)          ◆飼育試験準備(ブリ、マダイ)          ◆試験魚の導入と予備飼育(マダイ)(4~7月)          ◆民間事業者と連携した投餌量削減技術の普及(マダイ)(4~3月)          ▲陸上養殖候補地調査委託業務入札・契約          ◆試験魚の導入と予備飼育(ブリ)(5~1月)</p>	<p>●参入希望事業者と誘致に向けた協議          ▲調査地点の選定に係る市町村・漁協等との協議          ▲陸上養殖候補地調査委託業務入札(5/2)          ▲陸上養殖候補地調査委託業務契約(5/20、委託先:(株)相愛)          ■飼育データの収集・解析          ◆飼育試験準備(ブリ、マダイ)          ◆試験魚の導入と予備飼育(ブリ、マダイ)          ◆餌止めが魚の栄養状態、免疫機能へ及ぼす影響の評価試験(ブリ)          ◆投餌量削減技術の普及に向けた民間事業者との協議</p>	●2者と協議を継続中		
<p>▲陸上養殖候補地調査(6~2月)          ▲調査結果等を活用した参入事業者の誘致(事業者訪問等)(6~3月)</p>	<p>●参入希望事業者と誘致に向けた協議          ▲調査地点の選定に係る市町村・漁協等との協議          ▲ボーリング調査          ▲調査結果を活用した参入希望事業者と誘致に向けた協議          ●▲企業立地フェア、フォーラム参加(7月)          ■飼育データの収集・解析          ◆試験魚の予備飼育(ブリ、マダイ)          ◆餌止めが魚の栄養状態、免疫機能へ及ぼす影響の評価試験(ブリ)          ◆餌止めが引き起こす肌荒れの改善に向けた試験(マダイ)</p>	●2者と協議を継続中 ▲1地点でボーリング・水質調査が完了し、地下水の水質、量等に関するデータを確認 ▲1者と協議を継続中 ■補助金を活用して導入した1.3万尾のうち、1万尾を国内向けに出荷。出荷先での評価等を収集。 ◆サンプル分析中		
<p>▲陸上養殖施設整備に係る補助金等の検討(10~12月)          ◆飼育試験結果のとりまとめ・検証(マダイ)(11~12月)</p>	<p>●参入希望事業者と誘致に向けた協議          ▲ボーリング調査          ▲調査結果を活用した参入希望事業者と誘致に向けた協議          ▲陸上養殖施設整備に係る補助制度の創設に向けた協議          ■飼育データの収集・解析          ◆試験魚の予備飼育(ブリ)          ◆餌止めが魚の栄養状態、免疫機能へ及ぼす影響の評価試験(ブリ)          ◆餌止めが引き起こす肌荒れの改善に向けた試験(マダイ)</p>	●2者と協議を継続中 ▲10地点でボーリング・水質調査が完了し、地下水の水質、量等に関するデータを確認 ▲1者と協議を継続中 ■急潮の影響で、飼育していた3.3千尾のうち2.4千尾が死亡。残りは国内外に出荷。出荷先での評価等を収集。 ◆サンプル分析中		
<p>12月</p>	<p>◆試験魚の予備飼育(ブリ)          ◆餌止めが魚の栄養状態、免疫機能へ及ぼす影響の評価試験(ブリ)          ◆餌止めが引き起こす肌荒れの改善に向けた試験(マダイ)</p>	◆サンプル分析中		

1月	<p>■飼育データ、出荷先評価及び人工種苗導入事例等を紹介する説明会の開催</p>	<p>●参入希望事業者と誘致に向けた協議</p> <p>▲ボーリング調査 ▲調査結果を活用した参入希望事業者と誘致に向けた協議 ▲陸上養殖施設整備に係る補助制度の創設に向けた協議</p>	<p>●2者と協議を継続中</p> <p>▲予定していた全ての地点(12地点)でボーリング・水質調査が完了し、地下水の水質、量等に関するデータを確認。半数以上の地点が陸上養殖に適していた。 ▲1者と協議を継続中 ▲施設整備補助金については、R8当初予算では予算化せず、誘致の確度が高まった段階で補正予算で対応することになった</p>
2月	<p>◆飼育試験(ブリ)(2~3月)</p>	<p>■飼育データの解析</p> <p>◆試験魚の予備飼育(ブリ) ◆餌止めが魚の栄養状態、免疫機能へ及ぼす影響の評価試験(ブリ) ◆餌止めが引き起こす肌荒れの改善に向けた試験(マダイ)</p>	<p>■ブリ人工種苗の成長・生残・出荷先での評価等に関するデータを得ることができた。成長に関しては天然と比較してやや劣るとの意見があったが、その他は高評価であった。</p>
3月	<p>◆飼育試験結果のとりまとめ・検証(ブリ)</p>		<p>◆マダイの肌荒れ改善試験に関しては、有用な成果が得られなかった ◆ブリの補償成長試験に関しては、試験魚が死亡したため次年度以降に持ち越しとなった</p> <p>■◆養殖事業者等を対象に、ブリ人工種苗と補償成長の普及に向けた説明会を開催(3月)</p>
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>・規模拡大、新規参入事業者の誘致(海面・陸上) ・ブリ人工種苗の導入事業者・尾数の増加 ・投餌量削減技術の開発・普及</p>	<p>(達成状況)</p> <p>【規模拡大、新規参入事業者の誘致(海面・陸上)】 ・海面養殖は2者、陸上養殖は1者と誘致に向けた協議を継続中 ・陸上養殖に関して、12地点のボーリング調査が完了し、誘致に向けて有用な地下水のデータを得ることができた 【ブリ人工種苗の導入事業者・尾数の増加】 ・人工種苗の普及に向けて有用な、成長・生残・身質の評価等に関するデータを得ることができた 【投餌量削減技術の開発・普及】 ・マダイの肌荒れ改善に関して、有用な成果を得ることができなかった ・ブリの投餌量削減技術の開発に関して、試験魚が死亡したため試験を行うことができなかった ・説明会を開催し、ブリ人工種苗と投餌量削減技術の普及を図った</p>	<p>(要因分析、課題等)</p> <p>【規模拡大、新規参入事業者の誘致(海面・陸上)】 ・餌、資材等の高騰が続いているため、誘致には長期的な取組が必要 ・陸上養殖に関しては設備整備等に係るインシールドが高額である一方、支援制度がほとんどないことから、誘致に向けた支援制度の創設が必要 【ブリ人工種苗の導入事業者・尾数の増加】 ・餌、資材の高騰が続いている中、これまであまり飼育したことのない人工種苗の導入に踏み切る養殖業者は増えてきていない 【投餌量削減技術の開発・普及】 ・マダイに関して、投餌量削減に取り組む養殖事業者が増加 ・マダイより餌代がかかるブリに関して、技術の確立が急がれる</p>

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和7年度 事業別執行計画 対象事業一覧

土木部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	防災砂防課	砂防等基礎調査委託料	インフラ	198,000
2	都市計画課	3D都市モデル整備業務委託料	地震対策	41,000
3	住宅課	空き家活用による住宅確保策の強化拡充	人口減少対策	260,831
4	港湾・海岸課	浦戸湾の地震・津波対策 (高知港海岸整備事業)	地震対策	1,460,000
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 土木部

作成日: 令和8年3月31日

事業名	砂防等基礎調査委託料		所管課	防災砂防課		担当者(内線)	二宮 ( 2853 )	
種別	インフラ	当初予算額	198,000千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>土砂災害防止法に基づき土砂災害から住民の生命・財産を保護するため、土砂災害の恐れのある区域を明らかにし、当該区域における警戒避難体制の整備、住宅などの新規立地抑制、既存住宅の移転促進などのソフト対策を実施している。高知県内では既に警戒区域箇所約2万箇所、特別警戒区域指定箇所約1.8万箇所が指定されている。(R6.10月時点)</p> <p>土砂災害防止法では概ね5年ごとに地形の改変など、社会情勢の変化を反映させるための基礎調査を行うこととされており、近年では愛媛県松山城における指定区域外での土砂災害の発生があり、全国的にも高精度な地形情報を用いた新規抽出調査が実施されている。高知県でも他県と同様に指定区域外の土砂災害の発生の恐れがある箇所があることから、本業務において2巡目調査を実施する。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月						【備考】 県内では初めての大規模な高精度地形情報(国土地理院数値標高モデル(DEM)1m)を用いた土砂災害危険箇所抽出業務であり、先行する他県事例を踏まえて新規抽出箇所の手法や成果とりまとめ方法等の検討を要する。		
5月	【5月上旬】仕様書作成、見積依頼		【5月上旬】仕様書作成、見積依頼					
6月	【6月上旬】設計書作成		【6月中旬】設計書作成					
7月	【7月上旬】 技術審査会(総合評価方式)		【7月4日】 技術審査会(総合評価方式)					
8月						【課題】 上半期は当初計画通りに業務執行出来ている。		
9月	【9月上旬】契約		【9月10日】契約					
10月								
11月	【11月上旬】中間協議(第1回)					【課題】 ・高精度な地形情報を用いたことで、当初想定を大幅に上回る「土砂災害の発生の恐れのある箇所」の抽出の可能性が判明したため、業務日数の増が見込まれた。		
12月			【12月下旬】中間協議(第1回)					
1月	【1月上旬】中間協議(第2回)					【課題】 ・新規抽出箇所における被害想定区域内の保全対象を現地確認業務(人家に該当しない倉庫や納屋、空き屋等を除外する作業。)にも日数を要することが判明し、履行期間の増が見込まれた。		
2月			【2月上旬】中間協議(第2回)			【成果】 南国市の新規抽出業務		
3月	【3月中旬】完成検査		【3月中旬】 完成検査 (南国市分)		【繰越】 高知市外32市町村			
年度末	(求める具体的な成果) 高精度な地形情報による新たな土砂災害等危険箇所の抽出(高知県全域)		(達成状況) 高精度な地形情報による新たな土砂災害等危険箇所の抽出 (年度内完成) 南国市  (繰越対象分) 高知市外32市町村			(要因分析、課題等) 高精度な地形情報を用いたことで、当初想定を大幅に上回る「土砂災害の発生の恐れのある箇所」の抽出の可能性が判明したため、繰越対象分が発生した。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 土木部

作成日: 令和8年3月31日

事業名	3D都市モデル整備事業委託料		所管課	都市計画課		担当者(内線)	國方 ( 9846 )	
種別	地震対策	当初予算額	41,000千円	補正後予算額	90,000千円			
事業概要・目的								
<p>・高知県沿岸19市町村の津波浸水想定区域を対象に3D都市モデルを整備し、建物高さなどの建築物情報や津波浸水深などの設定を行い都市モデル上に情報を集約することで都市空間の津波リスクを時系列で可視化するもの。</p> <p>・3D都市モデルの整備により津波リスクを直感的に判りやすく可視化し、地域住民等の防災意識を高めるとともに、的確な避難行動のための情報提供を行うことで安全安心な都市空間の確保を目的とする。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>仕様書作成</li> <li>発注準備</li> <li>発注手続き</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>仕様書作成</li> <li>○基盤地図情報更新の発表</li> </ul>			<b>【課題】</b> ・3D都市モデル整備事業に内示差が発生 ○4月、国土地理院が基盤地図情報の更新を発表(更新データの公表は7月)		
5月								
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロポーザル審査委員会</li> </ul>							
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託業者契約</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○基盤地図情報更新データの公表</li> <li>↓</li> <li>○津波浸水予測区域見直し</li> </ul>			<b>【課題】</b> ○7月、更新データの公表を受け、危機管理部が津波浸水予測区域の見直しに着手(津波浸水予測区域の公表は10月)		
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3D都市モデル整備内容検討・調整</li> <li>・津波浸水リスク可視化</li> <li>・関係市町村との調整</li> </ul>							
9月								
10月			<ul style="list-style-type: none"> <li>・9月議会</li> <li>内示差増額補正(49,000千円)</li> <li>・発注準備</li> <li>・発注手続き</li> <li>○津波浸水予測区域公表</li> </ul>			<b>【成果】</b> ・内示差に係る増額補正の実施 ・安芸市、香南市を除く土佐市以東の沿岸9市町村について、見直し後の津波浸水予測区域を採用して3D都市モデルを整備		
11月								
12月								
1月			<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロポーザル審査委員会</li> </ul>					
2月			<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託業者契約・業務着手</li> </ul>			<b>【成果】</b> ・令和7年度内の契約及び事業着手		
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果品納品、オープンデータ化</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・3D都市モデル整備内容検討・調整</li> <li>・関係市町村との調整</li> <li>・津波浸水リスクの時系列可視化</li> </ul>			<b>【課題】</b> ・繰越による令和8年度の成果品納品、オープンデータ化		
年度末	(求める具体的な成果) ・津波災害リスクのある県内市町村の行政職員の防災意識向上を図るため、令和7年度内に3D都市モデル整備を完了させる。		(達成状況) ・令和7年9月に内示差額分の増額補正を行った後、委託業務を発注し、年度内に3D都市モデルの整備に着手した。			(要因分析、課題等) ・3D都市モデル整備事業費における内示差の発生などにより事業着手が遅延。 ・3D都市モデルの早期の整備完了が課題。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局:

土木部

作成日: 令和8年3月31日

事業名	空き家活用による住宅確保策の強化拡充	所管課	住宅課	担当者(内線)	永山 ( 2899 )
種別	横断的	当初予算額	260,831千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
空き家活用早期決断の継続的な機運醸成と効率的かつ効果的な空き家の掘り起こしを推進し、移住者等の住まいを確保する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	空き家相談窓口・ポータルサイト(通年) 県の広報媒体を活用した情報発信(随時) 人口減少対策総合交付金を活用した市町村の取り組み支援(随時) 県人会等県外での周知活動(随時)	空き家相談窓口・ポータルサイト(通年) 県の広報媒体を活用した情報発信(随時) 人口減少対策総合交付金を活用した市町村の取り組み支援(随時) 県人会等県外での周知活動(随時)			
5月	相続おしかけ講座(通年) 市町村新任者及び空家特措法研修会 市町村エリア別意見交換会(～8月)	相続おしかけ講座(通年) 市町村新任者及び空家特措法研修会 市町村エリア別意見交換会(～9月)			
6月	出張相談会@津野町 空き家の川上対策講演会@須崎 福井県美浜町視察 高知暮らしフェア出展@大阪・東京 ビジネスマッチングプラットフォーム立ち上げ	出張相談会@津野町 空き家の川上対策講演会@須崎 福井県美浜町視察 高知暮らしフェア出展@大阪・東京			
7月	出張相談会@高知市 出張相談会@四万十市 県外在住県出身者向けweb広告 県内向け新聞広告	出張相談会@大豊町 ビジネスマッチングプラットフォーム立ち上げ			
8月	出張相談会@中土佐町 空き家活用事例コンテスト募集(～12月) 市町村職員向け法制実務研修会	県外在住県出身者向けweb広告 県内向け新聞・ラジオ広告、電車バス車内広告 出張相談会@中土佐町			
9月	出張相談会@本山町 空き家イベント・大相談会@県中部 空き家イベント・大相談会@県西部	出張相談会@本山町 県内向けテレビ広告(～2月) 空き家イベント・大相談会@南国市 空き家イベント・大相談会@四万十市			
10月	市町村向け事例研修会 空き家専門家グループ研修会(～2月) 空き家マッチングツアー@四万十町 出張相談会@香南市 出張相談会@土佐清水市	空き家コンサルタント養成講習会 空き家マッチングツアー@須崎市			
11月	出張相談会@高知市 出張相談会@南国市 空き家マッチングツアー@須崎市	空き家マッチングツアー@四万十町 市町村向け事例研修会 出張相談会@高知市 出張相談会@南国市 出張相談会@香南市 市町村職員向け法制実務研修会			
12月	県外在住県出身者向けweb広告 県内向け新聞広告 高知暮らしフェア出展@東京	高知暮らしフェア出展@東京 県外在住県出身者向けweb広告 県内イベントにおけるブース出展(リレーマラソン)			
1月	高知暮らしフェア出展@大阪 空き家活用事例コンテスト結果発表	県内向け新聞・ラジオ広告、電車バス車内広告 高知暮らしフェア出展@大阪			
2月	福井県美浜町視察	県内イベントにおけるブース出展(住まいるパーク) 集落版空き家対策モデル事業成果報告会 空き家活用事例コンテスト結果発表 県外在住県出身者向けweb広告			
3月		空き家専門家グループ研修会 空き家活用事例コンテスト表彰式 司法書士会との連携協定の締結			
年度末	(求める具体的な成果) 空き家の掘り起こし件数:1,370件 空き家改修補助金の活用件数:140戸	(達成状況) 空き家の掘り起こし件数:1,349件(見込み) 空き家改修補助金の活用件数:120戸(見込み)	(要因分析、課題等) これまでの取組により空き家に関心を持つ層を一定動かすことができた一方で、空き家の掘り起こしが一巡したことから、県民の関心が低下したと考えられる。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 土木部

作成日: 令和8年3月31日

事業名	浦戸湾の地震・津波対策 (高知港海岸整備事業) ①国直轄港湾海岸事業費負担金 ②港湾海岸高潮対策事業費(県事業)					所管課	港湾・海岸課			担当者(内線)	中野 ( 2927 )										
種別	地震対策		当初予算額	①250,000千円 ②1,210,000千円		補正後予算額	①495,500千円 ②1,715,000千円														
事業概要・目的																					
南海トラフ地震は、概ね90～150年周期で発生しており、前回の昭和東南海・南海地震から既に約80年が経過し切迫度が年々高まる中、県人口の約48%が集中し、経済・都市機能が集積する県都・高知市の浸水被害の最小化や早期の社会活動の復旧・復興のために、浦戸湾の地震・津波対策である高知港海岸整備事業、いわゆる三重防護について、国と県が連携して実施する。																					
月	執行計画・目標						実施状況・変更計画						備考(課題及び成果等)								
4月	前年度より継続	前年度より継続	前年度より継続	前年度より継続	前年度より継続	前年度より継続	前年度より継続	前年度より継続	前年度より継続	前年度より継続	前年度より継続										
5月																					
6月																					
7月	湾口地区(種崎(外縁)工区)で工事実施(国)	浦戸湾地区(タナスカ工区)で工事実施(国)	湾口地区(津波防波堤)の地元調整・調査設計(国)	潮江地区(棧橋通・港町工区)で工事実施(県)	高須地区(吸江工区)で工事実施(県)	浦戸湾地区(横浜工区・瀬戸工区)の工事実施・調査設計(県)	湾口地区(種崎(外縁)工区)で工事実施(国)	浦戸湾地区(タナスカ工区)で工事実施(国)	湾口地区(津波防波堤)の地元調整・調査設計(国)	潮江地区(棧橋通・港町工区)で工事実施(県)	高須地区(吸江工区)で工事実施(県)	浦戸湾地区(横浜工区・瀬戸工区)の工事実施・調査設計(県)									
8月																					
9月																					
10月																					
11月																					
12月																					
1月																					
2月																					
3月																					
年度末	(求める具体的な成果) ①湾口地区、浦戸湾地区の工事の促進及び湾口地区(津波防波堤(桂浜側))の整備に向けた地元調整 ②潮江、高須、浦戸湾地区の工事の推進						(達成状況) ①湾口地区、浦戸湾地区、湾口地区(津波防波堤(桂浜側))の工事の促進 ②潮江、高須、浦戸湾地区の工事の推進						(要因分析、課題等) 今後も国土強靱化関係予算を最大限活用するとともに、政策提言を継続するなど予算の確保に努める。								

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和7年度 事業別執行計画 対象事業一覧

会計管理局

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	会計管理課	財務会計システム再構築等委託料	—	314,826
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 会計管理局

作成日: 令和8年3月31日

事業名	財務会計システム再構築等委託料	所管課	会計管理課	担当者(内線)	山崎 ( 9043 )
種別	—	当初予算額	314,826千円	補正後予算額	296,525千円
事業概要・目的					
<p>現行の財務会計システムは、初期開発から既に30年以上が経過しシステム設計も古く、デジタル化への対応を始め、運用保守業者の固定化や、運用保守費用及び改修費用の高止まり等が課題となっている。</p> <p>このような状況等を踏まえ、開発及び運用コストの圧縮を図るとともに、デジタル化への対応、会計事務処理の効率化・最適化などを図るため、財務会計システムを再構築することとした。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月					
5月	システム調達 4/28 入札公告 5/8 参加予定者説明会 6/18 審査委員会 契約締結	システム調達 4/28 入札公告 5/8 参加予定者説明会 6/18 審査委員会 6/30 契約締結	【成果等】 6月末までに契約締結完了		
6月					
7月					
8月	システム詳細設計 ・財務会計本体 ・電子決裁 環境構築	システム詳細設計にかかる委託業者との協議 ・着手会等 4回 (7/8, 7/16, 7/18, 7/30) ・財務会計本体 9回 (8/4, 8/14, 8/19, 9/4, 9/10, 9/11, 9/19, 9/25, 9/30) ・電子決裁 4回 (8/14, 8/20, 9/4, 9/25) ・他システム関係 2回 (8/6, 8/14) ・進捗会議 1回 (9/24)	【課題等】 ・電子決裁における資料のチェック方法 ・証紙見直し後の収納方法の充実 ・指定金データ伝送の見直し ・期中のシステム稼働に伴うデータ移行 ・名寄せ支払の明細送付方法		
9月					
10月					
11月	システム詳細設計 ・財務会計本体 ・電子決裁 環境構築 単体・結合テスト	システム詳細設計にかかる委託業者との協議 ・財務会計本体 30回 (10/1 ~ 12/28) ・環境 3回 (11/14 ~ 12/11) ・電子決裁・文書管理 5回 (10/8 ~ 12/4) ・他システム関係 1回 (10/8) ・進捗会議 3回 (10/23 ~ 12/25)	【課題等】 ・電子決裁における資料のチェック方法 ・証紙見直し後の収納方法の充実 ・指定金データ伝送の見直し ・期中のシステム稼働に伴うデータ移行 ・名寄せ支払の明細送付方法 ・必要なサーバ容量の検討 ・領収済通知書の電子化		
12月					
1月					
2月	単体・結合テスト 現行システムからのデータ移行設計	システム詳細設計にかかる委託業者との協議 ・財務会計本体 16回 (1/14 ~ 3/27) ・環境 4回 (2/19 ~ 3/18) ・移行・テスト 4回 (1/15 ~ 3/25) ・電子決裁・文書管理 4回 (1/15 ~ 3/18) ・他システム関係 2回 (1/13, 1/26) ・進捗会議 3回 (1/22 ~ 3/26)	【課題等】 ・電子決裁における資料のチェック方法 ・証紙見直し後の収納方法の充実 ・指定金データ伝送の見直し ・期中のシステム稼働に伴うデータ移行 ・名寄せ支払の明細送付方法 ・システム化に伴う規則等改正の検討 ・納入通知書様式の追加 ・領収済通知書の電子化		
3月					
年度末	(求める具体的な成果)  ・システム詳細設計 ・環境構築 ・各所属所管のシステムとの連携	(達成状況)  システム詳細設計、環境構築、個別システムとの連携に係る検討、協議等はおおむね計画どおり進行している。	(要因分析、課題等)  ・現行システムは長年の利用によって構造が複雑化していることなどから、詳細設計における委託業者との認識あわせ等に時間を要している。 ・職員の業務効率化につながる画面や業務の設計・開発 ・新旧システムのスムーズな移行 ・職員への操作研修の実施 ・個別システムや指定金融機関システムとの連携		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

## 令和7年度 事業別執行計画 対象事業一覧

教育委員会

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	教育政策課	学習支援プラットフォーム構築等委託料	教育	67,661
2	教職員・福利課	教員業務支援員等配置事業	教育	189,458
3	教職員・福利課	学校における働き方改革推進モデル校事業委託料	教育	6,867
4	学校安全対策課	自転車ヘルメット着用推進事業	教育	4,893
5	幼保支援課	保幼小連携・接続推進支援事業	教育	1,719
6	小中学校課	対話型AIを活用した学習支援実証研究事業	教育	8,812
7	小中学校課	キャリア教育強化プラン	人口減少対策	16,229
8	高等学校課	授業改善サイクルの確立・授業と授業外学習を切れ目なくつなぐシームレス化	教育	102,031
9	高等学校課	体系的なキャリア教育・職業意識の育成 (キャリア・アップ事業) こうち未来創造グローバル人材育成事業 (高校生の留学支援)	人口減少対策	56,143
10	高等学校振興課	高校魅力化プロモーション事業	教育	33,229
11	特別支援教育課	医療的ケア児の学校における支援体制充実事業	教育	6,794
12	生涯学習課	放課後児童対策パッケージ推進事業	教育	832,487
13	保健体育課	部活動地域連携等支援事業	教育	17,873
14	人権教育・ 児童生徒課	生徒指導総合推進費(不登校対策)	教育	17,460
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和8年3月31日

事業名	学習支援プラットフォーム構築等委託料	所管課	教育政策課	担当者(内線)	川村 ( 4904 )
種別	教育	当初予算額	67,661	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>令和3年に運用を開始した第1期学習支援プラットフォームを、令和6年度～8年度の3か年の第2期にバージョンアップし、指導改善や主体的・自主的な学習につながるスタディログ活用と保護者へのフィードバック充実といったデータ活用の機能拡充を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県版学力調査やデジタルドリル学習結果等のスタディログを高知家まなびばこに集約、全教員・児童生徒等にフィードバックし、指導改善や声掛け、主体的・自主的な学習に活用</li> <li>・保護者用アカウントを新規発行(約5.6万件)し、保護者に対する情報提供を充実しつつ、ツール開発により教職員の業務負担を軽減</li> </ul>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○スタディログダッシュボード未導入自治体への広報</li> <li>○スタディログダッシュボード活用促進の広報</li> <li>○スタディログダッシュボード未対応デジタルドリルとの連携開始に向けた調整</li> <li>○保護者アプリの詳細な仕様検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ダッシュボード未対応のデジタルドリルについて、業者と対応に向けての交渉を実施(6月)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ダッシュボード未対応のデジタルドリル事業者において他自治体で連携機能の開発検討が進んでいるため、動向を注視し連携の調整を進めていく。</li> </ul>	
5月					
6月					
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○スタディログダッシュボード未対応デジタルドリルとの連携方法の調整</li> <li>○保護者アプリの試験運用準備</li> <li>○きもちメーターの改善ニーズ調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○スタディログダッシュボード未導入校がある市町村のうち、4町村への説明会を開催(7月)</li> <li>○スタディログダッシュボード未導入自治体への広報や導入済自治体の活用促進に向けた広報動画の作成を検討(8月)</li> <li>○スタディログダッシュボード活用校への視察を実施(9月)</li> <li>○きもちメーターの改善ニーズ調査について事前調整を実施(9月)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○スタディログダッシュボードを1市町村で導入した。</li> <li>○視察したスタディログダッシュボード活用校の取組を動画にまとめて広報することとした。(10月撮影、12月公開予定)</li> <li>○保護者アプリについては、学習支援プラットフォーム構築事業者において開発が進められている。</li> <li>○きもちメーターの改善ニーズ調査は10月に実施する。</li> </ul>	
8月					
9月					
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○スタディログダッシュボード未対応デジタルドリルとの連携開始に向けた準備</li> <li>○保護者アプリの試験運用・本番運用に向けた準備</li> <li>○きもちメーターの改善検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○きもちメーターを利用している学校のうち4校を訪問して改善ニーズを調査し、その結果をきもちメーター開発業者にフィードバックした(10月)</li> <li>○ダッシュボード未対応のデジタルドリルについて、事業者と連携に向けた交渉を実施(11月)</li> <li>○保護者アプリについては、保護者用アカウントの発行が有償となることが判明したことなどから、運用をとりやめた(12月)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○新たに1社のデジタルドリルがスタディログダッシュボードと連携することとなった。</li> </ul>	
11月					
12月					
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○スタディログダッシュボード未対応デジタルドリルの手続き等準備</li> <li>○保護者アプリ提供の本番運用に向けた準備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○視察したスタディログダッシュボード活用校の取組を動画にまとめ、教育委員会のYoutubeチャンネルで公開(1月)</li> <li>○デジタルドリルのスタディログダッシュボード連携に向け、新たに1社と協定書を締結(3月)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○新たに1市町村がスタディログダッシュボード利用することとなった。</li> </ul>	
2月					
3月					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○スタディログダッシュボード利用市町村を拡大するとともに、保護者アプリを準備する。</li> <li>○県独自調査で「高知家まなびばこの機能(きもちメーター、スタディログダッシュボード、Googleフォームのアンケートなど)により、児童生徒の状況を把握して指導に生かしている」と回答した教員を把握し、改善につなげる</li> </ul>	<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○スタディログダッシュボード利用市町村を拡大するとともに、連携可能なデジタルドリルを増やすことができた。また、活用校の取組動画を公開し、活用促進を図った。</li> <li>○県独自調査で「児童生徒の状況を把握して指導に生かしている」と回答した教員の割合は66.8%であった。</li> </ul>		<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○引き続き、スタディログダッシュボード未対応デジタルドリルとの連携開始に向けた調整や、スタディログダッシュボード未導入自治体への広報を行い、活用促進を図っていくことが必要。また併せて、県版学力調査結果のフィードバックなど、さらなる機能拡充を図っていくことが必要。</li> </ul>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和8年3月31日

事業名	教員業務支援員等配置事業		所管課	教職員・福利課		担当者(内線)	大崎 桃世 ( 3322 )
種別	教育	当初予算額	189,458千円	補正後予算額	154,707千円		
事業概要・目的							
<p>教員の業務負担の軽減を図り、児童生徒への指導や教材研究等に一層注力できる体制を整備するため、教員の専門性を必要としない業務(学習プリント等の印刷など)に従事する教員業務支援員及び教頭マネジメント支援員の効果的な活用を推進するとともに、配置校の拡充を図り、教職員の時間外在校等時間削減に向けた検証・研究を行う。</p> <p>教員業務支援員配置校: 室戸市・安芸市・東洋町・田野町・安田町・芸西村・香南市・香美市・高知市・南国市・大豊町・本山町・いの町・土佐市・須崎市・佐川町・越知町・梶原町・中土佐町・四万十町・四万十市・土佐清水市・宿毛市・黒潮町・三原村・県立中学校・県立高等学校の134校(小学校83校、中学校38校、義務教育学校2校、県立中学校3校、県立高等学校8校)</p> <p>教頭マネジメント支援員配置校: 奈半利町・香美市・いの町の3校(小学校1校、中学校2校)</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○配置校において教員業務支援員・教頭マネジメント支援員の雇用開始</li> <li>○配置校における教職員の時間外在校等時間の適切な管理・把握</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○教員業務支援員・教頭マネジメント支援員配置(4/1~)</li> <li>○配置校の勤務時間管理報告開始(5/1)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○教員業務支援員134校(小学校83校、中学校38校、義務教育学校2校、県立中学校3校、県立高校8校)・教頭マネジメント支援員3校(小学校1校、中学校2校)に配置を決定 →全校配置済(9/30時点)</li> </ul>		
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○教職員の時間外在校等時間実態調査(毎月)</li> <li>○教員業務支援員配置校における業務改善検討委員会実施(随時)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○教員の働き方改革に関するアンケート及び教頭マネジメント支援員の配置に関するアンケートの実施①(6/10)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○教員の働き方に関するアンケート① ・週あたりの子どもに向き合う時間が増えたと感じる教員の割合: 72.0%</li> <li>・多忙感の軽減につながっている教員の割合: 87.6%</li> </ul>		
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆市町村教育委員会・支援員配置校(市町村・県立学校)等への訪問による情報</li> <li>○配置校訪問①</li> <li>○教員の働き方改革に関するアンケート①(県)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○教員業務支援員及び教頭マネジメント支援員の配置状況に係る調査(国)(6/30)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○教頭マネジメント支援員の配置に関するアンケート① ・負担の軽減につながっている教頭の割合: 100%</li> </ul>		
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○配置校訪問②</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○配置校(山奈小学校)への訪問(7/3)</li> <li>○配置校(田野々小学校)への訪問(7/7)</li> <li>○配置校(奈半利中学校)への訪問(7/10)</li> <li>○配置校(大方高等学校)への訪問(7/14)</li> <li>○配置校(三原小学校)への訪問(7/15)</li> <li>○教員業務支援員配置校の追加募集(7/30)</li> </ul>				
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○各地教委へ情報提供・次年度の意向調査</li> <li>○配置校訪問③</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○令和8年度教員業務支援員配置に係る意向調査の実施(9/3)</li> <li>○中間成果報告書作成依頼(9/25)</li> <li>○働き方改革通信にて教員業務支援員配置校の取組好事例を発信(9/30)</li> </ul>				
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆配置校の取組成果等を情報発信</li> <li>○配置校訪問④</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○教員の働き方改革に関するアンケートの実施(11/20)</li> <li>○中間成果報告を受けて現状確認及び次年度に向けての改善策検討</li> <li>○教員の働き方に関するアンケート結果を各市町村・県立学校へ送付</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○教頭マネジメント支援員1校追加配置 →教員業務支援員134校(小学校83校、中学校38校、義務教育学校2校、県立中学校3校、県立高校8校)・教頭マネジメント支援員4校(小学校2校、中学校2校)</li> <li>○教員の働き方に関するアンケート② ・週あたりの子どもに向き合う時間が増えたと感じる教員の割合: 75.4%</li> <li>・多忙感の軽減につながっている教員の割合: 89.5%</li> </ul>		
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○教員業務支援員・教頭マネジメント支援員の活用状況の中間検証・報告</li> <li>○中間検証・報告を受けて現状確認・進捗管理</li> <li>○教員の働き方改革に関するアンケート②(県)</li> <li>○次年度予算化へ向けての協議</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○取組の成果課題等を踏まえ、第4期高知県教育振興基本計画の進捗管理・検証</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○教頭マネジメント支援員の配置に関するアンケート② ・負担の軽減につながっている教頭の割合: 100%</li> </ul>		
11月							
12月							
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○配置校訪問⑤</li> </ul>						
2月							
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○配置校における活用状況・事業成果の検証</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○市町村より実績報告の提出</li> </ul>				
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>教員一人当たりの時間外在校等時間を前年度と比較して3%以上削減できた学校の割合: 100%</p>		<p>(達成状況)</p> <p>○教員一人あたりの時間外在校等時間が前年度比3%以上削減された学校の割合: 53.7%(R6: 50.5%)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校: 56.9%(R6: 49.2%)</li> <li>・中学校: 44.1%(R6: 53.3%)</li> <li>・義務教育学校: 100%(R6: 50.0%)</li> </ul> <p>(4月~1月の勤務実績で前年度と比較)</p> <p>○中学校では時間外在校等時間が前年度比3%以上削減された学校の割合がR6年度と比較して減少しているものの、全体としては増加している。</p>		<p>(要因分析、課題等)</p> <p>○教員業務支援員の配置により一定の効果がしており、時間外在校等時間が削減されている。しかし、時間外在校等時間が削減されてくると、継続的に3%以上削減していくことが難しくなっている。</p> <p>○各校で実情に応じた取組を進める自走する組織となるように、業務改善検討委員会等を通じて教職員の意識を高めていくとともに、さまざまな取組を一体的に進めていくことで、教員業務支援員の配置効果をより発現できるようにする必要がある。</p> <p>○教員業務支援員の人材の確保が課題である。</p>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和8年3月31日

事業名	学校における働き方改革推進モデル校事業委託料	所管課	教職員・福利課	担当者(内線)	大崎 萌子 ( 4901 )
種別	教育	当初予算額	6,867千円	補正後予算額	6,514千円
事業概要・目的					
学校における働き方改革に関する専門的知見を有するコンサルティング業者が直接学校に入り、学校の状況や抱える課題を踏まえた伴走支援を行うことで、業務の効率化・削減などに取り組む。また、その成果を県内の学校に広く共有し、活用することで、県全体の学校におけるワーク・ライフバランスを確保した働き方改革の推進を図る。					
モデル校: 香美市立楠目小学校、高知市立介良潮見台小学校、いの町立伊野中学校、宿毛市立片島中学校、県立高知工業高等学校 (小学校2校、中学校2校、高等学校1校)					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●委託業者業務</li> <li>◆教職員・福利課業務</li> </ul> ○プロポーザル実施(4/21)	○プロポーザル実施(4/21)			
5月	○委託業者と契約	○委託業者((株)先生の幸せ研究所)と契約(5/19)			
6月	○スタートアップ研修(6/11)	○スタートアップ研修(6/11) ○スタートアップ研修オンデマンド配信開始(6/20)		○スタートアップ研修参加人数203名(全国教員研修プラットフォームPlantでの申込み人数)	
7月	○訪問支援① (テーマ出し・方向性検討) ※ 各実施校への訪問日程や内容は個別に調整	○訪問支援①(7/8高知工業高校) ○訪問支援①(7/31片島中学校)			
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●モデル校における校内での主体的な取組推進・個別相談対応</li> <li>◆訪問支援同行(ノウハウ吸収)</li> </ul>	○訪問支援①(8/21伊野中学校) ○訪問支援①(8/25楠目小学校)  ○働き方改革通信vol.24で高知工業高校での訪問支援の様子を発信(8/22) ○訪問支援①(9/1介良潮見台小学校)			
9月	○訪問支援② (校内ワークショップ&フォローアップ)  ◆「働き方改革通信」等での情報発信				
10月	○次年度予算化へ向けての協議				
11月	◆取組の成果課題等を踏まえ、第4期高知県教育振興基本計画の進捗管理・検証	○訪問支援②(11/17伊野中学校) ○訪問支援②(11/19片島中学校) ○訪問支援②(11/20高知工業高校) ○訪問支援②(11/26介良潮見台小学校) ○訪問支援②(11/27楠目小学校)			
12月	○訪問支援③ (校内ワークショップ&フォローアップ)  ●横展開への取組  ◆横展開のサポート				
1月		○訪問支援③(1/13介良潮見台小学校) ○訪問支援③(1/19楠目小学校) ○訪問支援③(1/21片島中学校) ○訪問支援③(1/22伊野中学校) ○訪問支援③(1/30高知工業高校)			
2月	○成果報告会・講演(2/16) ○モデル校の成果報告書提出	○モデル校の成果報告会資料提出 ○成果報告会・講演(2/17)		○成果報告会参加人数145名(全国教員研修プラットフォームPlantでの申込み人数及び教育委員会事務局からの申込者数)	
3月	○委託業者から実績報告書の報告	○委託業者から成果報告書及び実績報告書提出		○成果報告書及び横展開資料について、高知家まなびばこにより、高知県の教職員限定で公開。	
年度末	(求める具体的な成果) 業務改善のノウハウやスキルを各学校の教職員に身につけさせ、課題解決に向けた仕組みを図り、自走する体制を構築する。	(達成状況) ワークショップを1校あたり平均1.8回実施したことや、今年度の取組+次年度に向けた検討施策が5校で44件(1校あたり平均8.8件)となっており、来年度以降も校内での検討の場の継続を希望する学校もあることから、次年度に向けた継続改善や自走が期待される。		(要因分析、課題等) ○モデル校においては自走する体制の構築が一定できつつある。 ○横展開について、県下の学校に対して成果を共有することはできた。来年度は、モデル校ではない学校が本資料を活用して業務改善を進めていけるよう取り組んでいく必要がある。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和8年3月31日

事業名	自転車ヘルメット着用推進事業		所管課	学校安全対策課		担当者(内線)	上岡 法政 ( 3260 )		
種別	教育・子育て	当初予算額	4,893千円	補正後予算額	4,381千円				
事業概要・目的									
<p>「高知県自転車利用の安全で適正な利用の促進に関する条例」(平成31年4月施行)において、保護者に対し、18歳までの児童等へのヘルメット着用について努力義務が規定されたことを受け、児童生徒のヘルメット着用を推進し、登下校時の自転車の安全で適正な利用の促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内全ての小中高校生で自転車通学をしている児童生徒(保護者)を対象に、ヘルメット購入を支援し、県内全域でのヘルメット着用普及を図る。</li> <li>自転車の安全利用に関する指導・啓発活動をさらに充実させることで、児童生徒の自転車の安全利用に関する意識の向上を図る。</li> </ul>									
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)			
4月	◆助成券の発行(R7.3月末～)		◆今年度より通学用自転車の登録を行っている県立学校は、すべてヘルメットの所有を条件としており、生徒一人一人が主体的に着用できるような意識付けを行い、着用率向上を目指す。						
5月	◆春・秋・年末年始の交通安全運動と運動した街頭啓発等 ◆助成券発行を各学校で適宜実施 ◆広報・啓発活動(かぶつちよこ通信の発行等)	◆新入生を中心とした新年度スタートにあたっての啓発活動(県立学校)	◆県立学校合格者登校日にヘルメット着用啓発ブース設置・啓発動画放映(3.24～28)	◆委託契約(4.1)→委託先へ概算払	◆4月より高知工業、嶺北、四万十高等学校が自転車ヘルメット着用義務化	◆合格者登校日での啓発動画の放送並びにヘルメット啓発ブースを設置し、学校が助成券を即時発行(R6 3月619枚、R7 3月914枚)	◆交通安全教育教材「Traffic Safety News」発行(4.22、6.16)、「かぶつちよこ通信」の発行(4.23、5.28)	◆本事業の趣旨に賛同した企業から商品券の提供	
6月		◆交通安全拠点校の指定(春野高校)	◆自転車ヘルメット着用推進週間(Ⅰ期)の実施	◆県立校長会等で取組依頼	◆交通安全教育教材「Traffic Safety News」発行(4.22、6.16)、「かぶつちよこ通信」の発行(4.23、5.28)	◆自転車ヘルメット着用啓発講話の実施(1校、6.10)	◆自転車ヘルメット着用推進週間の実施(6.11～17)	◆県立、私立高等学校へポスターを送付し、推進への取組を依頼	
7月		◆県立学校における着用状況聞き取り	◆中学生が未着用の市町村(3市町)における聞き取り	◆啓発講話での講師派遣	◆交通安全拠点校への支援(春野高校)	◆各地区PTA連合会でヘルメット着用推進について要請	◆自転車ヘルメット着用推進週間(Ⅱ期)の実施	◆高知県高等学校PTA連合会単P会長研修会で資料配付(7.5)	◆各県立学校毎の助成券の発行・使用状況を交付し、併せて生徒・保護者に対して助成券の使用について依頼文書を送付(7.11)
8月		◆啓発講話での講師派遣	◆交通安全拠点校への支援(春野高校)	◆各地区PTA連合会でヘルメット着用推進について要請	◆自転車ヘルメット着用推進週間(Ⅱ期)の実施	◆「Traffic Safety News」発行(9.4)	◆自転車ヘルメット着用推進週間の実施(9.16～22)	◆秋の交通安全運動と関連した街頭活動(9.21～30)	◆県立、私立高等学校、高知市立学校へポスターを送付し、推進への取組を依頼
9月		◆商業施設での啓発活動	◆拠点校への訪問(啓発動画等の作成依頼)	◆中学生が未着用の市町村(3市町)に対する支援	◆高知駅前での啓発活動	◆啓発講話での講師派遣	◆販売協力店へ助成期限の周知依頼	◆自転車ヘルメット着用推進週間(Ⅲ期)の実施	◆PTA連合会と連携した取り組み
10月		◆助成終了前の購入促進	◆自転車ヘルメット着用推進週間(Ⅳ期)の実施	◆アンケート調査(成果の検証)	◆自転車ヘルメット着用推進週間の実施(11.4～10)	◆県立、私立、高知市立学校へポスターを送付し、推進への取組を依頼	◆「かぶつちよこ通信」の発行(10月、12月)	◆青切符制度周知チラシを県内中学校、高等学校に送付(10.23)	◆「Traffic Safety News」発行(11.10)
11月	◆助成券活用数(9.30時点) 731件(R6 439件)	◆安芸中・高、高知農業高等学校が自転車ヘルメット着用推進校に指定(県警察)	◆自転車ヘルメット着用推進週間の取組に高知市立学校も参加	◆「かぶつちよこ通信」の発行(10月、12月)	◆青切符制度周知チラシを県内中学校、高等学校に送付(10.23)	◆「Traffic Safety News」発行(11.10)	◆自転車ヘルメット着用啓発講話を実施(4校10月、11月)	◆各県立学校に助成券の発行・使用状況一覧を送付し、有効期限までの助成券の活用を依頼(12.5)	
12月	◆着用状況に関する調査を全ての学校に依頼	◆宿毛署が宿毛高校と宿毛工業高校にヘルメットを計70個寄贈	◆合同の街頭啓発活動やヘルメット着用に関する講演会、スタントマンを招いての交通安全教室など、学校と関係機関等でヘルメット着用に関する啓発活動を行う事例が増えてきた	◆年度当初と比べると、高知市内の着用義務化の学校において、ヘルメットをかぶる生徒が減少	◆ヘルメットは所有しているが、ハンドルにかけたままの生徒も見られる				
1月	◆ヘルメット助成券活用購入締め切り(R8.1.31)	◆業務委託先からの事業実績報告及び委託金支払い	◆次年度の取組準備	◆合格者登校日での啓発	◆R8事業ポスター・チラシの作成				
2月	◆業務委託先からの事業実績報告及び委託金支払い	◆次年度の取組準備	◆合格者登校日での啓発	◆R8事業ポスター・チラシの作成					
3月	◆R8事業ポスター・チラシの作成								
年度末	(求める具体的な成果)	○県内の小・中・高校生の自転車の安全利用の意識が向上し、主体的にヘルメットを着用する児童生徒が増加		■通学時の自転車ヘルメット着用率		市町村立中学校 65%(R6 58.2%) 県立学校 25%(R6 19.6%)			
	(達成状況)	○県内の小・中・高校生の自転車の安全利用の意識が向上し、ヘルメットを着用する児童生徒が増加した。		・着用率		市町村立中学校 (R6:58.2%⇒R7 61.0%) 県立学校 (R6:19.6%⇒R7 31.7%)			
	(要因分析、課題等)	<p>・年度当初は県立学校のヘルメット所有条件化によりヘルメットを着用している生徒が多かったが、時間が経つにつれ着用者が少なくなっている。学校の指導だけでなく警察やPTA等とも連携し、広範囲にヘルメットの重要性を情報発信していく必要がある</p> <p>・県立学校の着用率は当初の目標25%を5%程度上回った</p>							

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和8年3月31日

事業名	保幼小連携・接続推進支援事業	所管課	幼保支援課	担当者(内線)	弘畑 (3281)	
種別	教育	当初予算額	1,719千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
各市町村における保幼小連携・接続の取組を促進するため、「架け橋プログラムの進め方のポイント」等を基にして、地域の実態に応じた架け橋期の教育の充実に向けた実践を支援する。 ◇モデル地域支援事業(架け橋プログラム):高知市立春野東小学校校区の小学校(1校)及び園(5園) ○県全域での取組 ◆保幼小中連携モデル地域実践研究事業(四万十市) ★保幼小連携・接続プロジェクトチームの活動等 ◎高知市との連携関連 ※(セ):教育センター(連携・接続についての説明等)						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)			
4月	◆◎事業内容の方向性の確認 ◎高知市のスタートカリキュラムに係る学校訪問・状況把握(高知市主催)【4・5月】 ○保幼小連携アドバイザー・架け橋コーディネーターの派遣【通年】 ○市町村研修の実施における支援 ◇モデル地域へのフォローアップ	◆◎事業内容の方向性の確認 ◎高知市のスタートカリキュラムに係る学校訪問・状況把握(高知市主催)【4・5月】 ○保幼小連携アドバイザー・架け橋コーディネーターの派遣【通年】 ○市町村研修の実施における支援 ◇モデル地域へのフォローアップ	高知市のスタートカリキュラムに係る学校訪問について、引き続き高知市の訪問に同行することで、高知市との連携強化につながった。また、架け橋プログラムモデル地域では、持続可能な自主に向けた取組の中、コーディネーターやアドバイザーによる訪問支援を活用し、カリキュラムに基づいた実践から、双方の教育の充実をさらに図り、子ども主体の保育・教育につなげている。			
5月	◆校区推進会議(5/15) (セ)保育者基礎研修Ⅱ(5/15) (セ)主任・教頭研修Ⅰ(5/21) (セ)中堅保育者研修(5/28) ○★5歳児の公開保育とその支援、状況把握(高知市を含む)【通年】	◆校区推進会議(5/15) (セ)保育者基礎研修Ⅱ(5/15) (セ)主任・教頭研修Ⅰ(5/21) (セ)中堅保育者研修(5/28) ○★5歳児の公開保育とその支援、状況把握(高知市を含む)【通年】				
6月	◆中村小学校校区連絡会 ◆四万十市保幼小中連携モデル事業による連絡会等の実施【通年】 ★第1回プロジェクトチーム会(6/5) (セ)新任用校長研修(オンデマンド配信) ◆5歳児公開保育の支援【各地域にて通年】 (セ)所長・園長研Ⅰ(6/3) (セ)保幼小連携・接続に関する研修 春野東小学校1年生公開授業(6/10)	◆中村小学校校区連絡会(6/5) ◆四万十市保幼小中連携モデル事業による連絡会等の実施【通年】 ★第1回プロジェクトチーム会(6/5) (セ)新任用校長研修(オンデマンド配信) ◆5歳児公開保育の支援【各地域にて通年】 (セ)所長・園長研Ⅰ(6/3) (セ)保幼小連携・接続に関する研修 春野東小学校1年生公開授業(6/10)				
7月	○★教職員の学習会等の実施と支援【通年】 ◆校区推進会議(7/31) ○市町村連携・接続調査実施・回収・取りまとめ (セ)保幼小接続に関する研修Ⅱ期(7/22)	○★教職員の学習会等の実施と支援【通年】 ◆校区推進会議(7/31) ○市町村連携・接続調査実施・回収・取りまとめ (セ)保幼小接続に関する研修Ⅱ期(7/22)				
8月	◎関係課長等連絡会 ○幼児教育研究協議会2期:架け橋プログラムが目指すもの:大阪総合保育大学 神長 美津子 特任教授 講演(8/26)	◎関係課連絡会 ○幼児教育研究協議会2期:幼児教育と小学校教育の円滑な接続の推進 大阪総合保育大学 神長 美津子 特任教授 講演(8/26)				夏休みを活用するなどして、5歳児の保育を見合っの園内研修に小学校が参加する機会が増えてきている。また、架け橋プログラムを進めていくための保幼小合同の研修会も増えてきている。幼児期の育ちや経験、小学校教育へのつながりについて共に話し合うことで、双方の教育の理解につながっている。
9月	★第2回プロジェクトチーム会 ○架け橋プログラムの普及・啓発:子どもそれぞれの興味・関心や一人一人の個性に応じた質の学びにつなげるために:中央教育審議会初等中等教育分科会 幼児教育と小学校委教育の架け橋特別委員会 無藤 隆 委員長 講演(9/11)	○架け橋プログラムの普及・啓発:幼児教育・保育と小学校教育の質を高める架け橋の進め方 中央教育審議会初等中等教育分科会 幼児教育と小学校委教育の架け橋 特別委員会 無藤 隆 委員長 講演(9/11)				
10月	○◎5歳児保育の支援(小学校からの参加) ○就学時健診での5歳児保護者への講話 ○互恵性のある交流活動に向けた支援	★第2回プロジェクトチーム会(10/17) ○◎5歳児保育の支援(小学校からの参加) ○就学時健診での5歳児保護者への講話 ○互恵性のある交流活動に向けた支援				互恵性のある交流活動に向け、保育者と小学校教員が子どもの姿をもとに、「めざす子どもの姿」や「育みたい力」を一緒に話し合い、共に進めていく取組が増えてきている。対話を通して、お互いの教育内容を理解することで、互恵性のある交流活動につながっている。
11月	◆校区推進会議(11/21) ○連携・接続現状調査の実施	◆校区推進会議(11/21)				
12月	★第3回プロジェクトチーム会	★第3回プロジェクトチーム会(12/23) ○架け橋プログラム実施状況調査の実施				
1月	○幼児の引継ぎに係る連絡会や要録作成・送付とその支援 ○連携・接続調査回収、取りまとめ ○1日体験入学、連絡協議会等の実施と支援 ○先進地域の取組の広報と啓発(HP等) (セ)保幼小接続に関する研修Ⅲ期(1/23)	○幼児の引継ぎに係る連絡会や要録作成・送付とその支援 ○架け橋プログラム実施状況調査回収、取りまとめ ○1日体験入学、連絡協議会等の実施と支援 ○先進地域の取組の広報と啓発(HP等) (セ)保幼小接続に関する研修Ⅲ期(1/23)				プロジェクトチーム会では、保幼小連携・接続における各市町村の進捗状況の共有や、幼児期の学びがどのように授業改善に生かされているかの視点で協議を深めることができた。架け橋プログラム実施状況調査では、「話し合いをもとにカリキュラムを作成、それぞれのカリキュラムに反映させている小学校区の割合」は75.1%と目標値(R7:75.1%)を上回っており、話し合いを通して互いの教育への理解を深める取組が進んできていることが窺える。
2月	★第4回プロジェクトチーム会 ★地区担当者会での連携・接続現状調査結果報告・今後の取組方法指導 ◆校区推進会議(2/20)	★第4回プロジェクトチーム会(2/19) ★指導事務担当者会での連携・接続現状調査結果報告・今後の取組方法指導 ◆四万十市保幼小中連携担当者会(2/26)				
3月	○★今年度の成果・課題の検証 ○★次年度に向けての引継ぎ準備、支援 ○スタートカリキュラムに向けた取組発信	○★今年度の成果・課題の検証 ○★次年度に向けての引継ぎ準備、支援 ○スタートカリキュラムに向けた取組発信				
年度末	(求める具体的な成果) ・保幼小で互いの教育内容を話し合い、それぞれのカリキュラムに反映させている小学校区の割合→R7年度 75%	(達成状況) ・保幼小で互いの教育内容を話し合い、それぞれのカリキュラムに反映させている小学校区の割合→R7年度 75.1%	(要因分析、課題等) ・架け橋プログラムについての理解や取組は広がっており、園内研修や授業研究に互いに参加する保幼小が増加している。課題としては、市町村によって差が見られるため、それぞれの進捗状況を把握し、地域に応じた支援を行う必要がある。			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和8年3月31日

事業名	対話型AIを活用した学習支援実証研究事業	所管課	小中学校課	担当者(内線)	松山 ( 3271 )
種別	教育	当初予算額	8,812千円	補正後予算額	8,764千円
事業概要・目的					
対話型AIの学習支援アプリを中学校に実証的に導入し、1人1台タブレット端末を効果的に活用した授業と授業外学習の充実を図るとともに、教師の指導と適切に組み合わせることで、個別最適・協働的な学びをさらに促進させる。 ○指導・支援 ■研修等 ・委託業務					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	・プロポーザル審査に向けた提案業者の決定(4/11) ■事業説明会(4/28)	・プロポーザル審査に向けた提案業者の決定(4/11) ■事業説明会(4/28)	○事業説明会においては、本事業の目標や方向性について共通認識を持つことができた。 ○実証研究校(23校)がAIの活用などについて情報共有できるように進めている。		
5月	・プロポーザル審査会(5/8) ・委託業者決定(5/9) ・委託業者との契約締結(5月末) ○実施計画書提出(5/20) ■導入前オンデマンド研修(5/12～5/23) ■第1回実証研究校連絡協議会(6/5)	・プロポーザル審査会(5/8) ・委託業者決定(5/9) ・委託業者との契約締結(5/21) ○実施計画書提出(5/20) ■導入前オンデマンド研修(5/12～5/23) ■第1回実証研究校連絡協議会(6/5)	○第1回実証研究校連絡協議会において、生成AIの理論について有識者から学び、生成AIを活用することの必要性や特徴について、認識を持つことができた。今後は、授業や授業外でのAI活用のイメージを持ち、活用を進めるために、研修や訪問を行う。		
6月	・学習支援アプリの教員・生徒アカウント配付(6月上旬)	・学習支援アプリの教員・生徒アカウント配付(6/10)			
7月	○第1回教員・生徒アンケートの実施(7月上旬) ■教育DXスキルアップ研修会【生成AI】(7/30)	○第1回教員・生徒アンケートの実施(7/1～7/15) ○香北中学校へ訪問(7/9) ■実証事業に係る研修(7/9) ■教育DXスキルアップ研修会【生成AI】(7/30)	○第1回教員・生徒アンケートの実施から、生徒は授業や授業外でもAIの効果を実感していることから、教員のAI活用スキルを向上し、実践事例を共有することで活用をさらに促進していく。 ○実証事業に係る研修において、AIの操作体験を取り入れたり、県内外の実践事例を紹介したりすることにより、授業や授業外でのAI活用にイメージを持たせることができた。引き続き、好事例や活用事例などの情報共有に取り組んでいく。		
8月		■実証事業に係る研修(8/22) ○校内研修支援の実施(9月～3月)			
9月					
10月	○実証研究23校への訪問指導(10月～11月) ■実証研究校担当者会(10月上旬) ○第2回教員・生徒アンケートの実施(11月中旬)	○実証研究23校への訪問指導(10/8～11/26) ■実証研究校担当者会(10/3) ○校内研修支援の実施(10/15 香北中)	○担当者会において、訪問指導から出た課題について、協議を行った。家庭学習の活用事例を共有し、今後の取組に反映させていく。 ○実証研究校への訪問において、各学校の取組状況や現状の様子、課題や困り感を把握することができた。家庭学習への取組には課題が見られたことから、引き続き活用事例を収集し、横展開を図っていく。		
11月					
12月	○中間報告提出(12/25)	○校内研修支援の実施(12/3 香我美中) ○第2回教員・生徒アンケートの実施(12/1～12/15) ○中間報告提出(12/25)	○第2回教員・生徒アンケートの実施から、1回目より、AI活用による教育効果が見られた。		
1月	■第2回実証研究校連絡協議会(1/23)	■第2回実証研究校連絡協議会(1/23)	○第2回実証研究校連絡協議会において、実証研究校の代表3校から実践報告があり、具体的な実践を共有することができた。また、実証研究校の共通課題であった、「他教科でのAI活用」や「AIへの適切な指示」について協議を行い、次年度への取組につなげていくことができた。		
2月					
3月	○実践報告提出(3/6)	○実践報告提出(3/6)			
年度末	(求める具体的な成果) ・生徒の学習に対する不安や悩みの解消 ・家庭学習時間の増加(特に家庭学習時間が30分未満の割合の減少) ・英語力の向上	(達成状況) ・学習に対する不安や悩みを解決することができた生徒の肯定的回答が増加した。 ・平日の家庭学習時間において、1日あたりの学習時間が増加した生徒の割合が増加し、30分未満の生徒の割合も減少した。 ・研究校の1・2年生「英語」の平均正答率が県平均を上回った。また、同一集団で比較した場合も、県平均との比較において上昇した。 <実証研究アンケート調査より>	(要因分析、課題等) ・AIが生徒に寄り添う形で思考を深めてくれたことや、生徒の英作文をアシストしながら、よりよい英作文に仕上げたことなどが、増加した要因と考える。 ・課題としては、AIへの適切な指示や、特定の教科のみの活用にとどまっていることが挙げられる。次年度は教科でのAI指示文を収集し、研究校の実践に生かしていくとともに、一般的なAIでも使用できるように、横展開していきたい。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	キャリア教育強化プラン		所管課	小中学校課		担当者(内線)	河野 ( 3271 )
種別	人口減少対策	当初予算額	16,229千円	補正後予算額	6,057千円		
事業概要・目的							
《事業目的》 各地域の特色を生かしたキャリア教育の充実を支援し、県内の産業や文化・企業を知ることで、児童生徒のキャリア発達を促す。キャリア教育の要としての特別活動を中心として、小・中・高等学校を通じて育成を目指す社会的・職業的自立に向けた資質・能力の一層の育成に向け、教員のキャリア教育指導力向上を高める。							
《事業概要》 【以下の欄については、●＝キャリア教育推進事業・▲＝小・中学校キャリア教育担当者地区別協議会・■＝企業体験等推進事業・◆＝中学生用キャリア教育副読本「みらいスイッチ」運用保守業務 の記載内容が対応している】 ●市町村教育委員会が学校ぐるみで地域の文化や産業の継承に取り組み学習活動並びに県内の企業や産業を学び体験する活動(企業見学・講演会等)に必要な経費について、予算の範囲内で補助金を交付する。 ▲学習指導要領の趣旨の実現を目指した組織的・効果的なキャリア教育の在り方についての理解を深めるとともに、キャリア・パスポートの効果的な活用や、郷土に対する愛着を高めるキャリア教育について理解を深めるための研修会を行う。 ■中学生用キャリア教育副読本「みらいスイッチ」に掲載された高知県内の企業や産業等を、小中学生及びその保護者が見学したり体験したりして、より広く高知の仕事について学ぶバスツアーを行う。 ◆中学生用キャリア教育副読本「みらいスイッチ」に掲載している高知県の産業に関するデータ等を最新情報に更新する、進路先(専門学校等)へのリンクを設定する等、より効果的に活用できるものに部分改訂を行う。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	●▲教育長会・校長会等で周知 ▲要項発出 ■入札、委託業者決定、契約締結 ・バスツアーのチラシ、広告方法、訪問企業の選択、体験内容について業者と検討 ◆部分改訂の内容について業者と検討		●計画実施済み 1次申請・・・7市町村申請、計1,481,000 ▲計画実施済み 参加者アンケート 肯定群 ・学習指導要領の趣旨を目指した組織的・効果的なキャリア教育の在り方について理解を深めることができたか 97.7% ・キャリア・パスポートの効果的な活用や確実な引き継ぎ等について具体的方策の共有を図ることができたか 94.6%		●市町村教育委員会は前年度のうちに予算配分を確定するため、年度が明けてから周知しても補助金の申請が難しい。		
5月	●申請書第1次締め切り(8日) ■訪問企業の決定・チラシを小中学校に配布 ▲協議会内容検討		●計画実施済み ・委託業者・・・株式会社 歳時記屋 ・バスツアーのコース(東部)株式会社 坂田信夫商店、高知機工業株式会社 (中部)津野町森林組合、株式会社 土佐電子 (西部)与力水産、有限会社 じいんず工房大方 ◆部分改訂の内容について業者と検討済み				
6月	●市町村教育委員会への個別の働きかけ ▲協議会実施 【中部】6日【東部】13日【西部】20日 ■新聞広告掲載 ◆部分改訂(～6月)						
7月	●申請書第2次締め切り(16日) ・周知活動(～9月) ・産業政策課のデータベース掲載企業一覧を小中学校に周知 ▲各校で校内研修を実施(～8月) ■広報開始(CM放映) ・バスツアー実施(地区別)(～8月) ●市町村教育委員会への個別の働きかけ		●産業政策課のデータベースは10月完成予定、その他の計画実施済み 2次申請・・・6市町村申請、計559,000円(1・2次合計 2,040,000円、執行率 20.4%) ▲8月終了時点で校内研修を実施していない学校が見受けられたため、再度市町村教育委員会に投げ掛け(9月) ■チラシにより集客が十分見込まれたためCM放映は中止 その他の計画実施済み バスツアー参加者アンケート 肯定群 【児童・生徒】 ・自分の将来を考えるきっかけになったか 90.9% ・働くことの大切さや楽しさ、苦労に気付いたか 100% ・体験した仕事と自分の生活とのつながりがわかったか 97.4% ・高知県の産業や職業の様子が分かったか 100% ・高知県内の仕事に興味をもつことができたか 94.8% ◆県指導主事会で部分改訂の内容について検討(7月) 実際の改訂については今後行う予定		■リアル版みらいスイッチ体験ツアー参加者 小学生62名、中学生16名保護者43名 計121名 中学生の参加者が少なかったことが課題		
8月	◆部分改訂(～9月) ■参加者アンケートの確認						
9月							
10月	●申請書第3次締め切り(15日) ●次年度の意向調査 ▲事後報告書提出、確認(～12月) ■事後掲示(10月のうち2週間) ◆部分改訂(～12月)		●申請書第3次締め切り(15日) ・3次申請 3市町村申請 ・計 3,449,000円(1～3次合計 円)執行率 34.5%				
11月			●次年度の意向調査 ・22市町村からの意向 合計 10,739,000円 ▲事後報告書提出、確認 ■事後掲示(10月のうち2週間) ・11月14日(金)～11月25日(火) オーテピア 2階階段展示スペース ◆部分改訂(12月)				
12月							
1月	▲アンケート、事後報告書を基に来年度研修会の内容、講師の検討(～3月) ◆全体確認		▲アンケート、事後報告書を基に来年度研修会の内容、講師の検討 ◆全体確認				
2月							
3月	●事業実績報告書の提出		●次年度の再意向調査 ・22市町村からの意向 合計7,736,000円 ●事業実績報告書の提出 合計 2,849,000円(執行率 28.5%)				
年度末	(求める具体的な成果) ・全国学力・学習状況調査 児童生徒質問において「将来の夢や目標を持っていますか」 「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか」 の肯定群が前年度を上回る。 ・全国学力・学習状況調査 児童生徒質問において「職場見学、職場体験学習を行っていますか」の肯定群が小学校60%以上中学校55%以上		(達成状況) ・全国学力・学習状況調査 児童生徒質問 結果「将来の夢や目標を持っていますか」 R6 小(82.6%)→R7小(82.7%) +0.1% R6 中(69.1%)→R7中(69.6%) +0.5% ・「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか」 R6 小(84.8%)→R7小(84.6%) -0.2% R6 中(81.2%)→R7中(79.6%) -1.6% ・「職場見学、職場体験学習を行っていますか」の肯定群が小学校 64.4% 中学校45.8%		(要因分析、課題等) ・アンケート調査の結果、地域や社会をよくするために何かしてみたいと思うかの問いに対して、小・中共に前年度よりは低くなっているものの、肯定的回答は高いまま維持できている。 ・職場体験学習の実施について、中学校が低くなっているが、中学校3年生で職場体験を実施している学校が含まれていないことも要因の一つである。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和8年3月31日

事業名	授業改善サイクルの確立・授業と授業外学習を切れ目なくつなぐシームレス化		所管課	高等学校課		担当者(内線)	寺尾 (3287)	
種別	教育		当初予算額	102,031千円		補正後予算額	91,189千円	
事業概要・目的								
各県立学校において学力定着把握検査(基礎力診断テスト、スタディーサポート、総合学力テスト)を実施し、生徒の学力・学習状況の現状や変容をもとに学力向上プランを作成し、きめ細やかな学習指導体制を構築するとともに、学校支援・教育DX推進室による学校訪問を実施し、学習指導要領の趣旨を踏まえた授業改善や学校経営に対する支援を行うことにより、生徒の学力向上を図る。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○: 学校での取組内容</li> <li>◆: 教育委員会での取組内容</li> </ul> ○各学校における年間指導計画等の作成 ○第1回学力定着把握検査の実施(スタディーサポート1・2年)		<ul style="list-style-type: none"> <li>○: 学校での取組内容</li> <li>◆: 教育委員会での取組内容</li> </ul> ○各学校における年間指導計画等の作成 ○第1回学力定着把握検査の実施(スタディーサポート1・2年)(基礎力診断テスト1・2年)			<ul style="list-style-type: none"> <li>○: 成果</li> <li>●: 課題</li> </ul> 【学力向上研究協議会】 ○第1回学力向上研究協議会では「学び続ける教師へ期待されること」として、NPO法人エデュ・ネットワーク・プラン代表理事 齊藤一弥氏(高知県教育委員会事務局教育課程推進専門官)を講師に迎え、授業のあり方に関し講演いただいた。協議を行った。教諭、管理職が参集形式で実施し、授業デザインプロジェクト担当者だけでなく管理職の理解も深まった。 ○授業改善が各校で組織的に進むよう、今年度も高知国際高校で授業改善に向けた第2回学力向上研究協議会を実施した。複数校参加する学校もあり、授業改善を組織的に進めていくうえで効果的であった。 ○第3回学力向上研究協議会は管理職、教諭とも参集形式(管理職はオンライン可)で実施し、「授業デザインプロジェクト」代表校の発表や、協議を通じ、各校の取組を共有し、次年度につなげることができた。また、関連して札幌国際大学 岩崎有朋氏より「教育DX実現に向けた授業デザイン研修」として講演いただいた。 ●WiFi接続不備により全体進行に支障があった。		
5月	◆学校支援・教育DX推進室による学校訪問・事業説明(課題の共有、方向性の確認 33校) ◆新任管理職訪問(第1回)26校36名 ◆授業デザインプロジェクトチームリーダー訪問		◆学校支援・教育DX推進室による学校訪問・事業説明(課題の共有、方向性の確認 33校) ◆新任管理職訪問(第1回)26校36名 ◆授業デザインプロジェクトチームリーダー訪問(33校)			○第3回学力向上研究協議会(管理職、教諭とも参集形式(管理職はオンライン可)で実施し、「授業デザインプロジェクト」代表校の発表や、協議を通じ、各校の取組を共有し、次年度につなげることができた。また、関連して札幌国際大学 岩崎有朋氏より「教育DX実現に向けた授業デザイン研修」として講演いただいた。 ●WiFi接続不備により全体進行に支障があった。		
6月	◆カリキュラムマネジメント訪問(第1回)		◆カリキュラムマネジメント訪問(第1回)33校			【授業デザインプロジェクト】 ○全校的なICT活用の定着が顕著で、デジタル機器が文房具として思考・表現の道具へ進化してきている。外部講師を招いた公開授業や相互参観を通じて、教科を越えて学び合う組織文化が醸成され、PDCAサイクルが確立されつつある。生徒主体の対話的な授業や探究活動が活発化し、非認知能力の育成に客観的な成果が表れ始めている。 ●課題は授業外学習の習慣化である。多くの学校でアンケート数値が目標に届かず、宿題以外の自主学習を授業外学習と認識していない生徒との意識の乖離が浮き彫りになった。また、取組が特定のリーダーや担当に依存する傾向があり、持続可能な研修体制の構築が急務。ICT活用については、教員主導から生徒の深い学びへと質的に転換し、授業内での問いをいかに授業外へつなげるかが次年度の焦点となる。次年度も引き続き、各校の授業デザインプロジェクトチームの組織的な取組を支援していく。		
7月	○学校支援・教育DX推進室による教科訪問(授業参観及び協議 33校) ○学力定着把握検査の結果等を踏まえた学力向上プランの作成(スタディーサポート受検校 全学年)(基礎力診断テスト受検校 全学年)		○学校支援・教育DX推進室による教科訪問(授業参観及び協議 33校) ○学力定着把握検査の結果等を踏まえた学力向上プランの作成(スタディーサポート受検校 全学年)(基礎力診断テスト受検校 全学年)			○第2回学力定着把握検査の実施(スタディーサポート1・2年) ○学力定着把握検査の実施(定時制・通信制等希望者)		
8月	○第1回学力定着把握検査の実施(総合学力テスト1・2年)		○第1回学力定着把握検査の実施(総合学力テスト1・2年)			○第2回学力定着把握検査の実施(スタディーサポート1・2年) ○学力定着把握検査の実施(定時制・通信制等希望者)		
9月	◆新任管理職訪問(第2回)		◆新任管理職訪問(第2回)26校36名			【教科訪問、カリマネ訪問等の学校訪問】 ○学力定着把握検査の実施や学力向上プランの作成等により、学力向上に対するPDCAサイクルを意識した取組が行われている。 ●学校支援・教育DX推進室による学校訪問においては、各教科における授業改善の成果が全般的に普及・共有されるよう、伴走型の支援体制をさらに進めていく。 ○年間2回のカリキュラム・マネジメント訪問に加え、本年度は新任管理職訪問を年間3回行っている。管理職経験者による助言や知見の共有は、特に新任管理職者にとって大きな安心感と貴重な学びの機会となっている。また、国や県の教育施策の動向、県全体における自校の客観的な立ち位置を把握できる点も収穫である。これらにより、学校経営のPDCAサイクルを組織的に回す仕組みの定着や、目指すべき学校像の具体化が促進されている。		
10月	○第1回学力定着把握検査の結果分析(スタディーサポート1・2年) ○学力向上研究協議会(第1回)の開催(各校の学力向上対策を共有、学力向上対策について協議)		○第1回学力定着把握検査の結果分析(スタディーサポート1・2年) ○学力向上研究協議会(第1回)の開催(各校の学力向上対策、授業改善プロジェクトの取組を共有、学力向上について協議)			○学力定着把握検査の結果等を踏まえた学力向上プランの作成・追記(スタディーサポート受検校 全学年)(総合学力テスト受検校 全学年) ◆学校支援・教育DX推進室による学校訪問(成果と課題の共有 33校5教科)		
11月	○第2回学力定着把握検査の実施(スタディーサポート1・2年)		○第2回学力定着把握検査の実施(スタディーサポート1・2年)			○学力定着把握検査の結果及び研究協議会の内容等を踏まえ、次年度の計画等について学力向上プランに記載(全学校対象)		
12月	◆学校支援・教育DX推進室による教科訪問(授業参観及び協議 33校) ◆授業デザインプロジェクト進捗管理・支援先進校視察・校内研修		◆学校支援・教育DX推進室による教科訪問(授業参観及び協議 33校) ◆授業デザインプロジェクト進捗管理・支援先進校視察(10月以降4校予定)			◆新任管理職訪問(第3回)26校35名 ◆学力向上研究協議会(第2回)の開催		
1月	○学力定着把握検査の結果等を踏まえた学力向上プランの作成・追記(スタディーサポート受検校 全学年)(総合学力テスト受検校 全学年)		○学力定着把握検査の結果等を踏まえた学力向上プランの作成・追記(スタディーサポート受検校 全学年)(総合学力テスト受検校 全学年)			○学力定着把握検査の結果及び研究協議会の内容等を踏まえ、次年度の計画等について学力向上プランに記載(全学校対象)		
2月	○第2回学力定着把握検査の実施(基礎力診断テスト1・2年)		○第2回学力定着把握検査の実施(基礎力診断テスト1・2年)			○学力定着把握検査の結果及び研究協議会の内容等を踏まえ、次年度の計画等について学力向上プランに記載(全学校対象)		
3月	◆学力向上研究協議会(第2回)の開催(公開授業研究会) ○英語4技能測定の実施(1年)		◆学力向上研究協議会(第2回)の開催			○学力定着把握検査の結果及び研究協議会の内容等を踏まえ、次年度の計画等について学力向上プランに記載(全学校対象)		
年度末	○学力定着把握検査の結果等を踏まえた学力向上プランの作成・追記(基礎力診断テスト受検校 全学年)(総合学力テスト受検校 全学年) ◆新任管理職訪問(第3回)		○学力定着把握検査の結果等を踏まえた学力向上プランの作成・追記(基礎力診断テスト受検校 全学年)(総合学力テスト受検校 全学年) ◆カリキュラム・マネジメント訪問(第2回) ◆学力向上研究協議会(第3回)の開催(各校の実践事例について協議)			○学力定着把握検査の結果及び研究協議会の内容等を踏まえ、次年度の計画等について学力向上プランに記載(全学校対象)		
年度末	◆各学校の取組のまとめ ◆第2回学力定着把握検査の結果分析		◆各学校の取組のまとめ			【学力定着把握検査結果】 ○1年生(入学段階) ( )内は令和6年度1年生 S層: 0.6%(0.6%) A層: 7.3%(7.4%) B層: 26.4%(27.9%) C層: 24.7%(25.0%) D12層: 22.2%(21.7%) D3層: 18.8%(17.4%) 2年生(2年最終回) ( )内は令和6年度2年生 S層: 0.5%(0.9%) A層: 11.8%(11.4%) B層: 30.9%(30.8%) C層: 24.0%(24.7%) D12層: 20.3%(21.0%) D3層: 12.5%(11.2%) ●基礎学力と応用力を兼ね備えているC層以上の生徒の割合が入学時より増加し、義務教育段階を含む学習内容が十分定着していないD3層の割合が入学時より減少しており、学力定着の状況は改善傾向にあることが確認できた。しかし、依然として生徒の学習習慣には課題が残る。		
年度末	(求める具体的な成果) ・学力定着把握検査(基礎力診断テスト)の結果、「C層以上」と評価される生徒の割合を上昇させ、「D3」と評価される生徒の割合を減少させる。		(達成状況) ・学力定着把握検査高校2年生最終回の結果、「C層以上」の生徒の割合は67.2%で、入学時より6.3ポイント上昇した。「D3」と評価される生徒の割合は12.5%で、入学時より4.9ポイント減少した。			(要因分析、課題等) 伴走支援により組織的なPDCAとして授業改善が定着しつつある。ICTが思考ツールとして浸透し、公開授業を通じ教科横断的な学びの文化も作られている。課題は授業外学習習慣の確立と、ICT活用を生徒の深い学びへ質的に転換することである。次年度は特定教員に依存しない持続可能な研修体制を構築し、授業内の問いを授業外へつなぐ工夫が焦点となる。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和8年3月31日

事業名	体系的なキャリア教育・職業意識の育成(キャリア・アップ事業) こうち未来創造グローバル人材育成事業(高校生の留学支援)		所管課	高等学校課		担当者(内線)	黒岩・戒井 (3313・3285)				
種別	人口減少対策		当初予算額	56,143千円		補正後予算額	52,084千円				
<b>事業概要・目的</b> 【キャリア】地域の伝統文化や県内の文化・産業を知る機会を拡充し、高知県の各地域の特色を生かした「ふるさと学習」やキャリア教育をさらに推進することで、子どもたちの高知への郷土愛を育むとともに、社会人・職業人として自立するために必要な資質・能力の育成を図る。 ○新しい学校のリーダー研修(8月5～7日) ▲経営者やリーダーへのインタビューシップ R7:10校 【グローバル】国際的な視野や高知に対する愛着と誇りを持ち、高校卒業後も、地域課題等を自分事として捉え、高知県や県内地域の発展や活性化に貢献しようとする人材の育成を目指し、産学官の協働により県内高校生の「探究型海外留学」を支援する。											
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画				備考(課題及び成果等)				
4月	<b>【キャリア】</b> ○各課・関係機関協力依頼 ○私学・大学支援課協議 <b>【グローバル】</b> 留学生募集 企業への寄附依頼		<b>【キャリア】</b> ○各課・関係機関協力依頼 ○私学・大学支援課協議 ○第1次案内 ▲インタビュー先検討 ○委託業者決定・打合せ	<b>【グローバル】</b> 留学生募集 企業への寄附依頼 選考 (30名程度)			<b>【キャリア】</b> ○第1次案内 ▲インタビュー先検討 ○委託業者決定・打合せ ▲インタビュー内容の検討 ○第2次案内 生徒募集	<b>【グローバル】</b> 選考 (30名程度) 採否決定 【第1回運営幹事会】 事前オリエンテーション 留学準備・奨学金等手続	<b>【キャリア】</b> ○参加生徒決定 ▲インタビューシップ実施 ※各校で実施 ○リーダー研修実施	<b>【グローバル】</b> 探究型海外留学 (14日以上) こうち未来 その他のコース ※留学先・期間・探究テーマ等は生徒自身が決定	・募集期間中に県内20校より50名の応募 ・4月末時点で県内外から455万円の寄附 ・選考(書面審査・面接審査)の結果16校31名を派遣留学生として決定 ・危機管理等についてはもっと早い段階から伝え、留学生が備える時間を確保する必要
5月			○第2次案内	○参加生徒決定	▲インタビューシップ実施			○公立33校・私立1校、計74名(私立名)の生徒の参加であった。 ○成果:高知県の課題を認識し、グループで課題解決に向かう手立てを考えるなかで、高知県に対する思いや振興に寄与する前向きな思いを持つ貴重な研修となった。 ○課題:私立高校の参加については、次年度以降、私学・大学支援課の協力も得ながら、参加生徒数を増やしていく必要がある。	・奨学金等の手続について、事務手続に想定以上に期間を要したが、並行して補助金要綱の改正を行ったことから、来年度はより円滑な事務手続きが実現可能となる見込みである。		
6月											
7月											
8月											
9月											
10月											
11月											
12月											
1月											
2月											
3月											
年度末	<b>(求める具体的な成果)</b> <b>【キャリア】</b> ○大学や企業と連携・協働するなど各校のキャリア教育を推進するため、企業・学校見学・インターンシップに参加する学校の割合を100%とする。 <b>【グローバル】</b> ○「探究型海外留学」に係る事業への申請者数を30人以上とする。 ○留学後、ものの考え方や地域への貢献に対する意識等に改善が見られた生徒の割合を8割以上とする。 ○公立高等学校の海外留学生数を130人とする。		<b>(達成状況)</b> <b>【キャリア】</b> ○県や地域の現状や課題を深く理解し、未来の高知県の姿を創造する貴重な研修となった。 ○各校とも計画通り実施できている。今後実施する学校もあるため、進捗状況を確認しながら、年度末の報告会につなげていく。 <b>【グローバル】</b> 目標である事業への申請者数を30人以上を達成できた。				<b>(要因分析、課題等)</b> <b>【キャリア】</b> ○研修後の各校での取組については、「実践内容が浮かばない」といった回答もあり、研修時により多くの事例を提示できるよう、今年度の活動事例を交えながら各校への取組につなげていく。 ▲報告会についても、発表の方法を他の実施校とも共有しながら、その取組の成果をより良いものにしていく。 <b>【グローバル】</b> ○報告書等から留学した全生徒が、ものの考え方や地域への貢献に対する意識にプラスの変化が見られた。 ▲令和8年度をもって国の指定が終了することから、今後は広報活動を充実し、支援いただける企業のネットワークを広げ、持続可能な事業にしていける必要がある。				

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和8年3月31日

事業名	高校魅力化プロモーション事業		所管課	高等学校振興課		担当者(内線)	吉松 ( 3319 )	
種別	教育	当初予算額	33,229千円	補正後予算額	33,141千円			
事業概要・目的								
県立高等学校の入学者数の増加を目指し、地域みらい留学への参加や移住施策等との連携により、学校の魅力を県外に発信する。 ○県外生徒募集を行う学校数の拡大 ○都市圏における「こうち留学フェア」の開催 ○移住施策との連携 ○生徒募集等に関する情報発信の強化								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	◆地域みらい留学等促進事業費補助金(随時) ◆各種SNSにて情報発信(随時)		◆地域みらい留学等促進事業費補助金(随時) ◆各種SNSを活用した情報発信(随時)			○地域みらい留学フェス(6/21、22@東京) ・参加校数:7校 ・相談者数:のべ170組、358名		
5月	○こうち留学ホームページ運用 ○こうち留学パンフレット制作 ○学校説明会用広報グッズ作成(5月) ○地域みらい留学フェスへの参加(6/21,22東京)		○こうち留学ホームページ運用(4月~) ○こうち留学パンフレット制作(6月) ○学校説明会用広報グッズ作成(4月~) ○地域みらい留学フェスへの参加(6月) <sup>①東京</sup>			○高知暮らしフェア(6/28@大阪) ・相談者数:のべ6組、11名 ○高知暮らしフェア(6/29@東京) ・相談者数:のべ10組、13名 ○こうち留学プロモーション動画制作 ・対象校:4校 (高知農業、高知海洋、幡多農業、清水)		
6月	○高知暮らしフェアへの参加(6/28大阪、6/29東京) ○こうち留学プロモーション動画制作(5・6月)		○高知暮らしフェアへの参加(6月) <sup>②大阪</sup> ○こうち留学プロモーション動画制作(5月~)					
7月	◆地域みらい留学等促進事業費補助金(随時) ◆各種SNSにて情報発信(随時)		◆地域みらい留学等促進事業費補助金(随時) ◆各種SNSを活用した情報発信(随時)			○地域みらい留学フェス(7/12、13@大阪) ・参加校数:9校 ・相談者数:のべ280組、641名 ○地域みらい留学フェス(8/23、24@東京) ・参加校数:5校 ・相談者数:のべ146組、322名		
8月	○地域みらい留学フェスへの参加(7/12,13大阪) ○こうち留学フェアの開催(7/20東京、7/21川崎、8/3大阪) ○こうち留学プロモーション動画制作(7月) ○こうち留学プロモーション動画公開(8月から随時)		○地域みらい留学フェスへの参加(7月) <sup>③大阪</sup> ○こうち留学フェアの開催(7/20東京、7/21川崎、8/3大阪) ○こうち留学プロモーション動画制作(7月) ○こうち留学プロモーション動画公開(8月~)			○こうち留学フェア(7/20@東京、7/21@川崎、8/3@大阪) ・参加校数:10校+高等学校振興課 ・相談者数:のべ95組、199名 ○こうち留学プロモーション動画公開 ○地域みらい留学等促進事業費補助金 ・交付決定:18件、交付金額:457千円(9月末)		
9月	○地域みらい留学フェスへの参加(8/23,24東京)		○地域みらい留学フェスへの参加(8月) <sup>④東京</sup>					
10月			◆地域みらい留学等促進事業費補助金(随時) ◆各種SNSにて情報発信(随時)			○高知暮らしフェア(12/14@東京) ・相談者数:のべ5組、8名 ○地域みらい留学等促進事業費補助金 ・交付決定:69件、 交付金額:1,641千円(4~12月累計)		
11月	◆地域みらい留学等促進事業費補助金(随時) ◆各種SNSにて情報発信(随時)		○高知暮らしフェアへの参加(12/14東京)					
12月								
1月			◆地域みらい留学等促進事業費補助金(随時) ◆各種SNSにて情報発信(随時)			○高知暮らしフェア(1/17@大阪) ・相談者数:1組、1名 ○地域みらい留学等促進事業費補助金 ・交付決定:114件、 交付金額:2,641千円(4月~2月累計)		
2月	○高知暮らしフェアへの参加(12/14東京、1/17大阪)		○高知暮らしフェアへの参加(1/17大阪)					
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ○地域みらい留学等を活用した県外からの入学生:65人 ○体験入学や学校施設見学に参加した県外生徒数:215組		(達成状況) ○こうちフロンティア募集を10校が実施し、県外生75名が合格(ただし隣接県からの通学、家族での転居を含む) ○体験入学や学校施設見学に参加した県外生徒数は242組550名(2月末時点)			(要因分析、課題等) ○県外生徒募集を行う学校数の拡大や新たな入試制度(こうちフロンティア募集)の開始などにより、県外からの入学生は増加傾向 ○生徒の居住施設や生活環境の整備が課題		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和8年3月31日

事業名	医療的ケア児の学校における支援体制充実事業		所管課	特別支援教育課	担当者(内線)	山口・吉井 ( 4741 )
種別	教育		当初予算額	6,794千円	補正後予算額	
事業概要・目的						
医療的ケア児の支援及び教育の充実に向け、安心・安全な環境整備や、看護職員の専門性向上のための研修の実施や、指導的立場の看護師による巡回支援の実施により、小学校等を含めた学校へのサポート体制の構築を図る。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○巡回看護師による学校支援</li> <li>○高度な医療的ケアに対応するための支援</li> <li>○医療的ケア児の通学に係る保護者支援事業</li> <li>○看護師へのeラーニングシステムによる研修動画配信</li> <li>○災害時対応物品の整備・マニュアルの見直し</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○巡回看護師による学校・市町村支援</li> <li>・巡回看護師による学校支援希望調査(4月)</li> <li>・県立特別支援学校への巡回相談開始(5月)</li> <li>・市町村への巡回看護師派遣事業の実施(5月)</li> <li>○高度な医療的ケアに対応するための支援</li> <li>・実施希望調査(4月)、支援会等の開催(6月～)</li> <li>○医療的ケア児の通学に係る保護者支援事業</li> <li>・週1回2名の支援開始(4月～)</li> <li>○看護師へのeラーニングシステムによる研修動画配信</li> <li>・システム運用開始(6月～)</li> <li>○災害時対応物品の整備・マニュアルの見直し</li> <li>・災害時対応物品購入(4月～6月)</li> <li>・災害時マニュアルの見直し(6月～)</li> <li>○医療的ケア研修会(教員向け)(5月)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・巡回看護師による県立特別支援学校巡回相談では、年度当初は新任の看護職員を中心に面談を行ったことで、新任者の不安軽減につながった。</li> <li>・eラーニングシステム導入により、看護職員向け研修情報(過去の研修動画を含む)を一元化することができ、いつでも学べる体制が整備できた。</li> <li>・医療的ケア児が在籍する各県立特別支援学校で、災害時対応物品を6月末までに購入し、購入物品の活用を含めた災害時対応マニュアルの見直しに着手できた。</li> <li>・教職員向け研修会を初開催し、医療的ケア児の教育内容の充実に自活動が重要であることを学ぶことができた。</li> </ul>	
5月	○医療的ケア研修会(教員向け)		年間を通して実施			
6月						
7月	○医療的ケア研修会(集合・遠隔)					
8月	○医療的ケア運営協議会WG					
9月	○医療的ケア運営協議会					
10月			<ul style="list-style-type: none"> <li>○医療的ケア児の通学に係る保護者支援のニーズ確認の実施(10月)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療的ケア児の通学に係る保護者支援回数拡充への保護者ニーズはあるが、看護及び車両の確保が難しい状況のため、継続した協議が必要である。</li> <li>・2市から申込みがあり、市町村への訪問支援を実施できた。</li> </ul>	
11月			○市町村への巡回看護師訪問支援実施(11月)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療的ケア学校看護職員へのアンケート結果から、研修や巡回看護師の支援等により専門性が向上したとの回答が100%であり、取組の効果が確認できた。</li> <li>・医療的ケア児が在籍する県立学校の災害時対応について情報収集ができた。</li> </ul>	
12月			<ul style="list-style-type: none"> <li>○医療的ケア学校看護職員へのアンケートの実施(12月)</li> <li>○災害時対応マニュアル等の見直しについて、各県立学校から状況報告(12月)</li> </ul>			
1月	○医療的ケア運営協議会WG		○医療的ケア運営協議会WG開催(1月)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ヒヤリハット事例集についてWGで最終案を作成し、運営協議会で確認を行い、完成した。</li> </ul>	
2月	○医療的ケア運営協議会		<ul style="list-style-type: none"> <li>○医療的ケア運営協議会開催(2月)</li> <li>○市町村の医療的ケア運営協議会への参加(2月)</li> <li>○市町村への巡回看護師訪問支援実施(2月)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村の医療的ケア運営協議会にオブザーバー参加し、緊急時対応の整備等助言を行った。</li> <li>・昨年度訪問支援を行った事例について、プッシュ型で訪問し、状況確認を行うことができた。</li> </ul>	
3月			○ヒヤリハット事例集の公開・周知(3月)			
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>総括的な医療的ケアの実施体制(A定期的な校内医療的ケア委員会の実施 Bヒヤリハット等の事例の検討 C引き継ぎや研修の実施)が整備できている県立特別支援学校の割合を向上させる。(R6実績:91.7%)</p>		<p>(達成状況)</p> <p>総括的な医療的ケアの実施体制(R7:92.6%)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・週1回の通学支援を通年で実施できた。</li> <li>・eラーニングなど、看護職員のニーズに応じた研修により、専門性向上の取組が充実できた。</li> <li>・市町村支援3市4回実施でき、特に新入学生を受け入れる自治体で支援ニーズが高いことが確認できた。</li> </ul>		<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援ニーズがあると思われるが、市町村から申込みがない場合があり、令和8年度は新入生受入れ自治体を対象にプッシュ型で巡回看護師が訪問し、状況確認を行う。</li> <li>・保護者は通学支援回数拡大大希望があるが、看護及び車両確保が課題であり、継続した協議が必要である。</li> </ul>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和8年3月31日

事業名	放課後児童対策パッケージ推進事業		所管課	生涯学習課		担当者(内線)	山本 ( 3270 )	
種別	教育	当初予算額	832,487千円	補正後予算額	871,335千円			
事業概要・目的								
<p>全ての子どもが、ひとしく健やかに成長するため、共働き家庭等の児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう子どもたちの活動拠点(居場所)を設け、支援員等による育成支援や幅広い地域住民等の参画により、生活習慣の獲得や学習習慣の定着、社会性の習得など子どもたちの成長を支える活動を推進する。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村への運営費等補助【通年】</li> <li>・通知や個別訪問等による支援【通年】</li> <li>・学び場人材バンクの運営【通年】</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村への運営費等補助</li> <li>児童クラブ20、子ども教室33市町村</li> <li>・学び場人材バンク マッチング件数:150件</li> <li>出前講座:133回</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村が必要としている支援を定期的に把握し整理していく必要がある。</li> <li>→取組状況調査や市町村ヒアリング・現場訪問を通じて各市町村の状況把握及び支援を継続していく。</li> </ul>		
5月								
6月								
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・放課後児童支援員等資質向上研修(防災)</li> <li>・取組状況調査の実施</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・放課後児童支援員等資質向上研修(危機管理対策)</li> <li>(250名参加)【7/4、7/7、7/8】</li> <li>・放課後児童支援員等資質向上研修(発達理解促進)</li> <li>(212名参加)【9/9、9/16、9/18】</li> <li>・子育て支援員研修(放課後児童コース)</li> <li>(25名参加)【9/6、9/7】</li> <li>・取組状況調査やヒアリングを通じた助言【6~9月】</li> </ul>					
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村ヒアリングの実施【8~9月】</li> </ul>							
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・放課後児童支援員認定資格研修 全4日【9~12月】</li> <li>・子育て支援員研修(放課後児童コース) 全2日</li> <li>・放課後児童支援員等資質向上研修(テーマ未定)</li> </ul>							
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取組状況調査等の結果を踏まえた事業効果及び課題の検証【10~11月】</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・放課後児童支援員等資質向上研修(発達障害等の理解促進)</li> <li>(279名参加)【11/12、11/14、11/20】</li> <li>・放課後児童支援員認定資格研修</li> <li>(66名参加)【10/26、11/3、11/16、11/24】</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村や現場からのニーズを踏まえた各種研修を実施し、延べ1,000名以上の方に参加いただくことができた。</li> <li>・一方で、参加者がいない放課後児童クラブや放課後子ども教室もあった。</li> <li>→オンデマンド研修(継続)も併用しながら、研修機会の確保に努める。また、現場の職員の参加が難しい施設においては、少なくとも、その市町村の担当者には参加いただき、研修内容の共有を図っていただくよう促していく。</li> </ul>		
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・放課後児童支援員等資質向上研修(テーマ未定)</li> </ul>							
12月								
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・放課後児童支援員等資質向上研修(テーマ未定)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・放課後児童支援員等資質向上研修(安全対策)</li> <li>(241名参加)【1/14、1/20、1/23】</li> </ul>					
2月								
3月								
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○児童クラブ又は子ども教室の設置率(小学校)98%以上</li> <li>○児童クラブ及び子ども教室における学習支援の実施率(小学校)98%以上</li> </ul>		<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○児童クラブ又は子ども教室の設置率(小学校)97.1%</li> <li>○児童クラブ及び子ども教室における学習支援の実施率(小学校)96.0%</li> </ul>			<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設置率が97.1%となり目標はほぼ達成できた。</li> <li>・児童数が減少していく中で、新たに児童クラブや子ども教室を整備するという方針は、市町村も取りづらい状況であるため、既存の資源を上手く活用できるよう、それぞれの市町村の状況に応じた支援を行っていく。</li> </ul>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和8年3月31日

事業名	部活動地域連携等支援事業		所管課	保健体育課		担当者(内線)	豊永 ( 3326 )
種別	教育	当初予算額	17,873千円	補正後予算額	13,489千円		
事業概要・目的							
<p>国の動向を踏まえ、県において部活動の地域連携・地域移行に係る検討会議を開催する。  また、実証事業などの取組を通じて、地域移行や拠点校部活動についての課題整理や対応策などの検討を進める。  加えて市町村における協議会設置の促進を図る。</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	●地域移行(国費) ○地域連携(県費)		●地域移行(国費) ○地域連携(県費)				
5月	○県と市町村との委託契約 ○委託事業開始 ●国委託業者と県との委託契約 ●県と市町村との委託契約 ●総括コーディネーターの配置 ●委託事業開始		●4/9国委託事業者(博報堂)と県との委託契約 ○4/10から順次県と5市町との委託契約 (いの町、四万十町、四万十市、宿毛市、高知市) ●4/16県総括コーディネーター配置 ●5/1県と3市との委託契約 (南国市、四万十市、土佐清水市)				
6月	●県の検討会議(年2回) ●幹事会(年3回) ○総括コーディネーター、担当者等による実施市町への訪問、取組状況の把握						
7月			●7/17第1回幹事会				
8月	●○中間報告の提出による執行状況の確認						
9月			○9/12中間検査報告				
10月	●国委託業者から中間検査		●10/14中間報告(博報堂へ提出) ●10/31第2回幹事会				
11月			●11/11市町村協議会				
12月			●12/1第4回検討会議 ●12/5四国担当者会議(高松市)				
1月			●1/22~1/30第3回幹事会				
2月	●委託事業終了 ●実績報告書の提出、幹事会等にて事業報告 ○委託事業終了 ○実績報告書の提出、幹事会等にて事業報告		●2/10委託事業終了 ●2/12第5回検討会議				
3月	●国委託業者へ実績報告書の提出		○3/10委託事業終了 ●3/10博報堂へ実績報告書の提出				
年度末	(求める具体的な成果) 各市町での取組の成果、課題を検証し、県内他市町村へ横展開していくことで、県全体の部活動地域連携・地域移行の推進を図る。		(達成状況) ●地域移行(3市) ・先進的な地域クラブ運営等により、他市町村のモデルケースを確立できた。 ○地域連携(5市町) ・スクールバス活用による移動手段の確保など、今後の県内での取組推進に繋がる好事例を創出できた。			(要因分析、課題等) ●地域移行(3市)○地域連携(5市町) ・指導者の確保や保護者との調整に時間を要し、当初計画した内容を十分に行うことができない事例が見受けられた。今後は準備段階において、市町村とより詳細な協議を行い、実施体制を精査する必要がある。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和8年3月31日

事業名	生徒指導総合推進費(不登校対策)		所管課	人権教育・児童生徒課		担当者(内線)	鈴木 均 ( 3381 )	
種別	教育		当初予算額	17,460千円	補正後予算額	9,700千円		
事業概要・目的								
<p>《事業目的》 全国的に不登校児童生徒の増加が続く中、単に学校復帰を目指すのではなく、児童生徒の将来の社会的自立に向け、多様な教育機会の確保を図る。</p> <p>《事業概要》 【以下の欄については、●不登校対策環境整備事業費補助金・▲不登校対策環境整備事業・■不登校対策施設運営支援事業費補助金 の内容が対応している】 ●校内サポートルーム設置、運営の際に必要な人材配置に係る経費について、市町村に対し補助を行う。 ▲県立中学校に支援員を配置し、校内サポートルームの支援の充実を図る。 ■一定の要件を満たすフリースクール実施団体に対し、補助を行う。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	●事業計画書提出(17校)(年度当初) ▲事業計画書提出(県立中3校)(年度当初) ・実績報告の提出(毎月) ■フリースクールへの補助金交付要綱の公表		●事業計画書提出(17校)(年度当初) ▲事業計画書提出(県立中3校)(年度当初) ▲実績報告の提出(毎月) ■フリースクールへの補助金交付要綱の公表			(成果) ●▲ ・市町村立学校17校及び県立中学校3校に対し、支援員を配置するための支援を行っている。		
5月	・事業計画書提出(年度当初) ●▲不登校支援スキルアップ研修会(6月)		●事業計画書提出(6月) ●▲不登校支援スキルアップ研修会(6月)			■ ・補助金交付要綱を公表し、申請を受付することができた。 (課題) ●▲ ・国庫補助額が想定を大幅に下回り、市町村には計画の見直しが必要となった。国の動向について、こまめな情報提供が必要。		
6月								
7月	▲実績報告の提出(毎月) ●▲■視察訪問		▲実績報告の提出(毎月) ▲視察訪問(2施設・8月) ■補助金交付決定(8月)			(成果) ▲ ・計画通り事業を進めることができています。 ■ ・申請のあった2施設を訪問し、十分な環境で支援がなされていることを確認した。		
8月						(課題) ●▲ ・視察訪問については日程調整が十分行えなかったため、限られた日程の中で実施できるような工夫が必要。		
9月								
10月	▲実績報告の提出(毎月) ●▲■視察訪問 ●▲不登校支援スキルアップ研修会(10月)		▲実績報告の提出(毎月) ●▲視察訪問(10月～12月) ●▲■不登校支援スキルアップ研修会(10月)			(成果) ●視察訪問日等を調整し、各校での校内サポートルーム設置状況について確認できた。 ●▲■ ・不登校支援スキルアップ研修会への参加を求めることで、他校の取組を参考に、学びの場の整備につながった。 (課題) ●▲■ ・教育環境整備についての意見交換が限定的なものにならざるを得ない。		
11月								
12月								
1月	▲実績報告の提出(毎月) ●▲■視察訪問 ■教育支援センター連絡協議会		▲実績報告の提出(毎月) ●視察訪問(1月～2月) ■教育支援センター連絡協議会(1月～2月)			(成果) ●視察訪問日等を調整し、各校での校内サポートルーム設置状況について確認できた。 (課題) ●▲■ ・教育環境整備についての意見交換が限定的なものにならざるを得ない。		
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ●▲校内サポートルーム設置校において、新規不登校児童生徒出現率が前年度より減少した割合を70%以上とする。 ■90日以上欠席している不登校児童生徒のうち、学校内外の関係機関等で専門的な相談・指導等を受けた割合を前年度以上にする。 ■学校外の学びの場において、児童生徒の在籍校と定期的に連携を行い、個に応じた支援を提供している機関の割合を100%とする。		(達成状況) ●▲校内サポートルーム設置校において、新規不登校児童生徒出現率が前年度より減少した割合は58.1%(R7.12時点速報値)にとどまっている。 ■学校外の学びの場において、児童生徒の在籍校と定期的に連携を行い、個に応じた支援を提供している機関の割合は100%を達成。			(要因分析、課題等) ●▲校内サポートルーム新設校がほとんどのため、環境整備や支援の在り方など、手探りの段階であることが考えられる。先進校の取組の紹介などを通して、より利用したくなるような運営を支援していくことが必要。 ■在籍校との連携をより密に行うよう働きかけ、児童生徒の状況に応じた支援を継続していくことが必要。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和7年度 事業別執行計画 対象事業一覧

公安委員会

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	装備施設課	庁舎等整備費(室戸警察署建設事業)	地震対策	987,377
2	生活安全企画課	安全・安心まちづくり対策事業	—	5,625
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 公安委員会

作成日: 令和8年3月31日

事業名	庁舎等整備費(室戸警察署建設事業)		所管課	装備施設課	担当者(内線)	今井 ( 2292 )
種別	地震対策	当初予算額	987,377千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>現室戸警察署は、昭和57年3月の建築であるが、海岸部に面しているため、塩害が著しく、建物内外の金属部分の腐食が進行している状況にある。また、南海トラフ地震発災時には、津波によって庁舎が壊滅的な被害を被り、その後の警察活動が困難となるおそれがある。このため、非浸水域へ移転することによって、迅速な事件・事故への対応や南海トラフ地震発災後における人命救助などの警察活動機能の維持を図り、もって県民の安全と安心を守ることを目的とした建設事業である。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月						
5月						
6月						
7月						
8月	工 事		工 事			
9月						
10月						
11月						
12月						
1月						
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>完成期限 R8.2.3 (検査完了後に引渡しを受け、年度内に運用開始予定)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>完成期限 R8.2.3 (検査完了後、引渡し)</li> <li>【引き渡し後の予定】</li> <li>・初度調弁用品(事務机等)の搬入(R8.3.31まで)</li> <li>・什器物等移転作業</li> <li>・運用開始日(R8.3.22)</li> </ul>			
3月						
年度末	<ul style="list-style-type: none"> <li>(求める具体的な成果)</li> <li>・庁舎の完成及び運用開始</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>(達成状況)</li> <li>・庁舎完成(R8.2.18引渡し)</li> <li>・運用開始(R8.3.22)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>(要因分析、課題等)</li> </ul>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 公安委員会

作成日: 令和8年3月31日

事業名	安全・安心まちづくり対策事業		所管課	生活安全企画課		担当者(内線)	門田 ( 3044 )				
種別	-		当初予算額	5,625千円	補正後予算額						
事業概要・目的											
(事業概要) 自治体、自治組織、組合、団体、事業者等が、安全なまちづくりのために設置する防犯カメラについて、設置に要する費用を補助するもの。											
(目的) 犯罪抑止効果及び防犯意識を向上させ、地域住民の安全を確保し、もって、安全安心なまちづくりの実現を図るもの。											
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)				
4月	○令和7年度高知県街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金交付制度運用開始(広報・募集・受付)令和7年4月1日施行			令和7年度高知県街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金の実績報告(令和7年9月30日現在)  ・申請受理5件12台(うち設置完了4件9台)							
5月	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>■随時申請受付</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受付</li> <li>↓</li> <li>・審査(書面、現地)</li> <li>↓</li> <li>・交付決定(通知書送付)</li> <li>↓</li> <li>・事業実績報告書受理 設置完了審査(書類、現地)</li> <li>↓</li> <li>・補助金確定(通知書送付)</li> <li>↓</li> <li>・補助金請求書受理後、支払処理</li> </ul> </div>										
6月											
7月											
8月											
9月											
10月											
11月											
12月											
1月				○令和7年度高知県街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金申請締切(令和8年1月31日)			令和7年度高知県街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金の実績報告(執行実績) ・申請受理件数 8件 ・申請受理台数 18台				
2月				↓							
3月											
年度末				(求める具体的な成果) ●街頭犯罪の発生が抑止され、子供の通学時等における安全が確保される ●地域住民における防犯意識が醸成され、防犯活動が活性化されるなど、地域全体の防犯力が向上される			(達成状況) 学校周辺や公園等不特定多数の人が通行・利用する場所に防犯カメラを設置し、街頭犯罪発生を抑止及び子供の見守りに寄与した。 関係団体及び設置場所周辺の住民等に対する防犯意識の醸成、防犯力の向上に繋がっている。			(要因分析、課題等) 3年ぶりに事業所からの申請を受理し街頭防犯カメラ2台が設置に至る等多様な団体に補助実施し、予算の執行率は昨年を上昇した。 昨今の治安情勢や人口減少傾向からも、防犯カメラを有効的に活用するため、更なる設置拡充に向けた取組が必要である。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和7年度 事業別執行計画 対象事業一覧

公営企業局

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	電気工水課	鏡川工業用水道管路更新詳細設計委託	地震対策	72,820
2	県立病院課	太陽光発電設備等導入事業(あき総合病院)	—	債務負担 62,333
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 公営企業局

作成日: 令和8年3月31日

事業名	鏡川工業用水道管路更新詳細設計委託	所管課	電気工水課	担当者(内線)	田村 ( 4947 )
種別	地震対策	当初予算額	72,820千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
・鏡川工業用水道は、ほとんどの管路が法定耐用年数を超過しているとともに耐震適合管でないことから、優先整備区間(筆山配水池出口から配水分岐地点までの約1.5km区間)の管路更新と耐震化に向けて、詳細設計を実施する。					
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	設計書作成		設計書作成		
5月					
6月			6/17入札不調・設計書再作成		
7月	入札契約 委託業務開始 ◆第1回打合せ(初回) (業務内容・作業方針確認)	7/17再入札		ルート・採用工法の検討において、既設埋設管の詳細な位置の確認が必要な箇所が出てきたため、試掘調査の実施を決定。	
8月	○現地踏査・測量開始 ボーリング位置の選定 現地測量	8/7契約 8/8委託業務開始 8/8・8/12 ◆第1回打合せ(初回) ○現地踏査・測量開始 ボーリング位置の選定			
9月	◆第2回打合せ(中間1回目) (現地踏査によるボーリング位置の決定) ○地質調査開始 ボーリングおよび土質試験を実施	9/24 ◆打合せ(中間) ○ルート・採用工法について協議			
10月	◆第3回打合せ(中間2回目) (地質調査結果の確認) ○工法検討開始 地質調査結果に基づき工法を検討	10/23 試掘調査入札不調(1回目)			
11月		11/12 試掘調査入札不調(2回目) 11/25 地質調査開始			
12月	◆第4回打合せ(中間3回目) (ルート、採用工法を決定) ○工法決定に伴う詳細設計開始	12/5 ◆打合せ(中間) ○ルートの決定			
1月		1/29 ◆打合せ(中間) ○地質調査結果の報告		入札不調による計画の遅れから今年度の委託範囲を再度見直し。	
2月		2/17 ◆打合せ(中間) ○今年度の詳細設計範囲の見直し			
3月	◆第5回打合せ(最終) 成果品最終確認 ◆検査・成果品納品 委託業務完了	◆打合せ(最終) 成果品最終確認 ◆検査・成果品納品 委託業務完了			
年度末	(求める具体的な成果) ・優先整備区間の詳細設計を行い、管路更新に必要な図面・数量表・施工計画等の資料作成を行う。	(達成状況) ・全体計画(L=2,100m)のうち、L=1,200m区間の詳細設計を行い、管路更新に必要な資料作成を行う。	(要因分析、課題等) 詳細設計、試掘調査で計3度の入札不調が発生し、当初計画に大幅な遅れが生じ、実施範囲の見直しが発生した。未実施の範囲については来年度以降実施する予定。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 公営企業局

作成日: 令和8年3月31日

事業名	太陽光発電設備等導入事業(あき総合病院)	所管課	県立病院課	担当者(内線)	久保 ( 4634 )
種別	—	当初予算額	債務負担62,333千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
病院の駐車場に太陽光発電設備(ソーラーカーポート)を設置するPPA事業者を公募し、発電した電力を安価に購入することで使用電力の一部を賄い、脱炭素化と費用削減に取り組む。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	事前準備	事前準備 PPA事業者への事前ヒアリング			
5月					
6月					
7月	公告(プロポーザル公募)  40日以上(WTO)	事業可能性及び採算性等の確認		ソーラーカーポートのみの発電量では、採算性に関し懸念があることが判明。 病院屋上への設備設置も含めて採算性を再検討。	
8月					
9月					
10月	企画提案書締切 ↓ 審査委員会・結果通知  ↓ 契約内容交渉 ↓ 協定締結  ↓ 補助金交付決定 電力購入契約締結(補助金交付決定後)	病院建物の強度計算及び概算費用の積算  ↓ 補助対象の調整 ↓ 計画変更に関する環境省との協議		屋上への設備設置が強度上可能かどうか確認した結果、可能と判断。  屋上への設備設置も可能とする内容で事業を実施することを決定。  当初計画の変更申請を提出。	
11月					
12月					
1月	《太陽光発電設備工事(9ヶ月見込)》  ↓ 設計 目的外使用許可 建築確認 設備工事  ↓ R8年9月末 工事完了見込	↓  ↓ 計画変更にかかる国の交付決定(3月末見込み)			
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・R8年10月から20年間の安価な電力購入契約の締結及び適切な設備工事の実施	(達成状況) ・ソーラーカーポート設置案の再検討により、計画を大幅に変更。国への変更申請手続きにも時間を要し、令和7年度中の着手に至らず。 ・早期着手に向け国と調整中		(要因分析、課題等) ・物価高騰等の影響により、発電量と採算性について懸念があることが判明し、実現可能性の調査に時間を要した。 ・また、工期についても、当初の予定(9ヶ月)を大幅に上回る見込み(12ヶ月)となり、工期の延長に伴う補助年度の変更を環境省と協議中	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること